

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	個別労働紛争対策費（一般会計分）	番号 1
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	個別労働紛争の解決の促進を図る こと	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方課労働紛争処理業務室指導係			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争(以下「個別労働紛争」という。)を実情に即して迅速かつ適正に解決すること。		
	対象 (誰・何を対象に)	労働者、事業主		
	事業内容 (手段・手法など)	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営		
	事業の必要性	社会経済情勢の変化に伴い、企業組織の再編や人事労務管理の個別化の進展等を背景として、労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争が増加している。これらの紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図るため、総合的な個別労働紛争解決システムの整備を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	179	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	179	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	173		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(一般会計) 委員手当：85,341千円、諸謝金：73,599千円、職員旅費：4,086千円 委員等旅費：10,359千円、庁費：5,495千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	個別労働紛争対策費（一般会計分）			番号	1
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	個別労働紛争の解決の促進を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方課労働紛争処理 業務室指導係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	民事上の個別労働紛争相談件数	件	187,387	197,904	/		
	助言・指導申出受付件数	件	5,761	6,652			
	あっせん申請受理件数	件	6,924	7,146			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都道府県労働局長による助言及び指導の処理期間1ヶ月以内のものの割合94%を上回ること。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	助言・指導の手續終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合	%	93.4	95.5	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>施策目標については概ね達成できているが、今後も社会経済情勢の変化に伴う個別労働紛争の増加が懸念されることから、より一層国民のニーズに応えるべく、迅速かつ適正な制度の運営に留意し、現行の施策を着実に推進していくこととする。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	<p>労働審判事件の新受件数 H18 1,163件 H19 1,563件</p>						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>個別労働紛争解決制度は平成13年10月より施行された。 なお、事業は一般会計と特別会計（労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定）により実施している。 一般会計 ・紛争調整委員会によるあっせん 特別会計 ・都道府県労働局による情報提供、相談等 ・都道府県労働局長による助言・指導</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	番号 2	
担当部局名	大臣官房	上位施策事業名	国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国際課・予算係			継続	
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	世界保健機関憲章第56条（WHO分担金）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	世界保健機関（WHO）等への拠出を通じ、WHO等の運営を支援するとともに、WHOが行う国際協力事業に対して協力すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	世界保健機関（WHO）、国連合同エイズ計画（UNAIDS）			
	事業内容 (手段・手法など)	分担金による運営の支援及び、拠出金による国際協力事業の実施。			
	事業の必要性	WHO分担金に対する分担金は、加盟国に支払い義務が課されている経費である。 WHO及びUNAIDSに対する拠出金は、世界各国が抱える保健医療・公衆衛生分野における様々な課題に対し協力して対処するため、我が国に蓄積されている技術と知見を活用した国際協力等を実施するための経費である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9,766	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	9,766	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	10,992			
	H19(実績)	11,602			
	H20(補正後)	10,289			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	世界保健機関分担金：2,385,841千円 政府開発援助世界保健機関分担金：5,566,962千円 世界保健機関等拠出金：544,055千円 政府開発援助世界保健機関等拠出金：1,269,458千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費			番号 2
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課・予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	※本施策は、定量的な指標を定めて評価する性質のものではない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	WHOに対する分担金の分担率は、日本は全加盟国中第2位である。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国際分担金等の支払に必要な経費	番号 3
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	国際化時代にふさわしい厚生労働 行政を推進すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課・予算係			継続
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	国際労働機関憲章第13条（ILO分担金）	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国際労働機関（ILO）、国際がん研究機関（IARC）、国際社会福祉協議会（ICSW）、経済協力開発機構（OECD）への拠出を通じ、これら国際機関の運営を支援するとともに、国際協力事業等に対して協力すること。		
	対象 (誰・何を対象に)	国際労働機関（ILO）、国際がん研究機関（IARC）、国際社会福祉協議会（ICSW）、経済協力開発機構（OECD）		
	事業内容 (手段・手法など)	分担金による運営の支援及び、拠出金による国際協力事業等の実施。		
	事業の必要性	ILO、IARC、ICSWに対する分担金は、加盟国に支払い義務が課されている経費である。またOECDに対する第二部分担金は当該プロジェクトに参加する加盟国に支払い義務が課せられている経費である。 ILOに対する拠出金は、ILOが行うディーセントワーク実現のための国際協力等を実施するための経費である。また、OECDに対する拠出金は、OECDが行う研究・分析事業に対して協力するための経費である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	6,546	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	6,546	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	6,086		
	H19(実績)	7,136		
	H20(補正後)	6,918		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国際分担金：275,116千円 国際労働機関分担金：6,001,120千円 国際労働機関協力費：153,876千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国際分担金等の支払に必要な経費			番号 3
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国際課・予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	※本施策は、定量的な指標を定めて評価する性質のものではない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	ILOに対する分担金の分担率は、日本は全加盟国中第2位である。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国際協力の推進に必要な経費		番号	4
担当部局名	国際課・能開局	上位施策事業名	国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	予算係			継続		
事業開始年度	平成10年度	根拠法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	国際社会に貢献するため、我が国の有する政策制度等に関する豊富な経験や知識を活用して、開発途上国に対する保健衛生・社会福祉・労働分野における人材育成事業等の協力を推進する。				
	対象 (誰・何を対象に)	東南アジア地域をはじめとする開発途上国。				
	事業内容 (手段・手法など)	保健医療・社会福祉分野の人材育成等については、企画競争入札により委託先を公募・選定して実施している。 労働分野における人材育成については、企画競争入札により委託先を公募・選定して実施しているとともに、(財)日本経団連国際協力センター及び(財)国際研修協力機構に対する補助事業、として実施している。				
	事業の必要性	開発途上国に対し、日本の持つ知見・経験を活用して保健衛生・社会福祉・労働分野の人材育成を支援することにより、当該地域の持続的な発展を促し、我が国の安定した社会的・経済的発展にも寄与するものである。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	913	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費		担当正職員	千円		人
総計	913	臨時職員他	千円		人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	1,172				
	H19(実績)	1,037				
	H20(補正後)	991				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	東南アジア諸国等福祉医療協力費：64,690千円 国際労働機関協力事業費：2,902千円 アジア開発途上国人事・労務管理者育成事業費：35,146千円 労働技術力等促進費：108,517千円 技能評価システム移転促進事業費：182,956千円 技能実習制度推進事業費：227,428千円 外国人留学生受入事業費：148,531千円 外国人研修指導、援助事業費：32,434千円 アジア・太平洋地域人材養成協力事業費：109,652千円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国際協力の推進に必要な経費			番号	4
担当部局名	国際課・能開局	上位施策 事業名	国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業参加国	カ国	8	8	実施中		
	ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催事業参加者数	人	33	32	実施中		
	アジア開発途上国人事・労務管理者育成事業研修参加者数	人	17	14	実施中		
	技能実修了認定を受けた技能実習生の割合	%	93	94	実施中		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	※本施策は、定量的な指標を定めて評価する性質のものではない。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>【有効性の観点】 保健医療、公衆衛生、雇用・労働分野等における我が国の経験の共有は、東南アジアを中心とするアジア・太平洋地域各国のさらなる発展に必要なインフラ整備や基幹人材の育成に資するものであり、有効なものであると考えている。</p> <p>【効率性の観点】 現在、アジア・太平洋地域各国が直面している課題に既に対応してきた我が国の経験は、諸外国がこれらの課題に対応するために実践的なものであり、また、各国とのハイレベルの行政担当官が来日して現場を見ること等により、より効果的なプログラムとなっているものと評価している。</p> <p>【総合的な観点】 保健医療、公衆衛生、雇用・労働分野等において、我が国が保持する高度な技術を活用し、民間団体を通じた国際的な技術協力事業、研究・分析事業を実施することで、効果的に国際社会に貢献できると評価している。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	番号 5
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	研究を支援する体制を整備するこ と	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	厚生科学課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	独立行政法人通則法第46条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
交付金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
	事業の必要性	独立行政法人国立健康・栄養研究所は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	789	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	789	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	908		
	H19(実績)	812		
	H20(補正後)	791		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人国立健康・栄養研究所中期計画に基づく運営費交付金算定ルール			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費			番号 5
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	研究を支援する体制を整備すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	厚生科学課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人通則法第29条第1項の規定に基づき、平成18年3月1日に定め た「独立行政法人国立健康・栄養研究所中期目標」のとおり					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、厚生労働省独立行政法人評 価委員会が通知した、独立行政法人国立健康・栄養研究所業務実績評価結果のと おり					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人医薬基盤研究所運営費	番号 6
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	研究を支援する体制を整備するこ と	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	厚生科学課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	独立行政法人通則法第46条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
交付金				
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
	事業の必要性	独立行政法人医薬基盤研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	11,152	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	11,152	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	11,443		
	H19(実績)	11,333		
	H20(補正後)	11,283		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人医薬基盤研究所中期計画に基づく運営費交付金算定ルール			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人医薬基盤研究所運営費			番号 6
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	研究を支援する体制を整備すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	厚生科学課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人通則法第29条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日に定め た「独立行政法人医薬基盤研究所中期目標」のとおり					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、厚生労働省独立行政法人評 価委員会が通知した、独立行政法人医薬基盤研究所業務実績評価結果のとおり					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	番号 7	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	研究を支援する体制を整備するこ と	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	厚生科学課			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	独立行政法人医薬基盤研究所中期目標		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
独立行政法人医薬基盤研究所					
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備費の補助			
	事業の必要性	独立行政法人医薬基盤研究所は、医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とすることから、その施設整備に必要な経費を補助金として措置するもの			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	262	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	262	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	200	定額		
	H19(実績)	264	定額		
	H20(補正後)	273	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	施設整備費補助金 (独立行政法人医薬基盤研究所中期計画)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費			番号 7
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	研究を支援する体制を整備すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	厚生科学課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	独立行政法人通則法第29条第1項の規定に基づき、平成17年4月1日に定め た「独立行政法人医薬基盤研究所中期目標」のとおり					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	独立行政法人通則法第32条第3項の規定に基づき、厚生労働省独立行政法人評 価委員会が通知した、独立行政法人医薬基盤研究所業務実績評価結果のとおり					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	健康危機管理の推進に必要な経費		番号	8
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	厚生科学課調整係			継続		
事業開始年度	健康危機管理体制の整備（平成8年度）、健康危機管理支援ライブラリーシステム（平成14年度）、健康危機管理保健所長等研修（平成13年度）	根拠法	・「厚生労働省健康危機管理基本指針」（平成9年1月事務次官決裁） ・「厚生労働省健康危機管理調整会議に関する訓令」（平成13年1月厚生労働省訓第4号） ・「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」（平成6年12月厚生省告示第374号）			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	公衆衛生上の緊急事態やテロリズム等国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して迅速かつ適切に対処することを目途として、厚生労働省及び地域における健康危機管理体制を整備する。				
	対象 (誰・何を対象に)	(健康危機管理体制の整備) 医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす健康被害。 (健康危機管理支援ライブラリーシステム) 地方における健康危機管理への対応支援。 (健康危機管理保健所長等研修) 地域における健康危機管理を担う保健所の職員等。				
	事業内容 (手段・手法など)	(健康危機管理体制の整備) 医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療に関する業務を行うため、省内各部局間の横断的かつ緊密な連携及び短時間での的確な政策調整等を行う。 (健康危機管理支援ライブラリーシステム) 地域における健康危機管理事例への対応等を支援することを目的として、健康危機管理における平時、有事、事後の各時期において必要とされる健康危機に関する情報を地方公共団体に提供するため、国立保健医療科学院において健康危機管理支援ライブラリーシステムを運用している。 (健康危機管理保健所長等研修) 地域における健康危機管理を担う保健所の職員等を対象として、健康危機管理の理解を深め、演習等を通じて多様化する健康危機事例への対応能力の向上を図るため、健康危機管理保健所長等研修を開催している。				
	事業の必要性	すべての国民の生命や健康の安全を守るために、感染症、食中毒、医薬品や飲料水その他何らかの原因により生じる事態に対して、生物・化学テロへの対応を含めた、迅速かつ適切な対応が強く求められており、このような緊急事態に対して的確に対応するため、省内一体となった危機管理の体制を整備する必要がある。 また、人口の高齢化や地方分権等が急速に進行する中で、地域においては、新型インフルエンザや自然災害等の健康危機事例の発生等の新たな課題に取り組む必要がある。				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）			
	事業費	74	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数	
	人件費	0	担当正職員	千円	人	
	総計	74	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	111				
	H19(実績)	98				
	H20(補正後)	73				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○健康危機管理体制の整備 12百万円 ○健康危機管理支援ライブラリーシステム 43百万円 ○健康危機管理体制整備推進費 8百万円 ○広域的健康危機対応体制整備事業 11百万円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	健康危機管理の推進に必要な経費			番号	8
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	厚生科学課調整係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	健康危機管理調整会議の定期開催 ※（ ）内は臨時開催	回	24 (1)	24 (3)	/		
	危機管理システムへのアクセス	件	30,287	52,425			
	危機管理保健所長等研修受講者数	人	232	190			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国及び地域における健康危機管理体制の確立に向けて、円滑な情報交換、人材育成が着実になされていることから、施策目標の達成に向けて進展している。今後も現在取り組んでいる施策を引き続き実施していく。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	健康危機管理調整会議の定期開催 ※（ ）内は臨時開催	回	24 (1)	24 (3)	/		
	危機管理システムへのアクセス	件	30,287	52,425			
	危機管理保健所長等研修受講者数	人	232	190			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	国及び地域における健康危機管理体制の確立に向けて、円滑な情報交換、人材育成が着実になされていることから、施策目標の達成に向けて進展している。今後も現在取り組んでいる施策を引き続き実施していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	厚生労働科学研究に必要な経費	番号 9
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	研究を支援する体制を整備するこ と	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	厚生科学課研究助 成係			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	予算補助	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	試験研究機関等に所属する研究者等			
事業概要	目的 (何のために)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等厚生労働行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	試験研究機関等に所属する研究者等		
	事業内容 (手段・手法など)	厚生労働科学研究事業は、行政政策研究、厚生科学基盤研究、疾病・障害対策研究、健康安全確保総合研究の4分野から構成されており、外部の専門家のご意見や行政上の必要性等を踏まえ、研究事業毎に、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等の課題を解決する「目的志向型の研究課題設定」を行い、その上で、原則として公募により研究課題及び研究班を募集し、評価委員会の評価を経て、採択を決定している。		
	事業の必要性	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等厚生労働行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図るため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	48,399	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	48,399	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	39,897		
	H19(実績)	42,270		
	H20(補正後)	42,658		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○厚生労働科学研究費補助金 48,353百万円 ○研究評価推進事業費 46百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	厚生労働科学研究に必要な経費			番号	9
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	研究を支援する体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	厚生科学課研究助成係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	厚生労働科学研究費補助金	千円	39,868,167	42,243,783	42,604,900		
	研究評価推進事業費	千円	28,980	26,361	53,118		
単当たりコスト (事業費/活動指標)	—						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>学術的観点においては、新しい診断・治療技術の開発、安全性試験手法の開発、予防方法の開発等、また、行政的観点においては、医療をはじめとする各種指針の策定や政策決定の科学的根拠となるデータの収集等において着実に成果が挙がっており、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全等に関する行政施策の科学的な推進及びわが国の技術水準の向上に大きな成果を挙げている。今後も引き続き現在の取組を続ける。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	—						
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>学術的観点においては、新しい診断・治療技術の開発、安全性試験手法の開発、予防方法の開発等、また、行政的観点においては、医療をはじめとする各種指針の策定や政策決定の科学的根拠となるデータの収集等において着実に成果が挙がっており、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全等に関する行政施策の科学的な推進及びわが国の技術水準の向上に大きな成果を挙げている。今後も引き続き現在の取組を続ける。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療提供体制確保対策に必要な経費	番号 10
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	指導課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	予算補助	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村、公益法人、民間病院等			
事業概要	目的 (何のために)	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備する		
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村、公益法人、民間病院等		
	事業内容 (手段・手法など)	上記目的の達成のために必要な経費の一部補助		
	事業の必要性	日常生活圏の中で必要な医療が提供できる体制が整備されることは、地域において国民が安心して生活するために必要なことであり、非常に公益性が高い施策であると考えられる。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	4,124	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	4,124	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	4,588	1/2, 1/3, 3/4, 定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	へき地保健医療対策費 2,102百万円 地域医療確保支援事業費 1,351百万円 救急医療対策費 268百万円 再編成公的医療機関等運営費 241百万円 その他の事業費 163百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療提供体制確保対策に必要な経費			番号
						10
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	指導課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	へき地医療支援機構運営事業費	百万円			333	
	へき地医療拠点病院運営事業費	百万円			668	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	へき地医療支援機構の数	か所	39	39	—	
	へき地医療拠点病院の数	か所	253	257	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成20年度より開始した事業であり、今後については目的の達成状況を踏まえて検討する					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	番号 11
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	日常生活圏の中で良質かつ適切な 医療が効率的に提供できる体制を 整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	指導課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
公益法人、その他の法人等				
事業概要	目的 (何のために)	医療提供体制確保対策の推進を図る		
	対象 (誰・何を対象に)	国又は国の委託を受けた公益法人、その他の法人等		
	事業内容 (手段・手法など)	上記目的の達成のための企画及び立案等を行うために必要な経費		
	事業の必要性	医療提供体制確保対策の実施のためには必要な経費である		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	117	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	117	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	332		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域医療確保対策費		22百万円	
	医療問題調査費		21百万円	
	医療施設経営安定化対策費		17百万円	
	広域災害・救急医療情報システム使用料		16百万円	
	その他の経費		40百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療提供体制確保対策の推進に必要な経費			番号 11
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	指導課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	医療提供体制確保対策費	千円			4,920	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	医療提供体制確保対策費	千円			4,920	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度より開始した事業であり、今後については目的の達成状況を踏まえて検討する					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療従事者等の確保対策に必要な経費	番号 12
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	今後の医療需要に見合った医療従 事者の確保を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	医事課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	看護師等の人材確保の促進に関する法律等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、(社)日本医師会、(社)日本看護協会等			
事業概要	目的 (何のために)	国民の医療に対する安心・信頼の確保を目指し、質の高い医療サービスが適切に受けられる体制を構築するため、看護師等の医療従事者を養成する養成施設等の指定等を行うとともに、女性医師や看護職員の再就業の支援を行うことで、医療従事者の確保を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	医師・看護師等の医療従事者		
	事業内容 (手段・手法など)	女性医師バンクにおいて女性医師のライフステージに応じた多様な就労を支援すること及び看護職員確保モデル事業や中央ナースセンター事業等により看護職員の再就業を図る等、医療従事者の養成、出産・育児等に対応した女性医師の多様な就業を支援及び看護職員の離職の防止・再就業を支援する等今後の医療従事者の確保を図る。		
	事業の必要性	「医師の需給に関する検討会」や「第六次看護職員需給見通しに関する検討会」等により推計された医療従事者の需要と見通しでは、現在医療従事者は充足している状況にはなく、今後医療従事者の需要が増加することが示されている。特に医師においては、平成20年6月においてとりまとめた「安心と希望の医療確保ビジョン」において、医師養成数の増加及び医師養成環境の整備をはかることとしているが、今後とも着実な実施に努めていく必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	6,237	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	73	担当正職員	千円
	総計	6,310	臨時職員他	73,194 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	6,289	1/2、10/10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	看護職員等確保対策費 4,947百万円 看護職員就労等対策費 566百万円 医政局国家試験費 364百万円 女性医師支援センター事業 168百万円 その他の経費 265百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療従事者等の確保対策に必要な経費			番号	12
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	医事課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医療従事者等確保対策費	百万円			6,219		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	医療従事者を養成する（医師・薬剤師等・看護師の就業者数等）、出産・育児等に対応した女性医師の多様な就業を支援する（就業女性医師数等）、看護職員の離職の防止・再就業を支援する（就業看護師数等）ことを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医師の就業者数	人	263,540	—	調査中		
	女性医師バンクの再就業支援件数	人	84	207	集計中		
	就業看護師数	人	848,185	集計中	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成20年度より開始した事業であり、今後については目的の達成状況を踏まえて検討する						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療従事者の資質向上に必要な経費	番号 13
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	医療従事者の資質の向上を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	医事課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	医師法（昭和23年法律第201号）等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、（社）日本歯科医師会、（財）医療研修推進財団等			
事業概要	目的 (何のために)	医療の質と安全を確保するためには、医師をはじめとした医療従事者の資質の向上を図ることが重要な課題である。そのため、医師等医療従事者としての資質の向上を図ることを目的として、医師及び歯科医師については臨床研修を必修化するとともに、医療従事者に対する各種研修会等を実施している。		
	対象 (誰・何を対象に)	医師・看護師等の医療従事者		
	事業内容 (手段・手法など)	医師法16条の2に規定している臨床研修病院の指定を行うこと、臨床研修における指導医の資質を向上させるための講習会を開催すること及び特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を実践できる専門性の高い看護師の育成を促進する等を行い、医療従事者の資質の向上を図る。		
	事業の必要性	臨床研修については、診療に従事しようとする医師に臨床研修を必修化するとともに、臨床研修の指導体制の充実のための支援等を行うことにより、多くの研修医が臨床研修の到達目標に達成でき、また看護師をはじめとする医療従事者についても、卒後も様々な研修の機会等を通じ、資質の向上が行われており、安心・信頼してかけられる医療の確保する観点から、今後も医療従事者の資質の向上は重要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	20,089	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	20,089	臨時職員他	112千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	19,770	1/2、10/10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	医師の臨床研修等に必要な経費 19,227百万円 保健師、助産師及び看護師等の養成指導等に必要な経費 676百万円 その他の経費 186百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療従事者の資質向上に必要な経費			番号	13
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	医療従事者の資質の向上を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	医事課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医療従事者資質向上対策費	百万円			20,089		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	医師、歯科医師の臨床研修を推進する（研修医の臨床研修目標達成度）、医療従事者等に対する研修を充実させる（看護職員等に対する研修会等の修了者数等）ことを目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研修医の臨床研修目標達成度	%	64.4	62.6	調査中		
	看護職員等に対する研修会等の修了者数	人	19,822	集計中	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成20年度より開始した事業であり、今後については目的の達成状況を踏まえて検討する。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療情報化等の推進に必要な経費	番号 14	
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	医療情報化インフラの普及を推進 すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発振興課医 療機器・情報室			継続	
事業開始年度	2008/4/1	根拠法	I T 新改革戦略		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	医療分野の情報化の推進			
	対象 (誰・何を対象に)	医療機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	医療のIT化を推進するため、「IT新改革戦略」等に基づき、標準化の推進や安全な情報連携基盤の整備を進めるとともに、医療機関における費用負担の軽減に資する取組等を実施			
	事業の必要性	医療を取り巻く環境が、少子高齢化の進展や医療技術の高度化等により大きく変化している中で、医療サービスの質を向上させ、一定の医療資源の中で質の高いサービスを充実させるため、業務の効率化、患者の利便性の向上や医療の質の向上が期待される医療情報システムの導入に対して医療機関の関心は高いが、システムの導入・維持費が高額なことや新旧システム間の互換性が確保されていないこと等の課題があるため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,058	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	1,058	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	841	1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域診療情報連携推進費補助金 ・ 医療情報システムの相互運用性確保のための対向試験ツール開発事業 ・ 社会保障カードに係る制度設計書の作成、検討会等開催経費 等 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療情報化等の推進に必要な経費			番号	14
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	医療情報化インフラの普及を推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発振興課医療 機器・情報室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域診療情報連携推進費補助 金	百万円			134		
	医療情報システムの相互運用 性確保のための対向試験ツ ール開発事業	百万円			141		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	統合系医療情報システム（オーダリングシステム、統合的電子カルテ等）を200床以上の医療機関のほとんどの導入し、業務の効率化、医療安全および診療情報の提供を実現する（400床以上は2008年度まで、400床未満は2010年度まで）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	オーダリングシステムの普及 率（一般病院400床以上）	%			72.9 (H17調査)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	オーダリングシステムの普及率（一般病院400床以上）は平成17年10月時点で72.9%（平成14年10月では56.9%）となっており、施策は着実に進捗しているものと思慮され、今後はさらに多くの医療機関等が医療の情報化のメリットを享受できるよう、より充実した取組を進める						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	特に無し						
特記事項 (事業の沿革 等)	特に無し						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療安全確保対策に必要な経費	番号 15
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	総合的な医療安全確保対策の推進 を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助先：（財）日本医療機能評価機構、（社）日本内科学会			
事業概要	目的 (何のために)	医療の安全の確保の観点から、医療死亡事故の原因究明・再発防止等を図る仕組みを構築し、医療の透明性や医療に対する国民の信頼の回復につなげるとともに、医師等が萎縮することなく医療を行える環境の整備等を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	医療機関等		
	事業内容 (手段・手法など)	医療死亡事故について、専門家による事案調査を実施し、診療行為との因果関係や再発防止策の検討をモデル的に行うなど、新しい仕組みの構築に向けた体制の整備等を図る。		
	事業の必要性	医療の安全性を向上させていくためには、医療死亡事故が発生した際に、解剖や診療経過の評価を通じて事故の原因を究明し、再発防止に役立てていく仕組み等が必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	467	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	467	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	304	定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○第三者病院機能評価機構経費（34百万円） ○医療安全推進事業費（433百万円）			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療安全確保対策に必要な経費			番号	15
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	総合的な医療安全確保対策の推進を 図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医療死亡事故の調査依頼件数	事例			68		
	実施地域数	地域			11		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	1事例当りの事業費	千円			484		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	医療の安全の確保の観点から、医療死亡事故の原因究明・再発防止等を図る仕 組みを構築し、医療の透明性や医療に対する国民の信頼の回復につなげるととも に、医師等が萎縮することなく医療を行える環境の整備を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医療死亡事故の調査依頼件数	事例			68		
	実施地域数	地域			11		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	医療死亡事故について、専門家による事案調査を実施し、診療行為との因果関 係や再発防止策の検討をモデル的に行っており、実施地域の拡充を図るなど、新 しい仕組みの構築に向けて着実に進展しているものである。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	医療死亡事故の原因究明・再発防止等を図る仕組みについては、平成17年度から実施している「診 療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」の実績などを踏まえ、平成19年4月から有識者からなる 検討会を13回開催し、その議論や平成19年10月に公表した厚生労働省第二次試案への各方面からの 意見を参考に、改めて現時点での厚生労働省としての考え方として、平成20年4月に「医療の安全の 確保に向けた医療事故による死亡の原因究明・再発防止等の在り方に関する試案－第三次試案－」を 公表し、意見募集を行っている。さらに、第三次試案を踏まえた法律案の現時点でのイメージとし て、「医療安全調査委員会設置法案（仮称）大綱案」を平成20年6月に公表し、第三次試案とともに 意見募集を行っているところである。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療安全確保の推進に必要な経費	番号 16
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	総合的な医療安全確保対策の推進 を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	委託先：公益法人等			
事業概要	目的 (何のために)	医療の安全の確保は医療政策における最も重要な課題の一つであり、安全な医療の提供、患者、国民から信頼される医療の実現について、患者の安全を最優先に考え、医療の質の向上という観点を重視した医療安全確保対策を総合的に推進し、医療の安全の確保を図ることにより、安心かつ質の高い医療サービスの提供に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	医療関係者、医療機関等		
	事業内容 (手段・手法など)	院内感染に関する知識の向上を図るための医療従事者に対する講習会や院内感染対策に関する相談窓口の設置、情報提供の体制整備などの院内感染対策の総合的な推進を図る。また、患者本位の医療や患者等の医療への主体的参加の促進を図るための啓発や地域の患者等からの相談への対応など、患者の主体的な参加を支援する各都道府県等の「医療安全支援センター」の相談職員の能力向上を図る研修等を実施し、相談体制の整備を図るなど、総合的な医療安全対策の推進を図る。		
	事業の必要性	医療の安全の確保を図るためには、安全な医療の提供、患者、国民から信頼される医療の実現について、患者の安全を最優先に考え、医療の質の向上という観点を重視した各般の施策を総合的に実施する必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	143	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	143	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	122		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ○院内感染対策費 (46百万円) ○医療放射線安全対策費 (1百万円) ○患者安全推進(PSA)事業経費 (3百万円) ○死因究明制度導入準備経費 (25百万円) ○裁判外紛争解決制度活用推進協議会 (4百万円) ○医療機関行政情報システム改善事業費 (15百万円) ○薬剤耐性菌感染症発生动向調査費 (17百万円) ○医療従事者医療安全確保事業費 (31百万円) 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療安全確保の推進に必要な経費			番号
						16
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	総合的な医療安全確保対策の推進を 図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	医療安全対策加算届出医療機 関数	施設数	1,080	1,409		
	院内感染対策講習会の受講者 数	人	1,433	2,179		
	医療安全に関するワーク ショップの参加人数	人	3,691	5,179		
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	安心・信頼してかけられる医療の確保の一環として、総合的な医療安全対策の推 進を図り、医療の安全の確保を図る					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	医療安全対策加算届出医療機 関数	施設数	1,080	1,409		
	院内感染対策講習会の受講者 数	人	1,433	2,179		
	医療安全に関するワーク ショップの参加人数	人	3,691	5,179		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	医療の安全の確保の観点から、「今後の医療安全対策について」（平成17年6 月 医療安全対策検討会議）の報告書に基づき、各般の施策の総合的な取組を推 進してきたところであり、より充実した安全管理対策の実施体制が整備された医 療機関が増加していることから、医療従事者の医療安全に関する意識の向上や 医療機関としての組織的な取組が図られていると評価することができる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	わが国におけるこれまでに医療安全対策については、平成14年4月に医療安全対策検討 会議において取りまとめた「医療安全推進総合対策」及び平成15年12月の「厚生労働大 臣医療事故対策緊急アピール」に基づき、各般の取組みを進めてきたところ。 さらに、平成17年6月に医療安全対策検討会議において、これまでの「医療安全推進総 合対策」に基づく対策の強化と新たな課題への対応について、「今後の医療安全対策につ いて」がとりまとめられ、この報告書に基づき、各般の取組の充実強化を図るとともに、平成 18年の医療法改正においては、医療安全支援センターの制度化や全ての医療機関に対し医 療安全の確保を義務付けるなど、総合的な取組みを進めているところである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	経費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	番号 17
担当部局名	医政局	上位施策事業名	政策医療を向上・均てん化させること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課・予算係			継続
事業開始年度	昭和24年度	根拠法	特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第66条第11号	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国立高度専門医療センターの経費、看護師養成費及び借入金等の利子支払財源の一部を国立高度専門医療センター特別会計へ繰り入れるため		
	対象 (誰・何を対象に)	国立高度専門医療センター特別会計		
	事業内容 (手段・手法など)			
	事業の必要性			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	41,497	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	41,497	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	87,166		
	H19(実績)	40,278		
	H20(補正後)	37,135		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	経費等国立高度専門医療センター特別会計 へ繰入			番号 17
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	政策医療を向上・均てん化させるこ と			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課・予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	番号 18
担当部局名	医政局	上位施策事業名	政策医療を向上・均てん化させること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課・予算係			継続
事業開始年度	昭和24年度	根拠法	特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)第66条第11号	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国立高度専門医療センターの施設費の財源の一部を国立高度専門医療センターへ繰り入れるため		
	対象 (誰・何を対象に)	国立高度専門医療センター		
	事業内容 (手段・手法など)			
	事業の必要性			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	4,757	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	4,757	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	894		
	H19(実績)	6,745		
	H20(補正後)	6,030		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	施設費国立高度専門医療センター特別会計へ 繰入			番号 18
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	政策医療を向上・均てん化させるこ と			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課・予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必要経費		番号 19
担当部局名	医政局	上位施策事業名	政策医療を向上・均てん化させること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国立病院課			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
交付金					
事業概要	目的 (何のために)	国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人国立病院機構			
	事業内容 (手段・手法など)	診療事業、教育研修事業、臨床研究事業、その他の事業、過去債務精算事業			
	事業の必要性	国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を適切に達成できるよう、その事業運営に必要な経費について交付金を措置するものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	13,481	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	32,491	担当正職員	千円	人
	総計	45,972	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	50,609			
	H19(実績)	49,848			
	H20(補正後)	47,854			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 診療事業 7,524百万円 2. 教育研修事業 1,102百万円 3. 臨床研究事業 4,237百万円 4. その他の事業 509百万円 5. 過去債務精算事業 32,599百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人国立病院機構運営費交付金に必 要な経費			番号 19
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	政策医療を向上・均てん化させるこ と			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	番号 20
担当部局名	医政局	上位施策事業名	政策医療を向上・均てん化させること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきもの（以下「政策医療」という。）の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備費について補助金を措置するものである。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人国立病院機構		
	事業内容 (手段・手法など)	教育研修施設整備、臨床研究施設整備、神経・筋疾患（筋ジス含）施設整備、重症心身障害児（者）施設整備 等		
	事業の必要性	国立病院機構は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきもの（以下「政策医療」という。）の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とすることから、その目的を達成できるよう、その事業運営に必要な施設整備費について補助金を措置するものである。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	3,217	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	3,217	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	7,081	10/10, 1/2	
	H19(実績)	6,204	10/10, 1/2	
	H20(補正後)	3,320	10/10, 1/2	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	教育研修施設整備、臨床研究施設整備、神経・筋疾患（筋ジス含）施設整備、重症心身障害児（者）施設整備 等			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な 経費			番号 20
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	政策医療を向上・均てん化させるこ と			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医薬品等研究開発の強化に必要な経費	
				番号 21
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	新医薬品・医療機器の開発を促進 するとともに、医薬品産業等の振 興を図ること	
担当課・係名	研究開発振興課・総務係		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 <div style="text-align: right;">継続</div>	
事業開始年度	平成19年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	大学病院等			
事業概要	目的 (何のために)	「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」を推進するために、臨床研究・治験環境等の整備を行うこと。		
	対象 (誰・何を対象に)	「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」を推進するために、臨床研究・治験実施の拠点となる医療機関に対し、必要な補助を行う。		
	事業内容 (手段・手法など)	臨床研究・治験実施の拠点となる医療機関に対し、臨床研究・治験環境の整備充実及び国際共同臨床研究の推進を図るために必要は体制整備を行う。		
	事業の必要性	「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」に基づき、有効で安全な医薬品・医療機器を早期に国民に提供するためには、臨床研究・治験環境の整備は不可欠である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,150	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,150	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	750		
	H20(補正後)	2,074		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	治験拠点病院活性化事業費 750,000千円 (25,000千円 × 30カ所) グローバル臨床研究拠点整備事業費 400,000千円 (200,000千円 × 2カ所)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医薬品等研究開発の強化に必要な経費			番号	21
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	研究開発振興課・総務係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	治験中核病院・拠点医療機関等協議会の実施回数	回		2	1		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	臨床研究・治験環境を整備することにより、有効で安全な医薬品・医療機器を早期に国民に提供することが促進されていることを把握するために下記の評価指標の件数の増加を目標とする。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	治験届の提出数	件	504	530			
	新医薬品の承認取得数	件	25	36			
	新医療機器の承認取得数	件	23	24			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	有効で安全な医薬品・医療機器が早期に国民に提供できるように、臨床研究・治験環境を整備しているところであるが、「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」のさらなる推進のため、引き続き必要な臨床研究・治験環境を整備を強化していくこととする。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医薬品等研究開発の推進に必要な経費	番号 22	
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経済課・研究開発振興課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、民間法人等				
事業概要	目的 (何のために)	医薬品・医療機器産業の振興を図ること。			
	対象 (誰・何を対象に)	我が国の新医薬品・医療機器の開発を促進するための研究開発の支援、治験環境の整備や、医薬品・医療機器産業の振興を図るための後発医薬品の使用促進、流通改善に係る施策を実施することにより、有効で安全な医薬品、医療機器を早期に国民に提供することができ、安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進する。			
	事業内容 (手段・手法など)	医薬品・医療機器産業の将来像を示し、これを実現するために、国が行うべき施策をアクションプランとして取りまとめ、適宜進捗状況を確認しつつ、着実な実施を図る。 医薬品・医療機器研究開発の支援等については、「臨床研究の倫理指針」に基づき、厚生労働科学研究費補助金等により実施される臨床研究に関する研究計画の倫理性と安全性の確保等の事業を実施する。 後発医薬品の使用促進については、「後発医薬品の使用促進アクションプログラム」を着実に実施するため、各都道府県の実情に即した具体的検討等、国民や医師等への普及啓発活動を実施する。			
	事業の必要性	新医薬品・医療機器の開発促進及び医薬品産業等の振興し、有効で安全な医薬品・医療機器を早期に国民に提供するためには、臨床研究・治験環境の整備、審査の迅速化・質の向上、後発医薬品の使用促進、医薬品・医療機器の流通改善等の施策を実施することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	702	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	702	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	547			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医薬品等研究開発の推進に必要な経費			番号 22
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経済課・研究開発振興課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	薬事工業生産動態統計調査	回	1	1	1	
	後発医薬品の普及促進のためのポスター、パンフレット等の配布	回		1	1	
	治験中核病院・拠点医療機関等協議会の実施回数	回		2	1	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>薬事工業生産動態統計調査は薬事工業生産動態年報を作成するための調査である。例年、年報を公表していることから、今後、課題等が生じた場合、速やかに対応して参りたい。</p> <p>後発医薬品の普及啓発のためのポスター等の配布については、普及啓発につながる有効なポスター等を作成、配布する予定である。また、ポスター等以外に有効な普及啓発方法の検討を行って参りたい。</p> <p>治験中核病院・拠点医療機関等協議会については、治験中核病院および拠点医療機関における連携を密に情報共有を行うことでさらなる治験の推進が図られることから、着実な実施が望ましい。なお、平成19年度は「新たな治験活性化5か年計画」初年度のため、2回実施したが、平成20年度は1回（予定）であり、必要に応じて年1、2回程度実施する。</p> <p>医療用医薬品の流通改善に関する検討については、平成19年度に同検討会より「緊急提言」を作成し、関係各所へ広く周知したところである。平成20年度においては、この提言後の妥結状況について評価を行ったところである。今後も妥結状況を継続的に評価すると共に、新たな課題が生じた場合は適宜、同検討会を開催し、検討して参りたい。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	薬事工業生産動態年報	回	1	1		
	後発医薬品の数量ベースにおける市場規模	%	16.9	18.7		
	医療用医薬品に係る取引価格の妥結	%	54.2	79.6	71.8	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>薬事工業生産動態統計年報は年度単位ではなく年単位のものであり、当年に前年分を公表しているところであり、毎年度公表し目標は達成している。同統計年報は医薬品・医療機器産業の動向を把握し、医薬品・医療機器産業振興施策を講じる上で、重要な基礎資料となる。同統計年報を基礎資料とし、平成19年度に「新医薬品産業ビジョン」、平成20年度に「新医療機器・医療技術産業ビジョン」を策定したところである。</p> <p>後発医薬品の数量ベースにおける市場規模については普及促進の程度を図る指標的役割を果たすものである。市場規模拡大のため、平成19年度に国及び後発医薬品企業が取組む「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」としてとりまとめたところである。今後とも同アクションプログラムを着実に実施して参りたい。</p> <p>治験活性化事業については、「新たな治験活性化計画」に沿った施策として平成19年度より実施されているものであり、これら事業により臨床研究・治験環境を整備することにより、有効で安全な医薬品・医療機器を早期に国民に提供することが促進されていることを把握するために下記の評価指標の件数の増加を目的とする。</p> <p>医療用医薬品に係る取引価格の平成20年度の妥結率については、平成20年度は薬価改定(2年毎に実施)後の初年度であり、平成19年度と比較すると低い数値となっている。平成20年度の数値については、薬価改定後初年度であった平成18年度と比較することが適当である。平成18年度と平成20年度を比較すると妥結率は大きく上昇していることから評価できる。今後も医療用医薬品の流通改善に積極的に取り組んで参りたい。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療提供体制の基盤整備に必要な経費	番号 23
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品作業等の振興を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	指導課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	予算補助	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、市町村、公益法人、民間病院等			
事業概要	目的 (何のために)	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備する		
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県、市町村、公益法人、民間病院等		
	事業内容 (手段・手法など)	上記目的の達成のために必要な経費の一部補助		
	事業の必要性	日常生活圏の中で必要な医療が提供できる体制が整備されることは、地域において国民が安心して生活するために必要なことであり、非常に公益性が高い施策であると考えられる。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	47,069	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	47,069	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	36,648	1/2, 1/3, 3/4, 定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	医療提供体制推進事業費 35,785百万円 医療提供体制施設整備費 9,860百万円 医療施設等設備整備費 923百万円 医療施設等施設整備費 502百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療提供体制の基盤整備に必要な経費			番号	23
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	新医薬品・医療機器の開発を促進するとともに、医薬品作業等の振興を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	指導課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医療提供体制推進事業費	百万円			15,931		
	医療提供体制施設整備費	百万円			10,328		
	医療施設等設備整備費	百万円			1,043		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)							
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	各都道府県の医療計画において定められた4疾病5事業に係る医療連携体制の構築率	%	—	—	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成20年度より開始した事業であり、今後については目的の達成状況を踏まえて検討する						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	
				番号 24
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	治療方法が確立していない特殊の 疾病等の予防・治療等を充実させ ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課・予算 係			継続
事業開始年度	昭和05年度	根拠法	らい予防法の廃止に関する法律（平成8年法律第 28号）	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国立ハンセン病療養所に入所している者に対して、必要な療養等を行うため。		
	対象 (誰・何を対象に)	国立ハンセン病療養所		
	事業内容 (手段・手法など)	国立ハンセン病療養所の運営管理、入所者への医療の提供・福祉の増進等を行う。		
	事業の必要性	らい予防法の廃止に関する法律（平成8年法律第28号）第2条において、「国は、国立ハンセン病療養所において、この法律の施行の際現に国立ハンセン病療養所に入所している者であって、引き続き入所するものに対して、必要な療養を行う。」と規定されている。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	11,335	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	11,335	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	12,834		
	H19(実績)	12,423		
	H20(補正後)	11,548		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国立ハンセン病療養所の運営管理、入所者への医療の提供・福祉の増進等を行う経費として、入所者作業謝金、入所者給与金、庁費、入所者療養費、医療機器整備費、医薬品等購入費、入所者食糧費等を計上			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費			番号 24
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	治療方法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課・予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和5年11月：国立癩療養所長島愛生園設置（現国立療養所長島愛生園） （法改正の沿革） 明治40年：癩予防ニ関スル件 昭和6年：癩予防法 昭和28年：らい予防法 平成8年：らい予防法の廃止に関する法律 平成20年：ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（施行21年4月1日）					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	特定疾患等対策に必要な経費	番号 25
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	治療法が確立していない特殊の疾 病等の予防・治療等を充実させる こと	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	疾病対策課			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	らい予防法の廃止に関する法律 ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県等			
事業概要	目的 (何のために)	治療法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	治療法が確立していない特殊の疾病等に罹患した患者を対象に、予防・治療等を行う。		
	事業内容 (手段・手法など)	健康を脅かす特殊の疾病等の予防・治療等を充実させるため、希少性があり、原因不明で効果的な治療法が確立しておらず、生活面で長期にわたり支障をきたす疾患について、調査研究の推進や医療の確保等を図る。 また、特殊の疾病等の対策として、ハンセン病療養所の運営や、ハンセン病療養所退所者・非入所者等に対する生活支援、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発等のハンセン病対策とともに、HIV・エイズに関する普及啓発及び教育、検査、相談体制の充実、医療提供体制の再構築などエイズ対策を推進する。		
	事業の必要性	・難病対策については、「①調査研究の推進、②医療施設の整備、③医療費の自己負担の軽減、④地域における保健医療福祉の充実・連携、⑤QOLの向上を目指した福祉施策の推進」の5本の柱に基づき、症例数が少なく原因不明で治療方法も未確立であり、かつ、生活面で長期にわたる疾病を研究するなど、各種の施策を推進している。 なお、特定疾患治療研究事業の受給者証件数は、昭和63年度169,906件、平成10年度423,124件、平成19年度615,568件と年々増加している状況にあり、引き続き、難病対策の充実・強化が必要である。 ・ハンセン病対策については、療養所入所者の社会復帰は、高齢化や社会に今なお偏見・差別が残っていることなどから困難となっており、引き続き、対策が必要となっている。 ・エイズ対策については、エイズ/HIV感染の動向を見ると、平成19年の新規HIV感染者・エイズ患者報告数の合計が過去最高の数となっており、増加傾向が続いている。近年では地域的、年齢的にも広がりを見せており、依然として予断を許さない状況である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	5,826	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	34	担当正職員	千円
	総計	5,860	臨時職員他	33,918 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	6,570	1/2, 2/3, 10/10, 定額	
	H19(実績)	5,460	1/2, 2/3, 10/10, 定額	
	H20(補正後)	5,977	1/2, 2/3, 10/10, 定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・疾病対策事業費 924,305千円 ・健康づくり推進対策費 54,541千円 ・ハンセン病対策事業費 3,936,580千円 ・エイズ予防対策費 944,416千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	特定疾患等対策に必要な経費			番号	25
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	治療法が確立していない特殊の疾病 等の予防・治療等を充実させること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	疾病対策課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		特定疾患等対策に必要な経費	百万円	6,570	5,460	5,977	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・難病対策については、難病情報センターのホームページアクセス件数は5年間で2倍以上に増えており、難病に対する一般的な情報の他、医療従事者に向けた診断・治療指針も掲載しており、難病に関する情報を一元的に閲覧できるものと考えている。これらの情報を掲載することで、ホームページにより、難病に関する適切な情報提供が有効かつ効率的に行われているものと認められる。 ・ハンセン病対策については、ハンセン病資料館の入館者数が大幅に増えていることなどから、ハンセン病の正しい知識についての普及啓発が効率的に進んでいるものと評価できる。 ・エイズ対策については、保健所等におけるHIV抗体検査件数については、年々検査件数が増えており、普及啓発の効果及び利用者の利便性に配慮した検査体制の整備について、有効に進んでいるものと認められる。 						
	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	特定疾患等対策に必要な経費	百万円	6,570	5,460	5,977		
	難病情報センターへのホーム ページアクセス件数	千件	17,385	17,358	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・難病対策については、難病患者に対する受診機会の増加及び国民への情報提供は、難病情報センターホームページのアクセス件数の増加などにより見られるように、有効かつ効果的に行われている。また、国民への情報提供により、国民の受診機会の増加や治療研究の促進に繋がっており、難病対策の推進が図られているものと評価できる。今後とも、難病情報センターにおける情報提供の充実を図るなど、難病に関する情報提供を効果的に行うとともに、調査研究の推進等、難病対策を推進することが重要である。 ・ハンセン病対策については、再オープンしたハンセン病資料館が、差別・偏見の解消に向けた拠点とし多くの入館者を集めるなど、目標の達成に向けて有効な取組が行われていると評価できる。この他、中学生向けパンフレットの配布事業や補償金の支給、「ハンセン病問題に関する検証会議」の提言の十分な検討や検討結果の実現に向けた道筋等を明らかにする再発防止検討調査事業や社会復帰を希望する者の生活基盤の確立及び自立の促進に資するために必要な費用の支援を行う社会復帰支援事業が着実に実施されており、今後も元患者等と協議を重ねながら必要な政策の実施を図ることが重要である。 ・保健所等におけるHIV抗体検査件数については、年々検査件数が増えており、普及啓発の効果及び利用者の利便性に配慮した検査体制の整備について、有効に進んでいるものと認められる。 						
比較参考値 (諸外国での類似事 特記事項 (事業の沿革)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	特定疾患の治療研究に必要な経費	番号 26	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	治療法が確立していない特殊の疾 病等の予防・治療等を充実させる こと	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	疾病対策課			継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	原因が不明であつて、治療方法が確立していない、いわゆる難病のうち、治療が極めて困難であり、かつ、医療費も高額である疾患について医療の確立、普及を図るとともに、患者の医療費の負担軽減を図ることを目的としている。また、先天性血液凝固因子障害等患者の置かれている特別な立場に鑑み、その患者の医療保険の自己負担分を公費負担することにより、患者の医療負担の軽減を図り、精神的、身体的不安の解消を図ることを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	・特定疾患治療研究事業については、難治性疾患克服研究事業の対象疾患の中から、学識者から成る特定疾患対策懇談会の意見を聞いて選定しており、現在、45疾患が対象となっており、血友病患者等治療研究事業については、先天性血液凝固因子障害等患者を対象としている。			
	事業内容 (手段・手法など)	特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等患者の治療費について、社会保険各法の規定に基づく自己負担の全額または一部を公費負担する。			
	事業の必要性	平成20年度において特定疾患として45疾患が対象とされているところであるが、患者数については年々増加しており、さらに、患者団体等から新規疾患の追加について要望を多数受けているところであり、難病患者にとって医療費の軽減を図り医療の継続に資する当事業は必要不可欠なものである。また、エイズ/HIV感染の動向を見ると、平成19年の新規HIV感染者・エイズ患者報告数の合計が過去最高の数となっており、増加傾向が続いている。近年では地域的、年齢的にも広がりを見せており、依然として予断を許さない状況である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	23,196	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	23,196	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	24,243	1/2 (スモン分については10/10)		
	H19(実績)	24,962	1/2 (スモン分については10/10)		
	H20(補正後)	28,569	1/2 (スモン分については10/10)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(1) 特定疾患治療研究事業分 医療費 22,648,520千円 事務費 22,602,089千円 46,431千円 (2) 在宅人工呼吸器使用特定 疾患患者訪問看護治療研究事業 81,440千円 (3) スモン患者に対するはり等の 治療研究事業分 医療費 108,753千円 事務費 27,025千円 (4) 血友病患者等治療研究事業 医療費 327,534千円 事務費 2,808千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	特定疾患の治療研究に必要な経費			番号	26
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	治療法が確立していない特殊の疾病 等の予防・治療等を充実させること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	疾病対策課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	特定疾患研究事業費	百万円	24,243	24,962	28,569		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	特定疾患治療研究事業の受給者証件数は、昭和63年度169,906件平成10年度 423,124件、平成19年度615,568件と年々増加している状況にあり、引き続き、難 病対策の充実・強化が必要である。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	特定疾患研究事業費	百万円	24,243	24,962	28,569		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	特定疾患治療研究事業及び血友病患者等治療研究事業のそれぞれについて、患者 の医療費の自己負担の全額または一部を公費負担することで当該事業は高い成果 を上げてきている。特定疾患治療研究事業の対象者の範囲については、引き続 き、患者団体等、関係者の意見も幅広く伺いながら、適切に検討していくことと している。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和47年4月より開始 (直近の状況) 平成15年10月 特定疾患治療研究事業における一律定額の患者一部自己負担を 治療状況に応じた段階的な患者一部負担へ改正						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	番号 27
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	治療法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	疾病対策課			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
(財) 難病医学研究財団				
事業概要	目的 (何のために)	治療法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	治療法が確立していない疾病その他特殊の疾病に係る情報の収集、各種検討会の開催及び都道府県への指導・助言等に必要な経費		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 特定の疾患に係る情報の収集、特定疾患対策懇談会等の開催及び都道府県への指導・助言等に必要経費。 2. エイズの発生の予防及びまん延防止のための相談・検査体制の維持・強化などエイズ総合対策の各施策を地域に普及・定着させて行くために必要な経費。 3. エイズ患者・HIV感染者の発生動向等を的確かつ迅速に把握することにより、エイズ流行阻止の施策に資するために必要な経費。 4. 特定疾患調査解析システムの改善等を行うために必要な経費。 5. らい予防法違憲国家賠償請求訴訟における和解一時金を支払うための経費。 6. ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給に関する法律に基づき、戦前の在外療養所元入所者への補償金の支給及びハンセン病補償金支給懇談会の開催のために必要な経費。		
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・難病対策については、「①調査研究の推進、②医療施設の整備、③医療費の自己負担の軽減、④地域における保健医療福祉の充実・連携、⑤QOLの向上を目指した福祉施策の推進」の5本の柱に基づき、症例数が少なく原因不明で治療方法も未確立であり、かつ、生活面で長期にわたる疾病を研究する難治性疾患克服研究事業及び難病患者の医療費の助成制度である特定疾患治療研究事業など、各種の施策を推進している。 ・なお、特定疾患治療研究事業の受給者証件数は、昭和63年度169,906件、平成10年度423,124件、平成19年度615,568件と年々増加している状況にあり、引き続き、難病対策の充実・強化が必要である。 ・ハンセン病対策については、療養所入所者の社会復帰は、高齢化や社会に今なお偏見・差別が残っていることなどから困難となっており、引き続き、対策が必要となっている。 ・エイズ対策については、エイズ/HIV感染の動向を見ると、平成19年の新規HIV感染者・エイズ患者報告数の合計が過去最高の数となっており、増加傾向が続いている。近年では地域的、年齢的にも広がりを見せており、依然として予断を許さない状況である。 			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,410	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	1,410	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,065		
	H19(実績)	1,407		
	H20(補正後)	1,447		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定疾患等対策経費 50,164千円 ・特定疾患等関係情報化経費 14,311千円 ・ハンセン病訴訟和解金 760,000千円 ・ハンセン病療養所入所者等補償金 585,198千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費			番号	27
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	治療法が確立していない特殊の疾病等の予防・治療等を充実させること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	疾病対策課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	百万円	2,065	1,407	1,447	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	百万円	2,065	1,407	1,447		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>・難病対策については、難病情報センターのホームページアクセス件数は5年間で2倍以上に増えており、難病に対する一般的な情報の他、医療従事者に向けた診断・治療指針も掲載しており、難病に関する情報を一元的に閲覧できるものと考えている。これらの情報を掲載することで、ホームページにより、難病に関する適切な情報提供が有効かつ効率的に行われているものと認められる。</p> <p>・ハンセン病対策については、ハンセン病資料館の入館者数が大幅に増えていることなどから、ハンセン病の正しい知識についての普及啓発が効率的に進んでいるものと評価できる。</p> <p>・エイズ対策については、保健所等におけるHIV抗体検査件数については、年々検査件数が増えており、普及啓発の効果及び利用者の利便性に配慮した検査体制の整備について、有効に進んでいるものと認められる。</p>						
	<p>・難病対策については、難病患者に対する受診機会の増加及び国民への情報提供は、難病情報センターホームページのアクセス件数の増加などにより見られるように、有効かつ効果的に行われている。また、国民への情報提供により、国民の受診機会の増加や治療研究の促進に繋がっており、難病対策の推進が図られているものと評価できる。今後とも、難病情報センターにおける情報提供の充実に図るなど、難病に関する情報提供を効果的に行うとともに、調査研究の推進等、難病対策を推進することが重要である。</p> <p>・ハンセン病対策については、再オープンしたハンセン病資料館が、差別・偏見の解消に向けた拠点とし多くの入館者を集めるなど、目標の達成に向けて有効な取組が行われていると評価できる。この他、中学生向けパンフレットの配布事業や補償金の支給、「ハンセン病問題に関する検証会議」の提言の十分な検討や検討結果の実現に向けた道筋等を明らかにする再発防止検討調査事業や社会復帰を希望する者の生活基盤の確立及び自立の促進に資するために必要な費用の支援を行う社会復帰支援事業が着実に実施されており、今後も元患者等と協議を重ねながら必要な政策の実施を図ることが重要である。</p> <p>・保健所等におけるHIV抗体検査件数については、年々検査件数が増えており、普及啓発の効果及び利用者の利便性に配慮した検査体制の整備について、有効に進んでいるものと認められる。</p>						
比較参考値							
特記事項							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	移植医療推進事業に必要な経費	番号 28	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	適正な移植医療を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	臓器移植対策室			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	臓器の移植に関する法律（平成19年法律第104号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	日本赤十字社、(社)日本臓器移植ネットワーク、(財)骨髄移植推進財団				
事業概要	目的 (何のために)	適正な移植医療（臓器移植、骨髄移植、さい帯血移植等）の推進を図るため、あっせん機関の体制整備や移植医療に関する知識の普及啓発を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	移植医療を必要とする患者及び国民全般			
	事業内容 (手段・手法など)	移植医療において必要不可欠なあっせん業務を行うための連絡調整者（コーディネーター）を確保し、あっせん機関としての安定的な運営を図るとともに、提供者（ドナー）を確保するための普及啓発を行う。			
	事業の必要性	移植対策は、「患者」と「医療機関」だけでは成立せず、「提供者（ドナー）」があって、はじめて成立するという他の医療にない特徴を有しているが、「提供者（ドナー）」数は、移植を待っている者の数に比べるとまだまだ少ない状況となっており、「提供者（ドナー）」を確保するための様々な施策（普及啓発、関係者間の連携等）を行う必要がある。 また、移植医療においては、移植機会の公平性を確保するための第三者機関である「あっせん機関」が必要不可欠であり、その安定的な運営が求められているところである。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,275	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	2,275	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,265	国（1／2・定額）		
	H19(実績)	2,332	国（1／2・定額）		
	H20(補正後)	2,347	国（1／2・定額）		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①骨髄データバンク登録費 696,576千円 ②さい帯血移植対策事業費 625,221千円 ③臓器移植対策事業費 512,255千円 ④骨髄移植対策事業費 440,719千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	移植医療推進事業に必要な経費			番号	28
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	適正な移植医療を推進すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	臓器移植対策室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	移植対策事業費補助金	百万円	2,265	2,332	2,347		
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・移植を待っている患者数に比べてドナー数がまだまだ少ない状況となっているため、より多くの人にドナー登録をしていただけるよう、国民の移植医療に対する信頼の確保と移植医療の普及に努める。 ・移植医療において必要不可欠な「あっせん機関」の安定的な運営を図る。 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	臓器提供意思登録システム登録者数(前年度以上)	人	4,929	14,044	15,007 (H20.12.31時点)		
	非血縁者間骨髄移植実施数(前年度以上)	人	963	1,027	754 (H20.11.30時点)		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植については、脳死下の臓器提供数や死体からの臓器移植数が増加しており、臓器移植対策の推進が図られていると評価できる。引き続き臓器提供意思表示及び登録の拡大を図るとともに、移植医療に関する必要な情報の提供等、適正な移植医療の推進に取り組んでいく。 ・造血幹細胞移植については、骨髄移植・さい帯血移植の移植件数がいずれも増加しており、造血幹細胞移植対策の推進が図られていると評価できるが、今後も一人でも多くの患者が骨髄移植を受けることができるよう、引き続きドナー登録者の拡大を図るとともに、コーディネーター期間の短縮やドナー登録者のリテンション対策等、総合的な対策に取り組んでいく。 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成15年度において、これまでの臓器移植対策、骨髄移植対策及びさい帯血移植対策という3つの対策として行われてきたものを全ての対策に共通する「移植医療」という観点から行われる一つの対策として再構築した。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	移植医療の推進に必要な経費	番号 29
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	適正な移植医療を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	臓器移植対策室			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	適正な移植医療（臓器移植、骨髄移植、さい帯血移植等）の推進を図るため、あっせん機関の体制整備や移植医療に関する知識の普及啓発等を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	移植医療を必要とする患者及び国民全般		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移植対策の適正な推進を図るため、有識者等に参集を求めて諸課題を検討する。 ・ 救命治療、脳死判定及びあっせん業務の状況について検証する。 ・ 臓器移植及び造血幹細胞移植等に係る普及啓発活動への出席。 ・ 臓器等の提供者に対する感謝状の作成・贈呈。 ・ 学校教育の場における普及啓発を図るための教育用資料の作成・配布。 		
	事業の必要性	移植医療を推進するためには、臓器移植及び造血幹細胞移植関係機関等の円滑な運営及び相互連携等を図るため、移植体制等について協議、検討をするとともに、普及啓発活動等による国民の認識と理解を深める必要があるため。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	25	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	29		
	H19(実績)	27		
	H20(補正後)	26		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移植対策費 25,438千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	移植医療の推進に必要な経費			番号	29
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	適正な移植医療を推進すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	臓器移植対策室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		移植対策費	百万円	29	27	26	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・移植を待っている患者数に比べてドナー数がまだまだ少ない状況となっているため、より多くの人にドナー登録をしていただけるよう、国民の移植医療に対する信頼の確保と移植医療の普及に努める。 ・移植医療において必要不可欠な「あっせん機関」の安定的な運営を図る。 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中学3年生全員等への普及啓 発パンフレット配布数	枚	1,668,522	1,664,738	1,625,590		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植については、脳死下の臓器提供数や死体からの臓器移植数が増加しており、臓器移植対策の推進が図られていると評価できる。引き続き臓器提供意思表示及び登録の拡大を図るとともに、移植医療に関する必要な情報の提供等、適正な移植医療の推進に取り組んでいく。 ・造血幹細胞移植については、骨髄移植・さい帯血移植の移植件数がいずれも増加しており、造血幹細胞移植対策の推進が図られていると評価できるが、今後も一人でも多くの患者が骨髄移植を受けることができるよう、引き続きドナー登録者の拡大を図るとともに、コーディネート期間の短縮やドナー登録者のリテンション対策等、総合的な対策に取り組んでいく。 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費	番号 30	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	原子爆弾被爆者等を援護すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課援護予算係			継続	
事業開始年度	昭和57年度	根拠法	予算補助		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、時津町、長与町				
事業概要	目的 (何のために)	多数の老人被爆者を抱えるために相当の医療費負担が発生する地方公共団体について、原爆被爆者医療に係る地方公共団体の負担増を緩和するとともに、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	広島・長崎県市及び広島市・長崎市周辺で被爆者老人の割合が広島市・長崎市と同等以上である市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	対象地方公共団体の被爆者老人の一般疾病医療費について生じる財政負担相当額に対して補助する。			
	事業の必要性	多数の被爆者老人を抱えているために相当の財政負担増となる地方公共団体に対し、これを緩和すること及び高齢化の進行する被爆者に対し保健、医療、福祉にわたる総合的な事業を実施することにより、被爆者特有の健康上の不安を払拭するとともに、被爆者に多い疾病の予防及び健康水準の維持、向上等に資するために必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,887	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,887	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,872	10/10		
	H19(実績)	1,887	10/10		
	H20(補正後)	1,887	10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	被爆者老人医療費負担緩和分：1,741百万円 被爆者特別事業：146百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	原爆被爆者の老人医療等に必要な経費			番号	30
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	原子爆弾被爆者等を援護すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課援護予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		被爆者健康診断受診率	%	78.5	77	-	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成19年度の被爆者健康診断受診率は77.0%となっている。受診率をみると高齢化に伴い健康診断を受診せず、医療機関にかかっている被爆者が増えてきており減少傾向にはあるが、比較的高い水準であり、被爆者の援護のために適切な施策が行われていると考えられる。 また、疾病後や被爆者の高齢化に対する施策についても、諸手当の支給、居宅生活支援及び原爆養護ホーム等への入所事業も実施しており、今後も引き続き施策を推進していくことが必要と考える。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	被爆者健康診断受診率	%	78.5	77	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	被爆者の援護に関しては、健康診断の実施、医療の給付を実施しており、各被爆者の健康状態を予め把握することにより、被爆者の疾病の早期発見・早期治療が可能となる。また、諸手当の支給、居宅生活支援及び原爆養護ホーム等への入所事業も実施しており、被爆者の健康の保持・増進が図られていることから、今後も引き続き総合的な施策を推進していくことが必要と考える。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和32年 原爆医療法制定 昭和43年 原爆特別措置法制定 平成6年 被爆者援護法制定						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	番号 31	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	原子爆弾被爆者等を援護すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課援護予算係			継続	
事業開始年度	昭和32年度	根拠法	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 都道府県、広島市、長崎市、(財)放射線影響研究所、日本赤十字社、(財)広島平和文化センター、(財)長崎平和推進協会				
事業概要	目的 (何のために)	高齢化が進む原爆被爆者の援護施策として、医療の給付、諸手当の支給、原爆養護ホーム運営費等保健・医療・福祉にわたる総合的な施策を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	被爆者（被爆者健康手帳の交付を受けた者）等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 医療費の支給 負傷又は疾病の状態にあつて、現に医療を要する状態にある被爆者に対し、必要な医療の給付を行う。 諸手当の支給 被爆者援護法の規定に基づき、医療特別手当、特別手当、原子爆弾小頭症手当、健康管理手当並びに保健手当を支給する。 			
	事業の必要性	原爆被爆者対策については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の前文のとおり、「国の責任」において実施することとされている。被爆者の平均年齢が75歳を超えた現在、健康状態に応じて支給される各種手当及び福祉サービス等に対する個々の被爆者の需用はますます増大しており、健康診断等を通じ、各被爆者の健康状態を予め把握することにより、疾病の早期発見、治療を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	147,175	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1,718	担当正職員	1,718,437千円	351人
総計	148,893	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	148,485	10/10、8/10、1/2等		
	H19(実績)	146,741	10/10、8/10、1/2等		
	H20(補正後)	149,425	10/10、8/10、1/2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 原爆医療費 38,292百万円 原爆被爆者健康診断費交付金 2,902百万円 原爆被爆者手当交付金 97,634百万円 原爆被爆者保健福祉施設運営費 3,785百万円 等 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費			番号	31
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	原子爆弾被爆者等を援護すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課援護予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		被爆者健康診断受診率	%	78.5	77	-	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成19年度の被爆者健康診断受診率は77.0%となっている。受診率をみると高齢化に伴い健康診断を受診せず、医療機関にかかっている被爆者が増えてきており減少傾向にはあるが、比較的高い水準であり、被爆者の援護のために適切な施策が行われていると考えられる。 また、疾病後や被爆者の高齢化に対する施策についても、諸手当の支給、居宅生活支援及び原爆養護ホーム等への入所事業も実施しており、今後も引き続き施策を推進していくことが必要と考える。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	被爆者健康診断受診率	%	78.5	77	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	被爆者の援護に関しては、健康診断の実施、医療の給付を実施しており、各被爆者の健康状態を予め把握することにより、被爆者の疾病の早期発見・早期治療が可能となる。また、諸手当の支給、居宅生活支援及び原爆養護ホーム等への入所事業も実施しており、被爆者の健康の保持・増進が図られていることから、今後も引き続き総合的な施策を推進していくことが必要と考える。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和32年 原爆医療法制定 昭和43年 原爆特別措置法制定 平成6年 被爆者援護法制定						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	番号 32
担当部局名	健康局	上位施策事業名	原子爆弾被爆者等を援護すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課援護予算係			継続
事業開始年度	昭和50年度	根拠法	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
(財)放射線影響研究所				
事業概要	目的 (何のために)	被爆者の健康保持及び福祉に貢献するため、放射線影響研究所において放射線の人々に及ぼす医学的影響及びこれによる疾病に関する調査研究を行うための運営管理に必要な経費。		
	対象 (誰・何を対象に)	財団法人 放射線影響研究所		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 原子爆弾被爆者の寿命調査 原子爆弾被爆者の成人健康調査 原子爆弾被爆者の病理学的調査 等 		
	事業の必要性	被爆者は放射線の影響で病気やけがにかかりやすくなっており、放射線の人々に及ぼす影響及びこれによる疾病に関する調査研究を行うための運営費を引き続き補助していく必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	489	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	1,721	担当正職員	1,721,291 千円
総計	2,210	臨時職員他	千円	従事職員数 238 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,264	10/10	
	H19(実績)	2,244	10/10	
	H20(補正後)	2,236	10/10	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 <ul style="list-style-type: none"> 日本単独負担分 668百万円 日米折半負担分 1,053百万円 事業費 <ul style="list-style-type: none"> 日本単独負担分 177百万円 日米折半負担分 312百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費			番号	32
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	原子爆弾被爆者等を援護すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課援護予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		被爆者健康診断受診率	%	78.5	77	-	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成19年度の被爆者健康診断受診率は77.0%となっている。受診率をみると高齢化に伴い健康診断を受診せず、医療機関にかかっている被爆者が増えてきており減少傾向にはあるが、比較的高い水準であり、被爆者の援護のために適切な施策が行われていると考えられる。 また、疾病後や被爆者の高齢化に対する施策についても、諸手当の支給、居宅生活支援及び原爆養護ホーム等への入所事業も実施しており、今後も引き続き施策を推進していくことが必要と考える。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	被爆者健康診断受診率	%	78.5	77	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	被爆者の援護に関しては、健康診断の実施、医療の給付を実施しており、各被爆者の健康状態を予め把握することにより、被爆者の疾病の早期発見・早期治療が可能となる。また、諸手当の支給、居宅生活支援及び原爆養護ホーム等への入所事業も実施しており、被爆者の健康の保持・増進が図られていることから、今後も引き続き総合的な施策を推進していくことが必要と考える。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和32年 原爆医療法制定 昭和43年 原爆特別措置法制定 平成6年 被爆者援護法制定						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	原爆被爆者等の援護に必要な経費	番号 33
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	原子爆弾被爆者等を援護すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課援護予算係			継続
事業開始年度	昭和49年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
広島県、福岡県、神奈川県				
事業概要	目的 (何のために)	A 原爆放射線の影響に関する検討を行うため・原爆訴訟への対応するため等の経費。 B 毒ガス被害にあった者に対し、健康診断及び相談指導の実施、医療費、各種手当等の支給を行い、健康の保持・向上を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	A 検討会や訴訟に対応する委員・職員等 B 健康管理手帳の交付を受けた者		
	事業内容 (手段・手法など)	A 諸謝金・職員旅費・外国旅費・委員等旅費 等 B 健康診断及び相談指導の実施、医療費、各種手当の支給 等		
	事業の必要性	A 今後の原爆放射線の影響に関する検討を行うため・原爆訴訟への対応するため等に必要経費である。 B 毒ガス製造に従事して健康被害にあった者に対し、健康診断及び相談指導の実施、医療費、各種手当等の支給を行い、健康の保持・向上を図るために必要経費である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,011	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
総計	1,011	臨時職員他	千円	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	999		
	H19(実績)	986		
	H20(補正後)	1,020		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	A 原爆被爆者等行政経費 42百万円 B 毒ガス障害対策費 969百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	原爆被爆者等の援護に必要な経費			番号	33
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	原子爆弾被爆者等を援護すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課援護予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
		被爆者健康診断受診率	%	78.5	77	-	
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成19年度の被爆者健康診断受診率は77.0%となっている。受診率をみると高齢化に伴い健康診断を受診せず、医療機関にかかっている被爆者が増えてきており減少傾向にはあるが、比較的高い水準であり、被爆者の援護のために適切な施策が行われていると考えられる。 また、疾病後や被爆者の高齢化に対する施策についても、諸手当の支給、居宅生活支援及び原爆養護ホーム等への入所事業も実施しており、今後も引き続き施策を推進していくことが必要と考える。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	被爆者健康診断受診率	%	78.5	77	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	被爆者の援護に関しては、健康診断の実施、医療の給付を実施しており、各被爆者の健康状態を予め把握することにより、被爆者の疾病の早期発見・早期治療が可能となる。また、諸手当の支給、居宅生活支援及び原爆養護ホーム等への入所事業も実施しており、被爆者の健康の保持・増進が図られていることから、今後も引き続き総合的な施策を推進していくことが必要と考える。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和32年 原爆医療法制定 昭和43年 原爆特別措置法制定 平成6年 被爆者援護法制定						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	番号 34	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	地域住民の健康の保持・増進及び 地域住民が安心して暮らせる保健 医療体制の確保を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課地域保健室・保健 指導室			継続	
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	地域保健法、結核予防法、精神保健福祉法、感染症法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・今般の医療制度改革を踏まえ、疾病の予防を重視した取組を推進することとし、生活習慣病予防を一つの柱として、効果的な保健指導を提供する体制の整備を図る。 ・地域保健を総合的かつ効果的に推進するため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等を行うことにより、地域保健活動の推進に資する。 ・保健衛生施設等の設備整備を推進することにより、保健衛生の普及向上に資する。 			
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、医療法人等			
	事業内容 (手段・手法など)	効果的な保健指導の実施や、地域保健を総合的かつ効果的に推進するために地方公共団体等が行う以下の事業に対して補助することにより、支援を行う。 ①保健指導技術高度化支援事業 ②地域保健対策強化推進事業費 ③地域・職域連携推進事業 ④ホームレス保健サービス支援事業 ⑤テラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費 ⑥地域保健総合推進事業費 ⑦保健衛生施設等設備整備費補助金			
	事業の必要性	効果的な保健指導を提供する体制を整備するとともに、地域保健を総合的かつ効果的に推進するためには、当該事業は必要不可欠である。 また、地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等公衆衛生の向上に寄与するため、地方公共団体等が設置する感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、原爆医療施設、食肉衛生検査所などの保健衛生施設の設備整備に要する経費について補助を行う必要性がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,086	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	0千円	0人
	総計	2,086	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,419	2/3、1/2、1/3、10/10		
	H19(実績)	2,046	2/3、1/2、1/3、10/10		
	H20(補正後)	5,649	2/3、1/2、1/3、10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①保健指導技術高度化支援事業 50,243千円 ②地域保健対策強化推進事業費 15,000千円 ③地域・職域連携推進事業 39,453千円 ④ホームレス保健サービス支援事業 5,103千円 ⑤テラーメイド保健指導プログラム評価支援事業費 30,670千円 ⑥地域保健総合推進事業費 245,122千円 ⑦保健衛生施設等設備整備費補助金 1,700,000千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費			番号	34
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	地域住民の健康の保持・増進及び地 域住民が安心して暮らせる保健医療 体制の確保を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課地域保健室・ 保健指導室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保健所の地域保健活動の推進 等に必要な経費	百万円	2419	2046	5650		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防を一つの柱として、効果的な保健指導を提供する体制の整備を図り、疾病の予防を重視した取組を推進する 地域保健を総合的かつ効果的に推進するため、引き続き、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等を行う。 感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、難病相談・支援センターの整備等の推進が図られており、適切な地域の医療提供体制の構築に寄与してきた。引き続き、我が国の保健衛生の向上のため、自治体、地方厚生局と連携し、効果的な整備事業を推進する。 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保健所の地域保健活動の推進 等に必要な経費	百万円	2419	2046	5650		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> 効果的・効率的な保健指導を提供する体制を整備するとともに、地域保健を総合的かつ効果的に推進するため、当該事業を引き続き実施する。 これまでの感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、難病相談・支援センターの整備等の推進により、一定の整備状況となっているが、未整備の地域があること、設備の老朽化等により、引き続き適切な整備を図り、地域住民、患者のための質の高い医療を提供していく必要がある。 						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>昭和53年に、既存の補助事業を統合メニュー化し、保健衛生施設等設備整備費補助金として事業を開始。 平成17、18年度の三位一体改革に伴い、保健所等の設備分の税源移譲等の措置が行われた。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	地域における保健医療体制の確保に必要な経費	番号 35	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	地域住民の健康の保持・増進及び 地域住民が安心して暮らせる保健 医療体制の確保を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課地域保健 室・保健指導室			継続	
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	地域保健法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先 (社) 日本看護協会				
事業概要	目的 (何のために)	地域保健対策を推進するとともに、地域住民の健康の保持・増進や安心して暮らせる保健医療体制を確保するため、保健師等の地域保健従事者の資質の向上を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	地域保健従事者である保健師等			
	事業内容 (手段・手法など)	① 地域保健活動検討経費 地域保健対策を着実に推進するため、公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進等を行う。 ② 地域保健活動普及等経費 サービスの受け手である生活者個人の立場に立った地域保健対策の推進を図るため、地域保健対策の啓発普及、保健活動に関する事業の実施等、地域保健活動の充実強化に資する。 ③ 医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費 地域における医療社会事業従事者の指導者を養成し、医療社会事業従事者全体の資質向上を図る。			
	事業の必要性	地域保健対策を着実に推進するとともに、保健師をはじめとする地域保健従事者の資質の向上を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	90	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	90	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	75			
	H19(実績)	71			
	H20(補正後)	90			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①地域保健活動検討経費		10,205千円		
	②地域保健活動普及等経費		78,975千円		
	③医療社会事業従事者（医療ソーシャルワーカー）指導強化費		845千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	地域における保健医療体制の確保に必要な経費			番号	35
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課地域保健室・保健指導室					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保健師未設置または1人設置市町村数	市町村数	51	-	-		
	保健所等における専門職の人数	人数	54,315	-	-		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	-						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	保健師未設置又は1人設置市町村は年々減少する傾向にあることなどから、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると考えられる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が図られていると評価できる。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保健師未設置または1人設置市町村数	市町村数	51	-	-		
	保健所等における専門職の人数	人数	54,315	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	保健師未設置又は1人設置市町村は年々減少する傾向にあることなどから、保健師等の専門職の計画的な動員により地域保健従事者の確保が進展していると考えられる。また、研修等により地域保健従事者の人材育成が進んでおり、地域住民の健康の保持、増進及び地域住民が安心して暮らせる保健医療体制の確保が図られていると評価できる。このため、引き続き地域保健従事者の人材確保及び資質の向上を図るため、これらの取組みを進める。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保健衛生施設等施設整備に必要な経費	番号 36	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	地域住民の健康の保持・増進及び 地域住民が安心して暮らせる保健 医療体制の確保を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課指導調査室 施設係			継続	
事業開始年度	昭和53年度	根拠法	結核予防法、精神保健福祉法、感染症法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体、医療法人等				
事業概要	目的 (何のために)	保健衛生の普及向上			
	対象 (誰・何を対象に)	感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び精神科病院などの保健衛生施設等の設置者			
	事業内容 (手段・手法など)	地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等公衆衛生の向上に寄与するため、地方公共団体等が行う保健衛生施設の設備整備に要する経費に対して補助することにより、支援を行う。 【補助区分(抜粋)】 ①原爆医療施設 ②結核患者収容モデル病室 ③精神科病院 ④感染症外来協力医療機関 ⑤感染症指定医療機関 ⑥エイズ治療個室等の施設			
	事業の必要性	地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等公衆衛生の向上に寄与するため、地方公共団体等が設置する感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、原爆医療施設、食肉衛生検査所などの保健衛生施設の設備整備に要する経費について補助を行う必要性がある。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	735	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	735	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,648	2/3, 1/2, 1/3, 定額		
	H19(実績)	833	2/3, 1/2, 1/3, 定額		
	H20(補正後)	1,381	2/3, 1/2, 1/3, 定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)			(百万円)		
	都道府県分	526			
	市町村分	115			
	社福・学校・医療法人分	90			
	組合分	4			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保健衛生施設等施設整備に必要な経費			番号
						36
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	地域住民の健康の保持・増進及び地 域住民が安心して暮らせる保健医療 体制の確保を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課指導調査室 施設係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	整備実績	百万円	1648	833	1381	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	感染症指定医療機関の新規指定の推進、エイズ治療拠点病院、難病相談・支援センターの整備等の推進が図られており、適切な地域の医療提供体制の構築に寄与してきた。引き続き、我が国の保健衛生の向上のため、自治体、地方厚生局と連携し、効果的な整備事業を推進する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	整備実績	百万円	1648	833	1381	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	これまでの感染症指定医療機関の新規指定の推進、エイズ治療拠点病院、難病相談・支援センターの整備等の推進により、一定の整備状況となっているが、未整備の地域があること、施設の老朽化等により、引き続き、保健衛生施設の適切な整備を図り、地域住民、患者のための質の高い医療を提供していく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和53年に、既存の補助事業を統合メニュー化し、保健衛生施設等施設整備費補助金として事業を開始。 平成17、18年度の三位一体改革に伴い、保健所等の施設分の税源移譲、地方中核循環器病センターの廃止等の措置が行われた。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	健康増進対策に必要な経費	番号 37	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	生活習慣の改善等により健康寿命の延命等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活習慣病対策室・がん対策推進室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	健康増進法、がん対策基本法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	地方公共団体等				
事業概要	目的 (何のために)	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民全体			
	事業内容 (手段・手法など)	①健康づくり対策（栄養・食生活）の推進 地域と学校との連携のもと、子どもとその親に対して食生活と運動の両面からアプローチする若年期からの肥満予防の取組及び壮年期を中心とした肥満対策として、運動施設等を活用した具体的な体験機会の提供など、民間産業とも連携した取組の実施等 ②健康づくり対策（身体活動・運動）の推進 地域と学校との連携のもと、子どもとその親に対して食生活と運動の両面からアプローチする若年期からの肥満予防の取組及び壮年期を中心とした肥満対策として、運動施設等を活用した具体的な体験機会の提供など、民間産業とも連携した取組の実施等 ③健康づくり対策（たばこ、アルコール）の推進 都道府県が未成年者や子供への影響の大きい父母等に対する喫煙防止対策及び特に受動喫煙対策が遅れている娯楽施設等における受動喫煙防止対策を効果的に推進する経費等を補助することにより、地域の関係者と連携したたばこ対策の推進等 ④健康づくり対策（糖尿病、循環器病）の推進 地域と学校との連携のもと、子どもとその親に対して食生活と運動の両面からアプローチする若年期からの肥満予防の取組及び壮年期を中心とした肥満対策として、運動施設等を活用した具体的な体験機会の提供など、民間産業とも連携した取組の実施等 ⑤がん対策の推進 がん診療連携拠点病院における機能強化をはじめとした、がん医療水準の向上、均てん化を図る取組の実施等			
	事業の必要性	我が国では、近年、急速な人口の高齢化や生活習慣の変化により、疾病構造が変化し、疾病全体に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加し、これら生活習慣病に係る医療費は、国民医療費の約3割となっており、疾病の一次予防に重点を置いた施策により、地域全ての住民の健康づくりを効果的に推進することが重要である。 また、がんによる死亡者の減少を図るため、がん対策基本法及び同法に基づく「がん対策推進基本計画」等により、がん対策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	13,740	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	13,740	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,396	1/2・定額		
	H19(実績)	6,755	1/2・定額		
	H20(補正後)	14,072	1/2、1/3・定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①疾病予防対策事業費等補助金 13,389,668千円 ②国民健康づくり運動推進事業費補助金 224,399千円 ③国民健康・栄養調査委託費 125,625千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書-2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	健康増進対策に必要な経費			番号	37
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	生活習慣の改善等により健康寿命の 延命等を図るとともに、がんによる 死亡者の減少を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活習慣病対策室・ がん対策推進室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少率（40～74歳） 男性（10%以上/2012年）女性（10%以上/2012年）	万人	男性1385 女性560	男性1478 女性536	集計中		
	糖尿病有病者数（1000万人/2010年）	万人	820	890	集計中		
	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の減少率	人口10万対	90	88.5	集計中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	現状の成果は上記のとおり。今後の目標については ①メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少率（40～74歳） 男性 2012年までに10%以上 ②メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少率（40～74歳） 女性 2012年までに10%以上 ③糖尿病有病者数 2010年までに1000万人 ④がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の減少率 2016年度までに20%以上						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少率（40～74歳） 男性（10%以上/2012年）女性（10%以上/2012年）	万人	男性1385 女性560	男性1478 女性536	集計中		
	糖尿病有病者数（1000万人/2010年）	万人	820	890	集計中		
	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の減少率	人口10万対	90	88.5	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	健康日本21は、健康づくりに関する各種指標について数値目標を設定し、国民が一体となった健康づくり運動を推進する手法を導入したことにより、国民の健康指標に関する各種データの体系的・継続的なモニタリング・評価が可能となったところである。なお、平成19年4月に中間評価報告書が出されたところであり、その報告に基づき①健康づくりの国民運動化②効果的な健診・保健指導の実施③産業界との連携④人材育成（医療関係者の資質向上）⑤エビデンスに基づいた施策の展開を実施していく。 がん対策については、がん年齢調整死亡率が減少傾向をたどっているが、引き続きがんによる死亡率の減少を目指し、放射線療法や化学療法の推進といったがん医療を中心としつつ、がんの予防及び早期発見など「がん対策推進基本計画」に掲げる取り組みに資する事業を総合的かつ計画的に実施していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	-						
特記事項 (事業の沿革等)	昭和53年より第一次国民健康づくり対策、昭和63年より第二次国民健康づくり対策、平成12年より21世紀のわが国を、すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするため、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸及び生活の質の向上を実現することを目的として「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」を展開し、さらに医療制度改革の下での本格的な生活習慣病予防対策の実施に向け、健やか生活習慣国民運動を展開しているところである。 がん対策については、これまでの取組により進展し、一定の成果を収めてきたものの、がんが依然として国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状にかんがみ、がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成18年6月に「がん対策基本法」が成立（議員立法）し、平成19年4月より施行されたところ。 基本法第9条第5項の規定により、政府は、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画を策定しなければならないとされていることから、がん対策推進協議会において検討を行い、「がん対策推進基本計画」として取りまとめられ、平成19年6月に閣議決定されたところ。 基本計画に掲げられた全体目標、個別目標等を達成するため、平成19年度以降、がんに関する医療従事者研修の充実、がん診療連携拠点病院の機能強化に向けた指針改正等により、放射線療法・化学療法の推進、医療従事者の育成、緩和ケアの推進等、種々の施策を展開しているところである。 *（注）メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率の指標の対象者数は、平成20年度から新たに実施される特定健康診査により把握が可能						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	健康増進に必要な経費	番号	38
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	生活習慣の改善等により健康寿命 の延命等を図るとともに、がんに よる死亡者の減少を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活習慣病対策 室・がん対策推進			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	健康増進法、がん対策基本法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民全体			
	事業内容 (手段・手法など)	<small>①健康づくり対策（栄養・食生活）の推進 生活習慣病予防に資するために、「健康日本21」を国民の自主的な参加による国民運動として普及推進するために、広く国民、健康関連団体等の参加を得て、健康日本21全国大会を開催し、健康づくりに関する情報交換や交流の場とするともに、具体的な取組の進め方に関する情報を発信する等</small> <small>②健康づくり対策（身体活動・運動）の推進 生活習慣病予防に資するために、「健康日本21」を国民の自主的な参加による国民運動として普及推進するために、広く国民、健康関連団体等の参加を得て、健康日本21全国大会を開催し、健康づくりに関する情報交換や交流の場とするともに、具体的な取組の進め方に関する情報を発信する等</small> <small>③健康づくり対策（たばこ、アルコール）の推進 たばこ・アルコールと健康問題について、最新の知識や情報等を提供することで、国民の普及啓発を行い、生活習慣病の予防を図ること。</small> <small>④健康づくり対策（糖尿病、循環器病）の推進 生活習慣病予防に資するために、「健康日本21」を国民の自主的な参加による国民運動として普及推進するために、広く国民、健康関連団体等の参加を得て、健康日本21全国大会を開催し、健康づくりに関する情報交換や交流の場とするともに、具体的な取組の進め方に関する情報を発信する等</small> <small>⑤がん対策の推進 がん診療連携拠点病院における機能強化をはじめとした、がん医療水準の向上、均てん化を図る取組の実施等</small>			
	事業の必要性	我が国では、近年、急速な人口の高齢化や生活習慣の変化により、疾病構造が変化し、疾病全体に占めるがん、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病等の生活習慣病の割合が増加し、これら生活習慣病に係る医療費は、国民医療費の約3割となっており、疾病の一次予防に重点を置いた施策により、地域全ての住民の健康づくりを効果的に推進することが重要である。また、がんによる死亡者の減少を図るため、がん対策基本法及び同法に基づく「がん対策推進基本計画」等により、がん対策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,333	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	3,333	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,528			
	H19(実績)	2,221			
	H20(補正後)	2,489			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①健康増進行政経費 39,516千円 ②健康増進情報化経費 2,952,248千円 ③がん対策費 294,892千円 ④医師等国家試験費 46,235千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書-2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	健康増進に必要な経費			番号 38
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	生活習慣の改善等により健康寿命の 延命等を図るとともに、がんによる 死亡者の減少を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生活習慣病対策室・ がん対策推進室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少率（40～74歳） 男性（10%以上/2012年）女性（10%以上/2012年）	万人	男性1385 女性560	男性1478 女性536	集計中	
	糖尿病有病者数（1000万人/2010年）	万人	820	890	集計中	
	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の減少率	人口10万対	90	88.5	集計中	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	現状の成果は上記のとおり。今後の目標については ①メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少率（40～74歳） 男性 2012年までに10%以上 ②メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少率（40～74歳） 女性 2012年までに10%以上 ③糖尿病有病者数 2010年までに1000万人 ④がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の減少率 2016年度までに20%以上					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少率（40～74歳） 男性（10%以上/2012年）女性（10%以上/2012年）	万人	男性1385 女性560	男性1478 女性536	集計中	
	糖尿病有病者数（1000万人/2010年）	万人	820	890	集計中	
	がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の減少率	人口10万対	90	88.5	集計中	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	健康日本21は、健康づくりに関する各種指標について数値目標を設定し、国民が一体となった健康づくり運動を推進する手法を導入したことにより、国民の健康指標に関する各種データの体系的・継続的なモニタリング・評価が可能となったところである。なお、平成19年4月に中間評価報告書が出されたところであり、その報告に基づき①健康づくりの国民運動化②効果的な健診・保健指導の実施③産業界との連携④人材育成（医療関係者の資質向上）⑤エビデンスに基づいた施策の展開を実施していく。 がん対策については、がん年齢調整死亡率が減少傾向をたどっているが、引き続きがんによる死亡率の減少を目指し、放射線療法や化学療法の推進といったがん医療を中心としつつ、がんの予防及び早期発見など「がん対策推進基本計画」に掲げる取り組みに資する事業を総合的かつ計画的に実施していく。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	昭和53年より第一次国民健康づくり対策、昭和63年より第二次国民健康づくり対策、平成12年より21世紀のわが国を、すべての国民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会とするため、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸及び生活の質の向上を実現することを目的として「21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）」を展開し、さらに医療制度改革の下での本格的な生活習慣病予防対策の実施に向け、健やか生活習慣国民運動を展開しているところである。 がん対策については、これまでの取組により進展し、一定の成果を収めてきたものの、がんが依然として国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状に鑑み、がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成18年6月に「がん対策基本法」が成立（議員立法）し、平成19年4月より施行されたところ。 基本法第9条第5項の規定により、政府は、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画を策定しなければならないとされていることから、がん対策推進協議会において検討を行い、「がん対策推進基本計画」として取りまとめられ、平成19年6月に閣議決定されたところ。 基本計画に掲げられた全体目標、個別目標等を達成するため、平成19年度以降、がんに関する医療従事者研修の充実、がん診療連携拠点病院の機能強化に向けた方針改正等により、放射線療法・化学療法の推進、医療従事者の育成、緩和ケアの推進等、種々の施策を展開しているところである。 *（注）メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率の指標の対象者数は、平成20年度から新たに実施される特定健康診査により把握が可能となり、平成24年度に平成20年度比で10%の減少を目標としている（健康日本21の指標を引用）。平成18及び19年度の数値は、国民健康・栄養調査による推計値のため、参考値としての扱いである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	番号 39
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課地域保健室			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、政令市、特別区			
事業概要	目的 (何のために)	保健所を中心とした健康危機管理の体制整備及び健康危機管理事例発生時の健康相談等の保健活動を推進する。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体		
	事業内容 (手段・手法など)	保健所を中心とした健康危機管理の体制整備や演習を推進し、地域における健康危機管理対策の強化を図る。 健康危機管理事例発生時に都道府県や指定都市等が緊急的に行う健康相談等の健康危機事例に応じた保健活動を支援する。		
	事業の必要性	近年、我が国においては、新型インフルエンザなどの新興感染症や、新潟中越沖地震をはじめとする自然災害など、多様化する健康危機事例に的確に対応していくことが求められている。また、世界的にも感染症対策やテロ対策等の健康危機管理に関する取組の必要性が提言されている。地域における健康危機管理対策は、事例発生時の未然防止やその拡大抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応が重要であり、当該事業は地域における健康危機管理対策の強化を図るため必要不可欠である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	198	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	-	担当正職員	- 千円
	総計	198	臨時職員他	- 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	505	1/2、10/10	
	H19(実績)	213	1/2、10/10	
	H20(補正後)	209	1/2、10/10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域健康危機管理対策事業 198,299千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費			番号	39
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課地域保健室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域健康危機管理対策事業費	百万円	505	213	209		
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	保健所を中心とした健康危機管理の体制整備及び健康危機管理事例発生時の健康相談等の保健活動の推進を図っており、今後も当該事業を引き続き実施していく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域健康危機管理対策事業費	百万円	505	213	209		
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	保健所を中心とした健康危機管理の体制整備及び健康危機管理事例発生時の健康相談等の保健活動を推進するため、今後も当該事業を引き続き実施していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	水道の安全確保に必要な経費	番号 40
担当部局名	健康局	上位施策事業名	安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水道課			継続
事業開始年度	昭和27年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	業務委託先：民間法人等			
事業概要	目的 (何のために)	安全で質が高く災害に強い水道を確保する。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民及び水道事業者		
	事業内容 (手段・手法など)	<p>○全国水道関係者会議、水道技術管理者研修会等の開催及び国民への啓発普及</p> <p>○水道原水や水道水中に存在が予想される物質に関する分析方法等の検討、水道用薬品の基準の策定、外部精度管理調査、水道事業者や登録検査機関の適正な業務の実施についての立ち入り検査・指導</p> <p>○水道水源の水質悪化に伴う異臭味被害の拡大等に対処するための水質管理設定項目等基準化検討、未規制物質の基準化検討</p> <p>○給水装置に係る諸外国の企画・基準等の調査検討・給水装置の構造・材質基準の策定・改訂、施工技術等に関する調査、給水装置の基準適合性に関するデータベースの構築、運用</p> <p>○アジアをはじめとする世界の水道の発展に貢献していくため、我が国の水道技術・制度等に関する現地セミナー及び水道関係者との政策対話の開催、水道事業のニーズ調査</p> <p>○水道法に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施 等</p>		
	事業の必要性	我が国の水道は今日では大部分の国民が利用できるまでに普及しており、国民生活に欠かすことのできないライフラインとなっているが、最新の科学的知見に基づく水道水質基準等の見直し、新しい汚染物質についての水質測定方法の開発及び個別の物質に最適で実用性の高い除去方法の検討、水道用薬品等の基準策定、水道法に基づく立入検査等を行い、安全で安定的な水道水を供給するために必要な経費である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	101	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	101	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	118		
	H19(実績)	108		
	H20(補正後)	103		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<p>1. 日米環境保護協力協定に係る経費 : 1,154千円</p> <p>2. 水道行政の強化拡充 : 9,655千円</p> <p>3. 水質管理等の強化対策 : 16,958千円</p> <p>4. 水道水源の水質対策 : 18,193千円</p> <p>5. 給水装置に関する調査検討 : 14,344千円</p> <p>6. 水道ビジョンの推進 : 25,588千円</p> <p>7. 水道事業認可等事務取扱交付金 : 736千円</p> <p>8. 給水装置データベースの運用 : 11,363千円</p> <p>9. 給水装置工事主任技術者国家試験に係る経費 : 2,822千円</p>			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	水道の安全確保に必要な経費			番号	40
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	安全で質が高く災害に強い水道を確保すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	水道課			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	水道の安全確保に必要な経費	百万円	118	108	103		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水道普及率 : 前年度以上/毎年度 水質基準適合率 : 100%/毎年度						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	水道普及率	%	97.3	集計中	-		
	水質基準適合率	%	100	集計中	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	水質検査の精度管理の向上を目的に、統一試料を用いた外部精度管理調査の実施、必要な知見の収集及び調査研究を実施による「水質基準に関する省令」の一部改正、国庫補助による高度浄水処理技術の浄水施設等への導入促進を図るなどの取組みにより、ここ数年、水質基準適合率は99.9%以上という高い水準を維持している。 また、水質管理の高度化、施設の老朽化やその更新、環境対策、災害・テロ対策の強化など、水道事業等に要求される水準は非常に高くなっていることを踏まえ、水道事業者等への立入検査を通じて事業の適正な指導監督を行っている。 さらに、国内のみならず、アジアをはじめとする世界の水道の発展に我が国の水道分野が貢献していくための取組・支援を20年度より進めているところである。 今後も引き続き現行の施策の推進、並びに新たな課題への対応を行い、安全で質の高い水道水の供給の確保に努めることが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	水道施設整備に必要な経費	番号 41
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	安全で質が高く災害に強い水道を 確保すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水道課			継続
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	水道法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	業務委託先：民間法人等、補助先：地方公共団体			
事業概要	目的 (何のために)	安全で質が高く災害に強い水道を確保する。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体		
	事業内容 (手段・手法など)	○水道施設の効率的かつ適切な整備に資するための調査 ○地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助 1. 簡易水道等施設整備費補助 (1) 水道未普及地域解消事業 (2) 簡易水道再編推進事業 (3) 生活基盤近代化事業 (4) 閉山炭鉱水道施設整備事業 2. 水道水源開発等施設整備費補助 (1) 水道水源開発施設整備費 (2) 水道広域化施設整備費 (3) 高度浄水施設等整備費 (4) 水質検査施設等整備費 (5) ライフライン機能強化等事業費		
	事業の必要性	水道は国民の大多数が利用できるまでに普及しており、生活基盤、都市基盤として欠かせない施設となっているが ①水道未普及地域解消のための簡易水道の新設・拡張、経営面等で脆弱性を有する簡易水道の統合 ②大規模かつ先行投資が必要となるダム等の水源開発及び広域的な水運用等を行うための水道の広域化 ③配水池や浄水場等の基幹水道構造物及び地震により被害を受けやすい老朽管の耐震化、並びに災害等緊急時における給水拠点確保 ④水源水質の汚染に対処するための高度浄水処理技術の導入 等の様々な課題に対処するための施設整備の促進が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	66,541	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	66,541	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	80,482	うち補助金については、1/2・4/10・1/3・1/4・定額	
	H19(実績)	70,920	うち補助金については、1/2・4/10・1/3・1/4・定額	
	H20(補正後)	79,393	うち補助金については、1/2・4/10・1/3・1/4・定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	水道施設整備事業調査費 35百万円 水道施設整備費補助 66,506百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	水道施設整備に必要な経費			番号 41
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	安全で質が高く災害に強い水道を確保すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	水道課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	水道施設整備事業調査費	百万円	56	50	51	
	水道施設整備費補助	百万円	80425	70897	79342	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	水道普及率 : 前年度以上 基幹施設の耐震化率 : 100% 基幹管路の耐震化率 : 100%					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	水道普及率	%	97.3	集計中	-	
	基幹施設の耐震化率	%	浄水施設 : 13.0 配水池 : 23.0	集計中	-	
	基幹管路の耐震化率	%	11.9	集計中	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	・広域水道受水人口の増加や市町村合併による水道事業の統合が進んでいることから、広域化の推進による経営基盤の強化が進んでいると評価できる。 ・水道未普及人口は年々減少しており、簡易水道の整備等により水道未普及地域の減少に効果があった。今後も引き続き現行の施策を推進し、水道未普及地域の解消に努めていく必要がある。 ・高度浄水施設整備等についての国庫補助や水道事業者等への立入検査等が相まって、安全で質の高い水道水の供給に効果があったと評価できる。また、高度浄水施設等整備にかかる国庫補助事業については、個別の事業の新規採択の際に費用対効果分析を行っており、効率的な運用が行われているものと評価できる。今後も引き続き現行の施策を推進し、安全で質の高い水道水の供給の確保に努める必要がある。 ・水道施設の耐震化の状況は十分といえる状況ではなく、耐震管路延長の増加等水道水の安定供給のための基盤施設整備の推進が重要。施策により管路の耐震化が着実に進んでいると評価できる。今後も引き続き現行の施策を推進し、災害に強い水道の整備など水道水の安定供給を図ることが必要である。 ・漏水対策については、漏水時においても国民の生活を守ることができるよう、安定的な水道水源を確保するために、地域の実情や特性を踏まえ、今後とも水道水源開発等の対策を着実に進める必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	生活衛生金融対策に必要な経費	番号 42	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活衛生課管理係			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
株式会社日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）に対する補給金					
事業概要	目的 (何のために)	株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金貸付業務の円滑な推進を図るためのもの。			
	対象 (誰・何を対象に)	株式会社日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）			
	事業内容 (手段・手法など)	株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生関係業者に対する生活衛生資金貸付業務に係る損失を補填するためのもの。			
	事業の必要性	単に公庫の損益差損を補填する収支差補給金と異なり、現下の厳しい経済情勢の中で、生活衛生関係営業における衛生水準の維持向上及び早期の経営健全化並びに雇用の創出等を図っていく上で不可欠となっている低利の政策金融を維持していくために必要不可欠である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,030	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	千円	人
総計	1,030	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	663	定額		
	H19(実績)	702	定額		
	H20(補正後)	835	定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1	生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付分	706,853千円		
	2	新創業融資制度等分	147,253千円		
	3	特利差分	175,293千円		
		計	1,030,399千円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	生活衛生金融対策に必要な経費			番号 42
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	生活衛生関係営業の衛生水準の確保 及び振興等により、生活衛生の向 上、増進を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	生活衛生課管理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	生活衛生関係の営業における衛生水準の維持向上等を図るため、金融面から支 援することにより、もって公衆衛生その他国民生活の向上に寄与する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	生活衛生関係営業者については、個人営業等零細な事業者が多いこと、また、 公衆衛生の向上に資することが求められることから、引き続き金融面から支援す ることにより、公衆衛生の向上を図っていく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	-					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年10月1日、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫及 び国際協力銀行(国際金融等業務)が統合し、株式会社日本政策金融公庫として 発足した。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	生活衛生の向上及び増進に必要な経費	番号 43	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	生活衛生課指導係			継続	
事業開始年度	昭和40年度	根拠法	・生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律 ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	各都道府県、財団法人全国生活衛生営業指導センター				
事業概要	目的 (何のために)	理容、美容、クリーニングをはじめとした生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の振興策及び多数の者が使用・利用する建築物の衛生的環境の確保等により、公衆衛生の向上、増進を図り、もって利用者又は消費者の利益の擁護に資し、国民生活の安定に寄与すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	各都道府県、財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生関係営業者			
	事業内容 (手段・手法など)	生衛業の施設の衛生水準の確保等について指導監督を行っている都道府県や生衛業全般に関する情報収集・調査研究等を実施し、生衛業の組合等に対する指導を行っている財団法人全国生活衛生営業指導センターに対する補助金の交付。 生衛業の衛生水準の確保や振興、建築物の衛生的環境の確保等についての施策の検討、地方公共団体の担当者に対する講習の実施等。			
	事業の必要性	国民の生活に極めて深い関係のある生衛業については、経営基盤がぜい弱な中小零細企業が多く、景気の動向や消費者の嗜好の変化などの影響を受けやすく、経営の悪化により衛生水準が損なわれることが懸念されるため、生衛業の衛生水準の確保及び振興に係る施策が必要である。 また、建築物の増加及び施設の多様化により、建築物における環境衛生の維持管理は複雑化しており、今後とも適切な維持管理がなされ、環境衛生が良好に保たれるよう努めていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,025	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	千円	人
	総計	1,025	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	835	定額、1/2		
	H19(実績)	881	定額、1/2		
	H20(補正後)	1,070	定額、1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 生活衛生等関係費	34,036千円			
	2 生活衛生営業対策費	990,429千円			
	3 医師等国家試験費	781千円			
	計	1,025,246千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	生活衛生の向上及び増進に必要な経費			番号	43																													
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	生活衛生関係営業の衛生水準の確保 及び振興等により、生活衛生の向 上、増進を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続																														
担当課・係名	生活衛生課指導係					継続																														
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度																															
単位当りコスト (事業費/活動指標)																																				
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・振興計画（生活衛生関係営業の振興を計画的に推進して、公衆衛生の向上及び増進に資することを目的として5年おきに設定する振興指針に基づき、生活衛生同業組合等が策定する計画）のすべての組合等で策定されるようにする。 ・標準営業約款（サービスの内容や品質に関する表示の適正化、損害賠償の実施等に関する事項を定めた約款）の登録施設の増加。 ・建築物環境衛生管理基準に係る不適合率の減少 																																			
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度																															
	振興計画の認定件数	件	518	518																																
	標準営業約款登録施設数	施設数	72532	70520																																
	建築物環境衛生管理基準への不適合率	%	特記事項参照	特記事項参照																																
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>生活衛生関係営業において、各種施策が一定の実績を上げており、また、国民の身体に影響を及ぼす可能性がある問題として報告されている実績も軽微なものにとどまっていることから、各種施策は衛生水準の維持向上及び生活衛生関係営業の振興を図る上で一定の効果を考えている。また、建築衛生の改善及び向上等に関することに関して、評価指数としている不適合率については、顕著な減少こそみられないものの、目立った増加はなく低水準で推移している。立入検査において不適合が判明した場合は、維持管理要領等に基づき都道府県等において個々に指導等を実施しており、建築物衛生の改善及び向上等に寄与していると評価できる。</p>																																			
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	-																																			
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>建築物環境衛生管理基準への不適合率 (%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・浮遊粉じんの量</td> <td>2.1</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>・一酸化炭素含有率</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>・二酸化炭素含有率</td> <td>13.8</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td>・温度</td> <td>14.3</td> <td>14.2</td> </tr> <tr> <td>・相対湿度</td> <td>42.8</td> <td>42.5</td> </tr> <tr> <td>・気流</td> <td>1.7</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td>・ホルムアルデヒドの量</td> <td>2.2</td> <td>1.9</td> </tr> <tr> <td>・水質基準</td> <td>1.4</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>・残留塩素含有率</td> <td>1.9</td> <td>2.0</td> </tr> </tbody> </table>							18年度	19年度	・浮遊粉じんの量	2.1	2.3	・一酸化炭素含有率	0.4	0.4	・二酸化炭素含有率	13.8	15.3	・温度	14.3	14.2	・相対湿度	42.8	42.5	・気流	1.7	1.4	・ホルムアルデヒドの量	2.2	1.9	・水質基準	1.4	0.2	・残留塩素含有率	1.9	2.0
	18年度	19年度																																		
・浮遊粉じんの量	2.1	2.3																																		
・一酸化炭素含有率	0.4	0.4																																		
・二酸化炭素含有率	13.8	15.3																																		
・温度	14.3	14.2																																		
・相対湿度	42.8	42.5																																		
・気流	1.7	1.4																																		
・ホルムアルデヒドの量	2.2	1.9																																		
・水質基準	1.4	0.2																																		
・残留塩素含有率	1.9	2.0																																		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	感染症予防事業等に必要な経費	番号 44	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	感染症の発生・まん延防止を図る こと	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	結核感染症課管理係			継続	
事業開始年度	昭和46年度	根拠法	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 予防接種法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県等				
事業概要	目的 (何のために)	感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保することにより、感染症のまん延を防止し、安心できる衛生環境を確保する。			
	対象 (誰・何を対象に)	都道府県等			
	事業内容 (手段・手法など)	<small>感染症法に基づき感染症の予防、治療、感染症の患者発生動向調査、病原体等の検索に要する経費等に対する補助、動物由来感染症の予防体制の整備、ウイルス性肝炎対策及び性感染症対策の推進、新型インフルエンザ発生時に備えた地域における対策の推進等のために補助を行う。 「予防接種法」に基づき予防接種健康被害者に対する救済措置としての医療費・医療手当及び障害年金等を支給するための経費並びにポリオ生ワクチン接種者による2次感染者の救済措置として医療費等の支給を行う。 新型インフルエンザ発生時を想定し、抗インフルエンザウイルス薬である「タミフル」及び「リレンザ」について備蓄すること、並びに新型インフルエンザ患者が発生した時に高感染リスクにさらされる医療従事者に対し個人の防衛や体制を維持し、初動体制を確保することを目的として、PPE（個人防護具）を国において備蓄を行う。</small>			
	事業の必要性	感染症は、発生地域等を事前に特定することができないため、発生予防・まん延防止及び発生時に迅速かつ的確に対応できるよう都道府県等に対して一定の取組を求めていく必要性がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	23,584	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	23,584	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8,248	1/2、1/3、10/10等		
	H19(実績)	8,434	1/2、1/3、10/10等		
	H20(補正後)	62,525	1/2、1/3、10/10等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①感染症予防等対策事業費・・・22,303百万円 ②予防接種対策費・・・1,121百万円 ③新型インフルエンザ対策費・・・160百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	感染症予防事業等に必要経費			番号	44
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	感染症の発生・まん延防止を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	結核感染症課管理係			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	結核対策特別促進事業	百万円	281	511の内数	422		
	肝炎ウイルス相談・検査事業	百万円	358の内数	833の内数	1,588		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 結核患者罹患率（人口10万人対比18人以下／平成22年度） 病原体等取扱施設の検査結果の適正割合（90%以上／毎年度） 保健所等における肝炎検査受診者数（前年度以上／毎年度） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	結核患者罹患率の推移	人	20.6	19.8	—		
	病原体等取扱施設の検査結果の適正割合	%	—	100	—		
保健所等における肝炎検査受診者数	人	36480	集計中	—			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>平成19年4月に感染症法が改正され、結核について感染症法の中で対策が推進されることとなり、入院の勧告手続等について、適確に手続を実施することが可能になったほか、法第15条に基づく積極的疫学調査の実施等更なる対策の推進が可能となることから、着実に罹患率を減少できるものと考えることができ、評価できる。</p> <p>病原体等取扱施設については、感染症法の改正に伴い、感染症法第56条の30に基づく報告や感染症法第56条の31の立入検査の状況を見極めて適確な対応をしていくことにより、施策が推進できると考える。</p> <p>肝炎対策においては、肝炎ウイルスの感染について早期発見・早期治療が極めて重要であり、検査体制のさらなる充実が必要である。特に平成20年1月からは、これまでの保健所での無料検査に加えて、都道府県等が委託した医療機関における検査についても無料で受診できるよう措置を行った。また、平成20年度からは、B型及びC型肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成制度の創設や研究の推進等を柱とする新しい肝炎総合対策を開始した。</p> <p>近年、その発生が危惧されている新型インフルエンザに対応するため、感染症法及び検査法を改正（平成20年5月2日公布、5月12日施行）し、その対策を進めているところである。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成10年 感染症法制定</p> <p>平成19年 感染症法改正（結核予防法の廃止・感染症法への統合等）</p> <p>平成20年 感染症法改正（新型インフルエンザに係る感染症類型の見直し等）</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	結核に関する試験研究に必要な経費	番号 45
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	感染症の発生・まん延防止を図る こと	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	結核感染症課結核 対策係			継続
事業開始年度	昭和14年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
財団法人 結核予防会				
事業概要	目的 (何のために)	財団法人結核予防会（結核研究所）が行う結核に関する医学的研究等及び結核対策指導者の養成研修並びに国際協力の推進に要する経費の全部を補助することにより、結核予防事業の向上を図ることを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	地方公共団体、結核対策従事者、開発途上国 等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費 ・運営事業費 ・研究費（結核対策の推進に資するための研究（基礎、臨床、疫学等）） ・研修費（結核対策全般に精通し指導的役割を担える結核対策指導者の養成研修） ・結核登録者情報提供等事業費（結核登録者に関する情報の収集・管理・提供等） ・国際協力推進費（非ODA経費）（在日外国人の医療相談、国際共同研究等） ・国際協力推進費（ODA経費）（結核に係る派遣専門家研修、世界の結核情報の収集・管理・提供、セミナーの開催等） 		
	事業の必要性	これまでの結核研究所の研究成果を活用した取組等により、結核患者数は大幅に減少しているものの、結核は年間約2万5千人の新規患者が発生し、年間約2千人が死亡するなど、依然として、我が国の主要な感染症であり、世界的に見ても日本は結核中まん延国として位置づけられている。特に近年では、抗結核薬に耐性を有する多剤耐性結核菌の発生、結核患者の高齢化、結核ハイリスク層とされる住所不定者や外国人が多い都市部での問題など、新たな課題がみられており、対策の一層の充実・強化が求められている。これらのことから、結核研究所は、引き続き、我が国の結核対策の中心的な機関として、最新の知見に基づき、新規抗結核薬の開発、新しい診断技術や治療法等の開発など、時代の要請に応じた調査研究を推進することはもとより、人材育成や国際協力など結核対策を積極的に推進することが必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	121	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	360	担当正職員	千円
総計	481	臨時職員他	360,417千円	41人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	495	定額補助（10/10相当）	
	H19(実績)	491	定額補助（10/10相当）	
	H20(補正後)	491	定額補助（10/10相当）	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(目) 結核研究所補助金 461百万円 (目) 政府開発援助結核研究所補助金 20百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	結核に関する試験研究に必要な経費			番号	45
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	感染症の発生・まん延防止を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	結核感染症課結核対策係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	結核研究所補助金	百万円	474	469	468		
	政府開発援助結核研究所補助金	百万円	21	22	23		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	結核患者罹患率（人口10万人対比18人以下／平成22年度）						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	結核患者罹患率の推移	人	20.6	19.8	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>結核研究所はこれまで、BCG凍結乾燥ワクチンの開発並びに製造、BCG接種技術、結核菌培養技術、結核のX線診断技術の開発など、日本の結核対策を支える多くの研究成果を挙げているほか、結核対策指導者の養成研修や国際協力の推進など、その活動成果は国・地方公共団体の行政施策及び医療現場での診療等に活用され、我が国の結核患者の減少等に大きく寄与してきた。</p> <p>今後とも、結核研究所は我が国の結核対策の中心的な機関として、結核に係る調査研究、人材育成、国際協力など結核対策を積極的に推進することが必要である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>●結核研究所の概要</p> <p>結核研究所は、「官民力を合わせて結核の予防に努力するように」との皇后陛下の令旨を受けて、政府が閣議決定により設立した財団法人結核予防会の基幹施設であり、昭和14年の設立以来、我が国の結核対策の中心的な機関として、研究開発、人材育成、国際協力、普及啓発などの各分野において、日本国内はもとより世界の結核の減少に多大な功績をあげてきた我が国唯一の結核専門の研究機関である。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	感染症の発生・まん延防止に必要な経費	番号 46	
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	感染症の発生・まん延防止を図る こと	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	結核感染症課管理 係			継続	
事業開始年度	昭和37年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 (財) 予防接種リサーチセンター等				
事業概要	目的 (何のために)	感染症の発生を予防し、そのまん延の防止を図り、もって公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とした経費。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民全体			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策に関連する研修会の講師及び検討会の委員のための諸謝金、委員等旅費、調査のための職員旅費並びに外国旅費等 ・予防接種従事者研修等の実施に必要な経費 ・感染症の発生状況等を全国規模のオンラインシステムにより、収集・分析・還元することで有効かつ適確な感染予防対策の構築を図る事業等 ・新型インフルエンザの発生に備え、医療従事者に対する必要な情報の共有及び医療従事者や検査機関等の関係機関職員の研修を行う。 			
	事業の必要性	感染症の発生予防・まん延防止のための研修会及び検討会を開催する必要があること、感染症発生状況を調査し情報を全国規模で還元すること及び新型インフルエンザの発生に備え研修会を開催すること等、感染症対策の推進を図るための事業を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	848	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	848	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	396			
	H19(実績)	683			
	H20(補正後)	645			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①感染症対策行政経費・・・・・・・・・・211百万円 ②感染症予防対策促進費・・・・・・・・・・132百万円 ③感染症関係情報化経費・・・・・・・・・・505百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	感染症の発生・まん延防止に必要な経費			番号 46
担当部局名	健康局	上位施策 事業名	感染症の発生・まん延防止を図ること		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	結核感染症課管理係		と		継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 結核患者罹患率（人口10万人対比18人以下／平成22年度） 病原体等取扱施設の検査結果の適正割合（90%以上／毎年度） 保健所等における肝炎検査受診者数（前年度以上／毎年度） 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	結核患者罹患率の推移	人	20.6	19.8	—	
	病原体等取扱施設の検査結果 の適正割合	%	—	100	—	
	保健所等における肝炎検査受 診者数	人	36480	集計中	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>平成19年4月に感染症法が改正され、結核について感染症法の中で対策が推進されることとなり、入院の勧告手続等について、適確に手続を実施することが可能になったほか、法第15条に基づく積極的疫学調査の実施等更なる対策の推進が可能となることから、着実に罹患率を減少できるものと考えることができ、評価できる。</p> <p>病原体等取扱施設については、感染症法の改正に伴い、感染症法第56条の30に基づく報告や感染症法第56条の31の立入検査の状況を見極めて適確な対応をしていくことにより、施策が推進できると考える。</p> <p>肝炎対策においては、肝炎ウイルスの感染について早期発見・早期治療が極めて重要であり、検査体制のさらなる充実が必要である。特に平成20年1月からは、これまでの保健所での無料検査に加えて、都道府県等が委託した医療機関における検査についても無料で受診できるよう措置を行った。また、平成20年度からは、B型及びC型肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成制度の創設や研究の推進等を柱とする新しい肝炎総合対策を開始した。</p> <p>近年、その発生が危惧されている新型インフルエンザに対応するため、感染症法及び検疫法を改正（平成20年5月2日公布、5月12日施行）し、その対策を進めているところである。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>平成10年 感染症法制定</p> <p>平成19年 感染症法改正（結核予防法の廃止・感染症法への統合等）</p> <p>平成20年 感染症法改正（新型インフルエンザに係る感染症類型の見直し等）</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費	番号 47
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	有効性・安全性の高い新医薬品・ 医療機器を迅速に提供できるよう にすること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	審査管理課総務係			継続
事業開始年度	昭和24年度	根拠法	薬事法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	業務委託先：民間会社等、10都府県			
事業概要	目的 (何のために)	有効性・安全性の高い医薬品・医療機器の迅速な提供を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民及び事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月策定、平成20年5月改定）及び「医療機器の審査迅速化アクションプログラム」（平成20年12月策定）等に基づき、承認審査の迅速化・質の向上に関する取組を進め、「ドラッグ・ラグ」及び「デバイス・ラグ」を解消するための各種施策等を実施。		
	事業の必要性	「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」（平成19年4月策定、平成20年5月改定）及び「医療機器の審査迅速化アクションプログラム」（平成20年12月策定）等に基づき、承認審査の迅速化・質の向上に関する取組を進め、「ドラッグ・ラグ」及び「デバイス・ラグ」を解消するための各種施策等を実施。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	688	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	688	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	704		
	H19(実績)	726		
	H20(補正後)	739		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	申請・審査システム電子化経費		205百万円	
	医薬品等承認審査費		171百万円	
	再審査・再評価調査費		159百万円	
	医療機器審査体制基盤強化費		102百万円	
	その他		51百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医薬品の承認審査等の推進に必要な経費			番号	47
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供できるようにすること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	審査管理課総務係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新医薬品の審査事務処理期間(12ヶ月)内の達成率	%	59.2	60.3	/		
	新医療機器の審査事務処理期間(12ヶ月)内の達成率	%	100	82.6	/		
					/		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)					/		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	「ドラッグ・ラグ」及び「デバイス・ラグ」を解消し、有効で安全な医薬品・医療機器を迅速に国民へ提供するため、現在の施策を引き続き実施する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新医薬品の審査事務処理期間(12ヶ月)内の達成率	%	59.2	60.3	/		
	新医療機器の審査事務処理期間(12ヶ月)内の達成率	%	100	82.6	/		
					/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	有効性・安全性の高い新医薬品・医療機器を迅速に提供するための施策を、効果的かつ効率的に実施していると評価できるが、目標の達成に向け、現在の施策を引き続き実施する。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	重症スモン患者介護事業に必要な経費	番号 48
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課医薬品副作用被害対策室管理係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	業務委託先：独立行政法人医薬品医療機器総合機構			
事業概要	目的 (何のために)	介護を必要とする重症スモン患者に対して介護費用を給付し、もってスモンの患者の福祉の向上に資することを目的としている		
	対象 (誰・何を対象に)	重症スモン患者		
	事業内容 (手段・手法など)	介護費用の給付		
	事業の必要性	薬害スモン患者に対する恒久対策の一環である		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	110	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	110	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	118		
	H19(実績)	112		
	H20(補正後)	113		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	介護費 108百万円 事務費 1百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	重症スモン患者介護事業に必要な経費			番号	48
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課医薬品副作用被害対策室管理係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	介護費用の支給	人	のべ2,428人に支給	のべ2,303人に支給	のべ1,608人に支給予定		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	介護費 1人1月 48,130円						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか 定量的な評価で示す)	介護費用の円滑な支給						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	介護費用の支給	人	のべ2,428人に支給	のべ2,303人に支給	のべ1,608人に支給予定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	薬害スモン患者に対する恒久対策の一環であることから、制度の変更を行う予定はない。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	類似例なし						
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和55年 都道府県に対する補助事業を創設 昭和56年 都道府県に対する委託事業に変更 昭和57年 (認) 医薬品副作用被害救済基金に対する委託事業に変更 平成16年 (独) 医薬品医療機器総合機構発足に伴い新規計上						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	番号 49
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課医薬品副作用被害対策室、安全対策課、監視指導・麻薬対策課			継続
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	薬事法、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	業務委託先：都道府県 等、補助先：独立行政法人医薬品医療機器総合機構 等			
事業概要	目的 (何のために)	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること		
	対象 (誰・何を対象に)	国民及び事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	医薬品等の品質確保の徹底を図るため、立入検査、不良品の回収等を行う。また、医薬品等の安全対策を推進するため、ホームページにおいて広く国民、医薬関係者等へ医薬品等の安全性に係る情報提供等を行う。 また、独立行政法人医薬品医療機器総合機構が実施する医薬品副作用等被害救済制度に対する補助を行う。		
	事業の必要性	近年、医療技術の進歩等に伴い、生命工学等の様々な科学技術を利用した医薬品、医療機器等が開発され、より効果の強い医薬品や、より精密な医療機器等、市場に流通する製品も多様化、高度化していることから、製造段階や流通段階における医薬品等の品質の確保は以前にも増して重要となってきたところである。そのため、立入検査、不良医薬品の回収等の監視指導により品質確保の徹底を図るとともに、副作用報告等の安全性情報の分析・評価、適切な情報提供等により安全対策を推進している。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	3,100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	3,100	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,829	定額 (1/2相当)、定額 (10/10相当)	
	H19(実績)	2,680	定額 (1/2相当)、定額 (10/10相当)	
	H20(補正後)	2,702	定額 (1/2相当)、定額 (10/10相当)	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	医薬品等事故対策費 2,051百万円 医薬品副作用等被害救済事務費等補助 588百万円 市販後安全対策費 181百万円 後発医薬品品質確保対策費 44百万円 その他 236百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医薬品の安全対策等の推進に必要な経費			番号	49
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課医薬品副作用被害対策室、安全対策課、監視指導・麻薬対策課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自主回収の件数	件	675	649	/		
	医薬品等の使用上の注意の改訂件数	件	136	138			
	医薬品副作用被害救済給付の請求件数	件	788	908			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	C型肝炎の問題を契機として、医薬品による健康被害の再発防止に向けた安全対策等にかかる体制の充実・強化を含めた医薬品行政の見直しを図るため、見直しを行わず引き続き実施する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自主回収の件数	件	675	649	/		
	医薬品等の使用上の注意の改訂件数	件	136	138			
	医薬品副作用被害救済給付の請求件数	件	788	908			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	必要に応じて不良医薬品の流通防止、医薬品等の安全性に係る情報提供を充実させており、また効率的に当該事務を行う取組も進めていることから、医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進していると評価できるが、年間に収集される副作用報告の件数は3万件にのぼり、そうした安全性情報の分析・評価を始めとした安全対策にかかる体制の充実・強化が必要と考えられる。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	番号 50	
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	医薬品の適正使用を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課総務係			継続	
事業開始年度	昭和50年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：(社)日本病院薬剤師会 等				
事業概要	目的 (何のために)	医薬品・医療機器を国民が適正に使用することができるようにするための情報提供や環境整備するため、医薬分業の推進、薬剤師研修の充実、医薬品の適正使用の普及啓発等を行うもの。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民、薬剤師			
	事業内容 (手段・手法など)	医薬分業推進のための普及啓発事業、病院・薬局に勤務する薬剤師の資質向上、薬学教育における実務実習に向けた指導薬剤師の養成及びがん専門薬剤師の養成のための研修事業、並びに医薬品の適正使用のための普及啓発事業。			
	事業の必要性	医療技術の高度化が進展し、かつ国民の健康に対する意識や関心が高まる中で、患者が医薬品の特性等を十分に理解し、適正に使用することができるよう、十分な情報提供、服薬指導等が薬剤師に期待されており、医薬分業、薬剤師の資質の向上、医薬品の適正使用の普及啓発等の各種施策を実施する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	249	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	249	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	240	負担割合10割 (定額補助)		
	H19(実績)	216	負担割合10割 (定額補助)		
	H20(補正後)	385	負担割合10割 (定額補助)		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	医薬分業推進費52百万円、薬剤師養成事業費175百万円、医薬品販売等適正推進費22百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医薬品の適正使用の推進に必要な経費			番号	50
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	医薬品の適正使用を推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課総務係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医薬分業率	%	55.8	57.2	未集計		
	研修・講習会等受講者数	人(延 べ)	31,723	58,817	未集計		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>医薬品の適正使用の推進に係る施策については、広報を通じた全国的な啓発等の結果として、医薬分業率の上昇、研修・講習会等への受講者の増加等にみられるように、順調に進展していると評価できる。また、改正薬事法が21年度から完全施行されることから、医薬品等の適正使用に関する普及啓発を推進する。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医薬分業率	%	55.8	57.2	未集計		
	研修・講習会等受講者数	人(延 べ)	31,723	58,817	未集計		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>医薬品の適正使用の推進及び薬剤師の資質向上に必要な事業であり、引き続き実施することを予定している。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	血液製剤対策に必要な経費	番号 51
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課医薬品副作用被害対策室、血液対策課			継続
事業開始年度	昭和46年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助先：日本赤十字社 等			
事業概要	目的 (何のために)	安全で安心な血液製剤の安定供給の確保		
	対象 (誰・何を対象に)	血液製剤の必要な者。		
	事業内容 (手段・手法など)	安全で安心な血液製剤の安定供給の確保等のための献血者健康増進事業、献血推進基盤事業等に対する日本赤十字社への補助等		
	事業の必要性	安全で安心な血液製剤の安定供給の確保等のため必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,136	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,136	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,049	定額1/2相当、定額(10/10相当)、 定額(4/10相当)	
	H19(実績)	1,050	定額1/2相当、定額(10/10相当)、 定額(4/10相当)	
	H20(補正後)	1,142	定額1/2相当、定額(10/10相当)、 定額(4/10相当)	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	血液供給等事業費		332百万円	
	献血推進基盤整備事業費		266百万円	
	献血者健康被害補償対策推進費		2百万円	
	エイズ発症予防に資するための血液製剤によるHIV感染者の調査研究等事業費		535百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	血液製剤対策に必要な経費			番号	51
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課医薬品副作用被害対策室、血液対策課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	安定供給に必要な血液量の確保の達成率（献血により確保した血液量/安定供給に必要な血液量）	%	94.0% (184.2万L/196万L)	97.8% (188.7万L/193万L)			
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	「安定供給に必要な血液量」は、国が毎年度策定する献血の推進に関する計画によるが、当該計画では、供給不足を防止する観点から実際の需要量よりも大きい数値を目安として設定しているため、「献血により確保した血液量/安定供給に必要な血液量」が概ね水準の90%を達成すると適正な需給バランスが実現することができることから、常に90%以上を確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	安定供給に必要な血液量の確保の達成率（献血により確保した血液量/安定供給に必要な血液量）	%	94.0% (184.2万L/196万L)	97.8% (188.7万L/193万L)			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	献血による血液量は減少傾向にはあるが、「献血により確保した血液量/安定供給に必要な血液量」が平成18年度が94.0%、平成19年度は97.8%と、適正な需給バランスとなる90%を超えている状況であることから概ね評価できる。今後は、献血による献血量が増加するよう献血の際のサービスの向上や健康増進事業の拡充を計り献血者の増加に取り組む。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	血液製剤対策の推進に必要な経費	番号 52
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	血液対策課総務係			継続
事業開始年度	昭和36年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	委託先：日本赤十字社 等			
事業概要	目的 (何のために)	安全で安心な血液製剤を安定的に供給すること。		
	対象 (誰・何を対象に)	血液製剤の必要な者。		
	事業内容 (手段・手法など)	医療に必要な血液製剤を全て献血で確保するための体制確保や血漿分画製剤の国内自給体制の確立を図るほか、血液製剤の基礎的調査を行なう。		
	事業の必要性	安全で安心な血液製剤の安定供給の確保等のため必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	102	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	102	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	86		
	H19(実績)	107		
	H20(補正後)	127		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	献血構造改革推進費 68百万円 血漿分画製剤製造・供給体制等対策費 2百万円 血液製剤使用実態調査等事業費 16百万円 特殊血液調査費 2百万円 血液対策等推進費 13百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	血液製剤対策の推進に必要な経費			番号	52
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	血液対策課総務係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	安定供給に必要な血液量の確保の達成率（献血により確保した血液量/安定供給に必要な血液量）	%	94.0% (184.2万L/196万L)	97.8% (188.7万L/193万L)	/		
	血液凝固第Ⅷ因子製剤の国内自給率	%	100	100			
	免疫グロブリン製剤の国内自給率	%	91	96			
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>安定供給に必要な血液量は、国が毎年度策定する献血の推進に関する計画（以下「献血推進計画」という。）によるが、当該計画では、供給不足を防止する観点から実際の需要量よりも大きい数値を目安として設定しているため、「献血により確保した血液量/安定供給に必要な血液量」が概ね水準の90%を達成すると適正な需給バランスが実現することができることから、常に90%以上を確保する。</p> <p>また、血液凝固第Ⅷ因子製剤及び免疫グロブリン製剤については、国内自給率が100%になるようにする。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	安定供給に必要な血液量の確保の達成率（献血により確保した血液量/安定供給に必要な血液量）	%	94.0% (184.2万L/196万L)	97.8% (188.7万L/193万L)	/		
	血液凝固第Ⅷ因子製剤の国内自給率	%	100	100			
	免疫グロブリン製剤の国内自給率	%	91	96			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>献血による血液量は減少傾向にはあるが、「献血により確保した血液量/安定供給に必要な血液量」が平成18年度が94.0%、平成19年度は97.8%と、適正な需給バランスとなる90%を超えている状況であることから、概ね評価できる。</p> <p>また、血液凝固第Ⅷ因子製剤及び免疫グロブリン製剤の平成19年度における国内自給率はそれぞれ100%、96%となっており、血液製剤に必要な血液についても相当程度献血により確保されており、概ね評価できる。</p> <p>今後は、献血量が増加するよう特に献血者数が減少傾向である若年層を中心に普及啓発の充実・強化を図りつつ、献血の推進に取り組むとともに、国内自給率が100%になっていない免疫グロブリン製剤についても国内自給率が100%となるよう適正使用と献血の推進に取り組む。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	重要医薬品の供給確保に必要な経費	番号 53
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	血液対策課総務係			継続
事業開始年度	昭和24年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備を進めるため。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民		
	事業内容 (手段・手法など)	保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備を進めるため、抗毒素やワクチン等買上を行なうとともに、ワクチンの開発、製造、安定供給のために必要な検討、需要予測調査を行なうとともに、新型インフルエンザの予防に資するワクチンの開発や備蓄に取り組む事業。		
	事業の必要性	保健衛生上必要不可欠なワクチン等の安定供給を確保するとともに、緊急時等の供給体制についても準備を進めるために必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	7,453	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	7,453	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	12,419		
	H19(実績)	4,555		
	H20(補正後)	6,690		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	重要医薬品供給確保費		7,413百万円	
	ワクチン製造供給事業総合対策費		40百万円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	重要医薬品の供給確保に必要な経費			番号 53
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	希少疾病ワクチン・抗毒素の国家備蓄を行うとともに、各種ワクチンの需要に応じた安定供給を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	血液対策課総務係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	狂犬病ワクチン等の供給量	本	53	111		
	インフルエンザワクチン需要量	万本	1,878	2,257		
	インフルエンザワクチン供給可能量	万本	2,518	2,550		
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>ワクチン・抗毒素は、伝染病等の予防や治療に用いられる医薬品であるが、病原微生物等を原料とすることから、その製造に当たっては、高度な製造技術と設備を必要とし、製品ができるまで長期間を要する。また、比較的有効期間が短く、しかも伝染病の発生・流行は極めて予測し難いことから、需給調整も極めて困難である。</p> <p>そこで、新型インフルエンザ対策として新型インフルエンザワクチン原液の買上や緊急治療用として乾燥組織不活性化狂犬病ワクチンや乾燥ガス壊疽ウマ抗毒素等を国家買上げを行い、一定量の備蓄を行うことにより、緊急時の供給要請に対応できる安定した供給体制を確保する。</p> <p>インフルエンザワクチン需要検討会において、インフルエンザワクチンの需要予測を行い、需要に見合う量のワクチンを確保し、国が流通状況の情報を把握し、都道府県及び関係団体に情報提供する体制を整備することにより、円滑な流通を行なわせる。</p> <p>新型インフルエンザ対策として、予想される新型インフルエンザワクチン製造株をある程度準備することにより、できる限り製造期間を短縮する。その開発やワクチンに反映させるための基礎研究、抗血清の作製を国立感染症研究所において行わせる。また、新型インフルエンザ発生時に社会機能を維持するためプレパンデミックワクチンの備蓄を進める。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	狂犬病ワクチン等の供給量	本	53	111		
	インフルエンザワクチン需要量	万本	1,878	2,257		
	インフルエンザワクチン供給可能量	万本	2,518	2,550		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>各種ワクチン、抗毒素について、毎年度計画的に狂犬病ワクチンや乾燥ガス壊疽ウマ抗毒素等の国家買上げを行い、一定量の備蓄を行うことにより、緊急時の供給要請に対応できる体制がとられており、安定した供給を確保していると評価できる。</p> <p>インフルエンザワクチンについては、需要予測及び流通調査等により、毎年度需給対策を図っているところであり、必要なワクチンが確保されていると評価できる。</p> <p>また、新型インフルエンザ対策については、ワクチン株を作製し、生産及び供給できるようにするためには長期間を要することから、複数種類のH5N1型のワクチン株をあらかじめ用意し、流行株と性質が似たものをすぐに使用できる体制を構築しておくことは、新型インフルエンザ対策への迅速な対応に有効であるとともに、プレパンデミックワクチンの備蓄を進めることも新型インフルエンザ発生時に社会機能を維持する上で重要であるため評価できる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	あへんの供給確保等に必要な経費	番号 54
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	監視指導・麻薬対策課			継続
事業開始年度	昭和38年度	根拠法	あへん法、麻薬及び向精神薬取締法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
負担先：都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	医薬品や医療用麻薬の原料として使用されるあへんを確保するとともに、都道府県が実施する麻薬中毒者の入院措置に対する補助を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)			
	事業内容 (手段・手法など)	外国産あへんの購入、あへんの国内自給を図るための技術保存・生産の効率化及び都道府県の行う麻薬中毒者の入院措置に対する補助。		
	事業の必要性	医薬品や医療用麻薬の原料として使用されるあへんを確保するとともに、都道府県が実施する麻薬中毒者の入院措置に対する補助を行うために必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	931	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	931	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,090	3 / 4	
	H19(実績)	1,076	3 / 4	
	H20(補正後)	1,098	3 / 4	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	あへん購入費 903百万円 その他 28百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	あへんの供給確保等に必要な経費			番号 54
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	規制されている乱用薬物について、 不正流通の遮断及び乱用防止を推進 すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	監視指導・麻薬対策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	あへん購入量	kg	11,553	12,278		
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国内で必要とされるあへんを購入する					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	あへん購入量	kg	11,553	12,278		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	あへん取締法により、あへんを輸入することができるのは国に限定されているため、国内で消費されるあへんを、必要かつ十分に確保することが必要である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費（本省分）	番号 55	
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	監視指導・麻薬対策課			継続	
事業開始年度	昭和48年度	根拠法	麻薬及び向精神薬取締法、あへん法、覚せい剤取締法、向精神薬取締法、薬事法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：都道府県等				
事業概要	目的 (何のために)	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進するため			
	対象 (誰・何を対象に)				
	事業内容 (手段・手法など)	麻薬・覚せい剤等の不正流通を遮断するため、国内外の関係機関と協力して取締りを徹底するとともに、医療機関・薬局における医療用麻薬の適正使用を推進する。また、薬物乱用を未然に防止するため、薬物乱用の危険性を啓発する。さらに、麻薬・覚せい剤等の使用のきっかけとなる危険性のある違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）の不正流通を遮断するため、指定薬物の取締りを徹底する。			
	事業の必要性	我が国の薬物情勢は、検挙人員の大多数を占める覚せい剤事犯については、押収量は減少傾向にあったが平成19年においては増加し、検挙人員についても増減を繰り返している。また、大麻やMDMA等合成麻薬事犯については、平成19年において押収量が前年より増加しているが、検挙人員については減少しているものの、検挙人員の約9割が初犯で、特に20歳代を中心とした若年層への乱用の拡大が顕著となっており、依然として深刻であり予断を許さない状況にある。関係機関が緊密な連携を取り、既に取締体制の充実強化が図られているが、一層の強化が求められている。また、薬物乱用防止啓発活動についても引き続き国民全般（特に青少年）を対象として実施していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	336	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	336	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	265			
	H19(実績)	358			
	H20(補正後)	351			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	麻薬・覚せい剤等対策費	88百万円			
	麻薬等対策推進費	214百万円			
	その他	34百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費（本省分）			番号 55
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	規制されている乱用薬物について、 不正流通の遮断及び乱用防止を推進 すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	監視指導・麻薬対策課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	薬物事犯の検挙人数	人	14,882	15,175		
	薬物事犯の再犯者数	人	6,421	6,807		
	啓発資材の配布部数	万部	1,211	488		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>薬物乱用防止にかかる広報啓発活動については、厚生労働省のみならず、政府全体で様々な媒体により多様な広報啓発活動を推進してきたところであるが、今後とも、薬物乱用防止等について国民の理解を更に深めてもらうための効果的な広報の在り方について検討しつつ、広報啓発活動の一層の充実に努める。</p> <p>最近の薬物事犯の特徴は、従来の暴力団に加え、イラン人等外国人犯罪組織による組織的密売の増加や検挙者の国籍の多様化のほか、携帯電話やインターネットを利用する等、複雑かつ巧妙化している密売などについて対応すべく、捜査態勢の強化を図る</p>					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	薬物事犯の検挙人数	人	14,882	15,175		
	薬物事犯の再犯者数	人	6,421	6,807		
	啓発資材の配布部数	万部	1,211	488		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>各種施策の推進により、目標達成に向け一定の成果を上げていると評価できるが、検挙人員等からも薬物事犯が深刻な状況であることは変わりがないことから、今後とも薬物対策関係省庁等との捜査協力や情報交換を通じて緊密な連携を図ることにより啓発活動や取締体制の充実強化を図ることが必要である。</p> <p>また、違法ドラッグについては、薬事法の一部改正により、指定薬物として指定し、製造、輸入、販売等を禁止し、買上調査に基づく立入検査やインターネット上での販売広告の監視を行うとともに、パンフレットの配布等による啓発活動を行っており、不正流通及び乱用防止の推進を図っているが、より実効あるものとするため、都道府県も含め、引き続き監視・指導体制を充実させ、取締を強化する必要がある。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	化学物質の安全対策に必要な経費	番号 56
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	化学物質の適正な評価・管理を推 進し、安全性を確保すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	審査管理課化学物質 安全対策室			継続
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、毒物及び劇物取締法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	業務委託先：独立行政法人製品評価技術基盤機構			
事業概要	目的 (何のために)	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること		
	対象 (誰・何を対象に)	国民及び事業者等		
	事業内容 (手段・手法など)	人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息若しくは成育に支障を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止するため、新規の化学物質の製造又は輸入に際し事前に審査する制度を設けるとともに、既存化学物質については、国が中心となって必要な試験等を実施し、これら化学物質の有する性状等に応じ、製造、輸入等に関し必要な規制を行う。 また、家庭用品に使用される化学物質については、含有量等について規制を設け、健康被害の防止を図る。		
	事業の必要性	化学物質は、幅広い産業において基幹的基礎素材として使用され、国民生活においても不可欠であるが、適正な取扱いを行わなければ、人への健康被害や環境への悪影響が発生する恐れがある。 化学物質の安全性に関する情報は、当該化学物質やそれを含有する製品を適切に使用・管理するために必要となる基本的情報であり、化学物質を取り扱う事業者のみならず、最終使用者である一般消費者にとっても必要不可欠な公共的要素の強い情報である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	526	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	526	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	706		
	H19(実績)	711		
	H20(補正後)	650		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 毒物劇物取締法施行費 56百万円 家庭用品等安全対策費 56百万円 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行費 280百万円 化学物質国際安全性点検強化費 125百万円 その他 9百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	化学物質の安全対策に必要な経費			番号 56
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	審査管理課化学物質安全対策室			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	毒物・劇物営業者等に対する立入検査実施率を維持又は向上させること	箇所	36,453	34,790		
	違反が発見された毒物・劇物営業者等施設の確実な違反改善を図ること	箇所	3,971	3,447		
	既存化学物質の国際安全性点検(6年で96個)を推進すること	物質数	23	18		
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	化学物質等の適正な評価・管理を推進するとともに、広く国民や事業者へ情報提供を行うなど、引き続き安全性を確保するため、施策目標の達成に向け、引き続き現在の取組を続ける。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	毒物・劇物営業者等に対する立入検査実施率を維持又は向上させること	箇所	36,453	34,790		
	違反が発見された毒物・劇物営業者等施設の確実な違反改善を図ること	箇所	3,971	3,447		
	既存化学物質の国際安全性点検(6年で96個)を推進すること	物質数	23	18		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	化学物質の毒性に基づく毒物及び劇物の指定、高生産既存化学物質国際安全性点検、家庭用品に含有される化学物質による健康被害の拡大を未然に防止するための多面的な取組を、それぞれ着実に、かつ効率化を図りながら行っており、化学物質の適正な評価・管理を総合的に推進し、化学物質の安全対策推進に大きく貢献していると評価できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費 交付金に必要な経費	番号 57
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	新医薬品・医療機器の開発を促進 するとともに、医薬品産業等の振 興を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課調査係			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	独立行政法人通則法第46条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構における審査等業務の着実な実施のため		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人医薬品医療機器総合機構		
	事業内容 (手段・手法など)	○審査業務においては、直接の受益者である企業が承認申請する際に納付する手数料に馴染まない業務 ○安全対策業務においては、市販後の安全対策を講ずる義務を有する企業と、それを監督し国民の安全確保対策を講じる責任を有する国との役割分担を明確にした上で、国が負担する業務		
	事業の必要性	本交付金は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構が医薬品・医療機器の審査・安全対策等を円滑かつ迅速に進める上で必要な経費であることから、継続して交付を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	435	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	135	担当正職員	134,713千円
	総計	570	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	656		
	H19(実績)	621		
	H20(補正後)	611		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○医薬品医療機器総合機構の審査・安全対策業務に係る交付金 484百万円 ○医薬品医療機器総合機構の治験推進助成業務に係る交付金 86百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費 交付金に必要な経費			番号 57
担当部局名	医薬食品局	上位施策 事業名	新医薬品・医療機器の開発を促進す るとともに、医薬品産業等の振興を 図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課調査係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	特殊法人の整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）を受けて、認可 法人医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構を廃止したうえで、国立医薬品食 品衛生研究所医薬品医療機器審査センター等と統合し、平成16年4月1日に独 立行政法人医薬品医療機器総合機構が設立。平成17年4月1日に研究開発振興 業務を独立行政法人医薬基盤研究所に移行。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	番号 58	
担当部局名	医薬食品局食品安全部	上位施策 事業名	食品等の飲食に起因する衛生上の 危害の発生を防止すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画情報課経理係			継続	
事業開始年度	昭和38年度	根拠法	食品衛生法、健康増進法、と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、食品安全基本法、食育基本法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託：(社)日本食品衛生協会、補助金：(社)日本食品衛生協会				
事業概要	目的 (何のために)	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護等を図る			
	対象 (誰・何を対象に)	国民			
	事業内容 (手段・手法など)	食品の安全性の確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講ずることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護等を図るもの。			
	事業の必要性	製造技術の高度化や輸入食品の増加等により、我が国の食生活を取り巻く昨今の環境は大きく変化し、国民の食品に対する関心も日増しに高まっている。 また、BSE問題や残留農薬問題、平成20年においては、食品による薬物中毒事案が発生するなど、食品の安全性を確保するという要請がますます強くなっているところである。 こうした現状の中で、平成15年における食品安全基本法の成立や食品衛生法等の改正により、食品の健康に及ぼす影響を評価するリスク評価機関としての内閣府食品安全委員会が設置されるとともに、厚生労働省は規格基準の策定やそれに基づく監視指導の業務などを担うリスク管理機関としての立場が明確化され、食の安全への新たな取組みが始まっていることを踏まえ、厚生労働省としては、引き続きリスク管理機関として、関係省庁及び地方公共団体とも連携しつつ、国民の協力を得ながら、食品の安全の推進を図っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,043	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	2,043	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,183			
	H19(実績)	2,163			
	H20(補正後)	2,308			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	農薬等ポジティブリスト制度推進事業費 537百万円 食品添加物等安全性確認費 761百万円 牛海綿状脳症(BSE)対策費 40百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費			番号 58
担当部局名	医薬食品局食品安全部	上位施策 事業名	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画情報課経理係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	大規模食中毒の発生件数（数値を減らすことを目標としている）	件	6	5	—	
	ポジティブリスト制度の導入に伴い新たに残留基準を設定した農薬等のうち、基準の見直しを行った農薬等の数	品目数	7	29	—	
	健康食品等に関する健康被害報告数（数値を減らすことを目標としている）	件	15	30	—	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>自治体の食品衛生監視員の資質の向上のための講習会の開催、集団給食施設・仕出屋等、食品を大量に扱う事業者に対する衛生管理マニュアルの策定等、大規模食中毒の発生を未然に防止するための施策を国民の健康の保護を図る上で効果的に実施している。</p> <p>ポジティブリスト制度導入に伴い新たに残留基準を設定した農薬等に関して、リスク評価機関である内閣府食品安全委員会に個々の農薬等の食品健康影響評価を依頼し、その評価結果を踏まえて必要な基準の見直しや試験法の開発・整備を行うことは、食品中に残留する農薬等に対し、最新の科学的知見に基づいた判断を踏まえた、より適切な規格基準の策定に資するものであることから、食品の安全性確保を図る上で有効な施策である。</p> <p>また、健康食品等に関する健康被害報告数については、過去5年間（平成14年から18年）の報告数の平均は76.2件であるが、平成19年には30件と目標を達成していることから推察できるように、虚偽誇大広告等不適正表示の防止に関する普及啓発を行うことは健康食品の安全対策を推進するに当たり有効であったと考えられる。</p> <p>平成18年3月に策定された食育推進基本計画において、食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合を60%以上にするという目標が掲げられているが、これを実現するために、行政、消費者、事業者の三者間の意見交換会について計画を立て、全国で定期的に行っている。また、資料等は厚生労働省ホームページに掲載し、国民への情報提供を積極的に行っているところであり、目標の達成に対して有効な政策手段であると考えられる。</p>					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	大規模食中毒の発生件数（数値を減らすことを目標としている）	件	6	5	—	
	ポジティブリスト制度の導入に伴い新たに残留基準を設定した農薬等のうち、基準の見直しを行った農薬等の数	品目数	7	29	—	
	健康食品等に関する健康被害報告数（数値を減らすことを目標としている）	件	15	30	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>大規模食中毒については、過去5年間（平成14年から18年）の平均件数は3.2件であるが、平成19年には5件発生している。これは、ノロウイルスによる食中毒が増加したこと等が原因と考えられる。引き続き、大規模食中毒の発生を未然に防止するための施策を適切に講じていくことが必要である。なお、今般発生した食品による薬物中毒事案を踏まえ、平成20年2月22日に取りまとめられた食品による薬物中毒事案に関する関係関係会合による申し合せに基づき、食品衛生法施行規則（昭和23年厚生省令第23号）第73条の改正を行い、都道府県知事等が直ちに厚生労働大臣へ報告しなければならない食中毒事件の範囲を拡大するとともに、食品等事業者が衛生管理上講ずべき措置を都道府県が条例で定める際の指針となる「食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針（ガイドライン）」（平成16年2月27日付け食安発第0227012号）について、食品等事業者から保健所等へ速やかに報告する旨のルールを確立するよう改正したところである。</p> <p>ポジティブリスト制度は、平成18年5月29日から施行されたが、平成19年度には29農薬等の基準見直しを図ったところであり、着実に制度の整備・運用が行われていると評価できる。今後とも、制度に関してより一層の周知徹底を図るとともに、効率的な試験法整備や残留基準の設定を継続的に進める必要がある。</p> <p>平成15年度から開始した意見交換会は、全国各地において、毎回、一定数の参加者を確保し、テーマも幅広く開催しているところであり、食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合は、内閣府食品安全委員会が平成17年及び18年に実施した食品安全確保総合調査によると着実に増えており、施策目標の達成に向けて進展があったものと評価できる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	検疫業務等に必要な経費		番号 59
担当部局名	医薬食品局食品安全部	上位施策 事業名	感染症の発生・まん延の防止を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画情報課検疫所業務管理室経理係			継続	
事業開始年度	昭和26年度	根拠法	検疫法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国内に常在しない感染症の病原体が船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するため、検疫法に基づき、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じる一連の業務及び港湾・空港区域の衛生措置を行う。 また、感染症を人に感染させるおそれがある動物の輸入に係る情報を迅速に把握し、適切な対応を探るための「動物の輸入届出制度」を検疫所において実施する。			
	事業の必要性	国内に常在しない感染症の病原体が国内に侵入することを防止するとともに、船舶又は航空機に関してその他の感染症の予防に必要な措置を講ずることを目的とした検疫業務等を行うために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	687	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	687	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	555			
	H19(実績)	452			
	H20(補正後)	1,418			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 検疫業務等運営費		203百万円		
	2 検疫業務実施費		477百万円		
	3 動物の輸入届出実施経費		7百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	検疫業務等に必要な経費				番号
							59
担当部局名	医薬食品局食品安全部	上位施策 事業名	感染症の発生・まん延の防止を図る こと			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画情報課検疫所業務管理室経理係		継続				
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	船舶の検疫	隻	75,911	73,521	—		
	航空機の検疫	機	165,181	172,250	—		
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	輸入食品の検査に必要な経費		番号 60
担当部局名	医薬食品局食品安全部	上位施策 事業名	食品等の飲食に起因する衛生上の 危害の発生を防止すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画情報課検疫所業務 管理室経理係			継続	
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	食品衛生法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護等を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	国民			
	事業内容 (手段・手法など)	食品衛生法に基づき検疫所に輸入届出される食品等について、輸入食品監視指導計画にしたがい必要な検査・分析等を実施するとともに、食品衛生法に基づく輸入手続業務の省力化、迅速化を図るために構築された輸入食品監視支援システム（FAINS）を運営する。			
	事業の必要性	輸入食品の安全性を確保し、国民の健康の保護等を目的とした、輸入食品検査業務を行うために必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,594	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	2,594	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,829			
	H19(実績)	1,872			
	H20(補正後)	2,949			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1 輸入食品検査業務等運営費		21百万円		
	2 輸入食品検査等業務管理費		2,573百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	輸入食品の検査に必要な経費			番号	60
担当部局名	医薬食品局食品安全部	上位施策 事業名	食品等の飲食に起因する衛生上の危 害の発生を防止すること		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	企画情報課検査所業務管 理室経理係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	モニタリング検査	件	79,665	81,519	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	違反食品を発見するためのモニタリング計画を設定するとともに、輸入時検査の強化及び輸入者に対する適切な指導を実施し、食品の安全性を確保する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	モニタリング検査目標達成率	%	102	103	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	モニタリング計画に基づくモニタリング検査の達成率については、平成14年度から100%を超えており、今後も引き続き目標を達成していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費		番号 61
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働条件の確保・改善を図ること		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課				継続
事業開始年度		根拠法	労働基準法、最低賃金法 等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	労働時間、安全衛生基準、最低賃金等の法定労働条件の履行確保を図るため、労働基準監督署による事業場への監督指導等を行うとともに、最低賃金制度の周知啓発活動を行う。また、個別労働関係紛争の未然防止や早期解決を図るため、中小企業事業主を対象としたモデル就業規則の策定・望ましい労働契約の在り方についての相談事業を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業主等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 ・中小企業労働契約改善事業等の民間団体への委託 ・「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施 等 			
	事業の必要性	労働基準法、安全衛生基準、最低賃金等の労働関係法令により定められた法定労働条件の履行確保のために必要な施策である。 なお、定期監督、申告処理、司法処分等は中立性や公正性が要求されるものであり、また、全国斉一的な職務の遂行が図られる必要があることから、国が実施すべき施策である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,271	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
総計	1,271	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	1,241			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	労働基準監督指導等経費	155百万円			
	労働条件確保対策推進費	470百万円			
	司法事務効率化推進費	14百万円			
	最低賃金制度充実強化費	490百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費			番号 61
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働条件の確保・改善を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1 労働条件の確保・改善を図ること 2 最低賃金制度の適正な運営を図ること 3 労働契約に係るルールの明確化を図ること					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	定期監督等の実施件数	件	118,872	126,499		
	申告処理件数	件	40,234	40,254		
	司法処理件数	件	1,219	1,277		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	労働基準監督機関による事業場への監督指導等については、労働基準関係法令上 問題が認められる事業場を対象とし、その是正を図るために実施されるものであ る。平成19年度については、法違反が認められた事業場について、是正勧告や 司法処理を実施しており、施策目標の達成に向けて継続的な取組が行われた。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 交付金に必要な経費	
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が 安心して働くことができる職場づくりを推 進すること	番号 62
担当課・係名	総務課			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
運営費交付金				
事業概要	目的 (何のために)	事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付		
	事業の必要性	従来国が行ってきた事務事業のうち一定のものについて、独立行政法人が自律性・自主性をもって事務事業を効果的・効率的に行うことにより、より質の高いサービスを国民に提供するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	799	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	799	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	798		
	H19(実績)	820		
	H20(補正後)	820		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金 799百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 交付金に必要な経費			番号 62
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか定量的な 評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成 状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、 課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業 など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	番号 63
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	昭和40年度	根拠法	労働者災害補償保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	事業主全体の保険料負担の軽減の必要性等を考慮し、労災保険法第32条により労災保険事業全体に対して補助するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	事業主		
	事業内容 (手段・手法など)	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入		
	事業の必要性	事業主全体の保険料負担を軽減する必要があるため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	401	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	401	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,242		
	H19(実績)	496		
	H20(補正後)	457		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	労働保険特別会計へ繰入 401百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	労働者災害補償保険給付費労働保険特別 会計へ繰入			番号 63
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を 行うことにより、被災労働者等の保 護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費（一般会計分）	番号 64	
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	労働時間等の設定を、労働者の健康と生活に配慮した多様な働き方に対応したものに改善していくことが重要との観点から、労働時間等設定改善法に基づき、長時間労働の是正、所定外労働の削減等に重点を置いた取組を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業主等			
	事業内容 (手段・手法など)	仕事と生活の調和の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 仕事生活調和推進事業の民間団体への委託 等			
	事業の必要性	平成19年12月にワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議にて決定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」及び行動指針において、仕事と生活の調和の実現した社会を目指すとの観点から、国は、企業や働く者、国民の取組を積極的に支援するとともに社会的基盤づくりを積極的に行うこととされている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	918	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	918	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	1,027			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	仕事と生活の調和推進事業		918百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費（一般会計分）			番号 64
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	仕事と生活の調和に係る社会的気運を醸成すること					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	週労働時間60時間以上の者	%	10.8	10.3		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本施策の指標である「週労働時間60時間以上の者の割合を平成15年比で1割減少させる」という目標（「子供・子育て応援プラン」にも掲げられている）は達成されている。しかしながら、子育て世代である30代男性については、週労働時間60時間以上の者が減少傾向にあるものの依然高止まりしていることや、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において今後5年間で週労働時間60時間以上の雇用者の割合の2割削減を図ることとされていることから、引き続き同様の取組を実施していくとともに、仕事と生活の調和に向けた社会的気運の醸成や、企業労使の主体的な取組をさらに促進していく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	番号 65
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	中小企業退職金共済法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
運営費交付金				
事業概要	目的 (何のために)	中小企業退職金共済法の規定による中小企業の従業員に係る退職金共済制度を運営すること。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人勤労者退職金共済機構		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付		
	事業の必要性	従来国が行ってきた事務事業のうち一定のものについて、独立行政法人が自律性・自主性をもって事務事業を効果的・効率的に行うことにより、より質の高いサービスを国民に提供する必要があるため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	3,270	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	3,270	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,797		
	H19(実績)	3,662		
	H20(補正後)	3,519		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費 3,270百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費			番号 65
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	中小企業退職金共済制度の普及促進等を図ること					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	中小企業退職金共済制度における新規加入被共済者数	人	416,246	415,249		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	中小企業退職金共済制度については、新規加入被共済者数に係る目標達成率を上回っており、施策目標の達成に向けて進展していると評価できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	高齢者就業機会確保事業等に必要経費		番号 66
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県 等				
事業概要	目的 (何のために)	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所の求職者 等			
	事業内容 (手段・手法など)	1 高齢者就業機会確保事業費に係るシルバー人材センター連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢者等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給等 3 中高年齢者等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、漁業離職者等に就職に必要な基礎技能を習得させるための職場適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託 6 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業費等の地方公共団体に対する一部補助			
	事業の必要性	人口減少下における経済社会情勢の変化、雇用情勢の変化、雇用・就業形態の多様化に的確に対応するため、働く希望を持つすべての者の就業参加の実現、良質な雇用の創出、セーフティネットの整備等に向け、積極的雇用政策の推進に取り組む必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	22,319	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	22,319	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	172,630			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(平成21年度予定額：13,593,675千円) 若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費(平成21年度予定額：842,812千円) 試行雇用奨励金等(平成21年度予定額：5,114,511千円) 就職困難者等の支援に必要な経費(平成21年度予定額：405,186千円) 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業に必要な経費(平成21年度予定額：1,373,874千円) 就職促進手当の支給に必要な経費(平成21年度予定額：402,152千円) 職業転換特別給付に必要な経費(平成21年度予定額：85,097千円) 職業転換訓練に必要な経費(平成21年度予定額：502,160千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	高齢者就業機会確保事業等に必要な経費			番号	66
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	65歳以上定年企業等の割合	%	33.0	37.0	—		
	障害者の就職者数	人	43,987	45,565	—		
	フリーター数	人	187	181	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	65歳以上定年企業等の割合 (50%以上/平成22年度) 障害者の就職者数 (平成18年度から平成22年度の5年間で約22万人以上) フリーター数(ピーク時(平成15年)の8割に減少/平成22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	65歳以上定年企業等の割合	%	33.0	37.0	—		
	障害者の就職者数	人	43,987	45,565	—		
	フリーター数	人	187	181	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	番号 67
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇 用の安定・促進を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度		根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	(社)海外日系人協会 等			
事業概要	目的 (何のために)	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図るため		
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所の求職者 等		
	事業内容 (手段・手法など)	1 事業主の高年齢者雇用確保措置の実施状況の把握等 2 高年齢者就業機会確保事業の円滑な推進を図るため指導監督を委託 3 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による障害者の就職促進、専門的知識を有する職業相談員の配置等 4 障害者の就労に関する情報発信・共有、講習会等の実施により障害者、関係者の意識改革を行うことにより障害者の就労を促進する 5 高校新卒者に対する事前職場見学会面接会の実施、未就職卒業者に対する個別の就職支援の実施、また高校生等に対し職業意識の形成を促進するため職場体験等を実施 6 外国人労働者の雇用管理の改善等のため外国人雇用状況届出を実施するとともに、留学生、専門的・技術的分野の外国人に対する職業相談、紹介等の実施 7 ホームレス、刑務所出所者、生活保護受給者等の就職困難者に対する就労支援の実施		
	事業の必要性	人口減少下における経済社会情勢の変化、雇用情勢の変化、雇用・就業形態の多様化に的確に対応するため、働く希望を持つすべての者の就業参加の実現、良質な雇用の創出、セーフティネットの整備等に向け、積極的雇用政策の推進に取り組む必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	6,476	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	0千円
総計	6,476	臨時職員他	0千円	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	—		
	H19(実績)	—		
	H20(補正後)	5,155		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(平成21年度予定額：130,367千円) 障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費(平成21年度予定額：1,836,577千円) 若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費(平成21年度予定額：1,627,560千円) 外国人労働者雇用対策費(平成21年度予定額：464,669千円) 就職困難者等の支援に必要な経費(平成21年度予定額：2,371,284千円) 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業に必要な経費(平成21年度予定額：1,399千円) 改正労働者派遣法施行経費(平成21年度予定額：44,270千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費			番号	67
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	65歳以上定年企業等の割合	%	33.0	37.0	—		
	障害者の就職者数	人	43,987	45,565	—		
	フリーター数	人	187	181	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	65歳以上定年企業等の割合 (50%以上/平成22年度) 障害者の就職者数 (平成18年度から平成22年度の5年間で約22万人以上) フリーター数(ピーク時(平成15年)の8割に減少/平成22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	65歳以上定年企業等の割合	%	33.0	37.0	—		
	障害者の就職者数	人	43,987	45,565	—		
	フリーター数	人	187	181	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	番号 68
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保証等を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度		根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付を支給する。		
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所の求職者等		
	事業内容 (手段・手法など)	雇用保険制度のうち失業等給付関係については、平成6年度以降毎年度赤字が続き、特に平成10年度から平成12年度にかけては3年連続で1兆円前後の赤字を記録した。これらを踏まえ、平成13年度から給付体系の見直し、保険料率の引上げ、国庫負担の原則復帰等の制度改正が実施に移されたものの、その後の労働市場において、構造的摩擦的失業率の上昇が続く中で雇用保険受給者が増加する一方、常用雇用労働者の減少、パートタイム労働者の増加、賃金水準の低下により保険料収入が減少するなど構造的な変化が進んだことから、制度創設以来最も厳しい財政状況にあった。 こうした状況を背景として、平成15年5月に、雇用のセーフティネットとしての雇用保険制度の安定的運営を確保するため、給付について ①早期再就職の促進、②多様な働き方への対応、③再就職の困難な状況に対応した重点化を図るとともに、保険料率について労使負担の急増の緩和に配慮した上で、制度の安定的運営のために必要最小限の引上げを行うこと等を内容とする雇用保険法等の改正を行った。 また、平成19年4月に、行政改革推進法を踏まえ、雇用保険制度の安定的な運営を確保し、直面する諸課題に対応するため、以下の事項を内容とする雇用保険法等の改正を行った。 ① 行政改革推進法に沿った見直し 失業等給付に係る国庫負担の在り方の見直し、保険料率の見直し、雇用保険三事業及び労働福祉事業の見直し、船員保険制度の統合など ② 直面する課題への対応 被保険者資格及び受給資格要件の一本化、育児休業給付制度の拡充、教育訓練給付及び雇用安定事業等の対象範囲の見直しなど		
	事業の必要性	労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付を支給するために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	160,175	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	160,175	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	196,130		
	H19(実績)	119,870		
	H20(補正後)	161,189		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	労働保険特別会計へ繰入(平成21年度予定額：160,174,500千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇 用勘定へ繰入れに必要な経費			番号	68
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的かつ適正な 運営及び求職活動を容易にするた めの保証等を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収入額	億円	28,764	-	-		
	収入額（うち保険料収入額）	億円	24,528	-	-		
	支出額	億円	15,261	-	-		
	支出額（うち保険料収入額）	億円	12,803	-	-		
	積立金残高	億円	41,535	-	-		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	—						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収入額	億円	28,764	-	-		
	収入額（うち保険料収入額）	億円	24,528	-	-		
	支出額	億円	15,261	-	-		
	支出額（うち保険料収入額）	億円	12,803	-	-		
	積立金残高	億円	41,535	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>平成15年5月の制度改正等の効果や、景気・雇用情勢の回復なども相まって、平成19年度の受給者実人員（567千人（年度月平均））は平成15年度の受給者実人員（839千人（年度月平均））から年々減少しており、基本手当給付額も18年度より減少する見込みである（個別目標2のアウトプット指標5及び6参照）。このため、失業等給付関係については、平成19年度においても収入が支出を上回る見込みである。（なお、平成19年の雇用保険法改正において、平成19年4月より保険料率を引き下げたところである。）</p> <p>このように、安定的な収支バランスで推移しており、就職活動を容易にするための保障等に支障を来すことはなかったと考える。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	職業紹介事業等の実施に必要な経費	番号 69	
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	公共職業安定所において、個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、労働市場における需給調整機能の強化等を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所における求職者等			
	事業内容 (手段・手法など)	公共職業安定所において、個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施する。			
	事業の必要性	能力、経験、年齢等のミスマッチを改善するため、公共職業安定機関における需給調整機能を更に強化するとともに、官民の連携による労働力需給調整機能を強化し、ミスマッチの解消を図るため、必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	92	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	120	担当正職員	千円	人
	総計	212	臨時職員他	120,118 千円	167 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	205			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	職業安定行政推進費(平成21年度予定額：120,118千円) 職業紹介業務推進費(平成21年度予定額：7,533千円) 競争導入公共サービス職業紹介事業(平成21年度予定額：23,343千円) 職業紹介事業指導費(平成21年度予定額：11,391千円) 労働者派遣事業指導費(平成21年度予定額：49,698千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	職業紹介事業等の実施に必要な経費			番号	69
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	公共職業安定機関等における需給 調整機能を強化すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共職業安定所の求職者の就職率	%	32.4	31.8	—		
	雇用保険受給資格者の早期再就職割合(30%以上/平成19年度)	%	15.1	29.6	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 公共職業安定所の求職者の就職率 33%以上(平成19年度) 雇用保険受給資格者の早期再就職割合 30%以上(平成19年度) 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共職業安定所の求職者の就職率	%	32.4	31.8	—		
	雇用保険受給資格者の早期再就職割合	%	15.1	29.6	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>有効求人倍率が下降傾向となっている中で、求人者・求職者それぞれのニーズを踏まえたきめ細かな就職支援を実施した結果、公共職業安定所の就職率及び雇用保険受給者の早期再就職割合について、それぞれ目標達成率96%・就職件数と99%と、お おむね目標に近い水準に達している。このことから、公共職業安定機関における需給調整機能が有効に機能しているものと評価できる。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	職業能力開発の強化に必要な経費（一般会計分）	番号 70	
担当部局名	職業能力開発局	上位施策事業名	労働市場のインフラを充実すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法	職業能力開発促進法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備を行うことを目的として、公共職業能力開発を充実すること等の施策を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	ハローワークの求職者等			
	事業内容 (手段・手法など)	ハローワークの求職者等を対象に、職業に必要な技能及び知識を習得させるための職業訓練を行う。			
	事業の必要性	国及び都道府県は、事業主等により行われる職業訓練の状況等に鑑み、必要とされる職業訓練の実施に努めなければならないこととされており、その責務を具現化するものとして、職業を転換しようとする労働者その他職業能力の向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練を実施しているため、その必要性は高いと言える。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,366	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
総計	3,366	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,349	—		
	H19(実績)	3,376	—		
	H20(補正後)	3,351	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発校費（平成21年度予定額：3,299百万円） 基盤情報整備費（平成21年度予定額：58百万円） 技能検定指導監督費（平成21年度予定額：9百万円） 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	職業能力開発の強化に必要な経費（一般会計分）			番号	70
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	労働市場のインフラを充実すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共職業訓練（離職者訓練） の受講者数	人	171,284	141,779	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 公共職業訓練（離職者訓練（委託訓練））の修了者における就職率 65%以上（平成19年度） 公共職業訓練（離職者訓練・施設内訓練）の修了者における就職率 80%以上（平成19年度） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共職業訓練（離職者訓練 （委託訓練））の修了者にお ける就職率	%	68.2	70.9	—		
	公共職業訓練（離職者訓練・ 施設内訓練）の修了者におけ る就職率	%	79.7	79.4	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>公共職業訓練（離職者訓練）は、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するための訓練であり、公共職業訓練受講者の就職率が目標値を達成していることから、再就職の実現に向けて有効な施策であると評価できる。また訓練の実施に当たって、施設内で国又は都道府県が自ら行うほか、民間教育訓練機関等へ委託して実施するなど効率的に施策の実施に努めており、総合的に効果的な施策と評価できる。</p> <p>なお、職業訓練の受講に当たり、ジョブ・カード制度における職業訓練を受講する者やネットカフェ等で寝泊まりしながら不安定就労に従事する者に対し、職業訓練期間中に生活保障を行う必要性等も高まってきていることから、当該事情にも配慮しつつ施策を実施していくことが求められる。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費（一般会計分）	番号	71
担当部局名	職業能力開発局	上位施策事業名	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法	職業能力開発促進法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	・業務委託 都道府県、(独)雇用・能力開発機構、(財)社会経済生産性本部 等				
事業概要	目的 (何のために)	人口減少下においても経済社会を将来にわたって持続可能なものとしていくため、若者をはじめとする人材育成を進め、一人一人の能力を高め我が国の産業を支える人材の質を向上させる。			
	対象 (誰・何を対象に)	若年者等			
	事業内容 (手段・手法など)	「日本版デュアルシステム」は、フリーター等の若年者が安定した就業に必要な実践力を付与する。 いわゆるニート状態の若者（35歳未満）の数は、減少傾向にあるものの依然として高水準にあり（平成19年62万人）、さらに30代後半の無業者の増加も認められることから、これら若者の自立の実現を図るため、「新雇用戦略」や「5つの安心プラン」等において、若者自立塾を推進、地域若者サポートステーションを拡充等することとされた。これらの方針を踏まえ、ニート等の若者の職業的自立支援を引き続き強化していく。			
	事業の必要性	「日本版デュアルシステム」は、フリーター等の若年者が安定した就業に必要な実践力を付与することができるから有効であり、若年者の就職環境が依然として厳しい中、引き続き同システムを実施する必要がある。 いわゆるニート状態の若者（35歳未満）の数は、減少傾向にあるものの依然として高水準にあり（平成19年62万人）、さらに30代後半の無業者の増加も認められることから、これら若者の自立の実現を図るため、「新雇用戦略」や「5つの安心プラン」等において、若者自立塾を推進、地域若者サポートステーションを拡充等することとされた。これらの方針を踏まえ、ニート等の若者の職業的自立支援を引き続き強化していく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,602	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	3,602	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,788	—		
	H19(実績)	3,500	—		
	H20(補正後)	3,631	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施（平成21年度予定額：1,315百万円） ・若年者に対する効率的な集中支援による就職の促進（平成21年度予定額：10百万円） ・若者職業的自立支援推進事業（平成21年度予定額：2,242百万円） ・若年労働者対策経費（平成21年度予定額：4百万円） ・派遣労働者等に係る能力開発・キャリア形成の仕組みの整備（平成21年度予定額：30百万円） 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費（一般会計分）			番号	71
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域若者サポートステーションにおけるのべ来所者数	人	35,244	144,859	—		
	若者自立塾における入塾者数	人	704	588	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	日本版デュアルシステムの公共訓練活用型（委託短期）の修了者における就職率70%以上(19年度)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	日本版デュアルシステムの公共訓練活用型（委託短期）の修了者における就職率	%	75.2	76.9	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	若年者の就職環境について依然として厳しい状況が続く中で、引き続きフリーター等若年者に対して、企業における実習と教育訓練機関における座学を組み合わせた日本版デュアルシステムを推進し、一定の成果を上げたところであり、施策目標の達成に向けて進展があったと言える。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	番号	72
担当部局名	職業能力開発局	上位施策事業名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法	職業能力開発促進法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	①障害者への支援を図ること ②母子家庭の母等への支援を図ること			
	対象 (誰・何を対象に)	障害者、母子家庭の母等			
	事業内容 (手段・手法など)	①障害者の職業の安定と地位の向上を図ることを目的として障害者の身体的又は精神的な事情等に配慮して職業訓練を実施する。 ②「自立支援プログラム」に基づき就労支援を行う児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立及び障害者等就職困難者の職業訓練の受講促進を図ることを目的として、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者に対して、個々の様態に応じた又は地域のニーズに合わせた機動的な「準備講習付き職業訓練」を実施するとともに、障害者等就職困難者に対して、ハローワークにおけるきめ細かな職業相談・指導を通じて職業訓練を実施し、訓練受講中に訓練手当を支給する。			
	事業の必要性	障害者職業訓練の修了者の就職率については、目標を上回る水準を維持しており、福祉から自立に向けた職業キャリア形成の効果的な支援策となっている。 母子家庭の母等については、最近の経済社会の変化により、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者に対する自立支援が喫緊の課題となっているが、これらの者は就労経験がない又は就労経験が乏しいこと等から、職業の技能・知識を持たない場合や職業に対する不安を抱く場合が多く、このことが自立可能な職業に就くことを困難にしているため、その特性に配慮した職業訓練を実施し、職業的自立を支援することが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6,080	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	6,080	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	3,176	—		
	H19(実績)	2,917	—		
	H20(補正後)	3,808	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・就職促進訓練関係費 (平成21年度予定額：1,828百万円) ・一般の職業能力開発校を活用した障害者に対する職業訓練 (平成21年度予定額：274百万円) ・障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施 (平成21年度予定額：532百万円) ・障害者職業能力開発プロモート事業の実施 (平成21年度予定額：216百万円) ・母子家庭の母等の職業的自立促進事業の実施 (平成21年度予定額：455百万円) ・障害者職業訓練指導員経験交流事業費 (平成21年度予定額：1百万円) ・障害者職業能力開発校運営委託費 (平成21年度予定額：2,774百万円) 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費			番号	72
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	障害者職業能力開発校の入校者数	人	1,661	1,692	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	障害者職業能力開発校の修了者における就職率 60%以上(19年度)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	障害者職業能力開発校の修了者における就職率	%	66.7	65.7	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	障害者職業訓練の修了者の就職率については、目標を上回る水準を維持しており、福祉から自立に向けた職業キャリア形成の効果的な支援策となっている。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費（一般会計分）	番号 73	
担当部局名	職業能力開発局	上位施策事業名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
運営費交付金					
事業概要	目的 (何のために)	高齢者等及び障害者の雇用の促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	高年齢者等を雇用する事業主等			
	事業内容 (手段・手法など)	厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ・高年齢者等の雇用の機会の増大に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項 ・高年齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項 ・労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言または指導を行うことに関する事項 ・障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項			
	事業の必要性	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の設立目的である「高年齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する」に資するため、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法に基づく各種業務を行っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	873	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	873	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	716	—		
	H19(実績)	690	—		
	H20(補正後)	742	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	—				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営 費交付金に必要な経費（一般会計分）			番号 73
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	福祉から自立に向けた職業キャリア 形成の支援等を行うこと			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費		番号
					74
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策事業名	男女労働者が多様な個性や能力を發揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	雇用均等政策課 職業家庭両立課 短時間・在宅労働課				継続
事業開始年度		根拠法	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法、家内労働法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	業務委託先：民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> 男女雇用機会均等確保に係る法令の履行を確保すること。 育児・介護休業制度等の普及・定着及び仕事と家庭の両立を可能とする雇用環境の整備 在宅就業者の就業環境を整備すること。 パートタイム労働者と正社員との均衡待遇を確保すること 			
	対象 (誰・何を対象に)	事業主、労働者、在宅就業者、家内労働者			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（以下、「均等法」に沿った雇用管理が実現されるよう、法令等の周知徹底、均等法に基づく報告徴収を実施し、均等法違反のあった事業場を対象に是正指導を行う。 均等法に基づき、男女均等取扱いに関する紛争について、都道府県労働局長が公平な第三者という立場から助言、指導、勧告等を行うことにより私法上の紛争の解決を図る。 育児・介護休業法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等を行う。 次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画の策定・実施が適切に行われるよう周知啓発、指導等を行う。 一般事業主行動計画の策定・届出を促進するため、事業主に対する支援を行う 家内労働法の周知等を行う。 改正パートタイム労働法に基づく指導等を行う。 在宅ワークの適正な実施のためのガイドラインの周知・開発等を行う。 			
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 男女雇用機会均等確保に係る法令の履行を確保するために必要である。 法に基づく制度の普及、定着及び事業主及び労働者の仕事と家庭の両立を可能とするための雇用環境の整備のために必要である。 多様な就業ニーズに対応するため、パートタイム労働者や在宅就業者の就業環境を整備する必要がある。 				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	259	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	259	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8			
	H19(実績)	19			
	H20(補正後)	270			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 男女雇用機会均等推進対策費 46百万円 育児・介護休業法対策推進費 13百万円 次世代育成支援対策に必要な経費 46百万円 家内労働対策周知啓発経費 5百万円 短時間労働者対策推進費 10百万円 在宅就業者総合支援事業 21百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費			番号
						74
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策 事業名	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	雇用均等政策課 職業家庭両立課 短時間・在宅労働課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	役職者に占める女性の割合	%	7.3	8.2		
	育児休業取得率	%	男性0.57 女性88.5	男性1.56 女性89.7		
	小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置を規定している事業所の割合	%	18.2	19.2		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・役職者に占める女性の割合：前年以上 ・都道府県労働局雇用均等室における是正指導の実施件数：前年以上 ・育児休業取得率：前年以上 ・小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置を規定している事業所の割合：前年以上 					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	役職者に占める女性の割合	%	7.3	8.2		
	育児休業取得率	%	男性0.57 女性88.5	男性1.56 女性89.7		
	小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置を規定している事業所の割合	%	18.2	19.2		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>パートタイム労働者の働き方に見合った待遇の確保や正社員への転換の推進を目的とする改正パートタイム労働法が平成20年4月に施行されており、現在パート法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換を推進するための各種施策の着実な実施に取り組んでいる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	地域子育て支援対策に必要な経費	番号	75
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策事業名	地域における子育て支援等施策の推進を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課少子化対策企画室			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法	次世代育成支援対策推進法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：市町村				
事業概要	目的 (何のために)	次世代育成支援対策推進法の規定に基づき市町村が策定する市町村行動計画に基づく次世代育成支援対策の着実な推進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	子育て家庭、児童			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） 生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。 ・養育支援訪問事業 養育支援が必要な家庭に対して、訪問による育児・家事の援助や指導助言等を行う。 ・ファミリー・サポート・センター事業（拡充） 子育て中の労働者や主婦等を会員として、地域における育児の相互援助活動を行うとともに、新たに、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど多様なニーズへの対応のためのモデル事業を行う。 ・子育て短期支援事業 親の病気残業等の場合に児童養護施設等において児童を一時的に預かる。 ・延長保育促進事業 民間保育所において11時間の開所時間を超えて実施する延長保育を推進する。 他			
	事業の必要性	市町村行動計画に基づく次世代育成支援対策の着実な推進を図るために必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	38,828	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	38,828	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	33,631	定額（1／2相当）		
	H19(実績)	36,409	定額（1／2相当）		
	H20(補正後)	37,500	定額（1／2相当）		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	次世代育成支援対策交付金 388億円（交付金の性格上、事業毎の内訳は無い）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	地域子育て支援対策に必要な経費			番号
						75
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	地域における子育て支援等施策の推 進を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課少子化対策企 画室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	乳児家庭全戸訪問事業	市町村		1063	1244	
	養育支援訪問事業	市町村	451	784	800	
	ファミリー・サポート・セン ター事業	カ所	480	540	579	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成16年12月に策定された「子ども・子育て応援プラン」の平成21年度目 標 ・乳児家庭全戸訪問事業 全市町村 ・養育支援訪問事業 全市町村 ・ファミリー・サポート・センター事業 710カ所					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	乳児家庭全戸訪問事業実施市 町村数	市町村		1063	1244	
	養育支援訪問事業実施市町村 数	市町村	451	784	800	
	ファミリー・サポート・セン ター設置カ所数	カ所	480	540	579	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成16年12月に策定された「子ども・子育て応援プラン」の平成21年度目 標達成に向けて引き続き推進する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保育所運営に必要な経費	番号 76	
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策 事業名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保育課			継続	
事業開始年度	昭和23年度	根拠法	児童福祉法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：市町村				
事業概要	目的 (何のために)	市町村が、児童福祉法に基づいて保育に欠ける児童を保育所に入所させた場合に、その保育の実施に要する費用として市町村が支弁した経費に対し、国が負担するもの。			
	対象 (誰・何を対象に)	保育所入所児童			
	事業内容 (手段・手法など)	市町村が、児童福祉法に基づいて保育に欠ける児童を保育所に入所させた場合に、その保育の実施に要する費用として市町村が支弁した経費に対し、国が負担するもの。			
	事業の必要性	平成19年12月に決定された「子どもと家族を応援する日本」重点戦略を受け、「新待機児童ゼロ作戦」（集中重点期間平成20～22年度）、「5つの安心プラン」等を踏まえ、待機児童解消策として保育所受入児童数を増やす必要があるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	340,128	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	340,128	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	279,570	国1/2、都道府県1/4、市町村1/4		
	H19(実績)	299,448	国1/2、都道府県1/4、市町村1/4		
	H20(補正後)	335,575	国1/2、都道府県1/4、市町村1/4		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保育所運営費国庫負担金 3,401億円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保育所運営に必要な経費			番号
						76
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保育課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	保育所受入児童数	万人	208	211	212	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	待機児童の解消に向けて、受入児童数の増を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	保育所受入児童数	万人	208	211	212	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	保育所受入児童数については着実に増加しており、引き続き待機児童の解消に向けて、更なる受入児童数の増加を進めていく。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	児童手当の財源の年金特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費	番号 77	
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策事業名	子育て家庭の生活の安定を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	育成環境課児童手当管理室			継続	
事業開始年度	昭和46年度	根拠法	児童手当法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	実施主体：市町村				
事業概要	目的 (何のために)	児童養育家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する			
	対象 (誰・何を対象に)	児童を養育している者			
	事業内容 (手段・手法など)	・ 小学校修了までの児童（12歳に到達後の最初の年度末まで） ・ 0～3歳未満 一律10,000円 3歳～小学校修了まで 第1子、第2子： 5,000円 第3子以降： 10,000円 ・ 支払期月： 毎年2月、6月及び10月（各前月までの分を支払）			
	事業の必要性	児童手当制度に関しては、子育て家庭を対象とした調査によれば、子どものいる世帯のうち、70%以上が子育て支援策としての現金給付（児童手当制度）の妥当性について評価している。また、子どものいる世帯のうち、特に年収500万円未満の世帯にあっては、90%以上が評価しているところである。こうしたことから、子育て費用の負担軽減を図るため、児童手当等の引き上げなどの経済的支援策を拡充する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	252,300	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	252,300	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	227,047			
	H19(実績)	243,716			
	H20(補正後)	242,150			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	児童手当の財源の年金特別会計児童手当勘定へ繰入れに必要な経費（252,300百万円）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	児童手当の財源の年金特別会計児童手当勘定 へ繰入れに必要な経費			番号	77
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	子育て家庭の生活の安定を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	育成環境課児童手当 管理室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	児童手当支給件数	万件	1,299	1,298	1,266		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	子育て家庭の生活の安定を図ること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	児童手当支給件数	万件	1,299	1,298	1,266		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	制度発足以降、支給対象年齢の拡大や所得制限限度額の引上げ等、適時の制度拡 充により、児童手当支給件数も増加していること等から、目標達成に向け進展し ていると評価できる						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	制度発足以降、適時の制度改正が行われてきたが、直近では、平成19年4月～ 3歳未満の第1子・第2子について手当額を倍増し、出生順位にかかわらず一律 月額1万円とした						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に 必要な経費	番号 78	
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策 事業名	児童虐待や配偶者による暴力等へ の支援体制の充実を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	家庭福祉課			継続	
事業開始年度	昭23（児童保護費等負担金等）、 昭和22（婦人保護事業）、平17 （児童福祉事業対策費等補助 金）、昭50（民間社会福祉事業助 成費補助金）	根拠法	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、売春防止法、 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	委託先：民間団体、補助先：地方自治体、民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目の ない支援体制を整備すること			
	対象 (誰・何を対象 に)	要保護児童、要保護女子、配偶者からの暴力被害者等			
	事業内容 (手段・手法な ど)	地方自治体が実施する児童養護施設等に入所している子どもや里親委託児童 等への保護・支援、婦人保護施設や婦人相談所一時保護所に入所しているDV 被害者や要保護女子等の保護・支援、及び児童虐待防止対策・DV対策・社会 的養護体制にかかる施策等にかかる経費について地方自治体に対し補助等を行 う。			
	事業の必要性	社会的養護を必要とする子どもの数の増加、虐待等子どもの抱える背景の多 様化及び配偶者からの暴力相談件数の増加等が指摘される中、このような状況 に適切に対応するため当該事業は必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	84,468	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	84,468	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	75,426	1 / 2（一部 1 / 3、一部定額）		
	H19(実績)	78,156	1 / 2（一部 1 / 3、一部定額）		
	H20(補正後)	82,050	1 / 2（一部定額）		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童入所施設措置費等（79,748百万円） ・婦人保護事業（2,160百万円） ・児童虐待・DV対策等総合支援事業（2,473百万円） ・児童委員地域福祉強化等対策費（10百万円） 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に 必要な経費			番号 78
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	児童虐待や配偶者による暴力等への 支援体制の充実を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	家庭福祉課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	24時間365日体制が確保 されている児童相談所を設置 している都道府県・市数	自治体	64	66	/	
	小規模グループケアや地域小 規模の設置数	か所	440	503	813	
	婦人相談員の設置数	人	915	980	/	
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					/
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応の体制を充実すること ・虐待を受けた子どもの保護・支援のための体制を整備すること ・配偶者による暴力被害者等の相談、保護及び支援のための体制を整備すること 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	24時間365日体制が確保 されている児童相談所を設置 している都道府県・市数	自治体	64	66	/	
	小規模グループケアや地域小 規模の設置数	か所	440	503	813	
	婦人相談員の設置数	人	915	980	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>事業が着実に推進されており、児童虐待やDVへの支援体制の充実が図られているものと評価できる。</p> <p>しかしながら、虐待相談対応件数及び、配偶者からの暴力相談件数の増加等を鑑みると、当該事業は依然として取組の推進を図るべきものである。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年度の予算書の見直しに伴い、要保護児童対策と婦人保護対策を統合し当該(項)児童虐待等防止対策費となった。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	母子保健衛生対策に必要な経費	番号 79	
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策事業名	母子保健衛生対策の充実を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	母子保健課			継続	
事業開始年度	・平17(母子保健医療対策等総合支援事業)、昭43(小児慢性特定疾患治療研究費)、昭33(未熟児養育費)、昭34(結核児童療育費)	根拠法	児童福祉法、母子保健法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：地方自治体				
事業概要	目的 (何のために)	結核児童の療育や未熟児の養育医療に要する費用、及び小児慢性特定疾患に掛かる医療費について必要な補助を行うなど児童にかかる施策の推進、また不妊治療の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	妊産婦、乳幼児、未熟児、結核児童、小児慢性疾患児			
	事業内容 (手段・手法など)	結核児童の療育や未熟児の養育医療に要する費用、及び小児慢性特定疾患に掛かる医療費について必要な補助を行うなど児童にかかる施策の推進、また不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成、不妊専門相談センター事業に要する費用の一部補助などの推進などの、母子保健衛生対策の充実の為の施策を推進する。			
	事業の必要性	我が国における急速な少子化、核家族化、女性の社会進出等、母と子の健康を取り巻く環境の変化により、個々の実情や地域の特性などに応じた決め細やかな母子保健衛生対策の充実が急務となっている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	19,112	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	19,112	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	16,107	1/2 (一部1/3、一部定額)		
	H19(実績)	17,539	1/2 (一部1/3、一部定額)		
	H20(補正後)	19,146	1/2 (一部1/3、一部定額)		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健医療対策等総合支援事業 (4,620百万円)、 ・結核児童日用品費等負担金 (1百万円) ・母保健衛生費負担金 (3,452百万円) ・小児慢性特定疾患治療研究費 (10,933百万円) 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	母子保健衛生対策に必要な経費			番号 79
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	母子保健衛生対策の充実を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	母子保健課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	未熟児養育医療費	自治体	127	128		
	小児慢性特定疾患治療研究費	自治体	96	98		
	母子保健衛生費補助金	自治体	127	128		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	母子保健衛生対策の充実を図ること					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	未熟児養育医療費	自治体	127	128		
	小児慢性特定疾患治療研究費	自治体	96	98		
	母子保健衛生費補助金	自治体	127	128		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	事業が着実に推進されており、母子保健衛生対策の充実が図られているものと評価できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	母子家庭等の自立支援に必要な経費	番号	80
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策事業名	母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	家庭福祉課			継続	
事業開始年度	・昭37(児童扶養手当給付負担金等)、平17(母子家庭等対策補助金)、平19(養育費確保支援事業委託費)、昭28(母子寡婦福祉貸付金)	根拠法	児童扶養手当法、母子及び寡婦福祉法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	委託先：民間団体、補助先：地方自治体、貸付：地方自治体				
事業概要	目的 (何のために)	母子家庭等の自立を図ること			
	対象 (誰・何を対象に)	母子家庭の母、寡婦等			
	事業内容 (手段・手法など)	母子家庭等就業・自立支援センター事業、自立支援教育訓練給付金事業、高等技能訓練促進費等事業等により就業支援及び生活支援を実施する母子家庭等対策総合支援事業、経済的な支援を行う児童扶養手当及び母子寡婦福祉貸付金等の事業の実施に要する経費について補助等を行う。			
	事業の必要性	平成18年度全国母子世帯等調査によれば、平成15年度当時と比較して、母子家庭のおかれている状況については、就業状況等に一定の改善がみられる一方で、平均収入は213万円となお低く、低所得世帯が多くを占める状況は変わっていないところであり、母子家庭の自立支援策について、引き続き推進していく必要があるため、本事業は必要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	169,319	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	169,319	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	158,424	児童扶養手当給付費負担金1/3、母子家庭等対策総合支援事業1/2・3/4・10/10		
	H19(実績)	158,425	児童扶養手当給付費負担金1/3、母子家庭等対策総合支援事業1/2・3/4・10/10		
	H20(補正後)	166,724	児童扶養手当給付費負担金1/3、母子家庭等対策総合支援事業1/2・3/4・10/10		
平成21年度事業費内訳(算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当(161,462百万円) 母子家庭等対策総合支援事業(2,744百万円) 養育費確保支援事業委託費(68百万円) 母子寡婦福祉貸付金(5,040百万円) 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	母子家庭等の自立支援に必要な経費				番号
							80
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	母子家庭の母等の自立のための総合 的な支援を図ること				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	家庭福祉課						継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	母子家庭等就業・自立支援セ ンターを設置している都道府 県・市数	自治体	94	99			
	自立支援教育訓練給付金事業 を実施している都道府県・市 数	自治体	620	710			
	高等技能訓練促進費事業によ る資格取得者数	人	709	873			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	母子家庭の母等の就業等の支援を図ること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	母子家庭等就業・自立支援セ ンターを設置している都道府 県・市数	自治体	94	99			
	自立支援教育訓練給付金事業 を実施している都道府県・市 数	自治体	620	710			
	高等技能訓練促進費事業によ る資格取得者数	人	709	873			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>事業が着実に推進されており、母子家庭等の自立支援体制の充実が図られているものと評価できる。</p> <p>しかしながら、母子家庭のおかれている状況について、平均収入は213万円となお低く、低所得世帯が多くを占める状況は変わっていないところであり、母子家庭の自立自立支援策について、引き続き推進していく必要がある。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	平成20年度の予算書の見直しに伴い、母子家庭等対策をまとめて(項)母子家庭等対策費とした。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	番号 81
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策 事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること ・母子保健衛生対策の充実を図ること ・母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図ること 	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	次世代育成支援対策推進法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県・市町村			
事業概要	目的 (何のために)	児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	要保護児童等		
	事業内容 (手段・手法など)	児童養護施設等の社会的養護関連施設等の施設整備に要する経費の一部に充てるために、地方自治体に対し交付金を交付する。		
	事業の必要性	社会的養護を必要とする子どもの数の増加等に適切に対応するため当該事業は必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	5,033	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	5,033	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	5,070	定額 (1/2相当)	
	H19(実績)	14,335	定額 (1/2相当)	
	H20(補正後)	13,716	定額 (1/2相当)	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代育成支援対策施設整備交付金 (5,033百万円) 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	児童福祉施設等施設整備に必要な経費			番号	81
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	・児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充 実を図ること ・母子保健衛生対策の充実を図ること ・母子家庭の母等の自立のための総合的な支援を図 ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	小規模グループケアや地域小 規模の設置数	か所	440	503	/		
	保育所受入児童数	万人	208	211			212
	/		/	/	/	/	
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/		/	/	/		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	・虐待を受けた子どもの保護・支援のための体制を整備すること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	小規模グループケアや地域小 規模の設置数	か所	440	503	/		
	保育所受入児童数	万人	208	211			212
	/		/	/	/	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	小規模グループケアや地域小規模児童養護施設の設置数が、440か所から503か所に 増加しており、事業が着実に推進されているものと評価できる。 また、虐待相談対応件数の増加を踏まえると、今後も、小規模グループケアにおいて、出 来る限り家庭的な環境の中で虐待を受けた子どもの相談、保護及び支援が出来るようケア形 態の小規模化を図り、地域小規模児童養護施設において、近隣住民との適切な関係を保持し つつ、家庭的な環境の中で養護を実施する取組の推進を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	<事業の沿革> 平成17年度 創設 平成18年度 三位一体改革に伴い、公立保育所、児童相談所（一時保護施設 を除く）及び婦人保護施設（一時保護施設）を一般財源化 平成21年度 民間保育所、子育て支援のための拠点施設を交付対象外とする （平成20年度補正予算案に計上している安心こども基金（仮称） において、平成22年度までの整備を実施）						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	
				番号 82
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策 事業名	児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	家庭福祉課			継続
事業開始年度	大正07年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	児童福祉法44条に規定する児童であつて同法27条第1項第3号の措置を受けたもののうち、特に専門的な指導を要する児童の自立を支援し、あわせて全国の児童自立支援施設における児童の自立支援の向上に寄与する。		
	対象 (誰・何を対象に)	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童		
	事業内容 (手段・手法など)	都道府県知事により措置された児童及び家庭裁判所から送致された児童を入所させ、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、将来、社会の健全な一員となり得るよう自立を支援する。		
	事業の必要性	国立児童自立支援施設は、都道府県の措置を受けたもののうち、特に専門的な指導を要する児童を入所させており、現に地方の児童自立支援施設における処遇が困難な児童を受け入れている。また、家庭裁判所の許可を得て、行動の制限を伴う個別処遇（いわゆる「強制的措置」）を行うことができる設備を有する施設は、国立の2施設だけであり、極端に暴力性が強かったり、無断外出が頻発し落ち着いた施設生活を送ることができない児童等を受け入れている。さらに、そのノウハウを研修などの機会において各都道府県の施設にも発信し、児童の自立支援の向上に寄与しているなど、国としての役割を担っている。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	171	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	171	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	167		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童自立支援施設職員養成費（6百万円） ・特別事業費（20百万円） ・院生費（145百万円） 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費			番号	82
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	児童虐待や配偶者による暴力等への 支援体制の充実を図ること		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	家庭福祉課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	10月1日在在所者数	人	100	98			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	10月1日在在所者数	人	100	98			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	全国の処遇が困難な児童を支援するとともに、そのノウハウを全国に発信し、児童の自立支援の向上に寄与している。今後、職員の養成・研修等の機能をより充実させ、社会的養護全体の質の向上に寄与することが課題である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	国立児童自立支援施設は、埼玉県にある男子用の武蔵野学院と栃木県にある女子用のきぬ川学院の計2施設ある。 武蔵野学院は大正8年3月、きぬ川学院は昭和36年4月に事業が開始された。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	生活保護に必要な経費	番号 83
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	生活困窮者に対し適切に福祉サ ビスを提供	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保護課予算係			継続
事業開始年度	昭和06年度	根拠法	生活保護法（昭和25年法律第144号） 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助先：都道府県、指定都市、中核市、市及び福祉事務所を設置する町村			
事業概要	目的 (何のために)	【生活保護制度】日本国憲法第25条に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。 【中国残留邦人生活支援給付金制度】満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が十分に図られない者に対して、老齢基礎年金による対応を補完する生活支援を行うことを目的としている。		
	対象 (誰・何を対象に)	【生活保護制度】利用し得る資産、稼働能力、他法他施策などを活用しても、なお最低限度の生活を維持できない者 【中国残留邦人生活支援給付金制度】満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が十分に図られない者		
	事業内容 (手段・手法など)	【生活保護制度】要保護者の必要に応じた生活、住宅、教育、介護、医療、出産、生業、葬祭の各扶助を行う。 【中国残留邦人生活支援給付金制度】支援給付対象者の必要に応じた生活、住宅、介護、医療、出産、生業、葬祭の各支援給付を行う。		
	事業の必要性	【生活保護制度】生活に困窮するすべての国民に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としており、最後のセーフティネットとして必要である。 【中国残留邦人生活支援給付金】満額の老齢基礎年金を受給してもなお生活の安定が図られない者に対して、老齢基礎年金による対応を補完する生活支援を行うために必要である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	2,071,141	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	25,747	担当正職員	千円
	総計	2,096,888	臨時職員他	25,747,318 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,006,227	A:3/4、B:定額	
	H19(実績)	1,982,011	A:3/4、B:定額	
	H20(補正後)	2,005,336	A:3/4、B:定額	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○保護費負担金 2,058,507百万円 ○中国残留邦人生活支援給付金 8,617百万円 等			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	生活保護に必要な経費			番号	83
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保護課予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	被保護実人員	人	1,513,892	1,543,321	-		
	自立支援プログラムの各年度の参加者数	人	60,555	76,695	-		
	指導監査の実施率	%	100	100	-		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	生活保護制度が最後のセーフティネットとしての役割を果たし続けるために、生活保護を受けるべきものが受け（漏給防止）、受けるべきでない者が受けず（濫給防止）、また保護を受けている者もその者の能力に応じた自立を目指す（自立支援）ことが求められており、その実現が目標。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	被保護実人員	人	1,513,892	1,543,321	-		
	自立支援プログラムの各年度の参加者数	人	60,555	76,695	-		
	指導監査の実施率	%	100	100	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	生活保護制度が最後のセーフティネットとしての役割を果たし続けるために、今後とも生活保護を受けるべきものが受け（漏給防止）、受けるべきでない者が受けず（濫給防止）、また保護を受けている者もその者の能力に応じた自立を目指す（自立支援）ことが重要。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	<p>【保護費負担金】</p> <ol style="list-style-type: none"> 昭和4年に制定された「救護法」の施行に伴い、昭和6年から計上。 生活保護制度は、昭和21年法第17号として公布された旧生活保護法の施行により発足し、昭和25年法第144号（新法）の公布施行をもって現行制度に発展した。さらにその後、社会福祉事業法の制定等をもってその改善充実が図られたところである。また制度の根幹をなす保護の基準も制度発足以来146回にわたって改正されているところである。 昭和62年度において根拠法に基づいて補助金等の区分の明確化を図る観点から生活保護費補助金より分離独立。 平成12年4月1日より介護保険制度の施行に伴い、介護扶助の創設を行った。 <p>【中国残留邦人生活支援給付金】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成19年法律第127号）の施行に伴い、平成20年度より計上。 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	番号 84	
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保護課予算係			継続	
事業開始年度	平成17年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	補助先：都道府県、指定都市、中核市、市区町村及び福祉事務所を設置する町村				
事業概要	目的 (何のために)	地方自治体が、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対し、自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施することにより、地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって地域の要援護者の福祉の向上に資することを目的としている。			
	対象 (誰・何を対象に)	生活保護受給者や低所得者、ホームレス等地域社会の支えを必要とする要援護者全般			
	事業内容 (手段・手法など)	○自立支援プログラム策定実施推進事業 地方自治体における自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様なメニュー・各種サービスを整備する。 ○ホームレス対策事業 ホームレス等の自立を支援するため、巡回相談、ホームレス自立支援センターによる宿所の提供、生活相談・指導、就労自立支援、緊急一時的な宿所の提供、衛生状態の改善等を行う。等			
	事業の必要性	地方自治体が生活保護受給世帯のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施することにより、地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上を図る上で、本事業が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	21,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	21,000	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	14,007	A:10/10、B:3/4、C:2/3、D:1/2、E:1/3		
	H19(実績)	16,043	A:10/10、B:3/4、C:2/3、D:1/2		
	H20(補正後)	18,800	A:10/10、B:3/4、C:2/3、D:1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費			番号	84
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	保護課予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自立支援プログラムの各年度の参加者数	人	60,555	76,695	-		
	ホームレス自立支援センター退所者のうち、就労及び福祉等の措置により退所した者の数	人	3,734	5,335	-		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	地域社会のセーフティネット機能の強化及び生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上を図ること。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自立支援プログラムの各年度の参加者数	人	60,555	76,695	-		
	ホームレス自立支援センター退所者のうち、就労及び福祉等の措置により退所した者の数	人	3,734	5,335	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業の実施により、地域社会のセーフティネット機能の強化及び生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上が図られているところであり、引き続き事業を実施することが必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	平成17年度に、生活保護、ホームレス対策、低所得者対策など要援護者向け補助金を統合・再編 17年度整理統合 (目)生活保護費補助金 (目)在宅福祉事業費補助金 (目)地方改善事業費補助金(ホームレス対策事業費分) ↓ (目)セーフティネット支援対策等事業費補助金						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	番号 85	
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	書記室経理係			継続	
事業開始年度	昭和53年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	「補助先」都道府県及び政令指定都市、日本赤十字社				
事業概要	目的 (何のために)	地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって地域の要援護者の福祉の向上に資するための企画及び立案並びに普及啓発を行うことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	生活保護受給者や低所得者、ホームレス等地域社会の支えを必要とする要援護者全般			
	事業内容 (手段・手法など)	社会福祉に関する事業の発達、改善及び調整することなどにより、社会福祉の推進を図るとともに、必要な施策の企画及び立案をする。			
	事業の必要性	地方自治体が生活保護受給世帯のほか、地域社会の支えを必要とする要援護世帯に対する自立支援プログラムの策定や自立・就労に向けた様々な支援サービスを総合的、一体的に実施することにより、地域社会のセーフティネット機能を強化し、もって生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上を図る上で、本事業が必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	735	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	735	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	629	A:定額、B:1/2		
	H19(実績)	552	A:定額、B:1/2		
	H20(補正後)	676	A:定額、B:1/2		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○公的扶助資料調査委託費 186百万円 ○日本赤十字社救護業務費等補助金 156百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費			番号	85
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	書記室経理係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自立支援プログラムの各年度の参加者数	人	60,555	76,695	-		
	ホームレス自立支援センター退所者のうち、就労及び福祉等の措置により退所した者の数	人	3,734	5,335	-		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	地域社会のセーフティネット機能の強化及び生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上を図ること。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自立支援プログラムの各年度の参加者数	人	60,555	76,695	-		
	ホームレス自立支援センター退所者のうち、就労及び福祉等の措置により退所した者の数	人	3,734	5,335	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	本事業の実施により、地域社会のセーフティネット機能の強化及び生活保護受給者を含む地域の要援護者の福祉の向上が図られているところであり、引き続き事業を実施することが必要。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	災害救助等に必要な経費	番号 86	
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	災害時の被災者等に適切に福祉 サービスを提供	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課災害救助・救 援対策室救助係			継続	
事業開始年度	昭和52年度	根拠法	災害救助法（昭和22年法律第118号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
補助先：都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	災害に際し、国が地方公共団体・日本赤十字社等の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	災害に際し、現に救助を必要とする被災者。			
	事業内容 (手段・手法など)	収容施設の供与、炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給、被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与等の応急救助。			
	事業の必要性	災害に際し、都道府県による応急救助を迅速かつ適切に実施することにより、被災者の保護と社会の秩序の保全を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	722	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	722	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	954	A:50/100、B:2/3		
	H19(実績)	7,088	A:50/100、B:80/100		
	H20(補正後)	722	A:50/10、B:2/3		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○災害救助費等負担金 201百万円 ○災害弔慰金等負担金 140百万円 ○災害援護貸付金 380百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	災害救助等に必要な経費			番号	86
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	災害時の被災者等に適切に福祉サー ビスを提供		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	総務課災害救助・救 援対策室救助係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	災害救助法適用件数	件	21	15	12		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>国から都道府県への助言等により、必要に応じて速やかに災害救助法の適用や避難所の設置等がなされており、適切に迅速な応急救助が実施されているものと考えている。</p> <p>なお、定量的な評価については、災害の種類・程度等により実施される救助の種類や規模も異なることから、一概に指標を定めることは困難である。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>災害救助法の対象となる災害については、都道府県と密に連絡を取り合い、助言を行うことによって、適用の迅速な判断とともに、避難所の適切な設置・運営など、適切な応急救助が実施されているものと評価している。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	番号 87	
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	福祉サービスを支える人材養成、 利用者保護等の基盤整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	福祉基盤課・予算係			継続	
事業開始年度	昭和36年度	根拠法	○社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)○「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」(平成19年厚生労働省告示第289号)		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	<small>「補助先」都道府県、政令指定都市、市町村、独立行政法人福祉医療機構、社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター、社団法人日本介護福祉士養成施設協会、社団法人日本社会福祉士養成校協会、社団法人日本介護福祉士会、社団法人日本社会福祉士会、財団法人社会福祉振興・試験センター</small>				
事業概要	目的 (何のために)	社会福祉事業に従事する人材の確保、福祉サービスの質の向上のための措置の援助等を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	介護福祉士養成施設等の教員や実習施設の指導者、社会福祉事業従事者 等			
	事業内容 (手段・手法など)	社会福祉事業に従事する人材を確保するための、社会福祉の業務に関する研修会、職員に対する福利厚生、無料職業紹介の実施			
	事業の必要性	高齢化の進行、世帯構成の変化、国民のライフスタイルの多様化等、国民の福祉・介護ニーズはますます拡大しており、その中核的役割を担うものとして、介護福祉士・社会福祉士を養成し、質の高い人材の安定的確保を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	41,390	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	41,390	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	47,920	A:定額、B:2/3、C:1/2、D:1/3		
	H19(実績)	44,508	A:定額、B:2/3、C:1/2、D:1/3		
	H20(補正後)	42,777	A:定額、B:2/3、C:1/2、D:1/3、E:10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 25,922百万円 ○民間社会福祉事業助成費補助金 376百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	福祉サービス提供体制の確保に必要な経費			番号	87
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	福祉サービスを支える人材養成、利 用者保護等の基盤整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	福祉基盤課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	介護サービス施設等で介護業務 に従事する者のうち、介護福祉 士有資格者割合	%	30.5	集計中	集計中		
	介護サービス施設等で相談業務 に従事する者のうち、社会福祉 士有資格者割合	%	19.8	集計中	集計中		
	介護サービス施設等における 介護職員数	人	780,092	集計中	集計中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	社会福祉士及び介護福祉士の着実な養成及び確保等の取り組みを通じ、福祉現場における社会福祉士等有資格者の割合を増加させ、質の高い福祉サービスを提供するための基盤の整備を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	介護サービス施設等で介護業務 に従事する者のうち、介護福祉 士有資格者割合	%	30.5	集計中	集計中		
	介護サービス施設等で相談業務 に従事する者のうち、社会福祉 士有資格者割合	%	19.8	集計中	集計中		
	介護サービス施設等における 介護職員数	人	780,092	集計中	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	介護福祉士・社会福祉士の養成及び定着促進、福祉サービスの質の向上に資する取り組み等を推進した結果、介護業務に従事する者のうち介護福祉士有資格者割合、相談業務に従事する者のうち社会福祉士有資格者割合（介護サービス施設等における介護職員数）は着実に増加しており、質の高い福祉サービスを提供することについて一定の進展があったと評価できる。引き続き、施策目標の達成に向けて現在の取り組みを続ける。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	番号 88	
担当部局名	社会・援護局	上位施策事業名	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	福祉基盤課・予算係			継続	
事業開始年度	昭和21年度	根拠法	○社会福祉士及び介護福祉士法(昭和62年法律第30号)○「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」平成19年厚生労働省告示第289号)		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	「補助先」学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会、社団法人国際厚生事業団				
事業概要	目的 (何のために)	より質の高い福祉サービスを提供するため、社会福祉に関する専門性を持った人材の養成、社会福祉職員のスキルアップ研修、経済連携協定に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の国家資格の取得を目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> ・学生 ・社会福祉関係基幹職員 ・外国人介護福祉士候補者等 			
	事業内容 (手段・手法など)	日本社会事業大学での専門的かつ実践的な教育を通じた、指導的社会福祉事業従事者の養成、社会福祉関係基幹職員のスキルアップのための研修、外国人介護福祉士候補者の国家資格取得のための研修等の実施			
	事業の必要性	高齢化の進行、世帯構成の変化、国民のライフスタイルの多様化等、国民の福祉・介護ニーズはますます拡大しており、その中核的役割を担うものとして、介護福祉士・社会福祉士を養成し、質の高い人材の安定的確保を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	280	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	255	担当正職員	千円	人
	総計	535	臨時職員他	254,914 千円	61 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	526	定額		
	H19(実績)	523	定額		
	H20(補正後)	534	定額		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	○社会事業学校等経営委託費 506百万円 ○衛生関係指導者養成等委託費 24百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費			番号	88
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	福祉基盤課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	介護サービス施設等で介護業務に従事する者のうち、介護福祉士有資格者割合	%	30.5	集計中	集計中		
	介護サービス施設等で相談業務に従事する者のうち、社会福祉士有資格者割合	%	19.8	集計中	集計中		
	介護サービス施設等における介護職員数	人	780,092	集計中	集計中		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	社会福祉士及び介護福祉士の着実な養成及び確保等の取り組みを通じ、福祉現場における社会福祉士等有資格者の割合を増加させ、質の高い福祉サービスを提供するための基盤の整備を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	介護サービス施設等で介護業務に従事する者のうち、介護福祉士有資格者割合	%	30.5	集計中	集計中		
	介護サービス施設等で相談業務に従事する者のうち、社会福祉士有資格者割合	%	19.8	集計中	集計中		
	介護サービス施設等における介護職員数	人	780,092	集計中	集計中		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	介護福祉士・社会福祉士の養成及び定着促進、福祉サービスの質の向上に資する取り組み等を推進した結果、介護業務に従事する者のうち介護福祉士有資格者割合、相談業務に従事する者のうち社会福祉士有資格者割合（介護サービス施設等における介護職員数）は着実に増加しており、質の高い福祉サービスを提供することについて一定の進展があったと評価できる。引き続き、施策目標の達成に向けて現在の取り組みを続ける。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要経費	番号 89	
担当部局名	社会・援護局	上位施策事業名	福祉サービスを支える人材養成、利用者保護等の基盤整備	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	福祉基盤課・振興係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法（平成11年7月16日号外法律第103号）第46条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	交付先：独立行政法人福祉医療機構				
事業概要	目的 (何のために)	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人福祉医療機構			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉医療貸付事業（社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通） 福祉医療経営指導事業 福祉保健医療情報サービス事業 退職手当共済事業（社会福祉施設職員等への退職手当金の支給） 心身障害者扶養保険事業（障害者の保護者が亡くなった後の生活保障のための心身障害者扶養保険） 			
	事業の必要性	高齢化等によるニーズの増大や医療技術の進歩等に対応するため、福祉医療施設の整備・更新を継続的に行うことは必要不可欠であり、診療報酬や介護報酬等の公定価格制度のもと採算性の乏しい中で、こうした整備を政策的に進めていくためには、長期・低利の融資を行う福祉医療貸付事業が非常に重要である。 また、退職手当共済事業や心身扶養保険事業については、事業の継続や必要性が高いものの不採算な業務のため民間では実施できないものであり、同じ福祉・医療分野の独法である福祉医療機構において一体的に実施する方が効率的である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4,138	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	千円	人
	総計	4,138	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4,562	定額		
	H19(実績)	4,443	定額		
	H20(補正後)	4,281	定額		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金 3,392百万円 独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金 614百万円 独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金 131百万円 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必 要な経費			番号 89
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	福祉サービスを支える人材養成、利 用者保護等の基盤整備			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	福祉基盤課・振興係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	福祉医療貸付事業（融資実 績）	億円	2764	2168	3501	
	退職手当共済事業（退職手当 支給額）	億円	881	907	896	
	心身扶養保険事業（年金支給 額）	億円	105	109	113	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営指導事業におけるセミナー開催数：毎年17回以上 ・ WAMNETにおける年間アクセス数：700万件以上 ・ WAMNETにおける利用機関登録数：5万件以上 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般管理費等の経費については、効率的な利用に努め、平成24年度において平成19年度予 算と比べて15.5%程度の額を節減する。 					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	番号 90	
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留 邦人等を援護するとともに、旧陸 海軍の残務を整理すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	援護課、援護企画課			継続	
事業開始年度	昭27、一部昭38	根拠法	戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦傷病者特別援護 法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	一部事業については都道府県、民間団体に委託				
事業概要	目的 (何のために)	国家補償の精神に基づき、戦傷病者、戦没者遺族等に対する援護を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	戦傷病者、戦没者遺族等			
	事業内容 (手段・手法など)	戦傷病者、戦没者遺族等に対する様々な援護を実施（援護年金や療養の給付）			
	事業の必要性	援護年金等の対象者は減少しているものの、高齢化した戦傷病者、戦没者遺族等に対しては、引き続き着実な援護の実施が必要			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	37,293	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	37,293	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	49,685	うち地方公共団体、民間団体向けに10/10		
	H19(実績)	44,471	うち地方公共団体、民間団体向けに10/10		
	H20(補正後)	42,275	うち地方公共団体、民間団体向けに10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	戦傷病者、戦没者遺族等に対する様々な援護 37,293百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	遺族及び留守家族等の援護に必要な経費			番号	90
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	援護課、援護企画課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	援護年金の支給（年度末受給人員）	人	23,781	21,210	-		
	療養の給付	件	14,528	12,891	-		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	平成19年度における援護年金の額については、扶助料制度間の不均衡を是正し、戦没者遺族等に対する給付額を引き上げることとした恩給改定に準拠して額を引き上げた。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	援護年金の支給（年度末受給人員）	人	23,781	21,210	-		
	療養の給付	件	14,528	12,891	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	成果目標を踏まえ、今後も現在の取り組みを続ける。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	
				番号 91
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸軍の残務を整理すること	
担当課・係名	援護企画課中国孤児等対策室		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 継続	
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県等				
事業概要	目的 (何のために)	今次の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず引き続き本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の置かれている事情にかんがみ、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	中国残留邦人等		
	事業内容 (手段・手法など)	中国残留邦人等の円滑な帰国を促進するため、帰国旅費や自立支度金を支給するとともに、中国帰国者定着促進センターにおいて基礎的な日本語や生活習慣等の研修を実施。 また、永住帰国後の自立を支援するため、老齢基礎年金の満額支給や支援給付を実施するとともに、中国帰国者自立研修センター及び中国帰国者支援・交流センターにおいて日本語研修や生活相談等を実施。		
	事業の必要性	中国残留邦人等の置かれている事情にかんがみ、これらの者の円滑な帰国の促進及び永住帰国した者の自立の支援を行うためには、上記事業の実施が必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,955	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	1,955	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,423		
	H19(実績)	20,994		
	H20(補正後)	1,971		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援援護 771,287千円 定着自立援護 478,601千円 帰国受入援護 625,413千円 身元調査等 58,514千円 就職援助事業 21,452千円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	中国残留邦人等の支援事業に必要な経費			番号	91
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	援護企画課中国孤児等対策室					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中国残留邦人等の帰国世帯数	世帯	30	58	—		
	中国帰国者自立研修センター通所者数	人	902	集計中	—		
	中国帰国者支援・交流センターにおける日本語教室の受講者数	人	3196	集計中	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	中国残留邦人等に対する帰国援護、受入れ、定着・自立援護の適切な実施により、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進、永住帰国者の自立支援という施策目標の達成に向けて進展していると評価できる。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中国残留邦人等の帰国世帯数	世帯	30	58	—		
	中国帰国者自立研修センター通所者数	人	902	集計中	—		
	中国帰国者支援・交流センターにおける日本語教室の受講者数	人	3196	集計中	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	施策目標の達成に向けて進展しており、現在の取り組みを続ける。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/						
特記事項 (事業の沿革等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和27年 「海外邦人の引揚に関する件」閣議決定 ・昭和47年 日中国交正常化 ・平成6年 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」公布 ・平成19年 老齢基礎年金の満額支給や支援給付の実施等の新たな支援策を実施するための改正帰国者支援法公布 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	戦没者の遺骨収集事業等に必要な経費	番号 92	
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留 邦人等を援護するとともに、旧陸 海軍の残務を整理すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	援護企画課外事室			継続	
事業開始年度	昭和27年度	根拠法	米管理地域における戦没者の遺骨の送還慰霊等に関する件 (昭和27年10月23日閣議了解)等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県等					
事業概要	目的 (何のために)	戦没者遺族の慰藉を目的として、戦没者の遺骨収集等の迅速かつ適切な実施、慰霊巡拝の着実な実施等を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	戦没者遺族等			
	事業内容 (手段・手法など)	遺骨収集を実施し、一定の条件を満たす場合にはDNA鑑定による身元確認を行い、遺族へ伝達を行う。 また、旧主要戦域や遺骨収集の望めない海域等において戦没者遺族を主体とした慰霊巡拝等を実施する。			
	事業の必要性	未収集である戦没者の遺骨については、相手国の事情や海没その他の自然条件等により収集できない地域が残されているという事情はあるものの、迅速な遺骨収集の実施が求められている。また、旧主要戦域や遺骨収集の望めない海域等において戦没者の慰霊巡拝等を実施する等により、戦没者遺族の慰藉を行うことが国の責務である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,039	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1,039	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	909	10/10、1/3、定額		
	H19(実績)	938	10/10、1/3、定額		
	H20(補正後)	973	10/10、1/3、定額		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	遺骨収集関連事業	321百万円			
	慰霊巡拝関連事業	399百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	戦没者の遺骨収集事業等に必要な経費			番号	92
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	援護企画課外事室					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	遺骨収集等事業の実施数	回	26	27	—		
	慰霊巡拝の実施数	回	10	12	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	戦没者の遺骨の収集及びDNA鑑定による身元確認を迅速かつ適切に行うこと及び旧主要戦域等において、慰霊巡拝等を適切に行うこと						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	遺骨収集等事業の実施数	回	26	27	—		
	慰霊巡拝の実施数	回	10	12	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	戦没者の遺骨収集や、慰霊巡拝等の実施等により、戦没者遺族の慰藉という目標の達成に向けて進展があったことから、今後も着実に実施していくこととした。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	昭和27年 遺骨収集の実施 昭和51年 慰霊巡拝の実施 平成15年 戦没者遺骨のDNA鑑定の実施						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	番号 93
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留 邦人等を援護するとともに、旧陸 海軍の残務を整理すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	業務課			継続
事業開始年度	昭和28年度	根拠法	恩給給与細則 他	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
都道府県等				
事業概要	目的 (何のために)	恩給請求書の内容を審査し、恩給の裁定庁である総務省人事・恩給局に進達するため及び年金等の請求に必要な軍歴証明を作成するために旧陸海軍に関する人事資料を適切に整備保管する。		
	対象 (誰・何を対象に)	恩給、年金等の請求者		
	事業内容 (手段・手法など)	恩給給与細則により、恩給請求書に添付する厚生労働大臣の金額計算書を作成し裁定庁である総務省人事・恩給局へ進達する事及び年金等の請求に必要な軍歴証明等を作成すること。また、旧陸海軍の人事資料のデータベース化を行い、適切に保管するとともに、迅速な業務処理に資すること。		
	事業の必要性	恩給請求書の進達については、現在請求者の高齢化が進んでいることから、恩給進達業務を迅速かつ適正に行うことが求められている。また、旧陸海軍の人事資料については、恩給、年金等の請求に必要な軍歴証明書作成などに使用されるが、損傷が激しいものも多く、適切な保管のための作業を早急に進める必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）			
	事業費	290	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	290	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	237		
	H19(実績)	216		
	H20(補正後)	247		
平成21年度事業費内訳(算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	恩給進達及び人事資料の保管等に必要経費			番号	93
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	各恩給請求書進達件数	件	639	1006	764 (平成20年12月末現在)		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	恩給請求書の進達については、平成18年10月から標準処理期間が1.5ヶ月と定められる等、迅速かつ適正に進達することを求められているところである。また、各種人事等資料のデータベース化を引き続き促進し、業務を迅速に処理できるよう努めることとする。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	各恩給請求書進達件数	件	639	1006	764 (平成20年12月末現在)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	恩給請求書の進達については、標準処理期間1.5ヶ月以内を概ね達成しているが、各恩給請求者及び各年金請求者の高齢化に鑑み、引続き迅速な処理に努めていくこととしている。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費	番号 94	
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留 邦人等を援護するとともに、旧陸 海軍の残務を整理すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	業務課			継続	
事業開始年度	平成10年度	根拠法	平成9年9月2日閣議了解		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	認可法人 日本赤十字社				
事業概要	目的 (何のために)	昭和30年代半ばに実施された北朝鮮帰還業務により、在日朝鮮人の夫等とともに北朝鮮に渡った日本人配偶者の故郷訪問につき、人道的見地から、重要性を認識し、関係省庁の協力によりその準備及び円滑な実施を推進するものとした。(平成9年9月2日閣議了解)			
	対象 (誰・何を対象に)	昭和30年代半ばに実施された北朝鮮帰還業務により、在日朝鮮人の夫等とともに北朝鮮に渡った日本人配偶者。			
	事業内容 (手段・手法など)	平成9年9月2日の閣議了解に基づき、平成9年9月に行われた北朝鮮在住の日本人配偶者の故郷訪問に関する日朝赤十字連絡協議会において合意された文書等を踏まえ、必要な要領を定めた。その実施については、関係省庁、日本赤十字社及び地方公共団体で実施している。なお、「関係省庁」とは、内閣官房、警察庁、法務省、外務省、財務省、厚生労働省及び総務省を指し、厚生労働省は中国残留邦人等の一時帰国対策に係る経験を有することから、積極的に支援・協力することとし、主に日本滞在中に必要な支援を担当している。			
	事業の必要性	日朝両国間に国交がないこと等から、故郷への訪問等が容易ではないため、人道的見地から、政府がその準備及び実施を日本赤十字社に依頼し、実施しているものである。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	10	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2	10/10		
	H19(実績)	2	10/10		
	H20(補正後)	10	10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	故郷訪問事業経費 10,231千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	北朝鮮在住日本人配偶者の故郷訪問事業に必要な経費			番号 94
担当部局名	社会・援護局	上位施策 事業名	戦傷病者、戦没者遺族、中国残留邦人等を援護するとともに、旧陸海軍の残務を整理すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	業務課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	故郷訪問事業は、これまでに3回、計43名の日本人配偶者が来日し、出身地訪問、親戚・知人訪問、墓参などの成果をあげている。今後も、人道的見地から、日本に在住している親族の希望も実現しつつ、訪問事業を継続していく。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成14年9月の日朝平壤宣言以後の情勢変化により、故郷訪問事業は延期され、今日に至っているが、人道的見地から、今後も故郷訪問事業は継続すべきもの考える。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	<p>故郷訪問の実績</p> <p>①平成9.11.8～11.14 (配偶者本人15名)</p> <p>②平成10.1.27～2.2 (配偶者本人12名)</p> <p>③平成12.9.12～9.18 (配偶者本人16名)</p> <p>※第4回目については平成14年9月の日朝平壤宣言以後の情勢変化により延期され今日に至っている。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	障害保健福祉の推進に必要な経費		番号 95
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課 他			継続	
事業開始年度	—	根拠法	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	障害を持った方が、必要な保健福祉サービス等を的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における自立を支援すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	障害福祉サービス等を実施する市町村等			
	事業内容 (手段・手法など)	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく処遇改善の請求による審査等			
	事業の必要性	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進するために必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	615	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	616	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	377			
	H19(実績)	386			
	H20(補正後)	920			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	障害保健福祉の推進に必要な経費			番号
						95
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域 でともに生活し、活動する社会づく りを推進すること。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課 他					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	障害福祉サービス等を実施する市町村	市町村数	1,827	1,817		
	障害者自立支援法に基づく医療の提供を行う自治体	自治体数	1,980	1,967		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	障害者自立支援法の施行により、一般就労への移行を支援する就労移行支援事業を創設するなど日中系サービスの充実などの体制整備を進めるとともに、地域における生活の場として、グループホーム・ケアホームの整備を充実させるなどの施策を実施している。これらの施策により、障害者の地域における自立を支援し、障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図っている。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	グループホーム・ケアホームの月間の利用者数	万人	3.7	4.2		
	コミュニケーション支援事業の実施市町村数	市町村数	1,112	1,317		
	障害者自立支援法に基づく医療の提供を行う自治体	自治体数	1,980	1,967		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	障害者自立支援法の施行により、一般就労への移行を支援する就労移行支援事業を創設するなど日中系サービスの充実などの体制整備を進めるとともに、地域における生活の場として、グループホーム・ケアホームの整備を充実させるなどの施策を実施している。これらの施策により、障害者の地域における自立を支援し、障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図っている。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	特になし					
特記事項 (事業の沿革等)	平成18年10月の障害者自立支援法の施行により、平成18年度から予算体系の見直しを行っている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	障害者の自立支援等に必要な経費		番号 96
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	障害福祉課 他			継続	
事業開始年度	—	根拠法	障害者自立支援法（平成17年法律第123号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	障害者に対する就労支援の強化、地域生活への移行の推進等を通じ、障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。			
	対象 (誰・何を対象に)	障害福祉サービス等を実施する市町村			
	事業内容 (手段・手法など)	1 障害者自立支援法に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく（1）重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は療育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等（2）地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等			
	事業の必要性	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進するために必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	932,440	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	9,344	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	941,784	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	598,885	国50/100、市町村50/100等		
	H19(実績)	798,511	国50/100、市町村50/100等		
	H20(補正後)	922,582	国50/100、市町村50/100等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 良質な障害福祉サービスの確保 5,072億 ・ 障害者に対する良質かつ適切な医療の提供 1,447億 ・ 地域生活支援事業の着実な推進 440億 ・ 障害者に対する手当の給付 1,334億 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	障害者の自立支援等に必要経費			番号	96
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域 でともに生活し、活動する社会づく りを推進すること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	障害福祉課 他					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	障害福祉サービス等を実施する市町村	市町村数	1,827	1,817	—		
	障害者自立支援法に基づく医療の提供を行う自治体	自治体数	1,980	1,967	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制の整備をすること。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	グループホーム・ケアホームの月間の利用者数	万人	3.7	4.2	—		
	コミュニケーション支援事業の実施市町村数	市町村数	1,112	1,317	—		
障害者自立支援法に基づく医療の提供を行う自治体	自治体数	1,980	1,967	—			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	各市町村・都道府県においては、障害者自立支援法に基づき障害者等の数やその障害の状況等地域の実情を踏まえて作成した障害福祉計画をもとに、障害者の地域での生活基盤等の整備が効率的に進められており、この結果、グループホーム・ケアホームの利用者数が毎年増加する等、目標達成に向けて着実に進展していると評価できる。また、自立支援医療については、原則として一割の自己負担となるまで公費を支給することとし、さらに、低所得者層の方等に対しては、負担軽減措置を行っており、適切な医療の提供が可能となっている。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	平成18年度に障害福祉サービス等に関する補助金等（（項）社会福祉諸費（目）在宅福祉事業費補助金、（項）身体障害者保護費（目）身体障害者福祉費補助金（目）身体障害者保護費負担金、（項）児童保護費（目）児童保護費等補助金（目）児童保護費等負担金、（項）精神保健費（目）精神保健対策費補助金の一部）より移行						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	精神保健事業に必要な経費		番号 97
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること。	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	精神・障害保健課			継続	
事業開始年度	—	根拠法	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律 等		
実施方法 (該当項目にチェック)		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	精神保健福祉法、医療観察法に基づく適切な医療の提供等			
	対象 (誰・何を対象に)	精神障害者等への医療の提供等を行う自治体			
	事業内容 (手段・手法など)	1 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく医療費及び精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律に基づく医療の実施等			
	事業の必要性	精神保健福祉法、医療観察法に基づき自治体が支弁する医療費の一部又は全部を負担することにより適性な医療の提供を行うために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	30,384	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	—	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	30,384	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	21,388	国3/4、都道府県・指定都市1/4	国10/10	等
	H19(実績)	20,301	国3/4、都道府県・指定都市1/4	国10/10	等
	H20(補正後)	23,418	国3/4、都道府県・指定都市1/4	国10/10	等
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害者救急体制の強化 21億 精神障害者地域移行支援特別対策事業の推進 17億 医療観察法の医療提供体制の充実・強化 205億 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	精神保健事業に必要な経費			番号 97
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域 でともに生活し、活動する社会づく りを推進すること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	精神・障害保健課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	精神科救急医療センター事業 実施都道府県・指定都市数	都道府 県・指 定都市	6	11		
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>これまで精神科急性期患者に対する支援体制の整備は充分ではなかったが、都道府県・指定都市による「精神科救急医療センター事業」により重度の症状を呈する精神科急性期患者に対応する中核的なセンター機能を持つ精神科救急医療体制が強化され、地域で生活する患者への適切な医療の提供が可能となる。本事業を実施している都道府県・指定都市の総数はまだ多くはないが、着実に増加しており、個別目標の達成に向けて進展していると評価できる。</p> <p>平成19年度は、前年度に対して5カ所の増となっており、2年連続で「前年度以上」との目標は達成し、中核的なセンター機能を持つ精神科救急医療センターの整備が全国的に進展しつつあり、精神科救急体制の構築に一定程度の役割を果たしていると評価できる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	特になし					
特記事項 (事業の沿革 等)	精神科救急医療センター事業は平成17年度より事業開始					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費			番号 98
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること。	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	施設管理室のぞみの園係			継続		
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人通則法第46条			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供等				
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園				
	事業内容 (手段・手法など)	○重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営 ○知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供 ○障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修 ○知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言				
	事業の必要性	本事業は、重度の知的障害者に対する先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として行っているため、継続して事業を行う必要がある。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費 (運営費交付金)	2,382	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	-	担当正職員	-	千円	- 人
	総計 (運営費交付金)	2,382	臨時職員他	-	千円	- 人
事業費 (運営費交付金)	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	2,620				
	H19(実績)	2,553				
	H20(補正後)	2,596				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	○国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の運営に係る交付金 2,382百万円					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設の ぞみの園運営費交付金に必要な経費			番号 4
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域 でともに生活し、活動する社会づく りを推進すること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	施設管理室のぞみの園係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	特殊法人の整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）を受けて、特殊法人心身障害者福祉協会を平成15年10月1日に独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園に移行。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1						
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	社会福祉施設等施設整備に必要な経費			番号 99
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	障害福祉課			継続		
事業開始年度	—	根拠法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載					
事業概要	目的 (何のために)	就労移行支援等の障害者の日中活動に係る事業所やグループホーム等の整備を図ることにより、障害者の就労支援や地域移行等を促進するため。				
	対象 (誰・何を対象に)	障害者自立支援法に基づく生活介護、自立訓練、就労移行支援等の日中活動に係る事業所や障害者支援施設、グループホーム・ケアホーム、生活保護法に基づく保護施設、地方改善施設等の整備				
	事業内容 (手段・手法など)	社会福祉法人等が整備し、地方公共団体が補助する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助				
	事業の必要性	障害者の就労支援や地域移行等を促進するため、就労移行支援等の障害者の日中活動に係る事業所やグループホーム等の整備が必要。				
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)			
	事業費	11,448	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数
	人件費	—	担当正職員	—	千円	— 人
	総計	11,448	臨時職員他	—	千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合			
	H18(実績)	52,667	国1/2、県市1/4、社会福祉法人等1/4等			
	H19(実績)	15,565	国1/2、県市1/4、社会福祉法人等1/4等			
	H20(補正後)	12,460	国1/2、県市1/4、社会福祉法人等1/4等			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設等施設整備費補助金 10,020百万円 地方改善施設整備費補助金 1,428百万円 					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	社会福祉施設等施設整備に必要な経費			番号	5
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害のある人も障害のない人も地域 でともに生活し、活動する社会づく りを推進すること。			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	障害福祉課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	障害児(者)関連施設に係る 交付決定(見込)数	整備 件数	159	92	(215)		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	障害者の就労支援や地域移行等を促進するため、就労移行支援等の障害者の日中活動に係る事業所やグループホーム等の整備を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	障害者の日中活動系サービス の月間サービス提供量	万人日 分	637	701	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	就労移行支援等の障害者の日中活動系のサービスの提供量が増加しており、目標達成に向けて着実に進展していると評価できる。また、平成20年度からグループホーム・ケアホームの整備を補助対象に追加したところであり、目標達成に向けた更なる推進が見込まれるところである。 引き続き、障害者の就労支援や地域移行等を促進するため、就労移行支援等の障害者の日中活動に係る事業所やグループホーム等の整備を図っていくことが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	特になし						
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要経費	番号 100
担当部局名	老健局	上位施策 事業名	高齢者の介護予防・健康づくりを 推進するとともに、生きがいつく り及び社会参加を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	介護保険課・財政第一係 振興課・生きがい係			継続
事業開始年度	昭和38年度	根拠法	介護保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県、指定都市、市町村、民間団体			
事業概要	目的 (何のために)	高齢者の介護予防・健康づくり、生きがい活動支援など各種高齢者保健福祉サービスの充実や介護保険制度の適正な運営に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者		
	事業内容 (手段・手法など)	高齢者が尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、介護予防が円滑に展開されるよう支援体制や評価体制を整備する。 また、高齢者の生きがいつくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業の実施に対する補助及び助成を行う。		
	事業の必要性	介護予防は要介護状態となることの予防や軽度者の重度化の防止が図られ、要介護者の増加の抑制及び地域における包括的な支援体制の確立という観点から重要である。 また、多くの高齢者が地域で元気に生活することができる社会の構築を進めていくためには、高齢者の健康づくりや生きがいつくり等を推進することが必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	74,308	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	74,308	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	43,591	国 1 / 2、都道府県・指定都市 1 / 2 等	
	H19(実績)	50,156	国 1 / 2、都道府県・指定都市 1 / 2 等	
	H20(補正後)	69,494	国 1 / 2、都道府県・指定都市 1 / 2 等	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域支援事業交付金 67,855百万円 在宅福祉事業費補助金 3,094百万円 老人保健事業推進費等補助金 2,700百万円 等			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	高齢者の介護予防・健康づくり等に必要な経費			番号	100
担当部局名	老健局	上位施策 事業名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいきづくり及び社会参加を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	介護保険課・財政第一係 振興課・生きがい係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改善した予防給付受給者の割合を前年度以上にする。 ○ 改善した特定高齢者の割合を前年度以上にする。 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	改善した予防給付受給者の割合	%	集計中	集計中	—		
	改善した特定高齢者の割合	%	10.2	集計中	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>介護保険制度の施行後、要介護認定者数は増加しており、施行直後と5年度の要介護認定者数を比較すると約1.9倍となっている。軽度者の方は、体を動かさないことにより徐々に生活機能が低下していく廃用症候群の状態にある方や、その状態にある可能性が高い方が多いことが特徴であり、こうした方々が、本人でできることはできる限り本人が行うという観点で介護予防サービスを適切に利用することにより、要支援・要介護状態にならないことが期待されている。</p> <p>また、将来的に2.5人に1人が65歳以上高齢者を迎えようとしている中、多くの高齢者が地域で元気に生活することができる社会を構築していくためにも、高齢者のニーズに即した活動を支援していくことにより、高齢者の健康づくりや生きがいきづくり等の推進を図ってまいりたい。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費	番号 101	
担当部局名	老健局	上位施策 事業名	高齢者の介護予防・健康づくりを 推進するとともに、生きがいづく り及び社会参加を推進する	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課・経理係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	高齢者の介護予防・健康づくり、生きがい活動支援など各種高齢者保健福祉サービスの充実や介護保険制度の適正な運営に資するための企画及び立案並びに普及啓発を行うことを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者			
	事業内容 (手段・手法など)	老人保健福祉の各分野における先進事例等を把握し、比較することなどにより、各制度の問題点等を明らかにし、より適切な老人保健福祉行政施策を企画、推進する。			
	事業の必要性	多くの高齢者が地域で元気に生活することができる社会の構築を進めていくためにも、総合的な老人福祉行政施策の推進が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	245	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	245	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	185			
	H19(実績)	220			
	H20(補正後)	251			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	高齢者の日常生活支援の推進に必要な経費			番号 101
担当部局名	老健局	上位施策 事業名	高齢者の介護予防・健康づくりを推進するとともに、生きがいきづくり及び社会参加を推進する			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課・経理係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改善した予防給付受給者の割合を前年度以上にする。 ○ 改善した特定高齢者の割合を前年度以上にする。 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	改善した予防給付受給者の割合	%	集計中	集計中	—	
	改善した特定高齢者の割合	%	10.2	集計中	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>介護保険制度の施行後、要介護認定者数は増加しており、施行直後と5年度の要介護認定者数を比較すると約1.9倍となっている。軽度者の方は、体を動かさないことにより徐々に生活機能が低下していく廃用症候群の状態にある方や、その状態にある可能性が高い方が多いことが特徴であり、こうした方々が、本人でできることはできる限り本人が行うという観点で介護予防サービスを適切に利用することにより、要支援・要介護状態にならないことが期待されている。</p> <p>また、将来的に2.5人に1人が65歳以上高齢者を迎えようとしている中、多くの高齢者が地域で元気に生活することができる社会を構築していくためにも、高齢者のニーズに即した活動を支援していくことにより、高齢者の健康づくりや生きがいきづくり等の推進を図ってまいりたい。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	番号	102
担当部局名	老健局	上位施策 事業名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図る	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	計画課・施設係 老人保健課・介護認定係			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	都道府県、指定都市、市町村、民間団体				
事業概要	目的 (何のために)	要介護認定の適正化や介護サービスの質の向上を図るための各種事業の実施等を通じて介護保険制度の適切な運営を図るとともに、介護サービス基盤の整備を支援することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者			
	事業内容 (手段・手法など)	各保険者（市町村）における要介護認定について、全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に行われるよう、要介護認定の適正化及び平準化を推進することにより、介護保険制度の適切な運営を図るとともに、審査支払業務の支援などにより、制度の円滑な施行を図る。 また、市町村が定める介護保険事業計画に基づき、地域に密着した小規模な特別養護老人ホーム等の地域密着型サービスの基盤整備に必要な経費を交付することにより、介護サービス基盤の整備を図る。			
	事業の必要性	要介護認定は介護保険制度における給付の前提となるものであることから、給付費の増加がみられる現状においても、要介護認定の適正化等を推進することにより、制度の信頼性を高めつつ、その持続可能性を担保することが可能となるものである。 また、高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活を営むことができる環境を整備するためには、市区町村の独自性を活かしつつ、全国的にバランスのとれた地域密着型サービスの基盤整備を進めることが重要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	49,425	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	49,425	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	48,318	国1/2、都道府県・指定都市1/2等		
	H19(実績)	27,691	国1/2、都道府県・指定都市1/2等		
	H20(補正後)	43,810	国1/2、都道府県・指定都市1/2等		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 38,700百万円 介護保険事業費補助金 7,635百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	介護保険制度の適切な運営等に必要な経費			番号	102
担当部局名	老健局	上位施策 事業名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図る		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	計画課・施設係 老人保健課・介護認定係				継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>○ 要介護認定の適正化等を図ることにより、介護保険制度の適切な運営を図る。</p> <p>○ 市区町村が進める地域密着型サービス基盤の整備を支援することにより、高齢者が住み慣れた地域で生活を営むことができる環境づくりをめざす。</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	要介護認定に係る一次判定から二次判定における軽重度変更率	ポイント	18.9	20.3	—		
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の執行にあたって採択した計画数	計画	1,097	992	920		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>全国一律の基準に基づく客観的かつ公平・公正な審査判定等、要介護認定の適正化に一定の成果をあげているものと考えられることから、引き続き、要介護認定の適正化等を推進する。</p> <p>また、第4期介護保険事業（支援）計画（平成21年度～23年度）においても、地域密着型サービス基盤の整備を推進するとともに、平成21年度から実施される小規模の福祉施設に対するスプリンクラー整備事業を推進する。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	介護保険給付に必要な経費	番号 103
担当部局名	老健局、保険局	上位施策 事業名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービスの基盤の整備を図る	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	介護保険課・財政第一、二係 保険課、国民健康保険課			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	介護保険法、健康保険法、国民健康保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県・保険者（市町村）・医療保険者			
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険法第121条、第122条及び第141条に基づき、介護保険財政が安定的に運営されるように都道府県及び保険者に対して、目的に応じ必要額を負担する。 ・ 健康保険法及び国民健康保険法に基づき、医療保険者に対して、介護保険法の規定による納付金の納付に要する費用を補助（負担）する。 		
	対象 (誰・何を対象に)	高齢者・医療保険者		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護給付及び予防給付に要する費用の20%を負担。（施設等に要する費用について15%を負担） ・ 介護給付及び予防給付に要する費用の5%を負担。（市町村間の75歳以上の高齢者の割合等に応じて調整） ・ 給付費の予想を上回る伸びや、通常の徴収努力を行ってもなお生じる保険料未納による保険財政不足に対する資金の貸付・交付のために都道府県が設置する財政安定化基金に対し、国がその財源の3分の1を負担。 ・ 介護納付金の納付に要する費用の16.4%（全国健康保険協会）または32%（国民健康保険組合）を補助。 ・ 介護納付金の納付に要する費用の43%（市町村）を負担（このうち9%は財政調整交付金として交付）。 		
	事業の必要性	介護保険財政が安定的に運営されるように都道府県及び保険者に対して、目的に応じ必要額を負担することで介護保険制度の適切な運営が図られる。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	1,969,942	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	/	担当正職員	千円
総計	1,969,942	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,759,594	/	
	H19(実績)	1,738,179	/	
	H20(補正後)	1,842,561	/	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	介護給付費負担金 1,238,350百万円 介護給付費財政調整交付金 347,973百万円 財政安定化基金負担金 618百万円 介護納付金補助金等 383,001百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	介護保険給付に必要な経費			番号	103
担当部局名	老健局、保険局	上位施策 事業名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービスの基盤の整備を図る			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	介護保険課・財政第一、二係 保険課、国民健康保険課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	介護保険財政が今後とも安定的に運営されるように都道府県及び保険者に対し、目的に応じ必要額を負担していく。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	介護保険財政が今後とも安定的に運営されるように都道府県及び保険者に対し、目的に応じ必要額を負担していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療保険給付諸費	番号 104
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保 険制度を構築すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課、保険課、国民健康保険 課、高齢者医療課、医療課、調査 課	根拠法	健康保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	継続
事業開始年度	大正15年度			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	医療保険者（市町村、国保組合、全国健康保険協会、後期高齢者医療広域連合）等			
事業概要	目的 (何のために)	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること		
	対象 (誰・何を対象に)	各医療保険制度別の保険者		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険者の再編・統合や保険者の財政基盤の強化を通じて医療保険財政の安定を図り、適用・徴収・給付事務を適正かつ効率的なものとする。 ・ 審査支払機関の事務が適正かつ効率的なものとなるようにする。 		
	事業の必要性	全国民に必要な医療を保障できる、適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築するために、本事業は必要である		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	7,786,436	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	7,786,436	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	6,169,613	補助金及び補助先ごとに個別に設定	
	H19(実績)	6,417,048	補助金及び補助先ごとに個別に設定	
	H20(補正後)	7,529,991	補助金及び補助先ごとに個別に設定	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過去の実績等に基づき推計			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療保険給付諸費			番号	104
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課、保険課、国民健康保険課、高 齢者医療課、医療課、調査課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	高齢者医療におけるきめ細かな対応 レセプトの電算化及びオンライン請求の普及促進						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保険者数（健保組合）	保険者	1541	1518			
	保険者数（市町村国保・国保 組合）	保険者	1983	1969			
	加入者数（健保組合）	人	3047				
	加入者数（市町村国保・国保 組合）	人	5127				
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も、安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進するため に、全国民に必要な医療を保障できる、適正かつ安定的・効率的な医療保険制度 を構築する						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医療費適正化の推進に必要な経費	番号 105
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課医療費適正化対策推進室			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	高齢者の医療の確保に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
医療保険者、都道府県				
事業概要	目的 (何のために)	国民皆保険を堅持しつつ、国民の生活の質の維持・向上を確保することを通じた医療費適正化に関する施策を推進するためのもの		
	対象 (誰・何を対象に)	①特定健康診査・特定保健指導 特定健診・特定保健指導を実施する各医療保険者 ②病床転換助成事業 病床転換助成事業を行う各都道府県		
	事業内容 (手段・手法など)	①特定健康診査・特定保健指導 特定健診等に要する費用について、一定額の助成を行う ②病床転換助成事業 都道府県が行う助成事業に要する費用について、一定割合を交付する		
	事業の必要性	①特定健康診査・特定保健指導 医療保険者の積極的な取組に伴う財政的な負担を軽減するため ②病床転換助成事業 利用者のニーズに応じた適切なサービスの提供、限りある医療資源の有効活用等を図るため、医療療養病床から介護保険施設等への転換を円滑に進める必要があるため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	48,782	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	48,782	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	38,428	①特定健診・特定保健指導…市町村国保は国1/3：都道府県1/3：保険者1/3 (市町村国保以外は予算の範囲内での補助) ②病床転換助成事業…国10/27：都道府県5/27：保険者12/27	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①特定健康診査・特定保健指導 ②病床転換の推進		448億円 40億円	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医療費適正化の推進に必要な経費			番号	105
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課医療費適正化対策推進室					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	特定健康診査・特定保健指導	保険者			3,484		
	病床転換助成事業	都道府県			47		
単位当りコスト (事業費/活動指標)	特定健康診査・特定保健指導 病床転換助成事業	保険者 都道府県					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<p>○生活習慣病予防の徹底を図り、生活習慣病有病者・予備群を25%減少</p> <p>○平均在院日数について、全国平均(32.2日)と最短の長野県(25日)の差を半分に縮小</p> <p>※いずれも平成27(2015)年度</p>						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	特定健康診査・特定保健指導	保険者			現在、執行及び審査中である。		
	病床転換助成事業	都道府県			現在、執行及び審査中である。		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	<p>国及び都道府県は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づく計画(5カ年計画)を策定。中間年と計画期間終了年度の翌年度に達成状況に関する評価を行うこととしている。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	<p>平成18年の医療制度改革関連法の成立により、急速な高齢化が進展する中で今後増大することが予想される国民医療費について、医療費の伸びの構造的な要因に着目し、今後の医療費の適正化のための中長期的な政策目標を掲げ、医療費の伸びの適正化を図ることとされた。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	番号	106
担当部局名	保険局	上位施策事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	昭和59年度	根拠法	特別会計に関する法律附則第31条第1項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	特別会計に関する法律の規定により健康保険事業に係る借入金諸費に対して国庫補助する			
	対象 (誰・何を対象に)	年金特別会計健康勘定			
	事業内容 (手段・手法など)	「特別会計に関する法律」附則第31条第1項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ			
	事業の必要性	全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17,857	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	17,857	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	8,588			
	H19(実績)	23,748			
	H20(補正後)	24,853			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入			番号 106
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省		予算事業名	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費
担当部局名	年金局		上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること
担当課・係名	総務課・年金課・国際年金課・数理課			
事業開始年度			根拠法	継続
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	公的年金制度の持続可能性を確保すること		
	対象 (誰・何を対象に)	国民一般		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・年金財政検証事業 国民年金・厚生年金の財政状況を検証するため、少なくとも5年に一度、保険料、国庫負担、給付に要する費用などの年金事業の収支について、「財政の現況及び見通し」を作成し公表する。 ・公的年金各制度の財政状況の報告聴取事業 社会保障審議会年金数理部会において、公的年金各制度より財政状況について報告を聴取し、年金数理的観点から分析を行う。 ・年金通算協定事業 国際的な人的交流が活発化し、日本と外国の年金制度等への二重加入の回避と年金受給権確保を図るため、社会保障協定の締結に向けた取組みを着実に推進する。 		
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・公的年金制度について、給付と負担の均衡を適切に保つため ・国際化の進展への対応をは図るため 		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	211	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	211	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	291		
	H19(実績)	274		
	H20(補正後)	236		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費			番号	107
担当部局名	年金局	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課・年金課・国際年金課・数理課					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	年金財政検証事業	百万円	181	161	133		
	公的年金各制度の財政状況の報告聴取事業	百万円	79	81	71		
	年金通算協定事業	百万円	31	32	32		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金制度について、給付と負担の均衡を適切に保つこと ・ 国際化の進展への対応をは図るため、社会保障協定締結に向けた取り組みを一層推進していく 						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	財政再計算との乖離状況（積立金）（単位：兆円）	兆円					
	・ 厚生年金 実績 財政再計算結果	兆円	173.6 160.8	- 158.3			
	・ 国民年金 実績 財政再計算結果	兆円	11.7 10.6	- 10.4			
	マクロ経済スライドによる給付水準調整（累積スライド調整率）（単位：％）	％					
	実績 財政再計算結果	％	0.0 0.0	0.0 0.4			
	当局間協議新規開始国数（単位：件）	件	3	3			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	目標の達成に向けた取組は着実に進展しており、引き続きこの取組を推進していく。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	企業年金等普及促進費	番号 108
担当部局名	年金局	上位施策 事業名	企業年金制度の上乗せの年金制度 (企業年金等)の普及促進及び事 業の円滑な運営を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企業年金国民年金基金課			継続
事業開始年度		根拠法	国民年金法、厚生年金保険法 等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	補助先：企業年金連合会等、国民年金基金連合会等			
事業概要	目的 (何のために)	公的年金制度の上乗せの年金制度（企業年金等）の普及促進及び事業の円滑な運営を図ること		
	対象 (誰・何を対象に)	国民一般		
	事業内容 (手段・手法など)	企業年金等の普及促進に向けて、企業年金等の制度見直しにかかる調査・検討、広報等を行う。 企業年金等の事業の円滑な運営を行うため、企業年金連合会及び国民年金基金連合会が行う中途脱退者事業等に対して補助等を行う。		
	事業の必要性	企業年金等の普及促進及び事業の円滑な運営を図るため		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	2,610	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	2,610	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,344		
	H19(実績)	2,362		
	H20(補正後)	2,486		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	企業年金等普及促進費			番号
						108
担当部局名	年金局	上位施策 事業名	企業年金制度の上乗せの年金制度 (企業年金等)の普及促進及び事業 の円滑な運営を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企業年金国民年金基金課			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	企業年金等普及促進事業	百万円	2,344	2,356	2,486	
/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	企業年金等の加入者数1,400万人以上(平成23年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	企業年金等の加入者数 (単位:万人)	万人	1,261	1,336		
/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	目標達成に向け、引き続き努力する。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 交付金に必要な経費（一般会計分）	番号 109	
担当部局名	政策統括官（労働 担当）	上位施策 事業名	労使関係が将来にわたり安定的に推移する よう集团的労使関係のルールの確立及び普 及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速 かつ適切な解決を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労政担当参事官 室・予算係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人労働政策研究・研修機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	運営費交付金				
事業概要	目的 (何のために)	内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行 うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対 する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、 もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象 に)	独立行政法人労働政策研究・研修機構			
	事業内容 (手段・手法な ど)	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための 同機構に対する運営費交付金の交付			
	事業の必要性	従来、国が行ってきた事務事業のうち一定のものについて、独立行政法人が自 律性・自主性をもって事務事業を効果的・効率的に行うことにより、より質の 高いサービスを国民に提供するため			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	463	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	463	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	498			
	H19(実績)	475			
	H20(補正後)	471			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金 463百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 交付金に必要な経費（一般会計分）			番号 109
担当部局名	政策統括官（労働担 当）	上位施策 事業名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよ う集团的労使関係のルール確立及び普及等 を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適 切な解決を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労政担当参事官室・ 予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所（厚生労働省）が統合して設立					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1							
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（一般会計分）	番号 110			
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	労政担当参事官室			継続			
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人労働政策研究・研修機構法				
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載						
	独立行政法人労働政策研究・研修機構						
事業概要	目的 (何のために)	中期計画において定めた施設改修等のため					
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働政策研究・研修機構					
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助					
	事業の必要性	独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等を勘案し、計画的な改修、更新等を進める必要がある。					
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）				
	事業費	75	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)		従事職員数	
	人件費	0	担当正職員	-	千円	-	人
	総計	75	臨時職員他	-	千円	-	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合				
	H18(実績)	0	10 / 10				
	H19(実績)	101	10 / 10				
	H20(補正後)	93	10 / 10				
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金 75百万円						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（一般会計分）			番号 110
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労政担当参事官室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れ	番号 111	
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	年金保険課			継続	
事業開始年度	昭和19年度 (一部昭和36、61年度)	根拠法	厚生年金保険法、国民年金法及び「国民年金法等の一部を改正する法律(平成16年法律第104号)等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	厚生年金保険法、国民年金法及び国民年金法等の一部を改正する法律等に基づき基礎年金拠出金等に対して国庫負担する			
	対象 (誰・何を対象に)	国民一般			
	事業内容 (手段・手法など)	「厚生年金保険法」、「国民年金法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第104号)等に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ			
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図るため			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	9,854,459	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	9,854,459	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6,625,684			
	H19(実績)	7,009,516			
	H20(補正後)	7,288,110			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	年金給付費に国庫負担割合を乗じて算出				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰 入れ			番号 111
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保す ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰入れ	番号 112
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和34年度	根拠法	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国民年金法等の一部を改正する法律の規定により福祉年金給付の費用に対して国庫負担する 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第2条第9項の規定により特例納付保険料の額に相当する額を国庫負担する		
	対象 (誰・何を対象に)	国民一般		
	事業内容 (手段・手法など)	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）の規定による福祉年金給付の費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第9項の規定による特例納付保険料の額に相当する負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ		
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図るため		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	4,811	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	4,811	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	11,323		
	H19(実績)	5,972		
	H20(補正後)	6,268		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	福祉年金給付費の全額等			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	福祉年金給付費等の財源の年金特別会計へ繰 入れ			番号 112
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保す ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計 福祉年金勘定へ繰入れ	番号 113
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援する ため、障害者の生活の場、働く場や地 域における支援体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第19条第1項の規定により特別障害給付金の支給に要する費用に対して国庫負担する		
	対象 (誰・何を対象に)	障害基礎年金等の受給権を有していない障害者		
	事業内容 (手段・手法など)	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計福祉年金勘定への繰入れ		
	事業の必要性	障害基礎年金等の受給権を有していない障害者の福祉の増進を図るため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	9,959	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	9,959	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,102		
	H19(実績)	3,382		
	H20(補正後)	6,299		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	特別障害給付金給付費の全額			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計 福祉年金勘定へ繰入れ			番号 113
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れ(一般会計分)	番号 114
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	船員保険法等の一部を改正する法律(昭和22年法律第103号)	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険法等の一部を改正する法律(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定により職務上の年金保険給付費に対して国庫負担する		
	対象 (誰・何を対象に)	職務従事中に戦争危険等に遭遇した被保険者またはその遺族		
	事業内容 (手段・手法など)	「船員保険法等の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ		
	事業の必要性	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図る必要があるため		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	2	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	2	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過去の実績に基づき推計			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生 年金勘定へ繰入れ(一般会計分)			番号 114
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を 行うことにより、被災労働者等の保 護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ 繰入れに必要な経費	番号 115
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること他3事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課予算係			継続
事業開始年度	昭和19年度 (一部昭和36年度)	根拠法	国民年金法、厚生年金保険法、健康保険法等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国民年金法、厚生年金保険法及び健康保険法等に基づき国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用に対して国庫負担する		
	対象 (誰・何を対象に)	政府及び日本年金機構		
	事業内容 (手段・手法など)	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ		
	事業の必要性	国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用を負担する必要があるため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	178,578	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	178,578	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	164,493		
	H19(実績)	175,626		
	H20(補正後)	197,179		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ 繰入れに必要な経費			番号 115
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保す ること他3事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	疾病保険給付費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	番号 116
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保 険制度を構築すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和30年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険法の規定により疾病部門の保険給付費等に対して国庫補助する		
	対象 (誰・何を対象に)	船員保険法に基づく被保険者及び被保険者であった者等		
	事業内容 (手段・手法など)	「船員保険法」の規定による疾病部門の保険給付費等の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ		
	事業の必要性	全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築するため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,250	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	2,250	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,000		
	H19(実績)	3,000		
	H20(補正後)	3,000		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	船員保険事業の執行に要する費用について定額を補助			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	疾病保険給付費等の財源の船員保険特別会計 へ繰入れに必要な経費			番号 116
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	特定健康診査費等の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	番号 117
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	生活習慣病対策や長期入院の是正等により中長期的な医療費の適正化を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険法の規定により特定健康診査等に要する費用に対して国庫補助する		
	対象 (誰・何を対象に)	政府		
	事業内容 (手段・手法など)	「船員保険法」の規定による特定健康診査等に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計へ繰入れ		
	事業の必要性	全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築するため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	25	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	25		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	特定健康診査費等の財源の船員保険特別会計 へ繰入れに必要な経費			番号 117
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	生活習慣病対策や長期入院の是正等 により中長期的な医療費の適正化を 図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	職務上年金給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れ	番号 118
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	「船員保険法等の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険法等の一部を改正する法律(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定により職務上の年金保険給付費に対して国庫負担する		
	対象 (誰・何を対象に)	職務従事中に戦争危険等に遭遇した被保険者またはその遺族		
	事業内容 (手段・手法など)	「船員保険法等の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ		
	事業の必要性	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図る必要があるため		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	10	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	10	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	16		
	H19(実績)	15		
	H20(補正後)	13		
平成21年度事業費内訳(算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	職務上年金給付費の財源の船員保険特別会計 へ繰入れ			番号 118
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を 行うことにより、被災労働者等の保 護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	失業保険給付費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	番号 119
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険法の規定より求職者等給付及び雇用継続給付に対して国庫補助する		
	対象 (誰・何を対象に)	船員保険法に基づく被保険者及び被保険者であった者等		
	事業内容 (手段・手法など)	「船員保険法」の規定による求職者等給付及び雇用継続給付の財源の一部の船員保険特別会計へ繰入れ		
	事業の必要性	求職活動中の生活の保障等を行う必要があるため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	157	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	157	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	313		
	H19(実績)	112		
	H20(補正後)	157		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	失業保険給付費の財源の船員保険特別会計へ 繰入れに必要な経費			番号 119
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運 営及び求職活動を容易にするための 保障等を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費	番号 120
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保 険制度を構築すること他2事業	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険法の規定により船員保健事業の事務に要する費用に対して国庫負担する		
	対象 (誰・何を対象に)	政府		
	事業内容 (手段・手法など)	「船員保険法」の規定による船員保健事業の事務に要する費用の財源の一部の船員保険特別会計へ繰入れ		
	事業の必要性	船員保険法の規定により船員保健事業の事務に要する費用に対して国庫負担する必要があるため		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	565	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	565	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	864		
	H19(実績)	729		
	H20(補正後)	719		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	業務取扱費の財源の船員保険特別会計へ繰入れに必要な経費			番号 120
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること他2事業			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	番号 121
担当部局名	国立医薬品食品衛生研究所	上位施策 事業名	国立試験研究機関の体制を整備すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法	厚生労働省組織令第1章第4節第135条・第136条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	医薬品、医療機器、食品、化学物質、家庭用品、毒物及び劇物などの有効性及び安全性等を確保するための試験、研究及び調査を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	医薬品、医療機器、食品、化学物質、家庭用品、毒物及び劇物など		
	事業内容 (手段・手法など)	医薬品・医療機器分野、食品分野、生活関連分野、生物系分野、安全情報関連分野といった、多岐にわたる国民生活に密接した業務に関する試験研究や調査		
	事業の必要性	国衛研の試験研究及び調査は主に厚生行政に反映され、国民の健康と生活環境を維持・向上させることに貢献している。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,029	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円 人
	総計	1,029	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,041		
	H19(実績)	1,024		
	H20(補正後)	1,032		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費			番号	121
担当部局名	国立医薬品食品衛生研究所	上位施策 事業名	国立試験研究機関の体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	会計課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研究事業等	百万円	1,041	1,024	1,032		
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研究事業等	百万円	1,041	1,024	1,032		
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>国衛研の研究は行政から依頼される研究に関しても積極的に取り組んでおり、行政貢献度は高いといえる。また国内外における共同研究も活発に行っており、特に産学官連携では基盤的、先端的分野に積極的に取り組んでいる。医薬品や食品等の安全に係わる専門的研究分野を生かした行政関連委員会や評価活動へも協力しており、社会的な貢献度も高い。一方で研究資源の不足から研究所の基盤が将来的に弱体化する危惧があり、その克服が課題である。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医薬品等の国家検定及び検査等に必要経費	番号 122
担当部局名	国立医薬品食品衛生研究所	上位施策 事業名	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課			継続
事業開始年度	平成09年度	根拠法	薬事法、食品衛生法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	薬事法に基づく医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の試験及び検査並びに食品衛生法に基づく食品等の試験及び検査を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	薬事法に基づく医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器や食品衛生法に基づく食品等		
	事業内容 (手段・手法など)	国及び都道府県が、不良品が生じる等の問題があった品目等を指定して、各都道府県で一斉に製造所等に立ち入って製品等の収去を行い、国立医薬品食品衛生研究所において収去された製品等の試験検査を行う。		
	事業の必要性	試験検査を行うことにより製品の品質の確保がなされ、国民に安全な製品を供給することが維持出来るため、今後も継続していく必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	17	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円 人
	総計	17	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	25		
	H19(実績)	17		
	H20(補正後)	17		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医薬品等の国家検定及び検査等に必要経費			番号 122
担当部局名	国立医薬品食品衛生研究所	上位施策 事業名	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	製品検査等の処理	件	151	162		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)		千円	166	105		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	製品検査等の処理	件	151	162		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	試験検査を行うことにより製品の品質の確保がなされ、国民に安全な製品を供給することが維持出来るため、今後も継続していく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	番号 123
担当部局名	国立保健医療科学院	上位施策事業名	国立試験研究機関の体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課			継続
事業開始年度	平成14年度	根拠法	厚生労働省組織令第1章第4節第135条・第138条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	保健医療、生活衛生及び社会福祉に関係する職員などの養成訓練やそれらに関連する調査及び研究を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	(養成訓練) 保健医療、生活衛生及び社会福祉など公衆衛生に関連する行政施策に携わる公務員等 (調査研究) 保健医療、生活衛生及び社会福祉など公衆衛生に関連する分野		
	事業内容 (手段・手法など)	保健医療、生活衛生及び社会福祉など公衆衛生の基盤となる広範かつ多くの分野コースの教育研修の実施と、それらに関する幅広い政策的調査研究		
	事業の必要性	国立保健医療科学院の教育研修の分野・領域は、少子高齢化の急速な進行など我が国の社会構造の変化や厚生労働行政の展開に伴い、さらに拡大しその役割も増大している。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	577	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円 人
	総計	577	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	578		
	H19(実績)	574		
	H20(補正後)	592		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究 に必要な経費			番号 123
担当部局名	国立保健医療科学院	上位施策 事業名	国立試験研究機関の体制を整備する こと			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	会計課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	研修・研究事業	百万円	578	574	592	
	(この行は斜線が入っています)					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	研修・研究事業	百万円	578	574	592	
	(この行は斜線が入っています)					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>科学院の事業の根幹をなす教育研修においては、保健医療、生活衛生、社会福祉など公衆衛生の基盤となる広範かつ多くの分野コースを継続して実施しており、関連する行政施策に携わる公務員等の資質の向上に大きく貢献している。また、特定研修など短期・集中的な研修の増加は著しく、受講者数も急激な増加傾向を示している。このほか、遠隔研修の導入、発展途上国の公衆衛生従事者等を対象とする国際保健研修の充実なども高く評価できる。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	番号 124
担当部局名	国立社会保障・人口問題研究所	上位施策事業名	国立試験研究機関の体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	平成08年度	根拠法	厚生労働省組織令第135条及び第139条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	人口研究、社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の間の関連について調査研究することを通じて社会保障に関連する政策の立案・評価に資するとともに、研究成果を広く社会に提供し、国民の福祉の向上に寄与すること		
	対象 (誰・何を対象に)	社会保障・人口問題全般		
	事業内容 (手段・手法など)	社会保障の在り方について理論的・実証的研究及び制度改革についての科学的研究を行うとともに、わが国を含む先進諸国における出生率の動向、家族構造の変化、家族政策の在り方などについて研究を実施		
	事業の必要性	我が国においては、少子高齢化、家族形態や労働環境の変化など、社会経済構造の大きな変化が進んでおり、こうした中で多くの政策課題を抱える厚生労働行政の推進に資するため、政策当局との連携の下で政策の企画立案等に資する研究の実施が必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	158	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	158	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	175		
	H19(実績)	159		
	H20(補正後)	161		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費			番号 124
担当部局名	国立社会保障・人口 問題研究所	上位施策 事業名	国立試験研究機関の体制を整備する こと			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	研究事業	百万円	175	159	161	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	研究事業	百万円	175	159	161	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	人口・世帯等の推計は、我が国の諸政策・研究の基礎データとして、また、社会保障給付費推計は、我が国の社会保障を数量面で全体的に把握し、国際比較にも資する調査として、高い評価を得ている。また、社会保障モデルの開発や各種政策課題に関する研究も着実に成果を挙げてきている。今後は、推計業務については、新たな推計手法の開発や調査分析手法の導入に取り組むなど必要な改善に努めるとともに、政策の企画立案等に資する研究については、成果の普及に努め、事実裏付けられた政策提言を打ち出すことが出来るよう積極的に取り組む。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費	番号 125
担当部局名	国立感染症研究所	上位施策 事業名	国立試験研究機関の体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務部会計課			継続
事業開始年度		根拠法	厚生労働省組織令第1章第4節第135条・第140条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	感染症を制圧し、国民の保健医療の向上を図る予防医学の立場から、広く感染症に関する研究を先導的・独創的かつ総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにし、またこの支援を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	感染症等に関連する研究、講習、検査		
	事業内容 (手段・手法など)	感染症に関する研究を先導的・独創的かつ総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにし、またこの支援を行う。		
	事業の必要性	厚生労働省組織令第1章第4節第140条に基づき、感染症、その他予防衛生に関し、科学的調査及び研究等を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,384	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	2,384	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,224		
	H19(実績)	2,118		
	H20(補正後)	2,309		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立感染症研究所の試験研究に必要な経費			番号	125
担当部局名	国立感染症研究所	上位施策 事業名	国立試験研究機関の体制を整備する こと			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務部会計課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研究事業	百万円	2,224	2,118	2,309		
	(この行は斜線で消されています)						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	(この行は斜線で消されています)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	(この行は斜線で消されています)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	研究事業	百万円	2,224	2,118	2,309		
	(この行は斜線で消されています)						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	感染症に関する研究を先導的・独創的かつ総合的に行い、国の保健医療行政の科学的根拠を明らかにし、またこの支援を行うために今後も事業の拡大が求められる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	(この行は斜線で消されています)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p>戦後、我が国の衛生状態は極度に悪化し、感染症の発生が極めて多く、特に結核、性病、寄生虫病等のまん延が著しかった。そこで、科学的根拠に基づいた衛生行政の実施が緊要となり、感染症の予防、治療その他に関し、厚生行政に直結する総合的医学研究を行う機関を設置する要望が強まってきた。</p> <p>政府は、これらの状況に対応するため、昭和22年5月21日、厚生省所管の付属機関として予防衛生研究所を設置し、予防衛生研究所は東京大学付属伝染病研究所（現在の医科学研究所）庁舎内において業務を開始した。</p>						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	血清その他の製造及び検定に必要な経費	番号 126	
担当部局名	国立感染症研究所	上位施策 事業名	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務部会計課			継続	
事業開始年度		根拠法	厚生労働省組織令第1章第4節第135条・第140条		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	検定に必要な菌株及び標準品の製造と交付ならびに生物学的製剤や日本抗生物質医薬品の国家検定検査の実施			
	対象 (誰・何を対象に)	製薬会社や研究機関等			
	事業内容 (手段・手法など)	予防、治療及び診断に関する生物学的製剤、抗菌性物質及びその製剤、消毒剤、殺虫剤ならびに殺そ剤の検定検査及び試験的製造ならびにこれらの医薬品及び医薬部外品の生物学的検査及び検定に必要な標準品の製造及びペストワクチンその他使用されることがまれであるか、又はその製造が技術上困難な生物学的製剤の製造ならびに、菌株の維持を行う。			
	事業の必要性	薬事法第43条第1項に基づき、生物学的製剤や日本抗生物質医薬品の国家検定検査等を行うことが必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	530	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	530	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	536			
	H19(実績)	530			
	H20(補正後)	530			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	血清その他の製造及び検定に必要な経費			番号	126
担当部局名	国立感染症研究所	上位施策 事業名	品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器を国民が適切に利用できるようにすること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務部会計課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業費	百万円	536	530	530		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	事業費	百万円	536	530	530		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	国家検定及び検査に必要な生物学的製剤や抗生物質医薬品の各種標準品並びにペストワクチン等の使用は稀であるが国として常備しなければならないものや、製造が技術上困難なものを行っている。また、研究の進展により大量生産への移行が前提となるより有効な予防薬、診断用抗原及び抗血清等の試験製造を行うために今後も事業の拡大が求められる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	生物製剤の検定は、大正3年ジフテリア血清、破傷風血清の検定を伝染病研究所（現医学研究所）において厚生省の了解のもとに始められた。昭和22年厚生省の付属機関として、予防衛生研究所が設置され、検定を行うようになった。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立光明寮の運営に必要な経費	番号 127	
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援する ため、障害者の生活の場、働く場や地 域における支援体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課施設管理室 予算係			継続	
事業開始年度	昭23～昭44年	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	中途視覚障害者の更生に必要な指導・支援及び訓練（理療教育・自立訓練）を行い、中途視覚障害者の自立と社会参加を促進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	中途視覚障害者			
	事業内容 (手段・手法など)	①就労移行支援 中途視覚障害者を対象に「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師」 国家資格取得のための理療教育を実施 ②自立訓練 中途視覚障害者を対象に日常又は社会生活への適応を図るため歩行、日 常生活、点字等の自立訓練を実施 ③施設入所支援 ①及び②の昼間実施サービス等が効果的に実施できるように、通所が困難 な方に宿舍の提供、食事の提供、その他必要な支援を実施			
	事業の必要性	視覚障害者の職業別従事状況を見ると、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師業務が3割を超え、依然として視覚障害者の伝統的職業として根強い。引き続き視覚障害者の職業的自立のための理療教育を行う必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	304	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	304	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	269			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国立光明寮一般運営経費 2 百万円 入所生費 1 6 2 百万円 事業用経費 1 2 1 百万円 特別管理費 6 百万円 特別訓練経費 1 3 百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立光明寮の運営に必要な経費			番号	127			
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続				
担当課・係名	企画課施設管理室 予算係					継続				
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度					
	就労移行支援（養成施設）	人	236	203	/					
	自立訓練	人	60	63						
単位当りコスト (事業費/活動指標)										
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/									
【成果指標名】/年度実績・評価							単位	H18年度	H19年度	H20年度
就労移行支援（養成施設）							人	236	203	/
自立訓練	人	60	63							
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	近年、資格取得はしたものの開業や就職に至らない者が多いことから、資格取得後の施術所の開業支援及び就労支援体制の強化を図るとともに、就労後の職場定着を図るため、相談支援及びフォローアップ体制を確立する必要がある。									
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/									
特記事項 (事業の沿革 等)							失明傷痍軍人対策として始まり、昭和21年（財）同法援護会が失明者の更生施設として塩原に設置。 昭和23年7月光明寮設置法が公布施行され、厚生省直轄の施設として、東京と塩原に光明寮を設置。 昭和25年4月身体障害者福祉法が施行され、失明者更生施設として中途視覚障害者の社会復帰を目的に「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師」養成施設として認可を受け、全国5カ所（昭和23年東京・塩原、昭和26年神戸、昭和39年函館、昭和44年福岡）に設置。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立保養所の運営に必要な経費	番号 128	
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援する ため、障害者の生活の場、働く場や地 域における支援体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課施設管理室 予算係			継続	
事業開始年度	昭27、昭28年	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	重度の肢体不自由者を対象に、医学的管理のもとに各種リハビリテーションを行い、重度障害者の自立と社会参加を促進することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	重度の肢体不自由者（主に頸随損傷者）			
	事業内容 (手段・手法など)	①自立訓練（機能訓練） 重度の肢体不自由者（主に頸随損傷者）を対象に日常生活又は社会生活への適応を図るため理学療法、作業療法等の医学的リハビリテーションや心理・社会的リハビリテーション及び職能訓練等の自立訓練を実施 ②施設入所支援 ①の昼間実施サービス等が効果的に実施できるように、通所が困難な方に宿舍の提供、食事・入浴・排泄等の介護その他必要な支援を実施			
	事業の必要性	国立の施設として民間施設等に対して頸随損傷者の介護技術や訓練方法について、積極的な情報提供を行い、頸随損傷者の適切な介護・訓練が全国的に普及・定着するための取組を強化する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	193	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	193	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	193			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	国立保養所一般管理経費 1 百万円 入所生費 1 1 3 百万円 事業用経費 7 2 百万円 特別管理費 6 百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立保養所の運営に必要な経費			番号	128
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課施設管理室 予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自立訓練（機能訓練）	人	108	98	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	自立訓練（機能訓練）	人	108	98	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	利用者の受傷から利用開始までの期間を見ると、受傷から1年以上の者が半数を占め、頸随損傷者の自立がどれだけ早期に始められるかが、その後のADLの獲得に影響することから、治療及び急性期リハビリテーションを行う病院等医療機関との連携を強化や現行の介護体制の充実を図る必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	昭和14年軍事保護院の傷痍軍人療養所として始まり、昭和27年4月戦傷病者戦没者遺族等援護法による保養所となる。 昭和27年11月国立別府保養所を、昭和28年1月国立伊東保養所を設置						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書 - 1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立知的障害児施設の運営に必要な経費	
				番号 129
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課施設管理室 予算係			継続
事業開始年度	昭和33年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	知的障害の程度が著しい及び自閉症等による著しい行動障害を持つ児童又は視覚や聴覚に障害のある知的障害児を入所させ、その保護及び児童を行い、併せてこれら成果を全国の関係施設等に提供するなど知的障害児の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	重度の知的障害児等及び保護指導に従事する職員		
	事業内容 (手段・手法など)	①知的障害児の保護及び指導 ②知的障害児の保護及び指導の業務に従事する専門職員の養成及び研修 ③外来診療及び通園療育指導		
	事業の必要性	事業を通じて先導的かつ総合的な支援の提供を行い、これらの成果を関係施設等に提供するなど、指導的な役割を担う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	73	職員構成	概算人件費 (平均給与 × 従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	73	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	73		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	経常事務費 6 百万円 特別事業費 1 5 百万円 院生費 5 2 百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立知的障害児施設の運営に必要な経費			番号	129
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課施設管理室 予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	利用者数	人	61	59			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	利用者数	人	61	59			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	重度の障害があっても地域の中で生活できるようにするという「ノーマライゼーション」の理念に基づき、利用者本人や保護者等の理解を得ながら地域生活への移行が可能となるような機能の強化が必要						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和33年、児童福祉法に基づく我が国唯一の知的障害児施設として「秩父学園」を設置 ・昭和38年、知的障害児(者)の総合的援助業務に従事する職員を養成することを目的に「秩父学園附属保護指導職員養成所」を併設 ・平成12年、在宅の知的障害児等を対象に発達外来診療所及び通園療育指導を開始 						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費	番号 130
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課施設管理室 予算係			継続
事業開始年度	昭和54年度	根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	障害者に対するリハビリテーションを医療から職業訓練まで一貫した体系のもとに総合的に実施し、その技術の向上に努め、これらの成果を全国の関係施設等に提供するなど、障害者福祉の増進に寄与することを目的としている。		
	対象 (誰・何を対象に)	リハビリテーション、日常生活訓練、社会生活技能学習に必要な医学的、福祉的サービスを必要とする障害のある人々、及びその関係施設等。		
	事業内容 (手段・手法など)	1. 障害者に対する総合的なリハビリテーションの実施 2. リハビリテーションの研究と開発 3. リハビリテーション専門職員の養成・研修の実施 4. リハビリテーションに関する情報・資料の収集と提供 5. リハビリテーションに関する国際協力		
	事業の必要性	国立障害者リハビリテーションセンターは、障害がある人々を支援する保健・医療制度、リハビリテーション技術、高齢化を支える諸制度等の進展の中にあつて、その結節点としての役割を担おうとするものであることから、今後も継続的な事業展開が必要とされる。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,614	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	1,614	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	1,698		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	非常勤医師等雇上に係る経費 (70百万円) 一般管理費 (159百万円) 事業費 (250百万円) 病院経費 (681百万円) 研究所経費 (246百万円) 学院経費 (101百万円) 入所生費 (108百万円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立障害者リハビリテーションセンターの運営に必要な経費			番号 130
担当部局名	社会・援護局 障害保健福祉部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課施設管理室予算係					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	就労移行支援	人	153	154	/	
	就労移行支援（養成施設）	人	118	98	/	
	自立訓練	人	40	39	/	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	就労移行支援	人	153	154	/	
	就労移行支援（養成施設）	人	118	98	/	
	自立訓練	人	40	39	/	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	国の責務である障害者が生活機能を回復し、又は維持するための医療の提供、リハビリテーション技術の研究開発、福祉用具の研究開発及び人材の育成等について、その基本的施策の具現化並びに施策への還元等障害者リハビリテーションの中核機関としての役割を担う必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	<p>昭和41年11月身体障害者福祉審議会答申</p> <p>昭和45年8月身体障害者福祉審議会答申</p> <p>昭和48年4月「リハビリテーション研究調査会」が、昭和49年7月「国立リハビリテーションセンターマスタープラン研究会」が、「国立のリハビリテーションセンターの基本構想等について」を報告</p> <p>昭和54年7月基本構想に沿った「国立身体障害者リハビリテーションセンター」が設置され、身体障害者に対するリハビリテーションを医療から職業訓練までを一貫して実施する施設として更生訓練所、病院、研究所、学院の4部門を整備した。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要経費		番号 131
担当部局名	大臣官房地方課	上位施策事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方厚生局管理室			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	健康保険法、国民健康保険法、船員保険法、高齢者の医療の確保に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	保険医療の質的向上及び適正化を図り医療費適正化に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象に)	保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師等。			
	事業内容 (手段・手法など)	1. 指導：社会保険の医療担当者に、保険医療機関及び保険医療養担当規則等に定められている診療方針、診療報酬の請求方法、保険医療の事務取扱等を周知徹底する。 (指導形態：集団指導、集団的個別指導、個別指導) 2. 監査：療養の給付・診療報酬の請求が適正に行われているかどうか確認する。			
	事業の必要性	国民医療費が増大している現状において、医療費の適正化に資するためには、保険医療機関等に対する指導及び監査が重要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,131	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,131	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	554			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要経費 1,036百万円 柔道整復師に対する指導及び監督等に要する経費 10百万円 指導医療官の講習会開催に必要な経費 5百万円 行政訴訟事件等対策に要する弁護士謝金 3百万円 保険医療機関等管理システム 77百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要経費			番号	131
担当部局名	大臣官房地方課	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方厚生局管理室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	集团的個別指導	件	/	/	未確定		
	個別指導	件	/	/	未確定		
	監査	件	/	/	未確定		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	集团的個別指導、個別指導、 監査	/	/	/	/		
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	「経済財政改革の基本方針2008（骨太の方針）」に基づき、年間の個別指導 8,000件を達成する。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	集团的個別指導	件	/	/	未確定		
	個別指導	件	/	/	未確定		
	監査	件	/	/	未確定		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	新規事業のため未確定						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	平成18年度 個別指導 3,334件 平成19年度 個別指導 3,264件 (上記の件数は、社会保険事務局において実施した件数である。)						
特記事項 (事業の沿革 等)	保険医療機関等への指導監査業務は、平成20年10月に社会保険事務局から地方厚 生局へ移管された。						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	医師等国家試験実施に必要な経費	番号 132
担当部局名	大臣官房地方課	上位施策 事業名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方厚生局管理室			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	医師法、歯科医師法、保健師助産師看護師法、診療放射線技師法、臨床検査技師法、理学療法士及び作業療法士法、指導訓練士法、栄養士法、薬剤師法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、薬剤師、管理栄養士の12国家試験に関する庶務を行うため。		
	対象 (誰・何を対象に)	各種国家試験を受験する者		
	事業内容 (手段・手法など)	各種国家試験業務のうち、試験会場の確保、受験願書の受付・審査、受験票の交付、試験の実施、合格発表等を行う。		
	事業の必要性	医師等の医療関係職種については、国民の生命身体に直接影響するという観点から、資格試験として国家試験を実施しているところであり、引き続き全国的に厳正に実施する必要があるため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	251	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	千円
	総計	251	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	223		
	H19(実績)	242		
	H20(補正後)	256		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	医師外 12 職種国家試験経費 251千円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	医師等国家試験実施に必要な経費			番号	132
担当部局名	大臣官房地方課	上位施策 事業名	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方厚生局管理室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国家試験受験者総数	人	128,576	132,670	未確定		
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費（地方厚生局分）	番号 133	
担当部局名	大臣官房地方課	上位施策 事業名	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方厚生局管理室			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	麻薬及び向精神薬取締法、あへん法、覚せい剤取締法、向精神薬取締法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進するため			
	対象 (誰・何を対象に)				
	事業内容 (手段・手法など)	麻薬・覚せい剤等の不正流通を遮断するため、国内外の関係機関と協力して取締りを徹底するとともに、医療機関・薬局における医療用麻薬の適正使用を推進する。			
	事業の必要性	我が国の薬物情勢は、検挙人員の大多数を占める覚せい剤事犯については、押収量は減少傾向にあったが平成19年においては増加し、検挙人員についても増減を繰り返している。また、大麻やMDMA等合成麻薬事犯については、平成19年において押収量が前年より増加しているが、検挙人員については減少しているものの、検挙人員の約9割が初犯で、特に20歳代を中心とした若年層への乱用の拡大が顕著となっており、依然として深刻であり予断を許さない状況にある。関係機関が緊密な連携を取り、既に取締体制の充実強化が図られているが、一層の強化が求められている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	568	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	568	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	527			
	H19(実績)	541			
	H20(補正後)	554			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	麻薬取締活動推進費 565百万円 麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費 3百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費（地方厚生局分）			番号	133
担当部局名	大臣官房地方課	上位施策 事業名	規制されている乱用薬物について、 不正流通の遮断及び乱用防止を推進 すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方厚生局管理室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	薬物事犯の検挙人数	人	14,882	15,175	—		
	薬物事犯の再犯者数	人	6,421	6,807	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	最近の薬物事犯の特徴は、従来の暴力団に加え、イラン人等外国人犯罪組織による組織的密売の増加や検挙者の国籍の多様化のほか、携帯電話やインターネットを利用する等、複雑かつ巧妙化している密売などについて対応すべく、捜査態勢の強化を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	薬物事犯の検挙人数	人	14,882	15,175	—		
	薬物事犯の再犯者数	人	6,421	6,807	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	各種施策の推進により、目標達成に向け一定の成果を上げていると評価できるが、検挙人員等からも薬物事犯が深刻な状況であることは変わりがないことから、今後とも薬物対策関係省庁等との捜査協力や情報交換を通じて緊密な連携を図ることにより啓発活動や取締体制の充実強化を図ることが必要である。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	入院の決定等の執行に必要な経費	番号 134	
担当部局名	大臣官房地方課	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援する ため、障害者の生活の場、働く場や地 域における支援体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方厚生局管理室			継続	
事業開始年度	平成12年度	根拠法	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及 び観察等に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業 概要	目的 (何のために)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、医療及び観察等を行う ことによって、病状の改善及びこれに伴う同様の行為の再発防止を図り、もっ て対象者の社会復帰の促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象 に)				
	事業内容 (手段・手法な ど)	医療観察法制度が円滑に実施できるよう、地方厚生局において、判定医の名簿 作成、精神保健福祉士等の専門知識及び技術を有する者の名簿作成、指定医療 機関の指定、処遇改善の請求に係る審査、指定医療機関の指導及び対象者の鑑 定入院医療機関等から指定入院医療機関への移送、関係機関との調整等に関す ることを実施する。			
	事業の必要性	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者に対し、その適切な処遇を決定 するための手続等を定めることにより、継続的かつ適切な医療並びにその確保 のために必要な観察及び指導を行うことによって、その病状の改善及びこれに 伴う同様の行為の再発の防止を図り、もってその社会復帰を促進する。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	146	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	1	担当正職員	千円	人
	総計	147	臨時職員他	20千円	23人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	97			
	H19(実績)	113			
	H20(補正後)	136			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	心神喪失者等医療観察法の医療提供体制の充実・強化 147百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	入院の決定等の執行に必要な経費			番号
						134
担当部局名	大臣官房地方課	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方厚生局管理室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	法に基づく移送対象者数	人	200	251	未確定	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省 (中央労働委員会)	予算事業名	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	番号 135	
担当部局名	中央労働委員会	上位施策 事業名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課・予算経理係			継続	
事業開始年度	昭和21年度	根拠法	労働組合法、労働関係調整法等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	労働者の団結権等の保護、集团的労使紛争の解決を図るため。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業主及び労働組合			
	事業内容 (手段・手法など)	労働組合法、労働関係調整法等に基づき、不当労働行為の審査並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁を実施。			
	事業の必要性	経済社会構造の変革や価値観の多様化、グローバル化による国際競争の激化等に伴い、労働を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、わが国の産業競争力の源泉である長期的に安定した労使関係を確保していくことがますます重要となってきた。このような状況においては、集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ることは引き続き大きな課題であり、労働組合法、労働関係調整法等に基づく、労働者の団結権等の保護、集团的労使紛争の解決を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	113	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	286	担当正職員	0 千円	0 人
	総計	399	臨時職員他	285,691 千円	111 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—	平成20年度要求から政策評価との関係で共通経費と施策経費を分けるために、事業を2つに分割((項) 中央労働委員会共通経費及び (項) 労使関係等安定形成促進費) しており、平成19年度以前については、分割前の決算額しか分からない。		
	H19(実績)	—	同上		
	H20(補正後)	114			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	①事務費：25百万円、②一般管理費：10百万円、③委員事務処理費：11百万円、④連絡協議会等経費：9百万円、⑤労働争議調整費：6百万円、⑥公益事業等賃金調査費：15百万円、⑦不当労働行為審査費：36百万円、⑧不当労働行為事件行政訴訟費：2百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (中央労働委員会)	予算 事業名	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費			番号	135
担当部局名	中央労働委員会	上位施策 事業名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課・予算経理係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	-						
単当たりコスト (事業費/活動指標)	-						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している労働組合の割合が50%以上であること。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	「団体交渉と労働争議に関する実態調査」	%	-	-	79.9		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	労使関係が安定的に維持されていると認識している労働組合の割合が80%近くに達したことから、安定した労使関係等の形成を促進するために行っている個別の事務事業が効果的かつ効率的に行われているものと評価することができる。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	-						
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	疾病保険給付費及び保険者納付金に必要な経費	番号 136
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	船員保険法等	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	①船員保険法に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する疾病保険給付を行うため ②高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法及び健康保険法等の一部を改正する法律に基づく保険者納付金の納付を行うため		
	対象 (誰・何を対象に)	①船員保険法に基づく被保険者、被保険者であった者等 ②社会保険診療報酬支払基金		
	事業内容 (手段・手法など)	①船員保険法に基づく疾病保険給付 ②高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、健康保険法等の一部を改正する法律に基づく保険者納付金		
	事業の必要性	全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	27,332	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
総計	27,332	臨時職員他	千円	従事職員数 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	36,051		
	H19(実績)	37,149		
	H20(補正後)	38,199		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過去の実績に基づき推計			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	疾病保険給付費及び保険者納付金に必要な経費			番号 136
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	病床転換支援金	番号 137
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	生活習慣病対策や長期入院の是正 等により中長期的な医療費の適正 化を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	高齢者の医療の確保に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく支援金を納付するため		
	対象 (誰・何を対象に)	社会保険診療報酬支払基金		
	事業内容 (手段・手法など)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく支援金		
	事業の必要性	全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	4	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	4	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	4		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過去の実績に基づき推計			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	病床転換支援金			番号
						137
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	生活習慣病対策や長期入院の是正等 により中長期的な医療費の適正化を 図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	年金保険給付に必要な経費	番号 138
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営 を行うことにより、被災労働者等 の保護を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険法に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する年金保険給付を行うため		
	対象 (誰・何を対象に)	船員保険法に基づく被保険者、被保険者であった者等		
	事業内容 (手段・手法など)	船員保険法に基づく年金保険給付		
	事業の必要性	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	3,957	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	3,957	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	4,429		
	H19(実績)	4,432		
	H20(補正後)	4,913		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過去の実績に基づき推計			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	年金保険給付に必要な経費			番号 138
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を 行うことにより、被災労働者等の保 護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れ(船員保険特会分)	番号 139
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和61年度	根拠法	国民年金法等の一部を改正する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	国民年金法の一部を改正する法律に基づく年金特別会計厚生年金勘定への繰入れを行うため		
	対象 (誰・何を対象に)	年金特別会計厚生年金勘定		
	事業内容 (手段・手法など)	国民年金法等の一部を改正する法律に基づく職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ		
	事業の必要性	労働災害に被災した労働者等の公正な保護を行うとともに、その社会復帰の促進等を図ること		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	9,723	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	9,723	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	12,486		
	H19(実績)	12,064		
	H20(補正後)	11,693		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過去の実績に基づき推計			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生 年金勘定へ繰入れ(船員保険特会分)			番号 139
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を 行うことにより、被災労働者等の保 護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	失業保険給付に必要な経費	番号 140
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的かつ適正な 運営及び求職活動を容易にするた めの保障等を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険法に基づく被保険者及び被保険者であった者に対する失業保険給付を行うため		
	対象 (誰・何を対象に)	船員保険法に基づく被保険者及び被保険者であった者		
	事業内容 (手段・手法など)	船員保険法に基づく失業保険給付		
	事業の必要性	求職活動中の生活の保障等を行うこと		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,563	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	1,563	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	2,333		
	H19(実績)	1,689		
	H20(補正後)	1,945		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過去の実績に基づき推計			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	失業保険給付に必要な経費			番号	140
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運 営及び求職活動を容易にするための 保障等を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)							
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	介護納付金に必要な経費	番号 141
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	平成12年度	根拠法	介護保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	介護保険法に基づく納付金の納付を行うため		
	対象 (誰・何を対象に)	社会保険診療報酬支払基金		
	事業内容 (手段・手法など)	介護保険法に基づく納付金		
	事業の必要性	高齢者の健康づくり・生きがいづくりを促進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,143	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	2,143	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,062		
	H19(実績)	3,317		
	H20(補正後)	3,044		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	介護納付金に必要な経費			番号
						141
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	介護保険制度の適切な運営を図ると ともに、質・量両面にわたり介護 サービス基盤の整備を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	船員保険事業の適用業務に必要な経費	番号 142
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 適用事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険の適用を適正化する。		
	対象 (誰・何を対象に)	船員保険の船舶所有者及び被保険者。		
	事業内容 (手段・手法など)	未適用船舶所有者の適用を促進及び適用船舶所有者に対する指導・調査。		
	事業の必要性	社会保険事業の保険者として、適正かつ安定的に事業を運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	25	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	25	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	31		
	H19(実績)	30		
	H20(補正後)	28		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	船員保険事業の適用業務に必要な経費			番号 142
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 適用事務に関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	地方運輸局において、雇用契約公認審査の際に船員保険の適用を確認し、船員保険の加入ができない場合の通報、船員労務官からの通報及び船員法適用船舶所有者名簿等の閲覧により、適用対象船舶所有者等を把握し、適用指導の実施に努めた。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き地方運輸局との連携強化による適用の適正化を図る。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	船員保険事業の徴収業務に必要な経費	番号 143
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険料収納事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険料の確実な納入の促進及び滞納船舶所有者に対する納付の督促		
	対象 (誰・何を対象に)	船員保険の船舶所有者		
	事業内容 (手段・手法など)	船員保険事業の保険料等の確実な納入を促進するとともに、滞納する船舶所有者に対する納付の督促及び滞納処分を確実に実施する。		
	事業の必要性	社会保険事業の保険者として、適正かつ安定的に事業を運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	50	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	50	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	99		
	H19(実績)	78		
	H20(補正後)	67		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	船員保険事業の徴収業務に必要な経費			番号 143
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険料収納事務に関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	船員保険の保険料収納率については、当該年度分98.9%、過年度分15.0%で、当該年度と過年度を合わせた保険料収納率は93.3%（対前年度比0.7ポイント増加）となっており、目標である前年度の実績を上回った。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	保険料収納率	%	92.6	93.3		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	船員保険事業の給付業務に必要な経費	番号 144
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険給付事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員保険の給付の迅速な決定及び適正な支給に努める。		
	対象 (誰・何を対象に)	船員保険の現金給付の請求書等。		
	事業内容 (手段・手法など)	傷病手当金の支給に関し、療養内容について十分に審査を行い、現金給付の迅速な決定を行う等、その適正化を図る。		
	事業の必要性	社会保険事業の保険者として、適正かつ安定的に事業を運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,161	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,161	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	97		
	H19(実績)	68		
	H20(補正後)	1,317		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	船員保険事業の給付業務に必要な経費			番号 144
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険給付事務に関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	傷病手当金等の現金給付の適正化については、職員による書面審査、実地調査、 負傷原因の調査等の強化を行い、また、保険給付審査医師、顧問弁護士等の専門 家を活用することなどにより給付の適正化に努めた。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	請求書を受け付けてから給付が決定され、支給決定通知書が請求者に届くまでの 所要日数に対する達成率が90%以上となっており、迅速な支給に向けた取り組 みが進められていると考えている。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	船員保険の医療費適正化に必要な経費	番号 145
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保健事業及び福祉施設事業に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課・船員保険 室・船員保険指導係			継続
事業開始年度	昭和20年度	根拠法	船員保険法第二十八条ノ四	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	被保険者等に健康に対する認識を深めさせることにより保険財政の健全化を推進するため、医療費通知を実施している。また、医療費適正化を図るため、レセプト点検を実施している。		
	対象 (誰・何を対象に)	医療費通知について、船員保険の被保険者等を対象としている。また、レセプト点検については、船員保険のレセプトを対象としている。		
	事業内容 (手段・手法など)	医療費通知については、船員保険の被保険者等に対し、医療費の額等を通知する。また、レセプト点検については、レセプトを調査し、船員保険の資格が無い者が受診していないか及び過剰な診療を行っていないか等を点検し、防止する。		
	事業の必要性	船員保険事業の保険者として、適正かつ安定的に事業を運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	69	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	69	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	29		
	H19(実績)	25		
	H20(補正後)	63		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	船員保険の医療費適正化に必要な経費			番号	145
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保健事業及び福祉施設事業に関する 事項			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課・船員保険室・ 船員保険指導係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医療費通知件数	件	64,781	60,035			
	レセプト内容点検件数 (過誤調整確定分)	件	4,914	4,925			
	単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	船員保険の被保険者1人当たりレセプト点検効果額は、内容点検については3ヶ月程度の連続した複数月のレセプトを抽出して行う縦覧点検を中心とした点検に努めた結果、平成19年度において前年度の点検効果額を上回った。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	医療給付費	億円	204	203			
	被保険者1人あたりレセプト 点検効果額(内容点検)	円	1,279	1,311			
	被保険者1人あたりレセプト 点検効果額(外傷点検)	円	1,353	788			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	今後も引き続き、的確なレセプト点検の実施や被保険者に対する適切な受診指導等により、医療費の適正化のための取り組みを推進していく必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	船員保険の福祉増進事業に必要な経費	番号 146
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保健事業及び福祉施設事業に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	企画課船員保険室			継続
事業開始年度	昭和20年度	根拠法	船員保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	船員の福祉増進のための事業を行う。		
	対象 (誰・何を対象に)	船員保険の被保険者等。		
	事業内容 (手段・手法など)	船員保険の被保険者等の健康の保持増進等を図るため実施する生活習慣病予防検診について、40歳以上の被保険者の健診実施割合向上に資するため、受診勧奨を実施し、実施者数の増加を図る。		
	事業の必要性	社会保険事業の保険者として、適正かつ安定的に事業を運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,935	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	2,935	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,539		
	H19(実績)	3,543		
	H20(補正後)	3,707		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	船員保険の福祉増進事業に必要な経費			番号	146
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保健事業及び福祉施設事業に関する 事項			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	企画課船員保険室					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)							
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	健診実施割合	%	36.9	36			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	健診実施割合の向上については、健診の実施割合が低減しており、数値目標である39%以上に至らなかった。健診実施割合については、船員保険被保険者数の減少や船員の健診実施方法の特殊性等の原因を検証し、今後の事業計画に反映させる必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	労働安全衛生対策に必要な経費	番号 147
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度		根拠法	労働者災害補償保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託については、企画競争入札等により相手方を選定。 ・補助金については、事業を適切に遂行することが可能な相手方に交付。 			
事業概要	目的 (何のために)	第11次の労働災害防止計画に基づき、製造業、建設業をはじめとした業種別の労働災害防止対策、交通労働災害、機械災害などの特定災害の防止対策を重点対象と位置付け、強力に推進するとともに、職業性疾病予防対策、化学物質による健康障害の予防対策、メンタルヘルス対策、過重労働による健康障害の防止対策等、労働者の健康確保対策を推進する。また、事業場の自主的な安全衛生活動を促進する施策として、事業場における危険性又は有害性等の調査等の措置（リスクアセスメント）の実施促進等に取り組む。		
	対象 (誰・何を対象に)	事業主等		
	事業内容 (手段・手法など)	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等		
	事業の必要性	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進するために必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	21,611	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	-	担当正職員	- 千円
	総計	21,611	臨時職員他	- 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	22,776		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	労働災害防止対策強化推進委託費 9,642百万円 労働災害防止対策費補助金経費 2,722百万円 産業医学振興経費 6,082百万円 等			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	労働安全衛生対策に必要な経費			番号
						147
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	1 安全対策の推進を図ること 2 労働衛生対策の推進を図ること 3 事業場における安全衛生管理対策の強化を図ること 4 労働者が安心して働くことができる労働環境を整備すること 5 働き方の見直しによる長時間労働を是正すること					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	労働災害による死亡者数	人	1,472	1,357		
	休業4日以上死傷者数	人	121,378	121,356		
	定期監督等の実施件数	件	118,872	126,499		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	労働災害による死亡者数及び死傷者数は、重点対象分野の労働災害防止対策、過重労働・メンタルヘルス対策、リスクアセスメントの普及促進など、事業者や業界団体等に対する指導・支援を効果的に実施することにより、長期的に減少傾向で推移している。 定期監督等については、重点課題を踏まえ監督指導を実施しており、継続的な取組が行われた。 以上により、施策目標の達成に向けて進展していると評価できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	番号 148	
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	労働者災害補償保険法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定）に基づき、監督・安全衛生等業務の業務・システムの最適化実施のためのシステムの開発等を行うための事業である。			
	対象 (誰・何を対象に)	システム開発業者 等			
	事業内容 (手段・手法など)	成果重視事業として行う監督・安全衛生等業務に係る業務・システムの最適化実施のための労働基準行政情報システムの開発等			
	事業の必要性	「監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定）に基づき、監督・安全衛生等業務の業務・システムの最適化実施のため、第一段階として平成18年度から21年度においてシステムのオープン化等を図り、第二段として、平成22年度から24年度において業務の大幅な効率化を行うことにより、システムコストの削減及び業務時間の削減により最適化を達成するために必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4,365	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	4,365	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	512			
	H19(実績)	418			
	H20(補正後)	4,494			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	システム開発経費 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費			番号 148
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 交付金に必要な経費		番号 149
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が 安心して働くことができる職場づくりを推 進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	運営費交付金				
事業概要	目的 (何のために)	事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務のうち「独立行政法人労働安全衛生総合研究所法」第11条の規定による社会復帰促進等事業として行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付			
	事業の必要性	従来国が行ってきた事務事業のうち一定のものについて、独立行政法人が自律性・自主性をもって事務事業を効果的・効率的に行うことにより、より質の高いサービスを国民に提供するため。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,737	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	1,737	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,679			
	H19(実績)	1,694			
	H20(補正後)	1,697			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定運営費交付金 1,737百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費 交付金に必要な経費			番号 149
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後 どのようにしたいか 定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費	番号 150	
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成18年度	根拠法	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所				
事業概要	目的 (何のために)	中期計画において定めた施設改修等のため			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所が施行する研究施設の整備費の補助			
	事業の必要性	「事業場における災害の予防に係る事項及び労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究」の確実かつ円滑な遂行を図るため、既存の施設・設備について、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的な更新、整備を進める必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	248	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	248	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	398	10/10		
	H19(実績)	396	10/10		
	H20(補正後)	251	10/10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金 248百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備に必要な経費			番号 150
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保険給付に必要な経費（労災勘定分）		番号 151
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部				継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	労働者災害補償保険法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うこと。			
	対象 (誰・何を対象に)	被災労働者等			
	事業内容 (手段・手法など)	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給			
	事業の必要性	労働災害に被災した労働者及びその遺族の公正な保護を行うために必要である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	798,703	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	798,703	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	780,588			
	H19(実績)	776,128			
	H20(補正後)	797,243			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	短期給付費（療養(補償)給付等)		412,702百万円		
	長期給付費（遺族(補償)年金等)		379,309百万円		
	二次健康診断等給付		649百万円		
	特別遺族給付金		6,043百万円		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保険給付に必要な経費（労災勘定分）			番号 151
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1 労災保険制度の財政を安定させ、事業主の労働災害防止へのインセンティブを促進するため適正な保険料率を設定すること。 2 労災保険給付の適正な給付を図ること。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	保険料収納済額	百万円	1,031,863	1,085,273		
	保険給付費	百万円	780,588	776,128		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	適正な保険料率を設定することによって、事業主の労働災害防止へのインセンティブが促進され、保険収支（保険料収納済額に対する保険給付額の割合）が改善しているものであり、目標達成に向けて進展があった。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費（労災勘定分）		番号 152
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部				新規
事業開始年度	平成21年度	根拠法	国民年金法等の一部を改正する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
他会計への繰入れ					
事業概要	目的 (何のために)	「国民年金法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく年金特別会計厚生年金勘定への繰入れに必要な経費である。			
	対象 (誰・何を対象に)	年金特別会計厚生年金勘定			
	事業内容 (手段・手法など)	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ			
	事業の必要性	年金特別会計厚生年金勘定において給付を行っている旧船員保険法の職務上相当部分の給付を行うため			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	1,943	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	1,943	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	-			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	年金特別会計厚生年金勘定へ繰入 1,943百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに 必要な経費（労災勘定分）			番号 152
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を 行うことにより、被災労働者等の保 護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	職務上年金給付費等交付金に必要な経費		番号 153
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労災補償部			新規	
事業開始年度	平成21年度	根拠法	雇用保険法等の一部を改正する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
交付金					
事業概要	目的 (何のために)	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第40条第1項の規定に基づき、船員保険の統合前に支給事由の生じた職務上年金及び疾病部門の給付に要する費用について、全国健康保険協会に対して交付する。			
	対象 (誰・何を対象に)	全国健康保険協会			
	事業内容 (手段・手法など)	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付費等の全国健康保険協会への交付			
	事業の必要性	全国健康保険協会が平成22年改正前船員保険法の規定による保険給付等を行うため			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	1,304	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	1,304	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	-			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	職務上年金給付費等交付金 1,304百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	職務上年金給付費等交付金に必要な経費			番号 153
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部					新規
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要 な経費	番号 154
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	被災労働者等の社会復帰促進・援 護等を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	労働者災害補償保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託については、企画競争入札等により相手方を選定。 ・補助金については、事業を適切に遂行することが可能な相手方に交付。 			
事業概要	目的 (何のために)	業務上の事由又は通勤により負傷し、又は疾病にかかった労働者の社会復帰の促進、当該労働者及びその遺族の援護、労働者の安全及び衛生の確保等を図ること。		
	対象 (誰・何を対象に)	被災労働者等		
	事業内容 (手段・手法など)	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等		
	事業の必要性	労災保険給付の新規受給者数はここ数年約60万人で推移しており、また、労災年金受給者数は増加傾向にあり、特別支給金の支給等により被災労働者やその遺族に対する社会復帰の促進、援護等を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	165,165	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	-	担当正職員	- 千円
	総計	165,165	臨時職員他	- 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	167,508		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	特別支給金 121,535百万円 等			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要 な経費			番号	154
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	被災労働者等の社会復帰促進・援護 等を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労災補償部					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1 被災労働者の円滑な社会復帰を促進すること 2 被災労働者等の援護等を図ること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	義肢等補装具の支給件数	件	8,226	8,785			
	アフターケア実施件数	件	436,245	438,454			
	労災就学等援護費の支給件数	件	42,432	42,290			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	障害(補償)年金受給者等、義肢等補装具等の給付を要する被災労働者及び援護を必要とする遺族等は依然として多い。このような情勢の中、義肢等補装具の支給及びアフターケアの実施等を通じ、被災労働者の身体の欠損又は損なわれた身体機能の補完、労働能力の維持を図ることにより、被災労働者の円滑な社会復帰の促進に寄与するとともに、労災就学等援護費の支給等を通じ、被災労働者の遺族等に対する援護等を行っている。また、これらの事業については、PDCAサイクルの手法による目標管理を適切に行い、引き続き不断の見直しを行っており、被災労働者等に対して、適切かつ公正に円滑な社会復帰の促進、援護等が図られている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	番号 155
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	被災労働者等の社会復帰促進・援 護等を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	独立行政法人労働者健康福祉機構法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
運営費交付金				
事業概要	目的 (何のために)	療養施設（労災病院を除く）、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働者健康福祉機構		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働者健康福祉機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付		
	事業の必要性	従来、国が行ってきた事務事業のうち一定のものについて、独立行政法人が自律性・自主性をもって事務事業を効果的・効率的に行うことにより、より質の高いサービスを国民に提供するため		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	10,694	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	10,694	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	11,281		
	H19(実績)	11,433		
	H20(補正後)	10,666		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金 10,694百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付 金に必要な経費			番号 155
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	被災労働者等の社会復帰促進・援護 等を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部					継続
	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)						
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	番号 156
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	被災労働者等の社会復帰促進・援 護等を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部			継続
事業開始年度	平成16年度	根拠法	独立行政法人労働者健康福祉機構法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人労働者健康福祉機構				
事業概要	目的 (何のために)	看護専門学校等の施設改修等のため		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働者健康福祉機構		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働者健康福祉機構が施行する看護専門学校等の整備費の補助		
	事業の必要性	勤労者医療の中核的役割を効果的かつ効率的に担うため、施設の老朽化等を勘案して、施設整備費補助金により施設整備を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,747	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	—	担当正職員	— 千円
	総計	2,747	臨時職員他	— 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	11,977	10 / 10	
	H19(実績)	10,040	10 / 10	
	H20(補正後)	8,832	10 / 10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金 2,747百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に 必要な経費			番号 156
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	被災労働者等の社会復帰促進・援護 等を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費（労災勘定分）	番号 157	
担当部局名	労働基準局	上位施策事業名	労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策を推進すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度	平成20年度	根拠法	労働者災害補償保険法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	・業務委託については、企画競争入札等により相手方を選定。				
事業概要	目的 (何のために)	労働時間等の設定を、労働者の健康と生活に配慮した多様な働き方に対応したものに改善していくことが重要との観点から、労働時間等設定改善法に基づき、長時間労働の是正、所定外労働の削減等に重点を置いた取組を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業主等			
	事業内容 (手段・手法など)	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等			
	事業の必要性	平成19年12月にワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議にて決定された「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」及び行動指針において、仕事と生活の調和の実現した社会を目指すとの観点から、国は、企業や働く者、国民の取組を積極的に支援するとともに社会的基盤づくりを積極的に行うこととされている。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,057	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	2,057	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	1,603			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進経費 2,045百万円等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費（労災 勘定分）			番号 157
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働時間の設定改善の促進等を通じた 仕事と生活の調和対策を推進する こと			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1 労働時間等の設定改善に向けた取組を推進すること 2 多様な働き方に対応した労働環境等を整備すること					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	週労働時間60時間以上の者	%	10.8	10.3		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	本施策の指標である「週労働時間60時間以上の者の割合を平成15年比で1割減少させる」という 目標（「子供・子育て応援プラン」にも掲げられている）は達成されている。しかしながら、子育て 世代である30代男性については、週労働時間60時間以上の者が減少傾向にあるものの依然高止まり していることや、「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において今後5年間で週労働時間60 時間以上の雇用者の割合の2割削減を図ることとされていることから、引き続き同様の取組を実施 していくとともに、仕事と生活の調和に向けた社会的気運の醸成や、企業労使の主体的な取組をさら に促進していく必要がある。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費		番号 158
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度		根拠法	労働者災害補償保険法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託については、企画競争入札等により相手方を選定。 ・補助金については、事業を適切に遂行することが可能な相手方に交付。 				
事業概要	目的 (何のために)	近年、終身雇用や年功賃金を中心とする雇用慣行が変化するとともに、経済社会情勢が変化中、勤労者が豊かで安定した生活を送れるようにすることを目的として、勤労者の退職後の資産確保、財産形成への支援、労働金庫の健全性確保といった施策を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業主等			
	事業内容 (手段・手法など)	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等			
	事業の必要性	中小企業において、退職金制度が大企業に比べ依然として普及していない状況であり、独力で退職金制度を設けることが困難であるため、機構が中小企業に代わって退職金の支給を行う中小企業退職金共済制度の普及を引き続き図る必要がある等。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	2,195	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	2,195	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	2,412			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	中小企業退職金共済事業費等補助金 1,671百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費			番号	158
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を 図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1 中小企業退職金共済制度における新規加入被共済者数 2 勤労者財産形成融資の利用件数						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中小企業退職金共済制度にお ける新規加入被共済者数	人	416,246	415,249			
	勤労者財産形成融資の利用件 数	件	5,386	3,501			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	(1) 中小企業退職金共済制度については、新規加入被共済者数に係る目標達成率を上回っており、施策目標の達成に向けて進展 していると評価できる。 (2) 勤労者財産形成促進事業については、勤労者財産形成融資の利用件数の減少傾向は、近年の低金利や民間金融機関の経営戦 略を背景とした商品との金利差が小さくなったことによるものと考えている。しかしながら、勤労者にとって自営業者との間の 持家格差は依然大きく、また、高齢化が進行する中で、老後の生活への準備の必要性が高まるなど、生涯生活設計の下での勤労 者の財産形成の重要性は一層増大していると考えられることから、今後とも引き続き本制度の活用促進を図ることとする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 交付金に必要な経費（労災勘定分）	番号 159
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現 を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労政担当参事官室			継続
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人労働政策研究・研修機構法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	運営費交付金			
事業概要	目的 (何のために)	内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働政策研究・研修機構		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付		
	事業の必要性	従来、国が行ってきた事務事業のうち一定のものについて、独立行政法人が自律性・自主性をもって事務事業を効果的・効率的に行うことにより、より質の高いサービスを国民に提供するため		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	146	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	-	担当正職員	- 千円
	総計	146	臨時職員他	- 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	152		
	H19(実績)	151		
	H20(補正後)	148		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金 146百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 交付金に必要な経費（労災勘定分）			番号 159
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を 図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労政担当参事官室					継続
	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)						
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)						
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	番号 160	
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労政担当参事官室			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人労働政策研究・研修機構法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人労働政策研究・研修機構				
事業概要	目的 (何のために)	中期計画において定めた施設改修等のため			
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働政策研究・研修機構			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助			
	事業の必要性	独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等を勘案し、計画的な改修、更新等を進める必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	100	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	100	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	23	10 / 10		
	H19(実績)	23	10 / 10		
	H20(補正後)	85	10 / 10		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金 100百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費			番号 160
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労政担当参事官室					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価		単位	H18年度	H19年度	H20年度
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	個別労働紛争対策に必要な経費	
				番号 161
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	個別労働紛争の解決の促進を図る こと	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	地方課			継続
事業開始年度	平成13年度	根拠法	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	・業務委託については、企画競争入札等により相手方を選定。			
事業概要	目的 (何のために)	労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争(以下「個別労働紛争」という。)を実情に即して迅速かつ適正に解決すること。		
	対象 (誰・何を対象に)	労働者、事業主		
	事業内容 (手段・手法など)	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等		
	事業の必要性	社会経済情勢の変化に伴い、企業組織の再編や人事労務管理の個別化の進展等を背景として、労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争が増加している。これらの紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図るため、総合的な個別労働紛争解決システムの整備を図る必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	653	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	-	担当正職員	- 千円
	総計	653	臨時職員他	- 千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	601		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	総合労働相談員謝金 等 (労働保険特別会計労災勘定)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	個別労働紛争対策に必要な経費			番号	161
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	個別労働紛争の解決の促進を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	民事上の個別労働紛争相談件数	件	187,387	197,904			
	助言・指導申出受付件数	件	5,761	6,652			
	あっせん申請受理件数	件	6,924	7,146			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都道府県労働局長による助言及び指導の処理期間1ヶ月以内のものの割合94%を上回ること。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	助言・指導の手続終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合	%	93.4	95.5			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	施策目標については概ね達成できているが、今後も社会経済情勢の変化に伴う個別労働紛争の増加が懸念されることから、より一層国民のニーズに応えるべく、迅速かつ適正な制度の運営に留意し、現行の施策を着実に推進していくこととする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	労働審判事件の新受件数 H18 1,163件 H19 1,563件						
特記事項 (事業の沿革 等)	個別労働紛争解決制度は平成13年10月より施行された。 なお、事業は一般会計と特別会計（労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定）により実施している。 一般会計 ・紛争調整委員会によるあっせん 特別会計 ・都道府県労働局による情報提供、相談等 ・都道府県労働局長による助言・指導						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保険給付業務に必要な経費		番号 162
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労災補償部			継続	
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	労働者災害補償保険法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うこと。			
	対象 (誰・何を対象に)	被災労働者等			
	事業内容 (手段・手法など)	保険給付業務の実施等			
	事業の必要性	労働災害に被災した労働者及びその遺族の公正な保護を行うために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6,683	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	273	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	6,683	臨時職員他	273,095 千円	674 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	8,971			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保険給付事務運営経費 684百万円 業務機械化経費 3,097百万円 災害補償の適正給付経費 2,658百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保険給付業務に必要な経費			番号 162
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費		番号 163
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部				継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	労働者災害補償保険法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「労災保険給付業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定）に基づき、労災保険給付業務・システムの最適化実施のためのシステム開発等を行うための事業である。			
	対象 (誰・何を対象に)	システム開発業者 等			
	事業内容 (手段・手法など)	成果重視事業として行う労災保険給付業務に係る業務・システムの最適化実施のための労災行政情報管理システムの開発等			
	事業の必要性	「労災保険給付業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定）に基づき、労災保険給付業務の業務・システムの最適化実施のため、第一段階として平成18年度から20年度においてシステムのオープン化等を図り、第二段として、平成21年度から22年度において業務の大幅な効率化を行うことにより、システムコストの削減及び業務時間の削減により最適化を達成するために必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	4,654	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	4,654	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	538			
	H19(実績)	733			
	H20(補正後)	4,680			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	システム開発経費 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費			番号 163
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費（労災勘定分）	番号 164
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部			継続
事業開始年度		根拠法	特別会計に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
他勘定への繰入れ				
事業概要	目的 (何のために)	「特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れに必要な経費である。		
	対象 (誰・何を対象に)	労働保険特別会計徴収勘定		
	事業内容 (手段・手法など)	「特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)」第102条の3の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費に相当する金額の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ		
	事業の必要性	労働保険特別会計徴収勘定において行っている労働保険の適用促進及び適正徴収を図るための指導及び広報等を行うため		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	44,994	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	-	担当正職員	- 千円
	総計	44,994	臨時職員他	- 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	65,042		
	H19(実績)	67,387		
	H20(補正後)	53,486		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	保険料返還金等徴収勘定へ繰入 44,994百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費（労災勘定分）			番号 164
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労災補償部					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		番号 165
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇 用の安定・促進を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
(社)海外日系人協会 等					
事業概要	目的 (何のために)	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図るため			
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所の求職者 等			
	事業内容 (手段・手法など)	1 就職困難者等の円滑な就職等を図るための特定求職者雇用開発助成金の支給、生活保護受給者等に対する就労支援の実施等 2 定年の引き上げ、継続雇用制度導入等による高年齢者の安定した雇用の確保、中高年齢者の再就職支援等の実施 3 障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等の実施、雇用・福祉等との連携等による障害者の就労支援の強化等を図る 4 学生職業センター等における学生等の就職支援、フリーター、若年失業者の常用雇用化を図るため、専門の職業相談員による相談援助、試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給等を実施 5 外国人雇用事業主に対する指導・援助、日系人求職者の安定した就労の支援、外国人雇用サービスセンターを中核とした留学生を始めとする専門的・技術的分野の外国人の就職支援等を実施			
	事業の必要性	人口減少下における経済社会情勢の変化、雇用情勢の変化、雇用・就業形態の多様化に的確に対応するため、働く希望を持つすべての者の就業参加の実現、良質な雇用の創出、セーフティネットの整備等に向け、積極的雇用政策の推進に取り組む必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	177,310	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	0千円	0人
	総計	177,310	臨時職員他	0千円	0人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	79,134			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	雇用安定各種給付金等諸費(平成21年度予定額：111,329,330千円) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(雇用安定事業)(平成21年度予定額：29,353,226千円) 障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費(平成21年度予定額：4,706,005千円) 若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費(平成21年度予定額：4,746,977千円) 外国人労働者等雇用対策費(平成21年度予定額：204,429千円) 外国人指針に基づく雇用管理改善の促進(平成21年度予定額：96,807千円) 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化(平成21年度予定額：1,586,775千円) 就職困難者等の支援に必要な経費(雇用安定事業)(平成21年度予定額：22,578,419千円) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(能力開発事業)(平成21年度予定額：2,225,534千円) 就職困難者等の支援に必要な経費(能力開発事業)(平成21年度予定額：482,790千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2							
府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費			番号	165
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続			
担当課・係名	総務課予算係			継続			
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	65歳以上定年企業等の割合	%	33.0	37.0	—		
	障害者の就職者数	人	43,987	45,565	—		
	フリーター数	人	187	181	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	65歳以上定年企業等の割合 (50%以上/平成22年度) 障害者の就職者数 (平成18年度から平成22年度の5年間で約22万人以上) フリーター数(ピーク時(平成15年)の8割に減少/平成22年度)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	65歳以上定年企業等の割合	%	33.0	37.0	—		
	障害者の就職者数	人	43,987	45,565	—		
	フリーター数	人	187	181	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	—						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	失業等給付に必要な経費	番号 166	
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的勝適正な運営及び求職活動を容易にするための保証等を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付を支給する。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所の求職者等			
	事業内容 (手段・手法など)	雇用保険制度のうち失業等給付関係については、平成6年度以降毎年度赤字が続き、特に平成10年度から平成12年度にかけては3年連続で1兆円前後の赤字を記録した。これらを踏まえ、平成13年度から給付体系の見直し、保険料率の引上げ、国庫負担の原則復帰等の制度改革が実施に移されたものの、その後の労働市場において、構造的摩擦的失業率の上昇が続く中で雇用保険受給者が増加する一方、常用雇用労働者の減少、パートタイム労働者の増加、賃金水準の低下により保険料収入が減少するなど構造的な変化が進んだことから、制度創設以来最も厳しい財政状況にあった。 こうした状況を背景として、平成15年5月に、雇用のセーフティネットとしての雇用保険制度の安定的運営を確保するため、給付について ①早期再就職の促進、②多様な働き方への対応、③再就職の困難な状況に対応した重点化を図るとともに、保険料率について労使負担の急増の緩和に配慮した上で、制度の安定的運営のために必要最小限の引上げを行うこと等を内容とする雇用保険法等の改正を行った。 また、平成19年4月に、行政改革推進法を踏まえ、雇用保険制度の安定的な運営を確保し、直面する諸課題に対応するため、以下の事項を内容とする雇用保険法等の改正を行った。 ① 行政改革推進法に沿った見直し 失業等給付に係る国庫負担の在り方の見直し、保険料率の見直し、雇用保険三事業及び労働福祉事業の見直し、船員保険制度の統合など ② 直面する課題への対応 被保険者資格及び受給資格要件の一本化、育児休業給付制度の拡充、教育訓練給付及び雇用安定事業等の対象範囲の見直しなど			
	事業の必要性	労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付を支給するために必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,579,777	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	1,579,777	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	1,485,295			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	失業等給付に必要な経費(平成21年度予定額：1,579,776,939千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	失業等給付に必要な経費			番号	166
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的勝適正な運営 及び求職活動を容易にするための保 証等を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収入額	億円	28,764	-	-		
	収入額（うち保険料収入額）	億円	24,528	-	-		
	支出額	億円	15,261	-	-		
	支出額（うち保険料収入額）	億円	12,803	-	-		
	積立金残高	億円	41,535	-	-		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	—						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収入額	億円	28,764	-	-		
	収入額（うち保険料収入額）	億円	24,528	-	-		
	支出額	億円	15,261	-	-		
	支出額（うち保険料収入額）	億円	12,803	-	-		
	積立金残高	億円	41,535	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>平成15年5月の制度改正等の効果や、景気・雇用情勢の回復なども相まって、平成19年度の受給者実人員（567千人（年度月平均））は平成15年度の受給者実人員（839千人（年度月平均））から年々減少しており、基本手当給付額も18年度より減少する見込みである（個別目標2のアウトプット指標5及び6参照）。このため、失業等給付関係については、平成19年度においても収入が支出を上回る見込みである。（なお、平成19年の雇用保険法改正において、平成19年4月より保険料率を引き下げたところである。）</p> <p>このように、安定的な収支バランスで推移しており、就職活動を容易にするための保障等に支障を来すことはなかったと考える。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	職業紹介事業等の実施に必要な経費	番号 167	
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	公共職業安定機関等における需 給調整機能を強化すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載 (財)雇用情報センター 等				
事業概要	目的 (何のために)	公共職業安定所において、個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、労働市場における需給調整機能の強化等を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所における求職者等			
	事業内容 (手段・手法など)	公共職業安定所において、個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施する。			
	事業の必要性	能力、経験、年齢等のミスマッチを改善するため、公共職業安定機関における需給調整機能を更に強化するとともに、官民の連携による労働力需給調整機能を強化し、ミスマッチの解消を図るため、必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	39,878	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	57	担当正職員	千円	人
	総計	39,935	臨時職員他	58,646 千円	20 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	39,895			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	職業相談等運営費(平成21年度予定額：5,159,228千円) 失業給付受給者等職業援助対策費(平成21年度予定額：3,126,803千円) コンサルティング事業費(平成21年度予定額：7,989,136千円) ふるさとハローワーク事業推進費(平成21年度予定額：976,561千円) 緊急地域共同就職支援事業推進費(平成21年度予定額：1,537,529千円) 需給調整事業指導援助費(平成21年度予定額：1,306,152千円) 求人等情報提供事業推進費(平成21年度予定額：7,405,394千円) 職業安定行政推進費(平成21年度予定額：12,434,471千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	職業紹介事業等の実施に必要な経費			番号	167
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共職業安定所の求職者の就職率	%	32.4	31.8	—		
	雇用保険受給資格者の早期再就職割合(30%以上/平成19年度)	%	15.1	29.6	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 公共職業安定所の求職者の就職率33%以上(平成19年度) 雇用保険受給資格者の早期再就職割合30%以上(平成19年度) 						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共職業安定所の求職者の就職率	%	32.4	31.8	—		
	雇用保険受給資格者の早期再就職割合	%	15.1	29.6	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	有効求人倍率が下降傾向となっている中で、求人者・求職者それぞれのニーズを踏まえたきめ細かな就職支援を実施した結果、公共職業安定所の就職率及び雇用保険受給者の早期再就職割合について、それぞれ目標達成率96%・就職件数と99%と、おおむね目標に近い水準に達している。このことから、公共職業安定機関における需給調整機能が有効に機能しているものと評価できる。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費	番号 168	
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じた雇用の安定を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	産業雇用安定センター 等				
事業概要	目的 (何のために)	人口減少下における経済社会情勢の変化、雇用情勢の変化、雇用・就業形態の多様化に的確に対応するため、働く希望を持つ全ての者の就業参加の実現、良質な雇用の実現、セーフティネットの整備等に向けて、積極的雇用政策の推進に取り組む。			
	対象 (誰・何を対象に)	中小企業等における創業・新分野進出を行う事業主等			
	事業内容 (手段・手法など)	(1) 中小企業等における創業・新分野進出、雇用管理改善等に係る支援 (2) 事業規模の縮小等の際の失業の予防・再就職の援助・促進 (3) 雇用機会の不足している地域における雇用の促進 (4) 産業の特性に応じた雇用管理の改善等の雇用機会の創出、雇用の安定等のための諸施策を講じているところである。			
	事業の必要性	景気変動等に伴い事業活動の縮小を余儀なくされる事業主が少なからず存在する中、引き続き失業者の就労支援や、休業等又は出向といった一時的な雇用調整を行う事業主を支援し失業の予防を図るとともに、経済活性化や雇用機会創出の中核となる中小企業の雇用管理の改善等を推進する必要がある。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	120,586	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	120,586	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	—			
	H19(実績)	—			
	H20(補正後)	298,417			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	雇用安定各種給付金等諸費(平成21年度予定額：93,757,328千円) 雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)(平成21年度予定額：8,240,420千円) 産業雇用安定センター運営費(平成21年度予定額：2,969,121千円) ふるさと雇用再生特別交付金(平成21年度予定額：2,345千円) 総合的・地域雇用開発促進事業費(平成21年度予定額：8,735,582千円) 建設労働者雇用安定支援事業費(平成21年度予定額：112,673千円) 建設労働者雇用安定確保対策事業費(平成21年度予定額：418,941千円) 介護雇用管理改善推進事業費(平成21年度予定額：683,694千円) 介護労働者雇用管理改善等援助事業費(雇用安定事業)(平成21年度予定額：795,199千円) 有期雇用雇用管理改善推進費(平成21年度予定額：45,902千円) 生産性向上支援業務費(平成21年度予定額：3,306千円) 雇用安定化支援事業費(平成21年度予定額：822,968千円) 雇用開発支援事業費等補助金(能力開発事業)(平成21年度予定額：3,493,322千円) 雇用開発支援事業費等補助金(暫定雇用福祉事業)(平成21年度予定額：414,105千円) 介護労働者雇用管理改善等援助事業費(暫定雇用福祉事業)(平成21年度予定額：32,460千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費			番号 168
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等を図るとともに産業の特性に応じた雇用の安定を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続		
担当課・係名	総務課予算係			継続		
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	を受けた事業主が法人等を設立し雇用保険適用事業所となった日から1年経過後に雇用している					
	①平均雇用労働者数	人	2.3	2.0	-	
	②事業継続割合	%	97.5	97.4	-	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	受給資格者創業支援助成金の支給を受けた事業主が法人等を設立し雇用保険適用事業所となった日から1年経過後に雇用している ①平均雇用労働者数（2人以上／平成19年度） ②事業継続割合（95%以上／平成19年度）					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	を受けた事業主が法人等を設立し雇用保険適用事業所となった日から1年経過後に雇用している					
	①平均雇用労働者数	人	2.3	2.0	-	
	②事業継続割合	%	97.5	97.4	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	指標1について、平成19年度においては、受給資格者創業支援助成金を利用した法人等の設立から1年経過後の平均雇用労働者数は2人であり、また、事業を継続している割合も97.4%とそれぞれ目標を達成しており、有効に機能していると考えます。 指標2について、目標（アウトカム：22%）を上回る29.3%の求人が充足されたことから、本助成金が事業協同組合等の構成中小企業者における雇用管理の改善からなる雇用創出等に有効に機能したものと考えます。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	-					
特記事項 (事業の沿革等)	-					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費（雇用勘定分）	番号 169	
担当部局名	職業安定局	上位施策事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	高齢・障害者雇用対策部企画課予算・監理係			継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	雇用保険法第62条第1項第5号、第3項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構				
事業概要	目的 (何のために)	高齢者等及び障害者の雇用の促進を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	高年齢者等を雇用する事業主等			
	事業内容 (手段・手法など)	厚生労働大臣の定めた中期目標に従い、以下の業務を実施している。 ・高年齢者等の雇用の機会の増大に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項 ・高年齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項 ・労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言または指導を行うことに関する事項 ・障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項			
	事業の必要性	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の設立目的である「高年齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与する」に資するため、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構法に基づく各種業務を行っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	11,814	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	5,070	担当正職員	千円	人
	総計	16,883	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	17,620			
	H19(実績)	17,096			
	H20(補正後)	17,213			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	—				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営 費交付金に必要な経費（雇用勘定分）			番号 169
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	高齢・障害者雇用対 策部企画課予算・監					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	中高年齢者に対する相談援助	件	56,609	68,489	—	
	障害者に対する職業リハビリ テーション	人	26,189	26,496	—	
	職業リハビリテーションサービ ス対象者の就職等に向かう次段 階への移行	%	75.7	79.5	—	
	復職支援及び雇用継続支援終了 者の復職又は雇用継続	%	78.9	79.4	—	
単位当りコスト (事業費/活動指標)	—	—	—	—	—	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<p>独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。（平成20年度）</p> <p>「高年齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。 <p>「労働者に対して、その高齢期における職業生活の設計を行うことを容易にするために必要な助言又は指導を行うことに関する事項」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高年齢者に対する相談援助を実施し、アンケート調査により80%以上の利用者から効果があった旨の評価を得る。 <p>「障害者職業センターの設置運營業務の実施に関する事項」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。 ・ジョブコーチ支援事業については、支援終了後の職場定着率が80%以上となるようにする。 ・精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。 					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	中高年齢者に対する相談援助	件	56,609	68,489	—	
	障害者に対する職業リハビリ テーション	人	26,189	26,496	—	
	職業リハビリテーションサービ ス対象者の就職等に向かう次段 階への移行	%	75.7	79.5	—	
	復職支援及び雇用継続支援終了 者の復職又は雇用継続	%	78.9	79.4	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の事業の成果は独立行政法人評価委員会において毎年度評価が行われているところであり、平成19年度業務実績については「独立行政法人整理合理化計画の前倒し実施や都道府県協会の組織体制の効率化、人件費削減、一般管理費節減などによる経費節減、顧客本位のサービスの向上について、機構が主体的に改革に取り組んだ結果、業務実績は年度計画にある数値目標をほとんどすべての項目において上回るなど、着実に実績を上げている」との評価を受けている。</p>					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備に必要な経費	番号 170	
担当部局名	職業安定局	上位施策事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	高齢・障害者雇用対策部企画課予算・監理係			継続	
事業開始年度	平成16年度	根拠法	雇用保険法第62条第1項第5号、第3項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構				
事業概要	目的 (何のために)	施設・設備の整備または改修			
	対象 (誰・何を対象に)	地域障害者職業センター			
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構は、障害者に対する専門的な職業リハビリテーションを提供する施設として、全国47都道府県に地域障害者職業センターを設置・運営している。当該センターにおいては、障害者のニーズに応じ、職業評価・職業指導・職業準備訓練及び職場適応援助等の各種の職業リハビリテーションを実施するとともに、事業主に対して雇用管理上の課題を分析し、雇用管理に関する専門的な助言その他の支援を実施している。施設整備費補助金は、これらの施設・設備の整備または改修のために必要な経費として国が補助を行うものである。			
	事業の必要性	利用者へのサービス向上等を考慮した場合、施設の老朽化に伴う計画的な修繕等が必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	61	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	61	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	36			
	H19(実績)	35			
	H20(補正後)	33			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	—				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設 整備に必要な経費			番号 170
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の 安定・促進を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	高齢・障害者雇用対 策部企画課予算・監					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	改修等工事実施センター数	箇所	1	2	-	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	-	-	-	-	-	
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	障害者の就労に関する様々な援助業務の効果的かつ効率的な遂行を図るため、施設 の老朽化等を勘案して、計画的な修繕を行う。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	改修等工事実施センター数	箇所	1	2	-	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	老朽化に伴う改修工事を計画的に行うことにより、利用者へのサービス向上を図 るとともに、外壁の崩落等の不慮の事故の防止、頻繁に発生する修理経費の節 減、空調設備の改修による光熱費の節減等が図られている。また、設置から一定 期間経過した施設の改修を行うことにより、老朽化による資産価値の低下を一定 程度防ぐ効果もあると評価できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	-					
特記事項 (事業の沿革 等)	-					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1

府省庁名	厚生労働省	予算事業名	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	番号 171
担当部局名	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	上位施策 事業名	男女労働者が多様な個性や能力を發揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	雇用均等政策課 職業家庭両立課 短時間・在宅労働課			継続
事業開始年度		根拠法	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律、育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法、短時間労働者の雇用管理改善等に関する法律、雇用保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
業務委託先：財団法人21世紀職業財団、民間団体等				
事業概要	目的 (何のために)	<ul style="list-style-type: none"> ・実質的に男女平等な職場環境を整備すること ・女性の能力發揮を支援すること ・育児・介護休業制度等の普及・定着及び仕事と家庭の両立を可能とする雇用環境を整備すること ・パートタイム労働者と正社員との均衡待遇を確保すること ・在宅就業者の就業環境を整備すること 		
	対象 (誰・何を対象に)	事業主、労働者、パートタイム労働者、在宅就業者		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業におけるポジティブ・アクションをさらに普及させていくためポジティブ・アクション推進協議会や男女雇用機会均等月間等の事業、企業に対する助言等を行う。また、ポジティブ・アクションを実施しようとする企業にノウハウを提供する研修や、同業他社と比較した自社の女性の活躍状況の診断を受けられる女性の活躍推進状況診断等の事業を委託している。 ・経営上のノウハウや諸問題を打開するためのアドバイスを与えるメンター(相手のことを理解して、経験に基づいた助言を与える者)を経験の浅い女性起業家に紹介する事業 ・起業に必要な知識・ノウハウを効果的・効率的に学習できるe-ラーニングサービス等の提供 ・育児休業制度の実態等、仕事と家庭の両立にかかる各種制度の実態の把握、問題点の分析・検討や、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等を行う。 ・一般事業主行動計画の策定・届出を促進するため、事業主に対する支援を行う。 ・助成金の支給より、雇用環境の整備に取り組む事業主等を支援する。 ・子どもの突発的な病気等、子育て中の労働者にかかる緊急のニーズに対応するため、専門技能を有するスタッフを登録、あつせんする。 ・再就職希望者に対し、本格的な求職活動を開始する前の準備段階から、職業意識の向上、職業能力の開発に役立つ支援を行う。 ・パートタイム労働者と正社員との均衡待遇に取り組む事業主に対する助成 ・短時間正社員制度について、業界ごとの導入モデルの開発等による導入促進 ・在宅就業者の再就職支援 等 		
	事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・男女雇用機会均等確保に係る法令の履行を確保するために必要である。 ・法に基づく制度の普及、定着及び事業主及び労働者の仕事と家庭の両立を可能とするための雇用環境の整備のために必要である。 ・多様な就業ニーズに対応するため、パートタイム労働者や在宅就業者の就業環境の整備のために必要である。 		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	15,327	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	15,327	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポジティブ・アクション普及啓発事業 210百万円 ・セクシュアルハラスメント対策普及啓発事業 63百万円 ・女性と仕事総合支援事業 166百万円 ・メンター紹介サービス事業 10百万円 ・女性起業家育成支援事業 15百万円 ・安心して働き続けられる職場環境整備推進事業 302百万円 ・一般事業主行動計画策定等支援事業 738百万円 ・育児・介護雇用安定等助成金 8,720百万円 ・ファミリー・フレンドリー企業の普及・定着促進事業 76百万円 ・緊急サポートネットワーク事業 0百万円 ・再就職希望者支援事業 320百万円 ・短時間労働者均衡待遇啓発事業 0百万円 ・短時間正社員制度導入支援事業 53百万円 ・短時間労働者均衡待遇推進事業 480百万円 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費			番号	171
担当部局名	厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局	上位施策 事業名	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	雇用均等政策課 職業家庭両立課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	育児休業制度等に関する相談 件数	件	—	48,776	—		
	一般事業主行動計画策定届出 件数	社	18,955	24,755	—		
	育児・介護雇用安定等助成金 支給件数	百万円	2,620	4,389	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役職者に占める女性の割合：前年以上 ・ 労働局雇用均等室における是正指導の実施件数：前年以上 ・ 女性と仕事の未来館来館者数 ・ 育児休業取得率：前年以上 ・ 小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置を規定している事業所の割合：前年以上 ・ 緊急サポートネットワーク事業の事業利用者の継続就業率：90%以上 ・ 再就職希望者支援事業の登録後1年以内に具体的な求職活動を始める人の割合：70%以上 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	役職者に占める女性の割合	%	7.3	8.2	—		
	育児休業取得率	%	男性 0.57 女性 88.5	男性 1.56 女性 89.7	—		
	助成金を受けた事業所において、労働者の離職率が改善された事業所割合	%		98.2	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	パートタイム労働法の働き方に見合った待遇の確保や正社員への転換を推進を目的とする改正パートタイム労働法が平成20年4月に施行されており、現在、パート法に基づく正社員との均衡待遇の確保と正社員転換を推進するための各種施策の着実な実施に取り組んでいる。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書 - 1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	個別労働紛争対策費（雇用勘定分）	番号 172	
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	個別労働紛争の解決の促進を図る こと	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方課労働紛争処理業務室指導係			継続	
事業開始年度	平成13年度	根拠法	個別労働関係紛争の解決に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
社団法人日本労使関係研究協会(平成20年度)					
事業概要	目的 (何のために)	労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争(以下「個別労働紛争」という。)を実情に即して迅速かつ適正に解決すること。			
	対象 (誰・何を対象に)	労働者、事業主			
	事業内容 (手段・手法など)	「雇用保険法」第62条の規程による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等			
	事業の必要性	社会経済情勢の変化に伴い、企業組織の再編や人事労務管理の個別化の進展等を背景として、労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争が増加している。これらの紛争の実情に即した迅速かつ適正な解決を図るため、総合的な個別労働紛争解決システムの整備を図る必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	653	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	653	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	598			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	(労働保険特別会計雇用勘定) 諸謝金：560,073、職員旅費：3,854千円、委員等旅費：2,224千円 庁費：28,978千円、土地建物借料：33,700千円 個別労働紛争対策事業委託費：24,151千円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	個別労働紛争対策費（雇用勘定分）			番号	172
担当部局名	大臣官房	上位施策 事業名	個別労働紛争の解決の促進を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	地方課労働紛争処理 業務室指導係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	民事上の個別労働紛争相談件数	件	187,387	197,904	/		
	助言・指導申出受付件数	件	5,761	6,652			
	あっせん申請受理件数	件	6,924	7,146			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	都道府県労働局長による助言及び指導の処理期間1ヶ月以内のものの割合94%を上回ること。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	助言・指導の手續終了件数に占める処理期間1ヶ月以内のものの割合	%	93.4	95.5	/		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	施策目標については概ね達成できているが、今後も社会経済情勢の変化に伴う個別労働紛争の増加が懸念されることから、より一層国民のニーズに応えるべく、迅速かつ適正な制度の運営に留意し、現行の施策を着実に推進していくこととする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	労働審判事件の新受件数 H18 1,163件 H19 1,563件						
特記事項 (事業の沿革 等)	個別労働紛争解決制度は平成13年10月より施行された。 なお、事業は一般会計と特別会計（労働保険特別会計労災勘定及び雇用勘定）により実施している。 一般会計 ・紛争調整委員会によるあっせん 特別会計 ・都道府県労働局による情報提供、相談等 ・都道府県労働局長による助言・指導						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金に必要な経費	番号 173
担当部局名	職業能力開発局	上位施策事業名	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度		根拠法	独立行政法人雇用・能力開発機構法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	運営費交付金			
事業概要	目的 (何のために)	労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人雇用・能力開発機構		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人雇用・能力開発機構法第11条で規定されている業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付		
	事業の必要性	従来国が行ってきた事務事業のうち一定のものについて、独立行政法人が自律性・自主性をもって事務事業を効果的・効率的に行うことにより、より質の高いサービスを国民に提供するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	34,012	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	38,943	担当正職員	38,943千円
	総計	72,955	臨時職員他	—千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	41,224	—	
	H19(実績)	37,560	—	
	H20(補正後)	36,438	—	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付金 (平成21年度予定額：72,955百万円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構運営費交付 金に必要な経費			番号 173
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	若年者等に対して職業キャリア支援 を講ずること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に必要な経費	番号 174
担当部局名	職業能力開発局	上位施策事業名	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度		根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
独立行政法人雇用・能力開発機構				
事業概要	目的 (何のために)	職業能力の開発及び向上を促進し、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的として、独立行政法人雇用・能力開発機構に対し、当該法人が設置・運営する公共職業能力開発施設及びその設備の整備を支援する。		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人雇用・能力開発機構		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設等の整備費の補助		
	事業の必要性	職業能力の開発及び向上を促進し、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与するため、既存の施設・設備について耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的な修繕等を行う必要がある。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,724	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	— 千円 — 人
	総計	1,724	臨時職員他	— 千円 — 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,557	10/10	
	H19(実績)	1,315	10/10	
	H20(補正後)	1,724	10/10	
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費補助金 (平成21年度予定額: 1,724百万円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備に 必要な経費			番号 174
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	若年者等に対して職業キャリア支援 を講ずること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	職業能力開発の強化に必要な経費（雇用勘定分）	番号 175
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	労働市場のインフラを充実すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 継続
担当課・係名	総務課予算係			
事業開始年度		根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	・業務委託 都道府県、中央職業能力開発協会、(社)社会経済生産性本部、日本商工会議所 等 ・補助金・交付金 (独)雇用・能力開発機構、(財)介護労働安定センター			
目的 (何のために)	労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備を行うことを目的として、次の施策を実施する。 ①「職業能力形成システム」（ジョブ・カード制度）を構築すること ②多様な職業訓練・教育訓練の機会を確保すること ③公共職業能力開発を充実すること ④職業能力評価制度の労使双方の利用を促進すること ⑤キャリア・コンサルティング環境を整備すること			
対象 (誰・何を対象に)	①職業能力形成機会に恵まれない者。 ②労働者・事業主。 ③ハローワークの求職者等。 ④労働者・使用者。 ⑤労働者・事業主等。			
事業内容 (手段・手法など)	①職業能力形成機会に恵まれない者が、キャリア・コンサルティングを通じ、実践的な職業訓練を受け、訓練終了後の職業能力評価のほか職務経歴等の情報を「ジョブ・カード」として取りまとめ、就職活動などに活用できるよう支援する。 ②労働者の職業能力開発を行う事業主や主体的に職業能力開発を行う労働者に対し助成金等により支援を行う。 ③ハローワークの求職者等を対象に、職業に必要な技能及び知識を習得させるための職業訓練を行う。 ④技能検定等の職業能力評価制度について、企業・業界団体のニーズを踏まえた整備・充実に努め、労使双方の利用を促進し、企業内外を通じた職業キャリアの円滑な展開を図るための指針としての役割を効果的に果たすことができるようにする。 ⑤職業能力開発促進法に基づき、労働者個人のキャリア形成を促進するため、労働者個人がその適性や職業経験等に応じて自ら職業生活設計を行い、これに即した職業選択や職業訓練を受講等の職業能力開発を効果的に行うことができるように、労働者・事業主等に対する相談援助・情報提供等を行う。			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要

事業の必要性

①人口減少社会を迎え、今後とも我が国経済社会の活力を維持していくためには、労働者一人一人の職業能力を高めることによって、生産性を向上させていくことが不可欠となっているが、事業主が行う職業訓練の実施率や労働者の自己啓発の実施率は停滞傾向にあり、事業主が行う職業訓練に対する支援を進めていく必要がある。特に、近年、非正規労働者の増大等により、職業能力形成機会に恵まれない人が増大しており、そのような人々を対象とした職業訓練の実施を促進することが急務となっている。

②-1教育訓練給付制度について、労働者が主体的な能力開発に取り組むことを支援し、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な教育訓練と認められたものについて、適切な講座指定等を行う。また、受講希望者等に対して、適切な講座選択が出来るよう指定講座に関する情報提供を行う。

②-2人口減少社会を迎え、今後とも我が国経済社会の活力を維持していくためには、労働者一人一人の職業能力を高めることによって、生産性を向上させていくことが不可欠となっているが、事業主が行う職業訓練の実施率や労働者の自己啓発の実施率は停滞傾向にあり、引き続き事業主が行う職業訓練等に対する支援を進めていく必要がある。

②-3認定職業訓練制度は、事業内に合理的な訓練方法を導入し、必要な技能労働者を育成・確保するとともに、多様な職業訓練の機会を確保することを促進しており、職業能力開発の枠組みを構築するという点から一定の効果が期待できるものであり、今後も引き続きこの事業の継続が必要である。

②-4認定職業訓練制度は、事業内に合理的な訓練方法を導入し、必要な技能労働者を育成・確保するとともに、多様な職業訓練の機会を確保することを促進しており、職業能力開発の枠組みを構築するという点から一定の効果が期待できるものであり、今後も引き続きこの事業の継続が必要である。

③国及び都道府県は、事業主等により行われる職業訓練の状況等に鑑み、必要とされる職業訓練の実施に努めなければならないこととされており、その責務を具現化するものとして、職業を転換しようとする労働者その他職業能力の向上について特に援助を必要とする者に対する職業訓練を実施しているため、その必要性は高いと言える。

④-1技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する技能の国家検定制度であり、労働者の技能と地位の向上を図り、ひいては我が国の産業の発展に寄与しようとするものであって、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、労働者の雇用の安定、円滑な再就職、労働者の社会的な評価の向上に重要な役割を有するものである。このため、技能検定は、労働者の就業意識・就業形態の多様化、労働移動の増大等により、企業主導の能力開発だけでは限界が生じつつある一方、

④-2ビジネス・キャリア検定制度については、事務系職業に就く労働者の職務に必要な専門的・実践的知識の習得支援とその

⑤依然として厳しい雇用情勢の中、労働者がその職業生活設計に即して、必要な教育訓練の受講、実務経験等を積むことが求め

コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	52,237	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
総計	52,237	臨時職員他	— 千円	— 人	

事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合
	H18(実績)	44,793	—
	H19(実績)	37,644	—
	H20(補正後)	40,552	—

平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	事業内容	平成21年度予定額 (百万円)
	・ジョブカードの活用による海外就労経験のある若年者の支援事業	83
	・介護労働者雇用改善等援助事業費(雇用安定事業)	786
	・能力開発対策事業費	61
	・職業能力開発校施設整備費補助金	2,690
	・離職者訓練促進費	8,339
	・離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	22,438
	・認定職業訓練助成事業費	1,201
	・技能検定等推進費	2,239
	・職業能力習得支援制度推進事業	501
	・全国団体等認定職業訓練特別助成金	62
	・キャリア支援企業等育成事業費	808
	・生涯キャリア支援のためのシステム整備事業	123
	・地域貢献活動分野に係る職業能力開発推進体制整備等事業	111
	・教育訓練講座受講環境整備事業費	199
	・キャリア・コンサルティング普及促進事業	58
	・職業能力形成システムにおけるジョブカード講習事業	42
	・幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度等の整備	263
	・介護労働者雇用改善等援助事業費(能力開発事業)	1,432
	・技能者育成資金貸付に必要な経費	1,296
	・キャリア形成促進助成金	4,457
・「職業能力形成システム」普及促進事業	3,166	
・職業能力評価基準を活用した「職業能力形成システム」の的確な実施	222	
・キャリア・コンサルティング機能付き携帯端末の運用	44	
・キャリア形成促進助成金(有期実習型訓練奨励金)	1,539	
・地域におけるものづくり分野の人材育成に対する支援事業費	60	

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	職業能力開発の強化に必要な経費（雇用勘定分）			番号	175
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	労働市場のインフラを充実すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共職業訓練（離職者訓練） の受講者数	人	171,284	141,779	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	<ul style="list-style-type: none"> 公共職業訓練（離職者訓練（委託訓練））の修了者における就職率 65%以上（平成19年度） 公共職業訓練（離職者訓練・施設内訓練）の修了者における就職率 80%以上（平成19年度） 						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	公共職業訓練（離職者訓練 （委託訓練））の修了者にお ける就職率	%	68.2	70.9	—		
	公共職業訓練（離職者訓練・ 施設内訓練）の修了者におけ る就職率	%	79.7	79.4	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>公共職業訓練（離職者訓練）は、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するための訓練であり、公共職業訓練受講者の就職率が目標値を達成していることから、再就職の実現に向けて有効な施策であると評価できる。また訓練の実施に当たって、施設内で国又は都道府県が自ら行うほか、民間教育訓練機関等へ委託して実施するなど効率的に施策の実施に努めており、総合的に効果的な施策と評価できる。</p> <p>なお、職業訓練の受講に当たり、ジョブ・カード制度における職業訓練を受講する者やネットカフェ等で寝泊まりしながら不安定就労に従事する者に対し、職業訓練期間中に生活保障を行う必要性等も高まってきていることから、当該事情にも配慮しつつ施策を実施していくことが求められる。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費（雇用勘定分）	番号 176
担当部局名	職業能力開発局	上位施策事業名	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度		根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託 都道府県、(財)海外職業訓練協会、(財)国際研修協力機構 等 ・補助金 (独)雇用・能力開発機構 			
事業概要	目的 (何のために)	人口減少下においても経済社会を将来にわたって持続可能なものとしていくため、若者をはじめとする人材育成を進め、一人一人の能力を高め我が国の産業を支える人材の質を向上させる。		
	対象 (誰・何を対象に)	若年者等		
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業については、現場を支える人材の質量両面にわたる不足への対応が急務となっている中、本事業を行い「実践型人材養成システム」の普及を促進し、これにより、我が国の産業経済の基盤を支える人材の確保・育成を図るとともに、実践的な資質を持った若者の将来にわたる雇用の安定等を目指す。 ・「日本版デュアルシステム」は、フリーター等の若年者が安定した就業に必要な実践力を付与する。 ・「年長フリーター自立能力開発システム」は、雇用情勢の改善が遅れている年長フリーター等を対象としており、いわゆる就職氷河期に正社員になれず不安定な就労を長期にわたり繰り返す若者の安定雇用を早急に実現する。 ・「私のしごと館」は、若者の雇用問題が大きな社会問題となる中、国の政策として引き続き若者を主対象とする職業意識形成等に向けた支援を進めていく必要がある。 ・いわゆるニート状態の若者（35歳未満）の数は、減少傾向にあるものの依然として高水準にあり（平成19年62万人）、さらに30代後半の無業者の増加も認められることから、これら若者の自立の実現を図るため、「新雇用戦略」や「5つの安心プラン」等において、若者自立塾を推進、地域若者サポートステーションを拡充等することとされた。これらの方針を踏まえ、ニート等の若者の職業的自立支援を引き続き強化していく。 ・企業活動の国際化の進展を背景として、中小企業を中心に、国内外で国際業務を担うことができる実践力のある人材の育成が我が国の喫緊の課題となっている。このため、海外派遣予定労働者等に対して、キャリア・コンサルティングの実施による必要な能力の提示から、派遣前・派遣中における研修等による能力開発、帰国後の評価を行うことにより、当該労働者の体系的かつ継続的な職業キャリアの形成を支援する。 		

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業については、現場を支える人材の質量両面にわたる不足への対応が急務となっている中、本事業を行い「実践型人材養成システム」の普及を促進し、これにより、我が国の産業経済の基盤を支える人材の確保・育成を図るとともに、実践的な資質を持った若者の将来にわたる雇用の安定等を目指すものであり、国が行うべき必要性の高い事業である。 ・「日本版デュアルシステム」は、フリーター等の若年者が安定した就業に必要な実践力を付与することができるから有効であり、若年者の就職環境が依然として厳しい中、引き続き同システムを実施する必要がある。 ・「年長フリーター自立能力開発システム」は、雇用情勢の改善が遅れている年長フリーター等を対象としており、いわゆる就職氷河期に正社員になれず不安定な就労を長期にわたり繰り返す若者の安定雇用を早急に実現する必要がある。 ・「私のしごと館」は、若者の雇用問題が大きな社会問題となる中、国の政策として引き続き若者を主対象とする職業意識形成等に向けた支援を進めていく必要がある。 ・いわゆるニート状態の若者（35歳未満）の数は、減少傾向にあるものの依然として高水準にあり（平成19年62万人）、さらに30代後半の無業者の増加も認められることから、これら若者の自立の実現を図るため、「新雇用戦略」や「5つの安心プラン」等において、若者自立塾を推進、地域若者サポートステーションを拡充等することとされた。これらの方針を踏まえ、ニート等の若者の職業的自立支援を引き続き強化していく必要がある。 ・企業活動の国際化の進展を背景として、中小企業を中心に、国内外で国際業務を担うことができる実践力のある人材の育成が我が国の喫緊の課題となっている。このため、海外派遣予定労働者等に対して、キャリア・コンサルティングの実施による必要な能力の提示から、派遣前・派遣中における研修等による能力開発、帰国後の評価を行うことにより、当該労働者の体系的かつ継続的な職業キャリアの形成を支援する必要がある。 				
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	9,600	職員構成	概算人件費 <small>（平均給与×従事職員数）</small>	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	9,600	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	6,827	—		
	H19(実績)	5,716	—		
	H20(補正後)	8,066	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・「私のしごと館」の事業運営に関する経費（平成21年度予定額：2百万円） ・職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施（平成21年度予定額：8,057百万円） ・若年者に対する効率的な集中支援による就職の促進（平成21年度予定額：93百万円） ・非正規労働者等に対する実践的な職業訓練等への橋渡し訓練（平成21年度予定額：378百万円） ・「実践型人材養成システム」普及のための地域モデル事業（平成21年度予定額：67百万円） ・「ジョブ・カード制度」普及のためのモデル事業（平成21年度予定額：137百万円） ・グローバル人材育成支援事業費（平成21年度予定額：509百万円） ・技能実習制度推進事業費（平成21年度予定額：284百万円） ・技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援モデル事業（平成21年度予定額：72百万円） 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費（雇用勘定分）			番号	176
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	若年者等に対して職業キャリア支援を講ずること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域若者サポートステーションにおけるのべ来所者数	人	35,244	144,859	—		
	若者自立塾における入塾者数	人	704	588	—		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	日本版デュアルシステムの公共訓練活用型（委託短期）の修了者における就職率70%以上(19年度)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	日本版デュアルシステムの公共訓練活用型（委託短期）の修了者における就職率	%	75.2	76.9	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	若年者の就職環境について依然として厳しい状況が続く中で、引き続きフリーター等若年者に対して、企業における実習と教育訓練機関における座学を組み合わせた日本版デュアルシステムを推進し、一定の成果を上げたところであり、施策目標の達成に向けて進展があったと言える。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	番号	177
担当部局名	職業能力開発局	上位施策事業名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
都道府県					
事業概要	目的 (何のために)	障害者への支援を図ること			
	対象 (誰・何を対象に)	障害者			
	事業内容 (手段・手法など)	障害者の職業の安定と地位の向上を図ることを目的として障害者の身体的又は精神的な事情等に配慮して職業訓練を実施する。			
	事業の必要性	障害者職業訓練の修了者の就職率については、目標を上回る水準を維持しており、福祉から自立に向けた職業キャリア形成の効果的な支援策となっている。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,380	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1,380	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	747	—		
	H19(実績)	822	—		
	H20(補正後)	1,086	—		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施 (平成21年度予定額：1,380百万円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費			番号	177
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	福祉から自立に向けた職業キャリア形成の支援等を行うこと			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	障害者職業能力開発校の入校者数	人	1,661	1,692	—		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	障害者職業能力開発校の修了者における就職率 60%以上(19年度)						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	障害者職業能力開発校の修了者における就職率	%	66.7	65.7	—		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	障害者職業訓練の修了者の就職率については、目標を上回る水準を維持しており、福祉から自立に向けた職業キャリア形成の効果的な支援策となっている。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	技能継承・振興の推進に必要な経費		番号 178
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	技能継承・振興のための施策を推 進すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託 中央職業能力開発協会、都道府県職業能力開発協会 等 ・補助金 (社)全国技能士連合会 				
事業概要	目的 (何のために)	我が国の産業競争力の基盤となる高付加価値製品の生産、質の高いサービスの提供のために不可欠な「現場力」(ものづくりの現場をはじめさまざまな現場における実践的な経験に裏打ちされた技能・技術、問題解決能力、管理能力)やそれを支える人材の育成・確保を図るための取組を総合的に推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	若年者や労働者・使用者等。			
	事業内容 (手段・手法など)	若者をはじめ国民各層が技能の重要性を広く認識し、ものづくりに親しむ社会を形成することが重要であるため、2007年ユニバーサル技能五輪国際大会を活用した啓発・広報事業を展開するとともに、若年ものづくり人材の育成に係る事業を実施する。 技能継承の取組が送れている中小企業等に対し、技能継承や人材育成等2007年問題への対応に係る情報提供や総合的な相談援助など総合的・一体的な技能継承のための支援を実施する。 技能の重要性、必要性についての啓発の推進、技能者の地位・技能水準の向上を図るため、技能者がその技能レベルを競う技能競技大会等を実施する。			
	事業の必要性	2007年以降数年間は、団塊世代の大量退職により高度なものづくり技能が喪失されるいわゆる「2007年問題」が懸念されており、特に製造業の事業所ではその傾向が顕著である。このため、団塊世代の大量退職に備え、各企業における技能継承が円滑に進むよう、実効性のある施策を展開する必要がある。また、若年層のものづくり離れが問題となっている中で、平成19年11月に開催された2007年ユニバーサル技能五輪国際大会の成功によりもたらされた技能尊重気運を一過性のものとせず、ものづくり技能の魅力や重要性に対する認識をさらに高め、若年者の就業意欲の喚起や円滑な技能の継承といった具体的な成果につなげていくことが重要である。			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	1,660	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
	総計	1,660	臨時職員他	— 千円	— 人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	1,115	—		
	H19(実績)	1,990	—		
	H20(補正後)	1,393	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊世代等の技能集団を活用した技能継承支援 (平成21年度予定額: 388百万円) ・「技能継承等インストラクター(仮称)」の養成 (平成21年度予定額: 214百万円) ・技能労働者の地位向上の推進 (平成21年度予定額: 40百万円) ・技能・ものづくりの重要性に対する啓発の推進 (平成21年度予定額: 156百万円) ・技能競技大会の実施等 (平成21年度予定額: 729百万円) ・技能者表彰費 (平成21年度予定額: 25百万円) ・職業能力開発関係大臣表彰費 (平成21年度予定額: 3百万円) ・論文・教材コンクール (平成21年度予定額: 2百万円) ・ものづくり日本大賞 (平成21年度予定額: 1百万円) ・産官共同による技能競技大会支援活動の推進 (平成21年度予定額: 65百万円) ・全国技能士会連合会費 (平成21年度予定額: 38百万円) 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	技能継承・振興の推進に必要な経費			番号
						178
担当部局名	職業能力開発局	上位施策 事業名	技能継承・振興のための施策を推進 すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	2007年ユニバーサル技能五輪 国際大会の来場者数	人	—	292,800	—	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	3級技能検定受検者数 159,606人以上(平成19年度)					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	3級技能検定受検者数	人	141,102	159,606	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	目標指標である3級技能検定の受検者数が目標値を上回り、毎年増加していることは、ものづくり企業の次代を担う若年者が増加していると考えられることから、技能継承・振興のための施策を推進するという施策目標を達成する上で有効かつ効果的な施策であると評価できる。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—					
特記事項 (事業の沿革 等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	安定した労使関係の形成促進に必要な経費	番号 179	
担当部局名	政策統括官（労働担当）	上位施策 事業名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労政担当参事官室・法規第三係			継続	
事業開始年度	平成01年度	根拠法	雇用保険法第62条第1項第5号		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	集团的労使関係法制の普及啓発を図ること			
	対象 (誰・何を対象に)	アジア、アフリカ、中南米等の国や地域の労働組合関係者、使用者団体関係者及び労働関係指導者等			
	事業内容 (手段・手法など)	国際労働関係事業は、以下の事業を実施することを予定している。 ① 海外進出等企業労働関係指導者に対するセミナーの実施 ② 海外労働事情情報提供事業 ③ 現地セミナーの実施 ④ 労使紛争未然防止ネットワーク事業 ⑤ 労働関係指導者の招へい			
	事業の必要性	経済社会構造の変革や価値観の多様化、グローバル化による国際競争の激化等に伴い、労働を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、わが国の産業競争力の源泉である長期的に安定した労使関係を確保していくことがますます重要となってきた。このような状況においては、集团的労使関係のルールの確立及び普及等を図ること等が引き続き大きな課題であるため。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	479	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	— 千円	— 人
総計	479	臨時職員他	— 千円	— 人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	509	—		
	H19(実績)	490	—		
	H20(補正後)	523	—		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	1. 国際労働関係事業 (1) 海外進出等企業労働関係指導者に対するセミナーの実施 (226,098千円)、(2) 海外労働事情情報提供事業 (13,028千円)、(3) 現地セミナーの実施 (43,690千円)、(4) 労使紛争未然防止ネットワーク事業 (3,586千円)、(5) 委託業務管理費 (163,431千円)、(6) 消費税 (22,492千円) 2. 国際労働関係事業（労働関係指導者の招へい） (1) 中国職場指導者交流 (5,070千円)、(2) 研修修了生に対するフォローアップ (1,617千円)、(3) 消費税 (334千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	安定した労使関係の形成促進に必要な経費			番号	179
担当部局名	政策統括官（労働担当）	上位施策 事業名	労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルール確立及び普及等を図るとともに集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労政担当参事官室・法規第三係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	招へい事業への参加者数	人	210	211	(実施中)		
	セミナー事業への参加者数	人	2,193	2,286	(実施中)		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)		—	—	—	—		
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	国内外労使関係法制の普及啓発の基礎とするための労使関係法制情報の収集先の国・地域数割合を成果指標とし、当該指標に係る達成水準について、平成23年度までに世界の国・地域数の70%以上を達成することとしている。本指標は、世界の国・地域数のうち、労使関係法制の情報収集を行った国・地域数の割合であり、政策統括官付労政担当参事官室の調べによる。なお、母数としての世界の国・地域数は、国際労働機関（ILO）加盟国である。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	国内外労使関係法制の普及啓発の基礎とするための労使関係法制情報の収集先の国・地域数割合	%	66.1	67.4	(実施中)		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	平成19年度は、招へい事業については、82か国から211名の参加者があり、新規に3か国からの参加者があった。また、現地セミナー事業及びフォローアップセミナーについては、22か国から2,286名の参加者があった。これら諸外国の労働組合関係者及び使用者団体関係者から出身国の労使関係法制情報や労働事情など労使関係情報を収集するとともに、我が国の労使関係諸制度に対する意見などを聴取することができた。この結果得られた国内外の労使関係法制情報をホームページなどを活用して、情報発信を行っている。一方、当該参加者においては、日本の集团的労使関係法制に係る知識等を習得し、その理解を深めることができた。以上のことから、当該事業は集团的労使関係法制の普及啓発を図る個別目標の達成に向けて着実に進捗しているものと評価できる。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—						
特記事項 (事業の沿革等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 交付金に必要な経費（雇用勘定分）	番号 180	
担当部局名	政策統括官（労働 担当）	上位施策 事業名	男女労働者が多様な個性や能力を発揮で き、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環 境及び多様な就業ニーズに対応した就業環 境を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労政担当参事官 室・予算係			継続	
事業開始年度		根拠法	独立行政法人労働政策研究・研修機構法		
実施方法 (該当項目にチェッ ク)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
	運営費交付金				
事業 概要	目的 (何のために)	内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行 うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対 する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、 もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的とする。			
	対象 (誰・何を対象 に)	独立行政法人労働政策研究・研修機構			
	事業内容 (手段・手法な ど)	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務のうち「独立行政法人労働政 策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の 一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付			
	事業の必要性	従来、国が行ってきた事務事業のうち一定のものについて、独立行政法人が自 立性・自主性をもって事務事業を効果的・効率的に行うことにより、より質の 高いサービスを国民に提供するため。			
コス ト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	2,282	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	－ 千円	－ 人
	総計	2,282	臨時職員他	－ 千円	－ 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,688			
	H19(実績)	2,505			
	H20(補正後)	2,426			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金 2,282百万円				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 交付金に必要な経費（雇用勘定分）			番号 180
担当部局名	政策統括官（労働担 当）	上位施策 事業名	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、 かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び 多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備 すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労政担当参事官室・ 予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（雇用勘定分）	
			番号 181	
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	男女労働者が多様な個性や能力を発揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること	
担当課・係名	労政担当参事官室		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続 継続	
事業開始年度	平成15年度	根拠法	独立行政法人労働政策研究・研修機構法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	独立行政法人労働政策研究・研修機構			
事業概要	目的 (何のために)	中期計画において定めた施設改修等のため		
	対象 (誰・何を対象に)	独立行政法人労働政策研究・研修機構		
	事業内容 (手段・手法など)	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助		
	事業の必要性	独立行政法人労働政策研究・研修機構の業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、施設の老朽化等を勘案し、計画的な改修、更新等を進める必要がある。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	141	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	0	担当正職員	- 千円
	総計	141	臨時職員他	- 千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	72	10 / 10	
	H19(実績)	68	10 / 10	
	H20(補正後)	89	10 / 10	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金 141百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費（雇用勘定分）			番号 181
担当部局名	政策統括官	上位施策 事業名	男女労働者が多様な個性や能力を發揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労政担当参事官室					継続
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	/					
特記事項 (事業の沿革等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	番号 182	
担当部局名	職業安定局	上位施策事業名	公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係			継続	
事業開始年度		根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	公共職業安定所において、個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施し、労働市場における需給調整機能の強化等を図る。			
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所における求職者等			
	事業内容 (手段・手法など)	公共職業安定所において、個々の求人・求職者のニーズにあったきめ細かな職業相談・職業紹介を実施する。			
	事業の必要性	能力、経験、年齢等のミスマッチを改善するため、公共職業安定機関における需給調整機能を更に強化するとともに、官民の連携による労働力需給調整機能を強化し、ミスマッチの解消を図るため、必要である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	26,929	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	0	担当正職員	千円	人
	総計	26,929	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	-			
	H19(実績)	-			
	H20(補正後)	11,365			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	職業安定行政における業務・システムの最適化計画の実施に要する経費 (平成21年度予定額:26,928,914千円)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費			番号 182
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	公共職業安定機関等における需給調整機能を強化すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	公共職業安定所の求職者の就職率	%	32.4	31.8	—	
	雇用保険受給資格者の早期再就職割合(30%以上/平成19年度)	%	15.1	29.6	—	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	<ul style="list-style-type: none"> 公共職業安定所の求職者の就職率 33%以上(平成19年度) 雇用保険受給資格者の早期再就職割合 30%以上(平成19年度) 					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	公共職業安定所の求職者の就職率	%	32.4	31.8	—	
	雇用保険受給資格者の早期再就職割合	%	15.1	29.6	—	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	—					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)	—					
特記事項 (事業の沿革等)	—					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	失業等給付業務に必要な経費	番号 183
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的勝適正な運営及び求職活動を容易にするための保証等を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課予算係			継続
事業開始年度		根拠法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付を支給する。		
	対象 (誰・何を対象に)	公共職業安定所の求職者等		
	事業内容 (手段・手法など)	雇用保険制度のうち失業等給付関係については、平成6年度以降毎年度赤字が続き、特に平成10年度から平成12年度にかけては3年連続で1兆円前後の赤字を記録した。これらを踏まえ、平成13年度から給付体系の見直し、保険料率の引上げ、国庫負担の原則復帰等の制度改正が実施に移されたものの、その後の労働市場において、構造的摩擦的失業率の上昇が続く中で雇用保険受給者が増加する一方、常用雇用労働者の減少、パートタイム労働者の増加、賃金水準の低下により保険料収入が減少するなど構造的な変化が進んだことから、制度創設以来最も厳しい財政状況にあった。 こうした状況を背景として、平成15年5月に、雇用のセーフティネットとしての雇用保険制度の安定的運営を確保するため、給付について ①早期再就職の促進、②多様な働き方への対応、③再就職の困難な状況に対応した重点化を図るとともに、保険料率について労使負担の急増の緩和に配慮した上で、制度の安定的運営のために必要最小限の引上げを行うこと等を内容とする雇用保険法等の改正を行った。 また、平成19年4月に、行政改革推進法を踏まえ、雇用保険制度の安定的な運営を確保し、直面する諸課題に対応するため、以下の事項を内容とする雇用保険法等の改正を行った。 ① 行政改革推進法に沿った見直し 失業等給付に係る国庫負担の在り方の見直し、保険料率の見直し、雇用保険三事業及び労働福祉事業の見直し、船員保険制度の統合など ② 直面する課題への対応 被保険者資格及び受給資格要件の一本化、育児休業給付制度の拡充、教育訓練給付及び雇用安定事業等の対象範囲の見直しなど		
	事業の必要性	労働者が失業してその所得の源泉を喪失した場合、労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合及び労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に、生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付を支給するために必要である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	21,793	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	21,793	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	-		
	H19(実績)	-		
	H20(補正後)	24,795		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	失業等給付に必要な経費(平成21年度予定額：21,792,540千円)			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	失業等給付業務に必要な経費			番号	183
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的勝適正な運営 及び求職活動を容易にするための保 証等を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収入額	億円	28,764	-	-		
	収入額（うち保険料収入額）	億円	24,528	-	-		
	支出額	億円	15,261	-	-		
	支出額（うち保険料収入額）	億円	12,803	-	-		
	積立金残高	億円	41,535	-	-		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	—						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	収入額	億円	28,764	-	-		
	収入額（うち保険料収入額）	億円	24,528	-	-		
	支出額	億円	15,261	-	-		
	支出額（うち保険料収入額）	億円	12,803	-	-		
	積立金残高	億円	41,535	-	-		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	<p>平成15年5月の制度改正等の効果や、景気・雇用情勢の回復なども相まって、平成19年度の受給者実人員（567千人（年度月平均））は平成15年度の受給者実人員（839千人（年度月平均））から年々減少しており、基本手当給付額も18年度より減少する見込みである（個別目標2のアウトプット指標5及び6参照）。このため、失業等給付関係については、平成19年度においても収入が支出を上回る見込みである。（なお、平成19年の雇用保険法改正において、平成19年4月より保険料率を引き下げたところである。）</p> <p>このように、安定的な収支バランスで推移しており、就職活動を容易にするための保障等に支障を来すことはなかったと考える。</p>						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	—						
特記事項 (事業の沿革 等)	—						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費（雇用勘定分）	番号 184
担当部局名	職業安定局	上位施策事業名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	雇用保険課			継続
事業開始年度		根拠法	特別会計に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
他勘定への繰入れ				
事業概要	目的 (何のために)	「特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れに必要な経費である。		
	対象 (誰・何を対象に)	労働保険特別会計徴収勘定		
	事業内容 (手段・手法など)	「特別会計に関する法律(平成19年法律第23号)」第102条の3の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費に相当する金額の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ		
	事業の必要性	労働保険特別会計徴収勘定において行っている労働保険の適用促進及び適正徴収を図るための指導及び広報等を行うため		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	27,519	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	-	担当正職員	千円
	総計	27,519	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	33,767		
	H19(実績)	32,768		
	H20(補正後)	27,778		
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	保険料返還金等徴収勘定へ繰入 27,519百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費（雇用勘定分）			番号 184
担当部局名	職業安定局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	雇用保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費		番号 185
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課			継続	
事業開始年度		根拠法	雇用保険法 等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	近年、終身雇用や年功賃金を中心とする雇用慣行が変化するとともに、経済社会情勢が変化中、勤労者が豊かで安定した生活を送れるようにすることを目的として、勤労者の退職後の資産確保、財産形成への支援といった施策を推進する。			
	対象 (誰・何を対象に)	事業主等			
	事業内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助 ・「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う中小企業勤労者総合福祉推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等 			
	事業の必要性	中小企業において、退職金制度が大企業に比べ依然として普及していない状況であり、独力で退職金制度を設けることが困難であるため、機構が中小企業に代わって退職金の支給を行う中小企業退職金共済制度の普及を引き続き図る必要がある等。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	6,276	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	-	担当正職員	- 千円	- 人
	総計	6,276	臨時職員他	- 千円	- 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	6,407			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	中小企業雇用安定事業費等補助金 5,794百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費			番号	185
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	豊かで安定した勤労者生活の実現を 図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	総務課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	/						
	/						
	/						
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1 中小企業退職金共済制度における新規加入被共済者数 2 勤労者財産形成融資の利用件数						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	中小企業退職金共済制度にお ける新規加入被共済者数	人	416,246	415,249			
	勤労者財産形成融資の利用件 数	件	5,386	3,501			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	(1) 中小企業退職金共済制度については、新規加入被共済者数に係る目標達成率を上回っており、施策目標の達成に向けて進展していると評価できる。 (2) 勤労者財産形成促進事業については、勤労者財産形成融資の利用件数の減少傾向は、近年の低金利や民間金融機関の経営戦略を背景とした商品との金利差が小さくなったことによるものと考えている。しかしながら、勤労者にとって自営業者との間の持家格差は依然大きく、また、高齢化が進行する中で、老後の生活への準備の必要性が高まるなど、生涯生活設計の下での勤労者の財産形成の重要性は一層増大していると考えられることから、今後とも引き続き本制度の活用促進を図ることとする。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	労働保険適用徴収業務に必要な経費	番号 186	
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料 等の適正徴収を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労働保険徴収課			継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	労働保険の保険料の徴収等に関する法律 等		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	労働保険（労災保険及び雇用保険の総称）の適正な適用及び労働保険料等の適正な徴収を図るため、労働保険の適用対象事業場（原則として、労働者を1人以上雇用する全ての事業に適用される）の適正把握・適用促進を実施し、労働保険料等の適正徴収を実施する。			
	対象 (誰・何を対象に)	労働保険適用事業主及び労働保険事務組合等			
	事業内容 (手段・手法など)	1 労働保険の適用促進を図るための指導及び広報 2 労働保険料等の適正徴収を図るための調査及び広報 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用			
	事業の必要性	これまでも労働保険の適用促進は行われてきたところであるが、依然として相当数の未手続事業が残されていることから、関係機関との連携を強化し、「未手続事業一掃対策」に取り組むこととなった。 また、適用事業の事業主は労働保険料等を納付しなければならないこととなっているが、労働保険料等の徴収についても、評価指標である労働保険料等収納率は、景気の低迷等の経済を取り巻く状況にも左右されることになる。このような中においても、労働保険料等の収納率向上を目指すべく、国民の理解を高める等により、適正な徴収を図っていく必要がある。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	19,938	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	19,938	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)				
	H20(補正後)	21,176			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	適正徴収経費 1,009百万円 適用促進経費 13,632百万円 労働保険適用徴収システム等運営費 5,019百万円 等				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	労働保険適用徴収業務に必要な経費			番号	186
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料等 の適正徴収を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労働保険徴収課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	1 労働保険の適用対象事業場の適正把握・適用促進すること 2 労働保険料等の適正徴収を確保すること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	労働保険適用事業場数	事業	2,975,843	2,972,537			
	労働保険料等収納率	%	97.92	97.64			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	平成19年度より、労働保険料と併せて、一般拠出金の徴収が開始され、都道府県労働局においては業務が増大したところであるが、労働保険料等の収納率は前年度を上回ることはできなかったものの、算定基礎調査や滞納整理を効率的に実施し、労働保険事務組合制度等を有効活用することにより、依然として高水準を維持しており、適正な徴収確保については、一定の成果があったと評価できる。 しかしながら、労働保険の適用促進については、これまですでに存在している未手続事業に加え、毎年相当数設立される新規事業においても労働保険についての認識不足等により新たな未手続事業が発生することなどにより、依然として相当数の未手続事業が存在していることから、関係機関との連携による未手続事業の的確な把握や職権による成立手続の実施等により、未手続事業の更なる解消を推進する必要がある。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	石綿健康被害救済事業に必要な経費	番号 187
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料 等の適正徴収を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労働保険徴収課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	石綿による健康被害の救済に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるため、交付金を交付する			
事業概要	目的 (何のために)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、労災保険適用事業主から、同法に基づく救済給付の支給に要する費用に充てるための一般拠出金を労働保険料と併せて徴収し、独立行政法人環境再生保全機構に対して交付するための事業である。		
	対象 (誰・何を対象に)	労災保険適用事業主・独立行政法人環境再生保全機構		
	事業内容 (手段・手法など)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構の行う業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付		
	事業の必要性	石綿による健康被害の迅速な救済を図るため、救済給付の支給に要する費用を労働保険適用事業主から適正に徴収し、独立行政法人環境再生保全機構に交付するために必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	9,735	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	9,735	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	564		
	H19(実績)	7,358		
	H20(補正後)	7,511		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	一般拠出金徴収事務費 260百万円 石綿健康被害救済事業交付金 9,475百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	石綿健康被害救済事業に必要な経費			番号 187
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料等 の適正徴収を図ること		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労働保険徴収課				継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	一般拠出金を適正に徴収すること					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	番号 188
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労働保険徴収課			継続
事業開始年度	平成18年度	根拠法	労働保険の保険料の徴収等に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定。平成20年3月19日同会議改定決定。）に基づき、労働保険適用徴収業務・システムの最適化実施に係るシステムの開発等を行うための事業である。		
	対象 (誰・何を対象に)	システム開発業者 等		
	事業内容 (手段・手法など)	成果重視事業として行う労働保険適用徴収業務における業務・システムの最適化実施に係る労働保険適用徴収システムの開発等		
	事業の必要性	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定。平成20年3月19日同会議改定決定。）に基づき、第1段階として平成18年度から21年度においてシステムのオープン化等を行い、第2段階として平成22年度から24年度において業務の効率化を行うこととし、これによるシステムコストの削減及び業務時間の削減を図るために必要な事業である。		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	5,837	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	5,837	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	148		
	H19(実績)	1,878		
	H20(補正後)	1,836		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	システム開発経費 等			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費			番号 188
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労働保険徴収課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	労働保険適用徴収の業務・システムの最適化の推進による削減経費及び削減業務処理時間により目標達成状況につき評価を行う（平成25年度において、最適化前に対し1,676,748千円以上の経費の削減及び137,624時間以上の業務処理時間の削減を目標としている）					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	最適化実施期間中であり、平成25年度において効果が発現する見込である。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	番号 189
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること等	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労働保険徴収課			継続
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	特別会計に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による労災勘定への繰入れに必要な経費である。		
	対象 (誰・何を対象に)	労働保険特別会計 労災勘定		
	事業内容 (手段・手法など)	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定により、保険給付費等に相当する金額を労災勘定へ繰入れを行う。		
	事業の必要性	労働保険特別会計労災勘定にて行っている、労働災害に被災した労働者及びその遺族の公正な保護を行うために必要な保険給付費等の給付の財源のために繰入れを行う。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	897,482	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	897,482	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,032,229		
	H19(実績)	1,085,710		
	H20(補正後)	1,094,918		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	労働保険特別会計労災勘定における保険給付費等に相当する金額			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費			番号 189
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	労災保険の安定的かつ適正な運営を行うことにより、被災労働者等の保護を図ること 等			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労働保険徴収課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	番号 190	
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること等	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	労働保険徴収課			継続	
事業開始年度	昭和47年度	根拠法	特別会計に関する法律		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による雇用勘定への繰入れに必要な経費である。			
	対象 (誰・何を対象に)	労働保険特別会計 雇用勘定			
	事業内容 (手段・手法など)	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定により、失業等給付費等に相当する金額を雇用勘定へ繰入れを行う。			
	事業の必要性	労働保険特別会計雇用勘定にて行っている、失業者等への生活及び雇用の安定並びに就職の促進のために失業等給付を支給するための財源等のために繰入れを行う。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	1,875,654	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	1,875,654	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	2,992,870			
	H19(実績)	2,428,198			
	H20(補正後)	2,460,654			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	労働保険特別会計雇用勘定における保険給付費等に相当する金額				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費			番号 190
担当部局名	労働基準局	上位施策 事業名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること等			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	労働保険徴収課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国立高度専門医療センター特別会計		
				番号 191	
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	政策医療を向上・均てん化させる	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	国立病院課・予算 係		こと	継続	
事業開始年度	昭和24年度	根拠法	特別会計に関する法律(平成19年法律第23号) 第66条第11号		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	国立高度専門医療センターの円滑なる運営とその経理の適正を図るため、特別会計を設置し、一般会計と区分して経理するため。			
	対象 (誰・何を対象に)	国立高度専門医療センター			
	事業内容 (手段・手法など)	我が国における死亡数、患者数、医療費のいずれをとっても最も大きな割合を占める、がん、脳卒中、心臓病など、その制圧が国民的願望となっている疾病について、高度先駆的医療等の実施、病因・病態の解明、診断、治療法の開発・研究、医療従事者の研修などを行う。			
	事業の必要性	がん、脳卒中、心臓病などの疾患は、現在その制圧が国民的課題となっており、国立高度専門医療センターにおいて、国として担うべき医療（政策医療）につき、高度先駆的な技術や、新たな治療法等の研究開発・普及、専門的従事者の研修及び情報発信などを行うことによって、我が国の医療の向上を図ることは、必要な政策と考える。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	99,710	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費	55,028	担当正職員	8,851千円	5680人
総計	154,738	臨時職員他	3,375千円	1408人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	131,770			
	H19(実績)	91,588			
	H20(補正後)	97,996			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	高度先駆的医療等の実施、病因・病態の解明、診断、治療法の開発・研究、医療従事者の研修などを行う経費として、諸謝金、旅費、庁費、研究費等を計上				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国立高度専門医療センター特別会計			番号 191
担当部局名	医政局	上位施策 事業名	政策医療を向上・均てん化させること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	国立病院課・予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	がん、脳卒中、心臓病などの疾患は、現在その制圧が国民的課題となっており、国立高度専門医療センターにおいて、国として担うべき医療（政策医療）につき、各分野ごとに、施設の有する機能に依じて、高度先駆的な技術や、新たな治療法等の研究開発・普及、専門的従事者の研修及び情報発信などを行うことによって、我が国の医療の向上を図る。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	我が国の医療の向上を図るため、多数の論文発表及びレジデントや専門修練医並びに地域の医療従事者の人材育成等により、高度先駆的な医療技術の普及が効率的かつ効果的に図られているものと考える。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	国立高度専門医療センター特別会計は、平成16年度の独立行政法人国立病院機構の発足に伴い、国立病院特別会計が改組され設けられたものであり、特定の疾患その他の事項に関し、診断及び治療、調査及び研究並びに技術者の研修を行う国立高度専門医療センターの円滑な運営とその経理の適正化を図ることとしている。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	基礎年金給付に必要な経費	番号 192
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和61年度	根拠法	国民年金法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	加入者の老齢、障害、死亡について、本人又は遺族に年金給付を行う		
	対象 (誰・何を対象に)	各々の年金制度の加入者又は遺族		
	事業内容 (手段・手法など)	国民年金法に基づく年金給付		
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	16,982,403	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	16,982,403	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	13,490,924		
	H19(実績)	14,461,840		
	H20(補正後)	15,728,883		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	受給者数に1件当たり年金額を乗じて算出			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	基礎年金給付に必要な経費			番号 192
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	義務的経費であるため、目標については設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	番号 193	
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	年金保険課			継続	
事業開始年度	昭和61年度	根拠法	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	加入者の老齢、障害、死亡について、本人又は遺族に年金給付を行うため			
	対象 (誰・何を対象に)	国民年金勘定、厚生年金勘定及び共済組合等			
	事業内容 (手段・手法など)	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）に基づく基礎年金交付金			
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	3,762,563	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	3,762,563	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	4,214,853			
	H19(実績)	3,931,607			
	H20(補正後)	3,806,742			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	受給者数に1件当たり年金額を乗じて算出				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ 及び交付に必要な経費			番号 193
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保す ること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	国民年金給付に必要な経費	番号 194
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和36年度	根拠法	国民年金法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	加入者の老齢、障害、死亡について、本人又は遺族に年金給付を行う		
	対象 (誰・何を対象に)	国民年金の加入者又は遺族		
	事業内容 (手段・手法など)	国民年金法に基づく年金給付		
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,527,510	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,527,510	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,814,902		
	H19(実績)	1,686,247		
	H20(補正後)	1,654,387		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	受給者数に1件当たり年金額を乗じて算出			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	国民年金給付に必要な経費			番号 194
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保すること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	義務的経費であるため、目標については設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費(国民年金勘定分)	番号 195
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和61年度	根拠法	国民年金法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	加入者の老齢、障害、死亡について、本人又は遺族に年金給付を行うため		
	対象 (誰・何を対象に)	基礎年金勘定		
	事業内容 (手段・手法など)	特別会計に関する法律に基づく国民年金勘定から基礎年金勘定への繰入		
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	3,739,247	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	3,739,247	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	4,100,247		
	H19(実績)	4,115,111		
	H20(補正後)	4,121,836		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	基礎年金給付等に要する費用を各制度の被保険者数で按分することにより算出			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰 入れに必要な経費(国民年金勘定分)			番号 195
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保す ること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れ (国民年金勘定分)	番号 196
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和36年度	根拠法	国民年金法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れ		
	対象 (誰・何を対象に)	業務勘定		
	事業内容 (手段・手法など)	特別会計に関する法律の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ		
	事業の必要性	国民年金事業の円滑な実施を図る		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	107,687	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	107,687	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	87,428		
	H19(実績)	91,577		
	H20(補正後)	97,195		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	特別会計に関する法律の規定による年金相談事業費等の財源に充てるために必要な額を計上			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れ (国民年金勘定分)			番号 196
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保す ること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当りコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	保険給付に必要な経費 (厚生年金勘定分)	番号 197
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和19年度	根拠法	厚生年金保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	加入者の老齢、障害、死亡について、本人又は遺族に年金給付を行う		
	対象 (誰・何を対象に)	厚生年金の加入者又は遺族		
	事業内容 (手段・手法など)	厚生年金保険法に基づく年金給付		
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	23,992,109	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	23,992,109	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	22,254,094		
	H19(実績)	22,317,937		
	H20(補正後)	23,868,903		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	受給者数に1件当たり年金額を乗じて算出			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	保険給付に必要な経費（厚生年金勘定分）			番号
						197
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保すること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	義務的経費であるため、目標については設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費(厚生年金勘定分)	番号 198	
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	年金保険課			継続	
事業開始年度	昭和61年度	根拠法	国民年金法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	加入者の老齢、障害、死亡について、本人又は遺族に年金給付を行うため			
	対象 (誰・何を対象に)	基礎年金勘定			
	事業内容 (手段・手法など)	特別会計に関する法律に基づく厚生年金勘定から基礎年金勘定への繰入			
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る			
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)		
	事業費	14,819,000	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	14,819,000	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	11,922,398			
	H19(実績)	12,623,269			
	H20(補正後)	13,316,162			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	基礎年金給付等に要する費用を各制度の被保険者数で按分することにより算出				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰 入れに必要な経費(厚生年金勘定分)			番号 198
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保す ること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れ (厚生年金勘定分)	番号 199
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること。	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和19年度	根拠法	厚生年金保険法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れ		
	対象 (誰・何を対象に)	業務勘定		
	事業内容 (手段・手法など)	特別会計に関する法律の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ		
	事業の必要性	厚生年金保険事業の円滑な実施を図る		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	111,598	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	111,598	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	122,272		
	H19(実績)	112,364		
	H20(補正後)	96,848		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	特別会計に関する法律の規定による年金相談事業費等の財源に充てるために必要な額を計上			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れ (厚生年金勘定分)			番号 199
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保す ること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	番号 200
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること。	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和61年度	根拠法	厚生年金保険法、国民年金法等の一部を改正する法律 (昭和60年法律34号)	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
厚生年金基金、企業年金連合会				
事業概要	目的 (何のために)	厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担する		
	対象 (誰・何を対象に)	厚生年金基金、企業年金連合会		
	事業内容 (手段・手法など)	国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号)附則84条及び厚生年金保険法附則第30条に基づく厚生年金基金等の支給する年金給付の一部負担		
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	101,875	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	101,875	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	95,007		
	H19(実績)	87,919		
	H20(補正後)	110,562		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	過去の実績に基づき推計			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費			番号 200
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保すること。			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	義務的経費であるため、目標については設定していない。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	義務的経費であるため、事業の自己評価については行っていない。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	特別障害給付金給付に必要な経費	番号 201
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援する ため、障害者の生活の場、働く場や地 域における支援体制を整備すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	平成17年度	根拠法	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	障害基礎年金等の受給していない障害者に対する特別な福祉的措置を講じる観点から特別障害給付金を支給し、障害者の福祉の向上を図る		
	対象 (誰・何を対象に)	障害基礎年金等の受給権を有していない障害者		
	事業内容 (手段・手法など)	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律に基づく特別障害給付金給付		
	事業の必要性	障害者の福祉の向上を図る		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	9,860	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	9,860	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	3,102		
	H19(実績)	3,373		
	H20(補正後)	7,524		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	支給対象者数に1件当たり金額を乗じて算出			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	特別障害給付金給付に必要な経費			番号	201
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	障害者の地域における自立を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	年金保険課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	義務的経費であるため、目標については設定していない。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	義務的経費であるため、事業の自己評価については行っていない。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	福祉年金給付に必要な経費	番号 202
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保 すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	年金保険課			継続
事業開始年度	昭和34年度	根拠法	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	加入者の老齢、障害、死亡について、本人又は遺族に年金給付を行う		
	対象 (誰・何を対象に)	明治44年4月1日以前に生まれた者等		
	事業内容 (手段・手法など)	国民年金法等の一部を改正する法律（昭和60年法律第34号）に基づく福祉年金給付		
	事業の必要性	老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図る		
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）	
	事業費	4,697	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	4,697	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	11,829		
	H19(実績)	8,418		
	H20(補正後)	6,314		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	受給者数に1件当たり年金額を乗じて算出			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	福祉年金給付に必要な経費			番号	202
担当部局名	運営部	上位施策 事業名	公的年金制度の持続可能性を確保すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	年金保険課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	義務的経費であるため、目標については設定していない。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	義務的経費であるため、事業の自己評価については行っていない。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	保険料等交付金に必要な経費	番号 203
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保 険制度を構築すること	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保険課			継続
事業開始年度	平成20年度	根拠法	健康保険法第155条の2、船員保険法第115条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
全国健康保険協会				
事業概要	目的 (何のために)	健康保険法及び船員保険法の規定に基づき、全国健康保険協会に国が徴収した保険料等を交付するもの		
	対象 (誰・何を対象に)	全国健康保険協会		
	事業内容 (手段・手法など)	保険料等交付金を交付		
	事業の必要性	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築するために必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	6,766,323	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	6,766,323	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)			
	H20(補正後)	3,953,005		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	・健康保険分6,749,986百万円・船員保険分16,337百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	保険料等交付金に必要な経費			番号 203
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	番号 204
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保 険制度を構築すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保険課			継続
事業開始年度	昭和22年度	根拠法	特別会計に関する法律第114条第7項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	特別会計に関する法律の規定に基づき、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務の業務取扱費に充てるために、業務勘定へ繰入れるもの		
	対象 (誰・何を対象に)	年金特別会計業務勘定		
	事業内容 (手段・手法など)	年金特別会計業務勘定へ繰入れを行う		
	事業の必要性	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築するために必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	19,734	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	19,734	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	96,925		
	H19(実績)	97,766		
	H20(補正後)	76,875		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費			番号 204
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	保険課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/					
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	/					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	/					
	/					
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	/					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/					
特記事項 (事業の沿革 等)	/					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	番号 205
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保 険制度を構築すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課			継続
事業開始年度	昭和25年度	根拠法	特別会計に関する法律第17条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	特別会計に関する法律の規定に基づき、借入金の償還金等を国債整理基金特別会計へ繰入れるもの		
	対象 (誰・何を対象に)	国債整理基金特別会計		
	事業内容 (手段・手法など)	国債整理基金特別会計へ繰入れを行う		
	事業の必要性	適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築するために必要		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	1,504,572	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	1,504,572	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	1,498,083		
	H19(実績)	1,497,086		
	H20(補正後)	1,504,572		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	・48年度末累積債務借入金576,503百万円・旧日雇健康保険事業債務借入金902,725百万円・借入金利子25,343百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費			番号 205
担当部局名	保険局	上位施策 事業名	適正かつ安定的・効率的な医療保険 制度を構築すること			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	総務課					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	児童育成事業費	番号 206
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策事業名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	育成環境課			継続
事業開始年度	平成06年度	根拠法	児童手当法	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
	都道府県等			
事業概要	目的 (何のために)	児童養育家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する		
	対象 (誰・何を対象に)	育児に関し必要な援助を行い、又は児童の健康を増進し、若しくは情操を豊かにする事業を行う者		
	事業内容 (手段・手法など)	地域子育て支援、児童の健全育成、特別保育 等		
	事業の必要性	核家族化、都市化の進行などを踏まえ、子育てと仕事の両立を地域や社会で支援する体制を構築し、子育て家庭を社会全体で支援していく環境整備を進めることが重要な課題であるため、当該事業は必要である		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	56,011	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	56,011	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	26,906	1/3 (一部 定額、10/10)	
	H19(実績)	30,640	1/3 (一部 定額、10/10)	
	H20(補正後)	44,893	1/3 (一部 定額、10/10)	
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	児童育成事業費補助金 55,068百万円			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	児童育成事業費			番号	206
担当部局名	雇用均等・児童家庭 局	上位施策 事業名	児童の健全な育成及び資質の向上に 必要なサービスを提供すること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	育成環境課					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域子育て支援拠点事業の実施	か所数		4,409	7,025		
	放課後児童クラブの実施	か所数	15,857	16,685	20,000		
	一時・特定保育の実施	か所数	7,580	8,140	9,092		
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	平成16年12月に策定された「子ども・子育て応援プラン」等に基づき ・地域における子育て支援等施策の推進を図ること(目標値6000か所の前倒し実施) ・児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること ・多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	地域子育て支援拠点事業の実施	か所数		4,409	7,025		
	放課後児童クラブの実施	か所数	15,857	16,685	20,000		
	一時・特定保育の実施	か所数	7,580	8,140	9,092		
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	・地域子育て支援拠点事業については、身近な場所での設置が図られてきており、目標達成に向け進展していると評価できる ・放課後児童クラブについては、毎年800～900か所程度の増加が図られており、必要なサービスの提供が行われていると評価できる ・一時・特定保育については、年々実施箇所数が増加しており、成果目標達成に向けて進展していると評価できる						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省	予算事業名	被用者児童手当交付金、特例給付交付金、被用者小学校修了前特例給付交付金、非被用者児童手当交付金、非被用者小学校修了前特例給付交付金	番号 207	
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策事業名	子育て家庭の生活の安定を図ること	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	育成環境課児童手当管理室			継続	
事業開始年度	昭和46年度	根拠法	児童手当法		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	児童養育家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する			
	対象 (誰・何を対象に)	児童を養育している者			
	事業内容 (手段・手法など)	・ 小学校修了までの児童（12歳に到達後の最初の年度末まで） ・ 0～3歳未満 一律10,000円 3歳～小学校修了まで 第1子、第2子： 5,000円 第3子以降： 10,000円 ・ 支払期月： 毎年2月、6月及び10月（各前月までの分を支払）			
	事業の必要性	児童手当制度に関しては、子育て家庭を対象とした調査によれば、子どものいる世帯のうち、70%以上が子育て支援策としての現金給付（児童手当制度）の妥当性について評価している。また、子どものいる世帯のうち、特に年収500万円未満の世帯にあっては、90%以上が評価しているところである。こうしたことから、子育て費用の負担軽減を図るため、児童手当等の引き上げなどの経済的支援策を拡充する必要性が高い。			
コスト	平成21年度予算額（百万円）		人件費（H21ベース）		
	事業費	429,604	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	429,604	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額（百万円）	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)	311,816			
	H19(実績)	403,197			
	H20(補正後)	435,705			
平成21年度事業費内訳 (算定根拠)	・ 被用者児童手当交付金（177,361百万円）・ 特例給付交付金（23,402百万円） ・ 被用者小学校修了前特例給付交付金（145,512百万円） ・ 非被用者児童手当交付金（29,153百万円） ・ 非被用者小学校修了前特例給付交付金（54,175百万円）				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省	予算 事業名	被用者児童手当交付金、特例給付交付金、被用者小学校修了前特例給付交付金、非被用者児童手当交付金、非被用者小学校修了前特例給付交付金			番号	207
担当部局名	雇用均等・児童家庭局	上位施策 事業名	子育て家庭の生活の安定を図ること			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	育成環境課児童手当管理室					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	児童手当支給件数	万件	1299	1298	1266		
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	子育て家庭の生活の安定を図ること						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	児童手当支給件数	万件	1299	1298	1266		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	制度発足以降、支給対象年齢の拡大や所得制限限度額の引上げ等、適時の制度拡充により、児童手当支給件数も増加していること等から、目標達成に向け進展していると評価できる						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)	制度発足以降、適時の制度改正が行われてきたが、直近では、平成19年4月～3歳未満の第1子・第2子について手当額を倍増し、出生順位にかかわらず一律月額1万円とした						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	国民年金事業の適用業務に必要な経費	番号 208
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 適用事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続
事業開始年度	昭和36年度	根拠法	国民年金法第3条及び第7条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	法に基づき、国民年金の適用業務を適正に行うため。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民年金の被保険者		
	事業内容 (手段・手法など)	国民年金の被保険者種別変更等の適正な届出の促進や、職権による適用などを行う。		
	事業の必要性	保険者として、年金制度を適正かつ安定的に事業運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	12,953	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円 人
	総計	12,953	臨時職員他	千円 人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	15,342		
	H20(補正後)	14,608		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 市町村電話照会用窓口の設置 適用対策の強化等 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	国民年金事業の適用業務に必要な経費			番号	208
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 適用事務に関する事項			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	届出遅れに係る勧奨状の送付 対象者数	万件	404	377			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民年金の被保険者種別変更等の適正な届出の促進や、職権による適用により、国民年金の適用の適正化を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	資格取得者数(国民年金第一 号及び第三号被保険者数)	万人	673	686			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、法に基づき、国民年金の適用事務を適正に行うための取組を進める。具体的な取組については、平成21年3月までに策定する平成21年度社会保険事業計画に明記。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務で適用業務に必要な経費	番号 209
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 適用事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続
事業開始年度	昭和20年度	根拠法	厚生年金保険法第2条、第6条、第9条及び健康保険法第3条、第5条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	法に基づき、厚生年金保険等の適用事務を適正に行うため。		
	対象 (誰・何を対象に)	厚生年金保険の被保険者等		
	事業内容 (手段・手法など)	厚生年金保険事業等の未適用事業所の適用を促進するとともに、適用事業所からの被保険者資格の得喪、被扶養者、標準報酬月額等に係る適正な届出の促進、適正な事務処理の徹底を図ること。		
	事業の必要性	社会保険事業の保険者として、適正かつ安定的に事業を運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	8,602	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	8,602	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)	0		
	H19(実績)	9,299		
	H20(補正後)	10,262		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険事務所の入力業務の効率化・合理化 ・未適用事業所の適用促進等 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務で適用業務に必要な経費			番号	209
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 適用事務に関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	適用事業所に対する事業所調査件数	事業所	460,916	206,652			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	厚生年金保険事業等の未適用事業所の適用を促進するとともに、適用事業所からの被保険者資格の得喪、被扶養者、標準報酬月額、標準賞与額等に係る適正な届出を促進する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	新規適用事業所数 (厚生年金保険)	事業所	80,059	78,467			
	資格取得者数 (厚生年金保険)	人	7,254,341	7,424,684			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	引き続き、法に基づき、厚生年金保険等の適用事務を適正に行うための取組を進める。 具体的な取組については、平成21年3月までに策定する平成21年度社会保険事業計画に明記。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	国民年金事業の徴収業務に必要な経費	番号 210
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険料等収納事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続
事業開始年度	昭和36年度	根拠法	国民年金法第3条及び第87条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	法に基づき、国民年金保険料の徴収業務を適正に行うため。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民年金の被保険者		
	事業内容 (手段・手法など)	国民年金保険料の納付書を発行するとともに、保険料を納付しない者に対しては納付督促を行い、十分な負担能力があるにもかかわらず、度重なる納付特例に応じない者に対しては差押えを含めた強制徴収などを行う。また、保険料負担が困難な方や学生に対しては、免除等制度の周知・申請手続の勧奨を行う。		
	事業の必要性	保険者として、年金制度を適正かつ安定的に事業運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	16,142	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	16,142	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	24,584		
	H20(補正後)	23,305		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 国民年金保険料の納付環境の整備 納付督促等の実施 納付書作成等 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	国民年金事業の徴収業務に必要な経費			番号	210
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険料等収納事務に関する事項			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	納付書発行件数	万件	2,836	2,728	/		
	催告状送付件数	万件	1,863	823			
	差押件数	万件	12	11			
単位当りコスト (事業費/活動指標)	/						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民年金保険料について、納めやすい環境づくり、効果的・効率的な納付督促の展開、強制徴収の厳正な執行、免除・猶予制度の利用促進等により、納付月数の増加と未納者数の減少を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保険料納付率 (当該年度分)	%	66.3	63.9	/		
	保険料納付率 (過年度分最終納付率)	%	68.2	72.4			
/							
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、国民年金保険料の納付率の向上を図るための取組を進める。 具体的な取組については、平成21年3月までに策定する平成21年度社会保険 事業計画に明記。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)	/						
特記事項 (事業の沿革 等)	/						

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務等で徴収業務に必要な経費	番号 211
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険料等収納事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続
事業開始年度	昭和20年度	根拠法	厚生年金保険法第2条、第81条及び健康保険法第5条、第155条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	法に基づき、厚生年金保険等の徴収対策の推進を図るため。		
	対象 (誰・何を対象に)	厚生年金保険等の事業主		
	事業内容 (手段・手法など)	厚生年金保険事業等の保険料等の確実な納入を促進するとともに、社会保険料等を滞納する事業主に対する納付の督促及び滞納処分を確実に実施する。		
	事業の必要性	社会保険事業の保険者として、適正かつ安定的に事業を運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	2,370	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	2,370	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	3,258		
	H20(補正後)	3,080		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 納付受託証券の再委託 ・ 健康保険・厚生年金保険の保険料徴収対策等 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務等で徴収業務に必要な経費			番号	211
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険料等収納事務に関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	口座振替事業所数	事業所	1,466,658	1,498,855			
	差押え事業所数	事業所	15,613	12,879			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	厚生年金保険事業等の保険料等の確実な納入を促進するとともに、社会保険料等を滞納する事業主に対する納付の督促及び滞納処分を確実に実施する。						
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	保険料収納率 (厚生年金保険)	%	98.7	98.7			
	口座振替実施率 (厚生年金保険)	%	84.0	83.5			
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	引き続き、法に基づき、厚生年金保険等の徴収対策の推進を図る。 具体的な取組については、平成21年3月までに策定する平成21年度社会保険事業計画に明記。						
比較参考値 (諸外国での類似事業など)							
特記事項 (事業の沿革等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業務に必要な経費	番号 212
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険給付事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続
事業開始年度	昭和20年度 (一部昭和36年度)	根拠法	国民年金法第15条及び第87条 厚生年金保険法第32条及び第81条	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	法に基づき、年金給付事務を的確に実施するため。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民年金等の年金受給権者		
	事業内容 (手段・手法など)	年金給付の迅速な決定及び適正な支給に努める。		
	事業の必要性	社会保険事業の保険者として、適正かつ安定的に事業を運営するため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	4,692	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	4,692	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	6,641		
	H20(補正後)	7,040		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 年金証書・裁定通知書作成等の年金給付事務 農林年金の厚生年金への統合に関する事務処理経費 社会保険事務所の入力業務の効率化・合理化 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	国民年金事業及び厚生年金保険事業の給付業 務に必要な経費			番号	212
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険給付事務に関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	年金給付費 (厚生年金)	億円	222,541	223,179			
	年金給付費 (基礎年金)	億円	134,909	144,618			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	年金の受付から年金証書が届くまでの所要日数の目標の達成率100%の実現を 目指す。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	年金の受付から年金証書が届くまで の所要日数の目標の達成率100%の実 現(老齢厚生年金:2か月以内)	%	93.2	87.2			
	年金の受付から年金証書が届くまで の所要日数の目標の達成率100%の実 現(障害基礎年金:3か月以内)	%	89.8	90.1			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	年金の受付から年金証書が届くまでの所要日数の目標の達成率の改善に向けた取 組を進めていくこととしている。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	年金記録問題対策の実施に必要な経費	番号 213	
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険給付事務に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係			継続	
事業開始年度	平成19年度	根拠法			
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	年金記録の管理等に対する国民の皆様の不信感を払拭し信頼を回復するため			
	対象 (誰・何を対象に)	公的年金の全受給者及び加入者の方々			
	事業内容 (手段・手法など)	「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)に基づき対策を実施している。 平成21年度には、コンピュータの記録と紙台帳等との突合せを計画的・効率的に実施するため、紙台帳の電子画像データ検索システムの構築などの準備を進める。また、標準報酬等遡及訂正事案に対応するため、標準報酬等のお知らせを厚生年金受給者へ送付し、ご本人に記録を確認していただくなどの対策を進める。			
	事業の必要性	年金記録の管理等に対する不信感を払拭し、国民の皆様に安心していただくために必要な事業である。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	17,736	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
	総計	17,736	臨時職員他	千円	人
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	20,052			
	H20(補正後)	50,227			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	①コンピュータの記録と台帳等との突合せを計画的・効率的に実施するため、紙台帳等の電子画像データ検索システムを構築。 ②標準報酬等のお知らせを厚生年金受給者へ送付し、ご本人に記録を確認していただく。 ③基礎年金番号に統合されていない記録について、記録の内容に応じた解明作業を進め、統合を図る。				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	年金記録問題対策の実施に必要な経費			番号
					213	
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 保険給付事務に関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続		
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	下記「特記事項」欄に記載					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)に沿った取組を進め、年金記録問題の解決に当たってきたところ。引き続き取組を着実に推進。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	「年金記録に対する信頼の回復と新たな年金記録管理体制の確立について」(平成19年7月5日政府・与党合意)に基づき、引き続き徹底かつ迅速に対策を進める。					
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	<p><これまでの対応状況></p> <p>① 平成20年10月までに、すべての受給者及び加入者の方(約1億900万人)に「ねんきん特別便」の送付を終え、記録を確認していただいている。引き続き、「ねんきん特別便」に未回答の方などへのフォローアップ対策を実施中。</p> <p>② これと並行して、未統合記録のうちコンピュータ上の突合せなどでは記録の内容が解明できず、更に解明を進めることが必要な記録について、旧姓データ等を活用した記録の解明作業を実施中。</p>					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1					
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要 な経費	番号 214	
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 社会保険オンラインシステムの見 直しに関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係			継続	
事業開始年度	昭和54年度	根拠法	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項		
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載				
事業概要	目的 (何のために)	全国312の社会保険事務所等と社会保険業務センターを通信回線で結び、国民年金、厚生年金保険、健康保険の適用、保険料徴収、年金裁定及び支払、年金相談等の業務を迅速かつ的確に行う。			
	対象 (誰・何を対象に)	被保険者 6,581万人 年金受給者 3,592万人 適用事業所 168万事業所 (平成18年度末現在)			
	事業内容 (手段・手法など)	社会保険業務センターと社会保険事務所等をオンラインで結び、正確かつ迅速な事務処理を実施。			
	事業の必要性	膨大な被保険者及び年金受給権者の記録を長時間に亘り管理し、迅速かつ正確に事務処理を行うために必要。			
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)		
	事業費	56,221	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)	従事職員数
	人件費		担当正職員	千円	人
総計	56,221	臨時職員他	千円	人	
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合		
	H18(実績)				
	H19(実績)	73,735			
	H20(補正後)	43,487			
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> 年金給付システム及び記録管理・基礎年金番号管理システムに係る法律改正等によるソフトウェア開発経費 年金給付システム及び記録管理・基礎年金番号管理システムに係るハードウェア経費 年金給付システム及び記録管理・基礎年金番号管理システムに係る運用経費 				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費			番号 214
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 社会保険オンラインシステムの見直しに関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	既存システムにおける法律改正によるシステム開発					
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか定量的な評価で示す)	社会保険業務の業務・システム最適化計画に基づき、見直しを実施する。					
成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)	社会保険オンラインシステムについて、競争入札を可能し運用調達コストを削減するため、平成18年3月に策定した「社会保険業務に係る業務・システム最適化計画」に基づき、システムのオープン化(専用機器から汎用機器への移行、記録管理及び基礎年金番号管理システムのソフトウェアの再構築等)を図り、汎用性のある効率的なシステムの構築を着実に実施する。					
比較参考値 (諸外国での類似事業など)						
特記事項 (事業の沿革等)	昭和55年 1月 社会保険オンラインシステムの一部稼働開始 平成元年 2月 社会保険オンラインシステムの稼働開始 平成 9年 1月 基礎年金番号管理システムの構築					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	番号 215
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 社会保険オンラインシステムの見直しに関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続
事業開始年度		根拠法	国民年金法第74条2項及び厚生年金保険法第79条2項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	「電子政府構築計画」中の「レガシーシステム見直しのための厚生労働省行動計画(アクション・プログラム)」に基づき、社会保険オンラインシステムの見直しを実施し、効率的かつ合理的なシステム構築の実現により、コスト削減を図る。		
	対象 (誰・何を対象に)	社会保険オンラインシステム		
	事業内容 (手段・手法など)	「社会保険業務に係る業務・システム最適化計画」に基づき、社会保険オンラインシステムの見直しを実施し、効率的かつ合理的なシステム構築の実現する。		
	事業の必要性	社会保険オンラインシステムについて、競争入札を可能し運用調達コストを削減するため、平成18年3月に策定した「社会保険業務に係る業務・システム最適化計画」に基づき、システムのオープン化を図り、汎用性のある効率的なシステムの構築を着実に実施する。		
コスト	平成21年度予算額(百万円)		人件費(H21ベース)	
	事業費	68,572	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	68,572	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額(百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	63,099		
	H20(補正後)	90,450		
平成21年度事業費内訳(算定根拠)				

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費			番号 215
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 社会保険オンラインシステムの見直しに関する事項			<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係					継続
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
	新規オープンシステムの構築	一式				
単位当たりコスト (事業費/活動指標)						
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	システムを可能な限りオープン化することにより、システム運用に係る経費を約35%削減する。					
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度	
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)						
特記事項 (事業の沿革 等)	平成18年 3月 「社会保険業務に係る業務・システム最適化計画」作成 平成19年 3月 新規オープンシステム基本設計書作成 ※ 事業の成果目標については、新規オープンシステム構築後に成果実績が評価 できるものである。					

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	年金に関する広報等に必要な経費	番号 216
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 広報、情報公開、相談等に関する 事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続
事業開始年度	昭和20年度 (一部昭和36年度)	根拠法	国民年金法第74条1項及び厚生年金保険法第79条1項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合には、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業概要	目的 (何のために)	年金制度に対する国民の理解と信頼を確保する必要があるため。		
	対象 (誰・何を対象に)	国民		
	事業内容 (手段・手法など)	新聞広告やパンフレット等の作成・配布により効果的な広報を行うとともに、年金教育として、学校において、年金制度の仕組みや理念を教えている。		
	事業の必要性	将来にわたり、年金制度の適正かつ安定的な運営を図るため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	125	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	125	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	849		
	H20(補正後)	475		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページのホスティング ・ 国民年金制度周知のための広報経費 ・ 大学生等に対する年金教育セミナーの実施等 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	年金に関する広報等に必要な経費			番号	216
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 広報、情報公開、相談等に関する事項			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	生徒を対象とした年金セミナー実施校数	回	5,262	4,598			
単位当りコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	社会保険事業に関する効果的な広報を行うとともに、年金教育の拡充を図る。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	生徒を対象とした年金セミナー実施率	%	32.1	28.3			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	中学生・高校生を対象とした年金セミナーについては、平成19年度実績が前年度を下回る結果となったが、大学生を対象とした年金セミナーについては、平成19年度実績は前年度を上回った。今後とも、教育関係機関との協力・連携を図り、実施の拡大に努めてまいりたい。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－1				
府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算事業名	年金に関する相談及び情報提供に必要な経費	番号 217
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 広報、情報公開、相談等に関する 事項	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
担当課・係名	経理課・予算係			継続
事業開始年度	昭和20年度 (一部昭和36年度)	根拠法	国民年金法第74条2項・第74条3項及び厚生年金保 険法第79条2項・第79条3項	
実施方法 (該当項目にチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
	上記「実施方法」が「業務委託」「補助金」「貸付」であり、かつ継続事業の場合、H20年度の「業 務委託先」「補助先」「貸付先」を下記に記載。新規事業の場合、既に委託先等が見込まれる場合に は、下記に記載。また上記が「その他」の場合、具体的な実施方法を下記に記載			
事業 概要	目的 (何のために)	相談体制を整備し、国民からの相談に対して、懇切丁寧に対応することや国民 に対して公的年金に関する情報提供の充実を図るため。		
	対象 (誰・何を対象 に)	国民		
	事業内容 (手段・手法な ど)	被保険者、受給権者等の利用しやすい年金相談体制を充実するとともに年金個 人情報の提供の充実を図る。		
	事業の必要性	社会保険事業の保険者として、年金に関する相談や情報提供に対するニーズに 応えるため。		
コスト	平成21年度予算額 (百万円)		人件費 (H21ベース)	
	事業費	37,639	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費		担当正職員	千円
	総計	37,639	臨時職員他	千円
事業費	年度	総額 (百万円)	実施方法が補助金の場合、事業費の負担割合	
	H18(実績)			
	H19(実績)	27,389		
	H20(補正後)	26,130		
平成21年度 事業費内訳 (算定根拠)	<ul style="list-style-type: none"> ・ねんきん定期便の作成・発送 ・電話相談体制の拡充等 			

平成21年度予算計上の事業に関する説明シート

事業概要説明書－2

府省庁名	厚生労働省 (社会保険庁)	予算 事業名	年金に関する相談及び情報提供に必要な経費			番号	217
担当部局名	社会保険庁	上位施策 事業名	社会保険庁の達成すべき目標 広報、情報公開、相談等に関する事項			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課・係名	経理課・予算係					継続	
活動実績 (H20については補 正予算後ベース)	【活動指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	年金見込額の提供件数	件	1,169,158	901,270			
単位当たりコスト (事業費/活動指標)							
成果目標 (現状の成果及び今 後どのようにしたい か定量的な評価で示 す)	国民からの年金相談や年金個人情報の提供に関するニーズに対して着実に応える。						
成果実績 (成果指標の目標達 成状況等)	【成果指標名】/年度実績・評価	単位	H18年度	H19年度	H20年度		
	年金相談者数 (来訪相談者数)	千人	8,001	10,777			
事業の自己評価 (今後の事業の方向 性、課題等)	引き続き、相談体制を整備し、国民からの相談に対して、懇切丁寧に対応することや国民に対する情報提供の充実を図るための取組を進める。						
比較参考値 (諸外国での類似事 業など)							
特記事項 (事業の沿革 等)							